

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	42			
四日市市	4	大台町	44			
伊勢市	6	玉城町	46			
松阪市	8	度会町	48			
桑名市	10	大紀町	50			
鈴鹿市	12	南伊勢町	52			
名張市	14	紀北町	54			
尾鷲市	16	御浜町	56			
亀山市	18	紀宝町	58			
鳥羽市	20					
熊野市	22					
いなべ市	24					
志摩市	26					
伊賀市	28					
木曽岬町	30					
東員町	32					
菰野町	34					
朝日町	36					
川越町	38					
多気町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

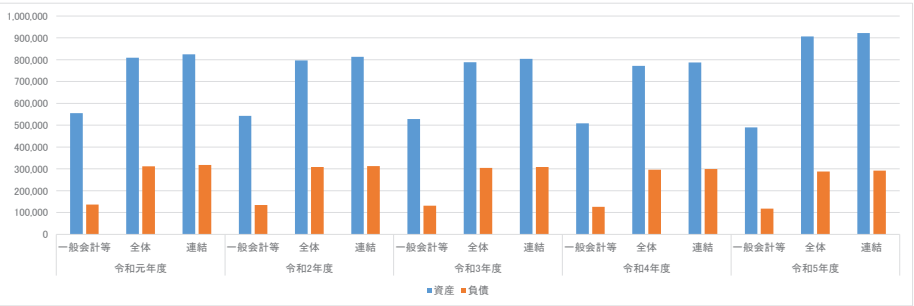
団体名 三重県津市
団体コード 242012

人口	271,000 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,325 人
面積	711.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	71,085,451 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	22.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

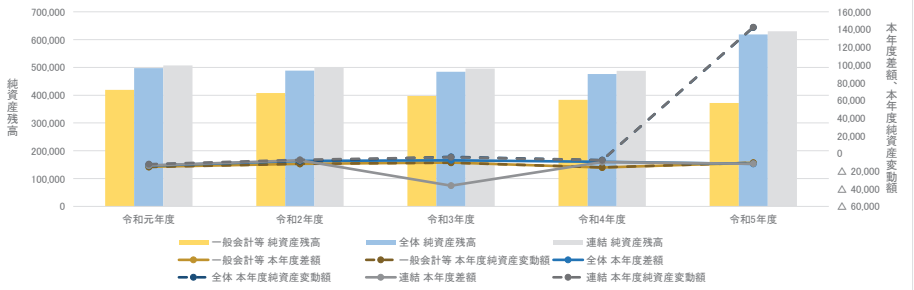
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	555,775	542,384	528,767	508,840	490,420
	負債	136,182	134,769	131,880	125,847	118,074
全体	資産	808,919	796,792	788,153	772,368	906,833
	負債	312,001	308,771	304,187	296,073	288,256
連結	資産	825,152	813,022	803,683	787,000	922,036
	負債	318,167	313,231	308,334	299,501	291,916



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から18,420百万円の減少(▲3.6%)し、負債総額は前年度末から7,773百万円減少(▲6.2%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が前年度末から134,465百万円増加(17.4%)し、負債総額は前年度末から7,817百万円減少(▲2.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて416,413百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から170,182百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

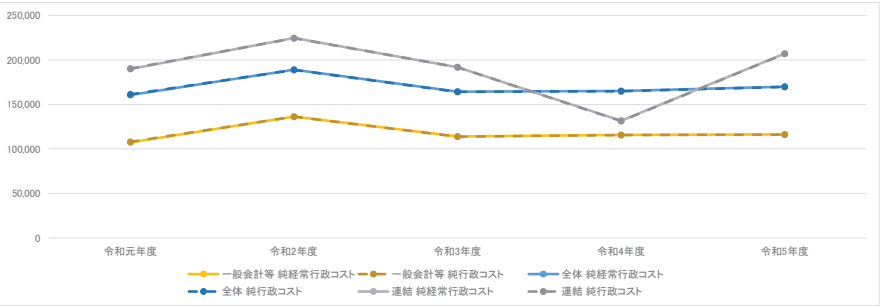
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 15,280	△ 11,904	△ 10,421	△ 16,028	△ 10,585
	本年度純資産変動額	△ 15,495	△ 11,979	△ 10,727	△ 15,890	△ 10,647
全体	純資産残高	419,594	407,614	396,888	382,993	372,346
	本年度差額	△ 13,927	△ 8,560	△ 7,889	△ 9,555	△ 11,820
連結	純資産残高	496,918	488,021	483,966	476,295	618,577
	本年度差額	△ 13,652	△ 7,883	△ 36,554	△ 9,779	△ 11,770
連結	本年度純資産変動額	△ 12,296	△ 7,195	△ 4,442	△ 7,851	△ 14,622
	純資産残高	506,985	499,791	495,349	487,498	630,120



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(105,543百万円)が純行政コスト(116,128百万円)を下回っており、本年度差額は▲10,585百万円となり、純資産残高は10,647百万円の減少となった。市税等の各種収納金については、これまで行政改革の推進において目標収納率を定めるなど収納金の確保に努め、税收等は5,987百万円の増となったことなどにより、財源は全体として前年度を上回っている。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれ、一般会計等と比べて税收等の財源が22,064百万円多くなっており、純資産残高は前年度と比較し142,283百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

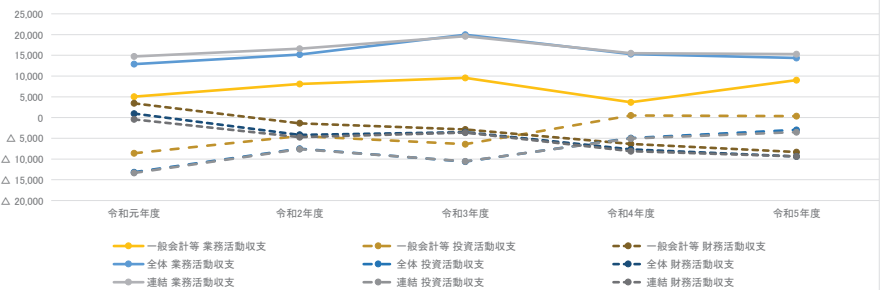
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	107,403	136,374	114,031	115,807	116,292
	純行政コスト	108,021	136,275	113,924	115,580	116,128
全体	純経常行政コスト	160,600	189,014	164,289	165,161	169,878
	純行政コスト	161,223	188,803	164,110	164,879	169,659
連結	純経常行政コスト	189,726	224,602	191,890	131,750	206,972
	純行政コスト	190,312	224,394	191,701	131,338	206,746



分析:
一般会計等においては、経常費用は124,606百万円となり、前年度と比べて755百万円増(0.6%)であった。
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(45,530百万円、前年度比1,719百万円増)であり、純行政コストの39.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を図ることにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は72,349百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が48,604百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,036	8,104	9,569	3,689	9,026
	投資活動収支	△ 8,607	△ 4,466	△ 6,404	499	346
全体	財務活動収支	3,422	△ 1,373	△ 2,871	△ 6,344	△ 8,307
	業務活動収支	12,872	15,162	19,959	15,278	14,380
連結	投資活動収支	△ 13,159	△ 7,491	△ 10,628	△ 4,988	△ 2,960
	財務活動収支	962	△ 4,151	△ 3,517	△ 7,689	△ 9,378
連結	業務活動収支	14,720	16,604	19,600	15,492	15,284
	投資活動収支	△ 13,350	△ 7,629	△ 10,576	△ 5,061	△ 3,504
連結	財務活動収支	△ 442	△ 4,723	△ 3,641	△ 8,111	△ 9,361

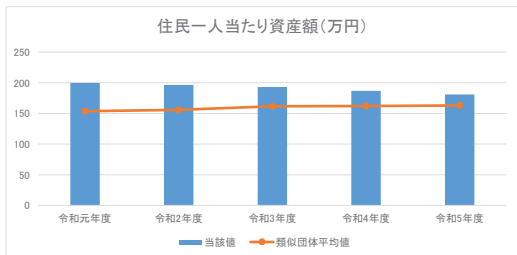


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,026百万円となり、税收等の不足分を補うため、まちづくり振興基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は346百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲8,307百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より1,065百万円増額し、2,112百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,354百万円多い4,380百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲2,960百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲9,378百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,042百万円増加し、28,477百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

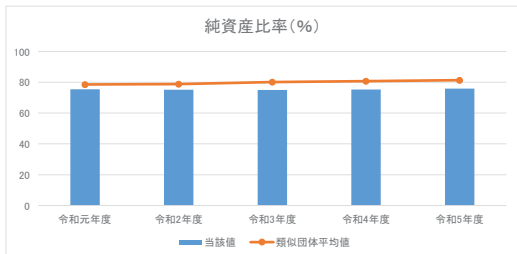
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,577,510	54,238,353	52,876,715	50,883,996	49,041,986
人口	278,105	276,072	274,065	272,645	271,000
当該値	199.8	196.5	192.9	186.6	181.0
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

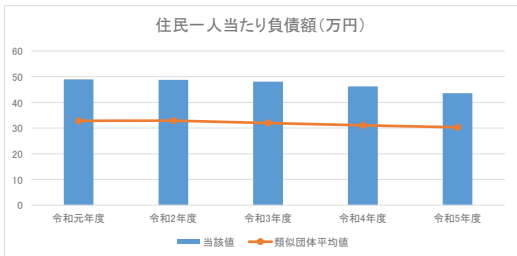
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	419,594	407,614	396,888	382,993	372,346
資産合計	555,775	542,384	528,767	508,840	490,420
当該値	75.5	75.2	75.1	75.3	75.9
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

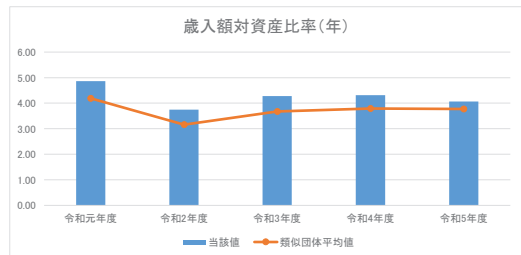
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	13,618,159	13,476,906	13,187,958	12,584,740	11,807,428
人口	278,105	276,072	274,065	272,645	271,000
当該値	49.0	48.8	48.1	46.2	43.6
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



②歳入額対資産比率(年)

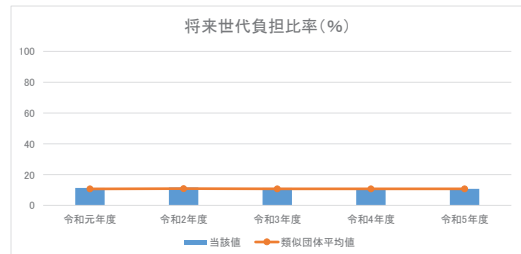
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	555,775	542,384	528,767	508,840	490,420
歳入総額	114,460	144,620	123,596	117,960	120,551
当該値	4.86	3.75	4.28	4.31	4.07
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	59,895	59,673	56,246	53,153	48,909
有形・無形固定資産合計	527,888	513,069	496,364	478,038	457,520
当該値	11.3	11.6	11.3	11.1	10.7
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

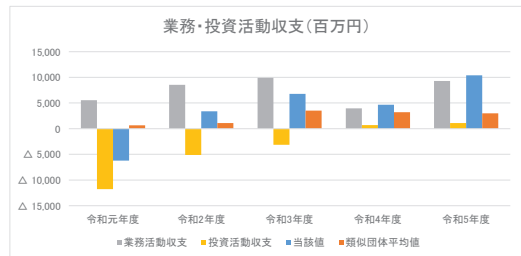
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,542	8,528	9,916	3,984	9,297
投資活動収支 ※2	△ 11,771	△ 5,131	△ 3,134	699	1,115
当該値	△ 6,229	3,397	6,782	4,683	10,412
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

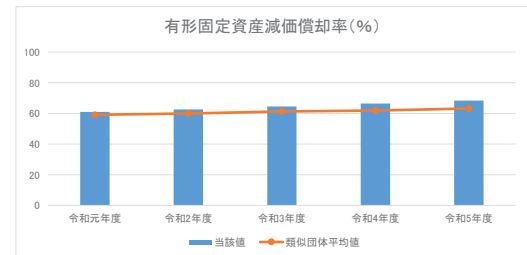
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	636,859	658,056	679,093	700,658	721,802
有形固定資産 ※1	1,044,151	1,050,642	1,053,433	1,055,737	1,056,153
当該値	61.0	62.6	64.5	66.4	68.3
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

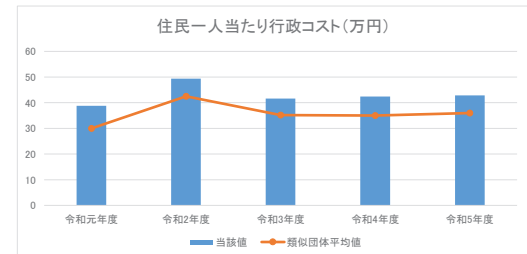
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

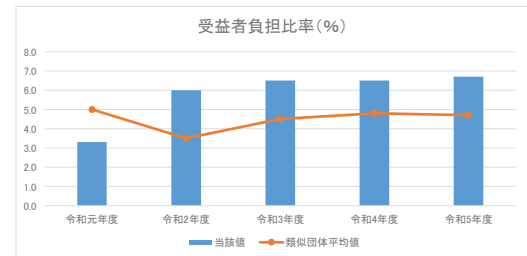
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,802,149	13,627,486	11,392,366	11,557,963	11,612,807
人口	278,105	276,072	274,065	272,645	271,000
当該値	38.8	49.4	41.6	42.4	42.9
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,620	8,781	7,972	8,043	8,314
経常費用	111,023	145,155	122,003	123,851	124,606
当該値	3.3	6.0	6.5	6.5	6.7
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて5.6万円(▲3.0%)減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

市域が広域なことから純行政コストが収支等の財源を上回り、純資産が減少しており、純資産比率は類似団体平均値を5.5ポイント下回ることとなった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政経営計画」等に基づき経営資源の効果的な活用等を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べ0.5ポイント増加している。特に、市町村合併等により所有する施設が多いことから、純行政コストのうち物件費等の約4割が減価償却費であり、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設の最適化に向けて、推進体制、総合的管理や指定管理者制度の導入などの市民協働・公民連携のための仕組みの整備などを一層推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

業務・投資財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支と業務活動収支が黒字となったため、10412百万円の黒字となっている。投資活動収支が黒字となっているのは、事業が終了したことなどにより主に公共施設等整備費支出が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

経常費用は昨年度から755百万円増加しているものの、経常収益が昨年度から271百万円増加したことにより、受益者負担比率は0.2%増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。経常費用のうち人件費が増加傾向にあり、今後も増加していくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

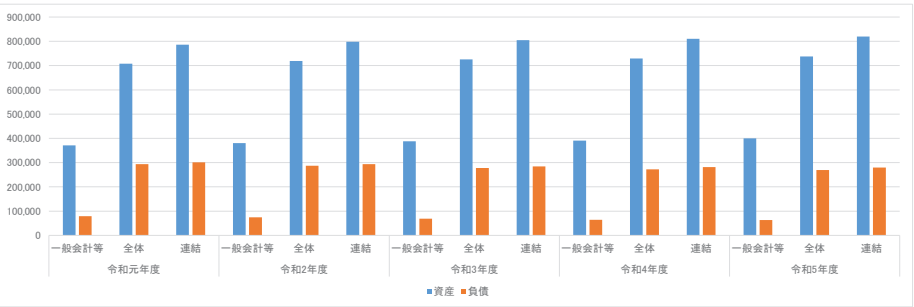
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県四日市市		
団体コード	242021		
人口	307,825 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,024 人
面積	206.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	81,728.881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		370,625	380,143	388,132	390,849	400,337
一般会計等	資産					
	負債	79,294	74,830	68,634	64,066	63,131
全体	資産	708,081	719,205	725,689	729,028	738,030
	負債	293,395	287,598	277,734	271,947	269,021
連結	資産	786,055	797,907	804,640	809,968	819,710
	負債	301,019	294,035	284,411	281,617	279,220

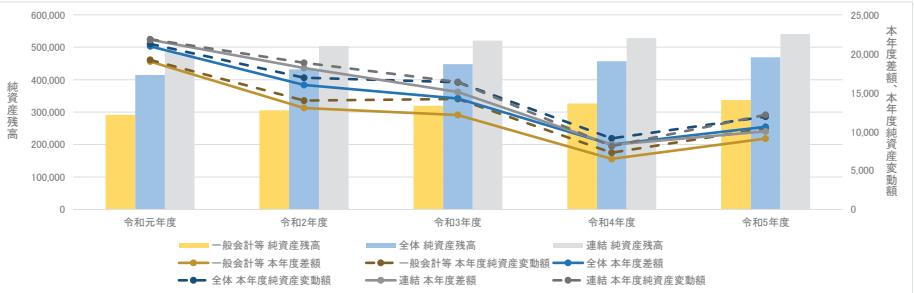


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,488百万円の増加となりました。
これは、小学校1校の改築を含む小中学校の計画的な大規模改修や中央通り再編事業により、有形固定資産が5,728百万円増加したことに加え、アセットマネジメント基金や都市基盤・公共施設等整備基金の積立により投資その他の資産が3,077百万円増加したことによるものです。
負債については、地方債の償還に努めたことにより3,594百万円減少した一方で、PFI事業で整備した学校給食センター等の固定負債(その他)が881百万円増加したほか、退職手当引当金及び損失補償等引当金等の増加により、負債総額は前年度末から935百万円の減少となりました。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		18,995	13,035	12,134	6,494	9,108
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	19,198	13,981	14,185	7,285	10,422
全体	本年度差額	20,947	15,978	14,256	8,332	10,605
	本年度純資産変動額	21,261	16,921	16,348	9,125	11,929
連結	本年度差額	21,797	18,160	15,092	8,305	10,027
	本年度純資産変動額	21,859	18,837	16,357	8,122	12,138
連結	本年度差額	485,035	503,872	520,230	528,351	540,489
	純資産残高					

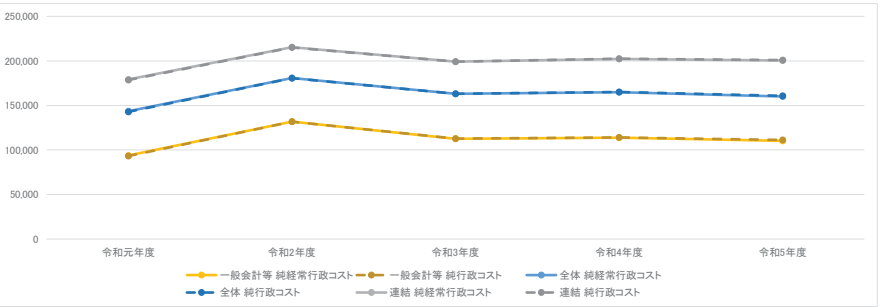


分析:

一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源(120,294百万円)が純行政コスト(111,187百万円)を上回ったことから、本年度差額は9,108百万円(前年度比+2,614百万円)となり、純資産残高は10,422百万円の増加となりました。
財源については、税收等が2,088百万円増加した一方で、国県等補助金が2,393百万円減少し、前年度比305百万円の減少となりました。
税收等増加の主な要因は、固定資産税のうち家屋及び償却資産に係る税收が増加したことによるものです。
国県等補助金減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の減少によるものであり、一過性のものです。
税收は景気や企業業績の動向に左右されるため、定期的に発生する人件費や扶助費、減価償却費等の抑制を重視して財政運営を行っていく必要があります。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		93,840	131,839	112,549	113,748	110,287
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	93,219	131,738	112,694	114,105	111,187
全体	純経常行政コスト	143,498	180,778	162,994	164,795	159,969
	純行政コスト	142,847	180,653	163,113	165,123	160,761
連結	純経常行政コスト	179,214	215,414	199,183	202,221	200,428
	純行政コスト	178,567	215,090	199,274	202,399	200,940

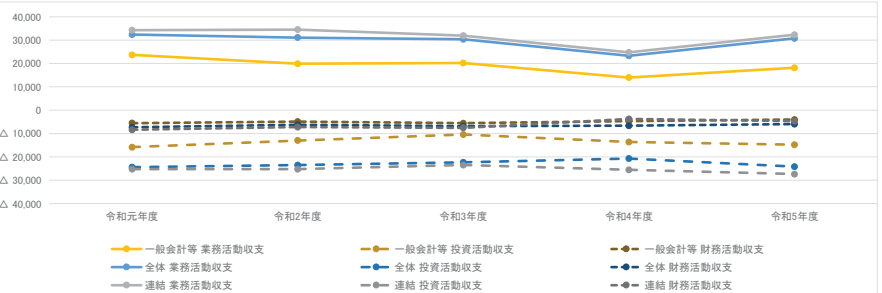


分析:

一般会計等においては、経常費用は118,678百万円となり、前年度比1,468百万円の減少となりました。
これは、主に新型コロナウイルス感染症等の対応に係る過年度国庫支出金返還金支出など、その他の業務費用が前年度より1,592百万円減少したためであり、一過性の要因によるものです。
このほか、子ども・子育て支援教育・保育給付などの社会保障給付が前年度に引き続き増加傾向にあり、今後も子育て支援の推進に伴い、この傾向は続くため、引き続き効果的かつ効率的な財政運営に努めています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		23,714	19,934	20,246	13,971	18,186
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 15,817	△ 12,989	△ 10,421	△ 13,625	△ 14,754
全体	財務活動収支	△ 5,526	△ 4,892	△ 5,547	△ 4,724	△ 3,985
	業務活動収支	32,411	31,113	30,391	23,304	30,793
連結	投資活動収支	△ 24,414	△ 23,535	△ 22,349	△ 20,734	△ 24,164
	財務活動収支	△ 7,316	△ 6,297	△ 6,829	△ 6,639	△ 5,957
連結	業務活動収支	34,228	34,512	31,914	24,776	32,349
	投資活動収支	△ 25,288	△ 25,280	△ 23,473	△ 25,514	△ 27,349
連結	財務活動収支	△ 8,376	△ 7,218	△ 7,560	△ 3,738	△ 4,687



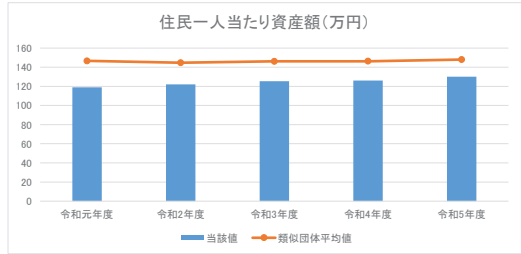
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は18,186百万円となりましたが、投資活動収支については、学校給食センターの整備は完了したものの、引き続き中央通り再編事業や小中学校大規模改修工事等を行っていることから、▲14,754百万円となりました。
財務活動収支は地方債の償還を進めているため、償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲3,985百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から348百万円減少し、8,274百万円となりました。しかし、経常的な活動による経費は税收等の収入で賄えている状況であり、現時点で資金収支の状況に特段の問題はありません。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

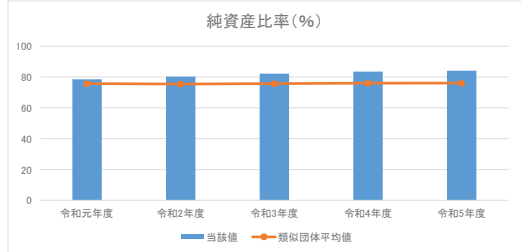
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,062,540	38,014,310	38,813,200	39,084,900	40,033,674
人口	311,551	311,347	309,825	309,719	307,825
当該値	119.0	122.1	125.3	126.2	130.1
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

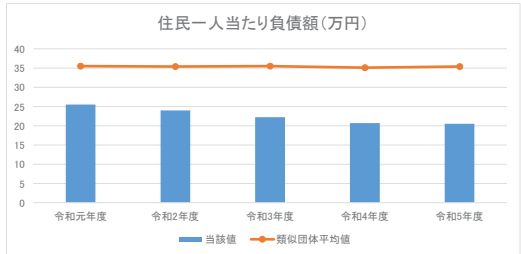
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	291,332	305,313	319,498	326,783	337,206
資産合計	370,625	390,143	388,132	390,849	400,337
当該値	78.6	80.3	82.3	83.6	84.2
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

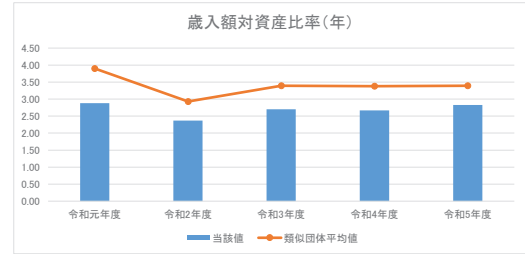
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,929,384	7,483,026	6,863,400	6,406,556	6,313,098
人口	311,551	311,347	309,825	309,719	307,825
当該値	25.5	24.0	22.2	20.7	20.5
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



②歳入額対資産比率(年)

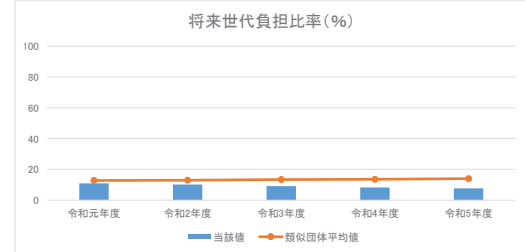
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	370,625	380,143	388,132	390,849	400,337
歳入総額	128,691	160,214	143,867	146,153	141,454
当該値	2.88	2.37	2.70	2.67	2.83
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	34,725	32,481	29,546	27,422	25,942
有形・無形固定資産合計	317,553	322,322	325,186	330,309	336,037
当該値	10.9	10.1	9.1	8.3	7.7
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

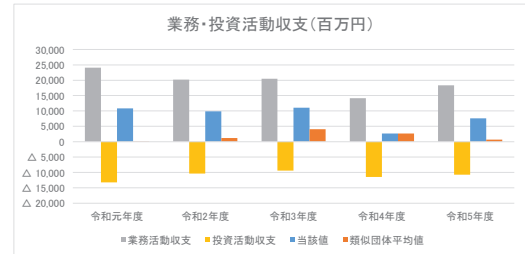
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	24,071	20,213	20,462	14,149	18,350
投資活動収支 ※2	△ 13,200	△ 10,355	△ 9,417	△ 11,465	△ 10,716
当該値	10,871	9,858	11,045	2,684	7,634
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

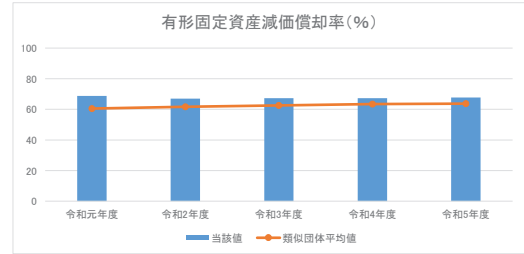
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	311,924	318,871	327,279	344,710	353,242
有形固定資産 ※1	453,202	475,978	486,648	512,670	521,576
当該値	68.8	67.0	67.3	67.2	67.7
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

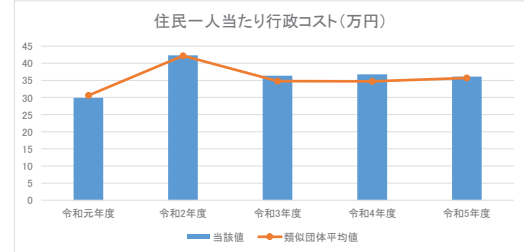
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

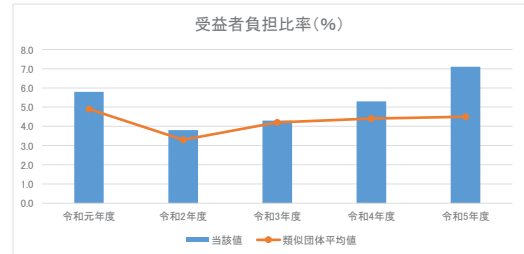
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	9,321,862	13,173,792	11,269,400	11,410,511	11,118,652
人口	311,551	311,347	309,825	309,719	307,825
当該値	29.9	42.3	36.4	36.8	36.1
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,757	5,138	5,116	6,397	8,390
経常費用	99,597	136,978	117,665	120,146	118,678
当該値	5.8	3.8	4.3	5.3	7.1
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より3.9万円増加しました。これは、主に小・中学校の大規模改修や中央通リ再編事業により、資産総額が前年度より9,488百万円増加(+2.4%)したことなどによるものです。
歳入額対資産比率は、前年度を0.16点上回りました。これは、主に投資活動収入における財政調整基金等の取崩収入の減少(▲2,443百万円)により歳入総額が減少した(▲3.2%)一方、資産合計は前述のとおり2.4%増加したためです。
また、有形固定資産減価償却率は、令和5年度における有形固定資産の増加率(1.73%)が減価償却累計額の増加率(2.47%)を下回り、前年度より0.5%増加しました。有形固定資産の老朽化は、資産価値を減少させるだけでなく、行政コストを増加させることから、将来の人口減少や市民ニーズの変化に見合った施設再編などの公共施設マネジメントに取り組むことで、老朽化資産の圧縮に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.6%増加しました。これは、主に有形固定資産残高の増加や、基金積立等により前年度から資産合計が9,488百万円(+2.4%)増加したことに加え、地方債の償還が進んだこと(▲3,594百万円、▲9.2%)などにより負債総額が前年度末から935百万円減少(▲1.5%)したためです。
これに伴い、将来世代負担比率は前年度比0.6%減少しました。これは、主に有形固定資産と無形固定資産合計が前年度から5,728百万円(+1.7%)増加した一方、地方債の償還が進んだことなどにより地方債残高が前年度末から1,480百万円減少(▲5.4%)したためです。
今後は、中央通リ再編事業等の大規模プロジェクトにより、新規の市債発行額が増加に転じる一方で、高齢化の進行による社会保障関係経費等の増加も見込まれることから、これまで計画に積立してきた基金を有効活用し、将来世代に過度な負担の先送りしない財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より0.7万円減少しましたが、これは、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る過年度国庫支出金返還金が令和4年度に増加していた影響など、一過性の要因によるものです。
今後の人口減少に伴い、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれるため、自治体DXの取組を積極的に進めることで、業務効率化による行政コストの抑制と行政サービスの質の確保を目指します。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還が進んだこと等による負債合計減少(▲935百万円)に伴い、前年度に比べて0.2万円減少し、依然として類似団体平均を下回っています。
業務・投資活動収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分(18,350百万円)が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(▲10,716百万円)を上回ったため、7,634百万円となっています。これは、令和4年度に学校給食センター整備が完了したことに伴い公共施設等整備費支出が減少し、投資活動収支の赤字が減少(▲935百万円)したことに加え、過年度国庫支出金返還金支出の減少などにより物件費等支出が減少したため、業務活動収支の黒字が増加(+4,201百万円)したことによるものです。
今後、中央通リ再編事業等の大規模プロジェクトを進めていきますが、計画的に積み立ててきた基金を有効活用するとともに、計画的な市債の発行に努め、持続可能な財政運営を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が大幅に増加(+1,993百万円)したことに伴い、1.8%増加しました。これは、主に国直轄事業の受託費が増加したことによるもので、行政サービスを受けた受益者が負担する使用料及び手数料は横ばいとなっています。
行政サービスは、その目的や性質が多様であるため、全てのサービスについて一律の割合で受益者に負担を求めることは、公平性を損なうこととなります。
そのため、検討にあたっては、施設別や事業別等といったセグメントに基づいた分析を行っていきます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

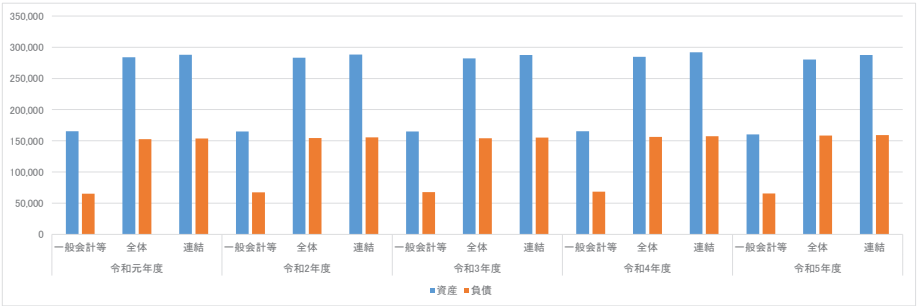
団体名 三重県伊勢市
団体コード 242039

人口	120,306 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	993 人
面積	208.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,213.487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

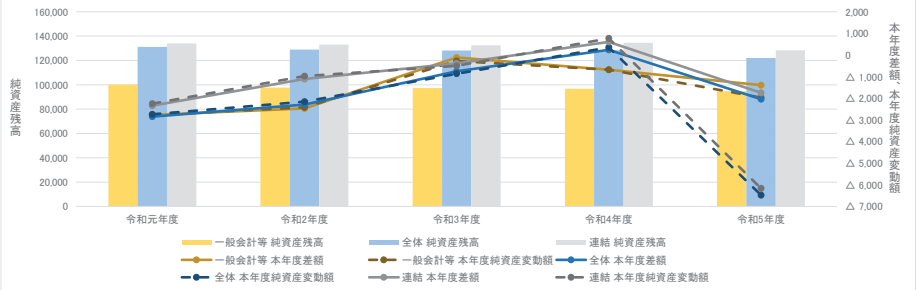
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	165,330	165,110	165,110	165,217	160,249
	負債	65,284	67,482	67,759	68,549	65,547
全体	資産	283,932	283,379	282,301	284,628	280,294
	負債	152,820	154,419	154,204	156,177	158,318
連結	資産	287,795	288,426	287,571	291,816	287,668
	負債	153,838	155,380	155,029	157,281	159,276



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から4,967百万円減少し(△3.0%)、負債総額は前年度末から3,002百万円減少(△4.4%)した。負債の変動は、退職手当引当金の261百万円増加、地方債の3,276百万円減少等による変動である。
全体会計では、資産総額は前年度末から4,334百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から2,142百万円増加(1.4%)した。負債総額も資産総額と同様に公営企業会計の影響を受け、一般会計等と比べて92,771百万円多くなっている。
連結会計では、資産総額は前年度末から4,148百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から2,015百万円増加(1.3%)した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の資産が含まれるため、全体会計と比べて7,374百万円多くなっている。負債総額も資産総額と同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、958百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

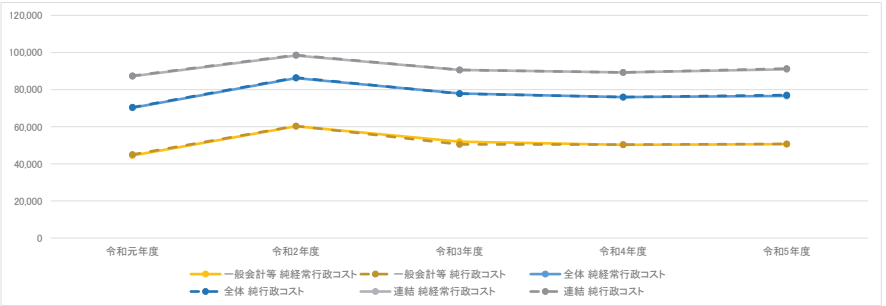
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,769	△ 2,465	△ 113	△ 674	△ 1,388
	本年度純資産変動額	△ 2,775	△ 2,418	△ 277	△ 683	△ 1,966
全体	純資産残高	100,046	97,628	97,351	96,668	94,702
	本年度差額	△ 2,848	△ 2,294	△ 754	241	△ 2,044
連結	純資産残高	131,112	128,960	128,097	128,451	121,976
	本年度差額	△ 2,340	△ 1,109	△ 390	608	△ 1,745
連結	本年度純資産変動額	△ 2,250	△ 974	△ 505	771	△ 6,163
	純資産残高	133,956	133,047	132,542	134,555	128,392



分析:
一般会計等においては、財源(49,348百万円(前年度比△335百万円))が純行政コスト(50,736百万円(前年度比+379百万円))を下回ったため、本年度差額は△1,388百万円(前年度比△714百万円)となり、純資産残高は1,966百万円の減少となった。純資産残高の減少が続いている中、当年度においては減少額が増加した。純資産の減少を食い止めるよう、財源の確保とともに行政コストの削減に努めたい。
全体会計では、財源(75,002百万円(前年度比△1,195百万円))が純行政コスト(77,046百万円(前年度比+1,089百万円))を下回ったため、本年度差額は△2,044百万円(前年度比△2,285百万円)となり、その結果、純資産残高が6,475百万円減少した。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、公営企業会計の国や県の補助金が財源に含まれているが、相殺処理の影響もあることから、本年度差額は656百万円減少、本年度純資産変動額は4,509百万円減少している。
連結会計では、財源(89,588百万円(前年度比△236百万円))が純行政コスト(91,333百万円(前年度比+2,117百万円))を下回ったため、本年度差額は△1,745百万円(前年度比△2,353百万円)となった。全体会計と比べて連結対象団体の国県等補助金等が財源に含まれているが、相殺処理の影響もあることから、本年度差額は299百万円、本年度純資産変動額は312百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

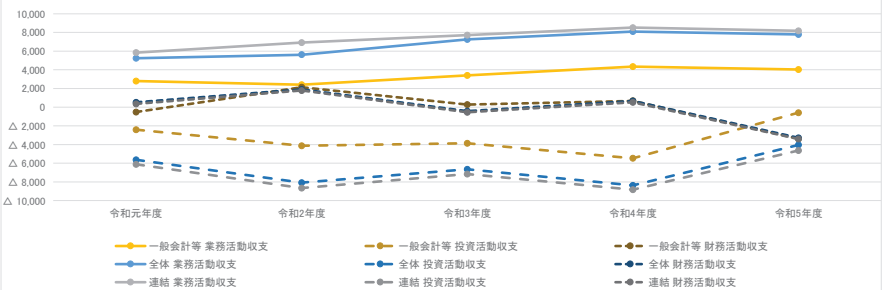
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,459	60,234	51,975	50,296	50,609
	純行政コスト	45,005	60,411	50,436	50,357	50,736
全体	純経常行政コスト	70,193	86,190	77,867	75,980	76,628
	純行政コスト	70,428	86,475	77,767	75,956	77,046
連結	純経常行政コスト	87,200	98,346	90,645	89,242	90,945
	純行政コスト	87,434	98,631	90,545	89,217	91,333



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度比+379百万円(0.8%)、純経常行政コストは前年度比+312百万円(0.6%)となっている。経常費用は51,919百万円(前年度比+404百万円)となっており、業務費用(24,634百万円)が移転費用(27,285百万円)よりも少なくなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費(5,821百万円)を含む物件費等(13,943百万円)であり、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(12,145百万円)である。今後、民間委託による事務の効率化や公共施設等の適正管理を務めることにより経費の削減等を図る。
全体会計では、純行政コストは前年比+1,089百万円(1.4%)、純経常行政コストは前年比+648百万円(0.9%)となっている。一般会計等と比べて、公営企業会計の使用料及び手数料に計上されるものの、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上されるため、純行政コストは26,310百万円多くなっている。
連結会計では、純行政コストは前年比+2,117百万円(2.4%)、純経常行政コストは前年比+1,703百万円(1.9%)となっている。全体会計と比べて、連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、純行政コストは14,287百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,808	2,407	3,397	4,345	4,042
	投資活動収支	△ 2,419	△ 4,141	△ 3,873	△ 5,477	△ 588
全体	財務活動収支	△ 512	2,135	280	678	△ 3,385
	業務活動収支	5,243	5,621	7,253	8,098	7,791
連結	投資活動収支	△ 5,644	△ 8,080	△ 6,653	△ 8,377	△ 4,048
	財務活動収支	519	1,904	△ 425	682	△ 3,280
連結	業務活動収支	5,842	6,917	7,722	8,528	8,183
	投資活動収支	△ 6,127	△ 8,665	△ 7,165	△ 8,839	△ 4,640
連結	財務活動収支	345	1,791	△ 539	528	△ 3,412

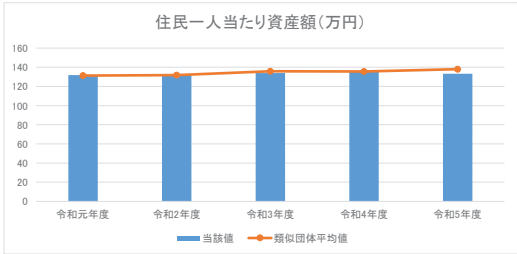


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が4,042百万円(前年度比△303百万円)のとなった。投資活動収支については、公共施設の投資等の支出が前年度から減少したが、基金の取崩等の収入も前年度から増加したため、△588百万円(前年度比4,889百万円)となった。財務活動収支については、公共施設への投資の財源確保等のために地方債を発行したが、公共施設への投資額は減少しており、地方債の償還を下回っていることから、△3,385百万円(前年度比△4,063)となっている。前年度同様、業務活動収支は継続してプラス、投資活動収支は継続してマイナスとなったが、財務活動収支は今年度マイナスに転じたので、健全な行政運営を行うことができた。
全体会計ではは保険料が収支等収入に含まれること、公営企業会計の使用料等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,749百万円多い7,791百万円となった。投資活動収支は、一般会計等よりも3,460百万円減少し、△4,048百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,280百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は全体会計より392百万円多い8,183百万円となった。投資活動収支は、連結対象団体が資産の取得を行ったことにより全体会計より△592百万円の△4,640百万円となった。財務活動収支は、全体会計と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,412百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

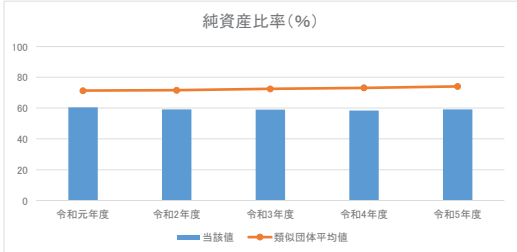
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,533,025	16,511,041	16,511,018	16,521,678	16,024,936
人口	125,462	124,426	123,189	121,770	120,306
当該値	131.8	132.7	134.0	135.7	133.2
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

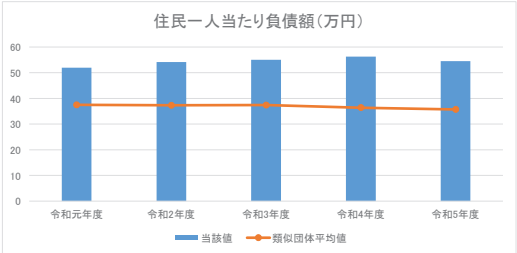
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	100,046	97,628	97,351	96,668	94,702
資産合計	165,330	165,110	165,110	165,217	160,249
当該値	60.5	59.1	59.0	58.5	59.1
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

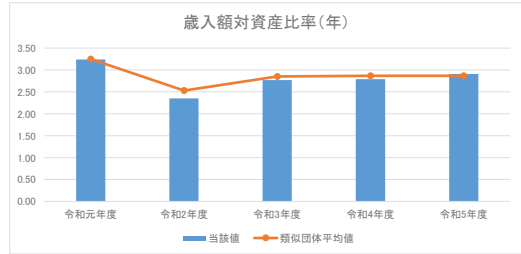
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,528,379	6,748,240	6,775,941	6,854,884	6,554,717
人口	125,462	124,426	123,189	121,770	120,306
当該値	52.0	54.2	55.0	56.3	54.5
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

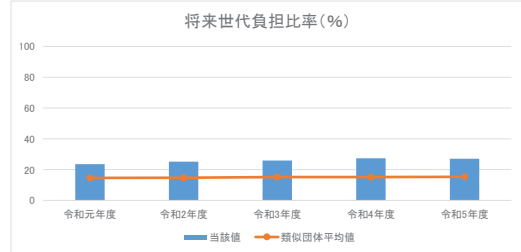
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	165,330	165,110	165,110	165,217	160,249
歳入総額	50,991	70,288	59,566	59,155	55,003
当該値	3.24	2.35	2.77	2.79	2.91
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	32,382	34,898	35,247	37,504	36,062
有形・無形固定資産合計	137,090	138,216	136,048	137,213	133,358
当該値	23.6	25.2	25.9	27.3	27.0
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

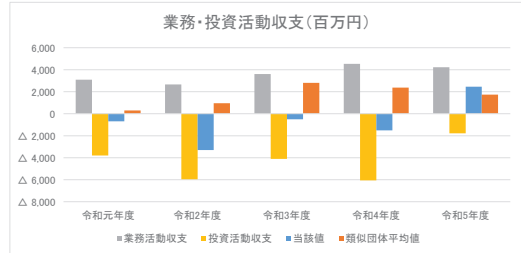
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,095	2,657	3,611	4,538	4,230
投資活動収支 ※2	△ 3,797	△ 5,968	△ 4,113	△ 6,057	△ 1,786
当該値	△ 702	△ 3,311	△ 502	△ 1,519	2,444
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

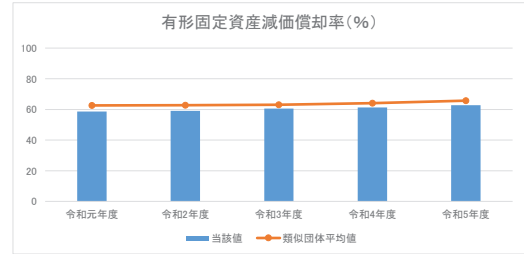
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	132,191	137,114	142,078	147,183	151,483
有形固定資産 ※1	225,627	232,140	234,278	240,605	241,148
当該値	58.6	59.1	60.6	61.2	62.8
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

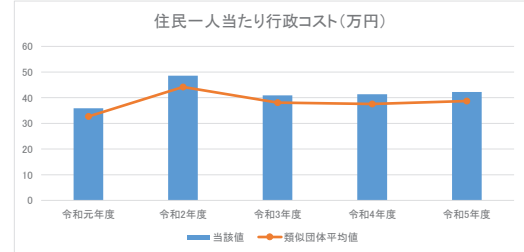
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

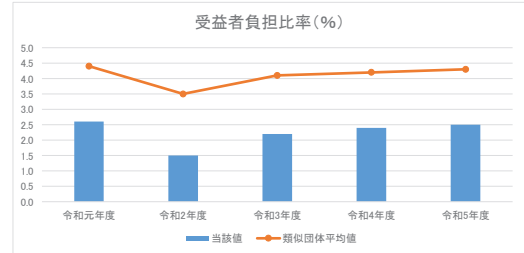
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,500,502	6,041,067	5,043,583	5,035,730	5,073,595
人口	125,462	124,426	123,189	121,770	120,306
当該値	35.9	48.6	40.9	41.4	42.2
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,172	926	1,196	1,218	1,310
経常費用	45,631	61,159	53,170	51,515	51,919
当該値	2.6	1.5	2.2	2.4	2.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に比べて2.5万円減少しているが、その要因は人口の減少及び資産の減少による。人口の減少に合わせて、資産保有状況の検討を進めていく必要がある。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。資産合計、歳入総額ともに減少したが、資産合計の減少分が歳入額の減少分を上回ったため、前年度から増加した。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を若干下回っている。経年の推移(微増の傾向)も近似しており、類似団体と比較して有形固定資産の適正な維持・更新が実施できていると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。また、類似団体平均は微増しており、当市も近年の微減の傾向が当年度は微増に転じた。その要因は、純資産の減少以上に資産合計が減少したことにある。これにより、前年度から0.6%増加した。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。当市は前年度まで増加傾向にあったが、当年度は減少傾向に転じた。当年度は新規資産への投資及び、地方債発行額の減少に伴って将来世代の負担も減少した。
住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。当年度は、前年度から0.8万円増加している。臨時利益の増加以上の臨時損失の増加が要因である。ただし、今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、前年度から0.8万円増加している。
住民一人当たりの純経常行政コスト(算式:純経常行政コスト(5,029,648万円/人口)が41.3万円(前年度△0.9万円)であり、当年度の増加は、臨時損失の増加及び臨時利益の減少が要因である。
ただし、今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。類似団体平均値は減少傾向にあり、当市も近年増加傾向にあったが当年度は減少に転じた。これは、地方債の発行額が前年度よりも減少したこと、継続して人口減少が進んでいることが要因である。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,445百万円となっている。類似団体平均は継続して黒字であるが、当市も当年度黒字に転じた。地方債の発行・業務活動収支の黒字額・基金取崩による建設事業の実施を業務活動により補っていることがうかがえる。今後も、基礎的財政収支の赤字額を縮減し黒字とするよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は継続して類似団体平均を大きく下回っている。当市の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。なお、参考までに令和4年度の類似団体平均(4.2%)まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は経常費用を20,723百万円削減(△39.9%)する必要がある、経常費用を一定とする場合は、経常収益を870百万円増加(+66.4%)させる必要がある。

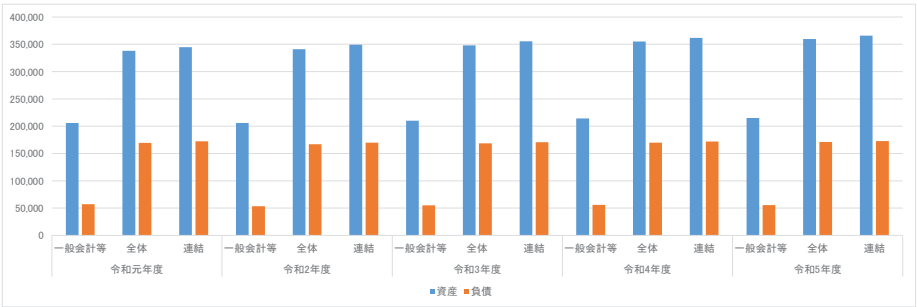
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県松阪市	人口	157,316 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,221 人
団体コード	242047	面積	623.58 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	41,702.827 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	1.5 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

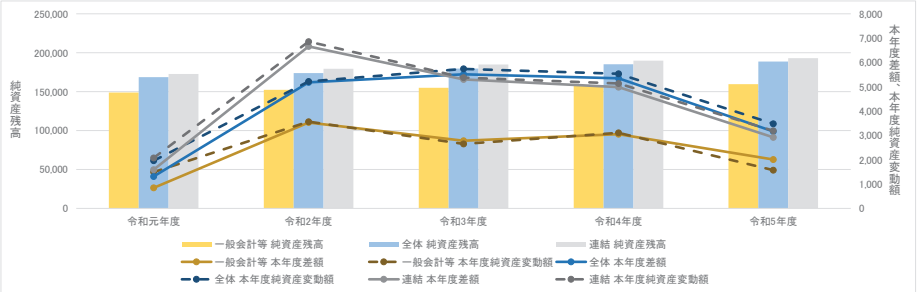
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	205,801	205,908	210,099	214,059	214,988
	負債	57,028	53,568	55,111	55,964	55,320
全体	資産	338,089	341,084	348,214	355,098	359,721
	負債	169,375	167,152	168,547	169,897	171,038
連結	資産	344,967	349,190	355,491	361,978	366,124
	負債	172,372	169,737	170,662	172,012	172,964



分析:
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から644百万円の減少(-1.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和3・4年度に合併特例事業債の基金増成分を発行して実施した未来投資基金積立金に係る地方債の償還について、早期に活用できるよう短期間での償還を行っていること等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,369百万円減少した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額で前年度から4,623百万円(前年度末比+1.3%)増加し、負債総額で前年度から1,141百万円(前年度末比+0.7%)増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて144,733百万円多くなった。
 ・松阪市土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額で前年度から4,146百万円(前年度末比+1.1%)増加し、負債総額で前年度から952百万円(前年度末比+0.6%)増加した。資産総額は、一般会計等比べて151,136百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

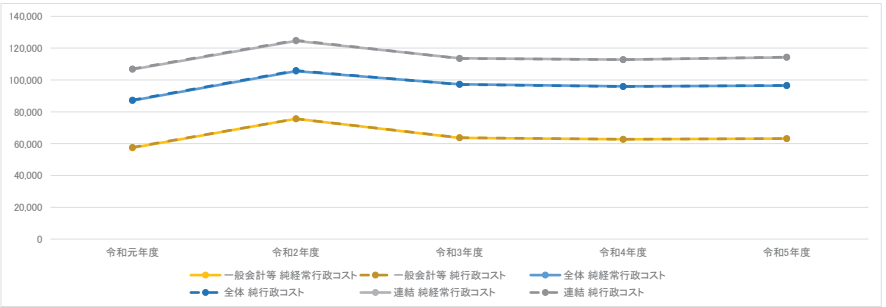
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	846	3,530	2,785	3,052	2,011
	本年度純資産変動額	1,493	3,566	2,648	3,107	1,573
全体	純資産残高	148,774	152,340	154,988	158,095	159,668
	本年度差額	1,314	5,181	5,513	5,346	3,163
連結	純資産残高	168,714	173,932	179,666	185,201	188,683
	本年度差額	1,594	6,659	5,302	4,983	2,924
連結	本年度純資産変動額	2,077	6,858	5,377	5,136	3,194
	純資産残高	172,595	179,453	184,830	189,966	193,160



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(65,238百万円)が純行政コスト(63,228百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,011百万円となり、純資産残高は1,573百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が13,739百万円多くなっており、本年度差額は3,163百万円となり、純資産残高は3,482百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が52,033百万円多くなっており、本年度差額は2,924百万円となり、純資産残高は3,194百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

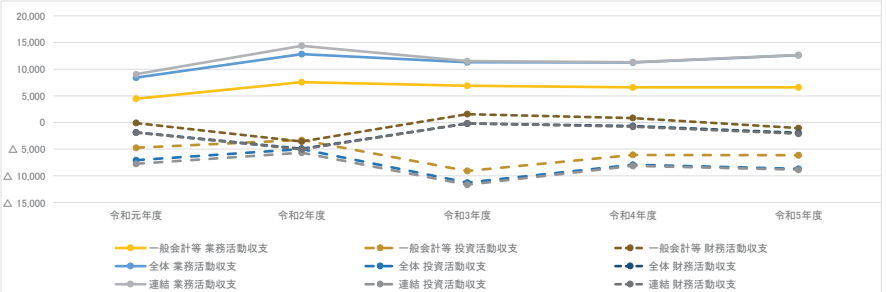
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	57,347	75,610	63,667	62,702	63,104
	純行政コスト	57,648	75,620	63,733	62,717	63,228
全体	純経常行政コスト	87,070	105,574	97,374	95,992	96,454
	純行政コスト	87,372	105,916	97,239	95,928	96,584
連結	純経常行政コスト	106,659	124,569	113,683	112,844	114,217
	純行政コスト	106,962	124,967	113,574	112,780	114,346



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は65,188百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は29,407百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は35,781百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(16,410百万円)、次いで他会計への繰出し(11,118百万円)であり、純行政コストの50%以上を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が42,478百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,640百万円多くなり、純行政コストは33,356百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が43,463百万円多くなっている。一方、人件費が7,472百万円多くなっているなど、経常費用が94,577百万円多くなり、純行政コストは51,118百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,453	7,563	6,886	6,589	6,590
	投資活動収支	△ 4,749	△ 3,275	△ 9,082	△ 6,067	△ 6,128
全体	財務活動収支	△ 90	△ 3,558	1,563	843	△ 1,047
	業務活動収支	8,415	12,817	11,309	11,262	12,611
連結	投資活動収支	△ 7,082	△ 4,982	△ 11,261	△ 7,930	△ 8,894
	財務活動収支	△ 1,847	△ 4,916	△ 180	△ 659	△ 1,939
連結	業務活動収支	9,060	14,377	11,516	11,308	12,647
	投資活動収支	△ 7,731	△ 5,657	△ 11,666	△ 8,136	△ 8,841
連結	財務活動収支	△ 1,890	△ 5,032	△ 172	△ 770	△ 2,110

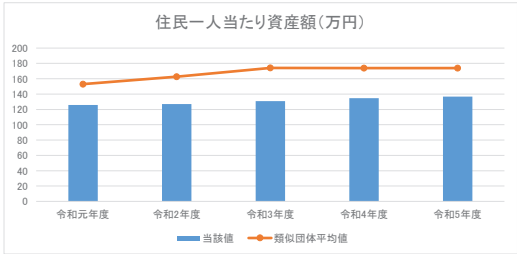


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,590百万円であったが、投資活動収支については、松阪市民文化会館施設整備、斎場・火葬場施設整備等を行ったことから、▲6,128百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,047百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から585百万円減少し、3,087百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,021百万円多い12,611百万円となっている。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合における補助金収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,057百万円多い12,647百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

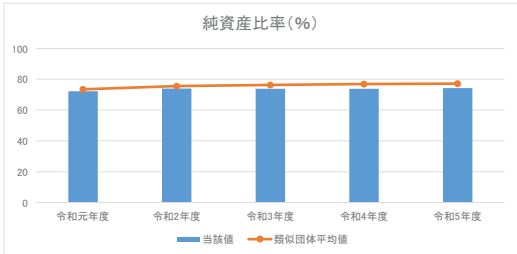
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,580,100	20,590,776	21,009,945	21,405,946	21,498,803
人口	163,477	161,998	160,624	159,000	157,316
当該値	125.9	127.1	130.8	134.6	136.7
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

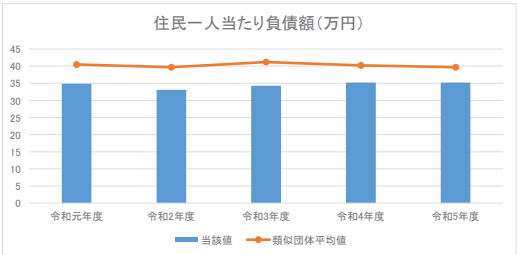
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	148,774	152,340	154,988	158,095	159,668
資産合計	205,801	205,908	210,099	214,059	214,988
当該値	72.3	74.0	73.8	73.9	74.3
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

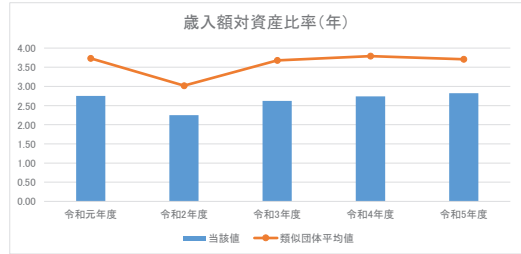
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,702,800	5,356,765	5,511,125	5,596,434	5,531,959
人口	163,477	161,998	160,624	159,000	157,316
当該値	34.9	33.1	34.3	35.2	35.2
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



②歳入額対資産比率(年)

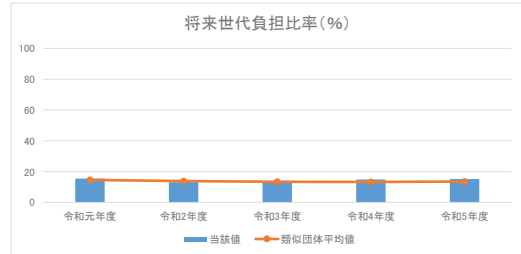
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	205,801	205,908	210,099	214,059	214,988
歳入総額	74,947	91,456	80,242	78,048	76,181
当該値	2.75	2.25	2.62	2.74	2.82
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,676	23,272	24,029	26,040	26,488
有形・無形固定資産合計	178,022	177,230	176,270	176,317	175,772
当該値	15.5	13.1	13.6	14.8	15.1
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

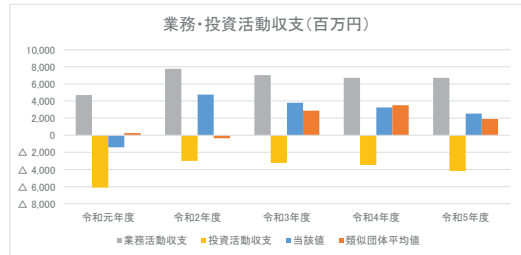
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,702	7,755	7,037	6,722	6,717
投資活動収支 ※2	△ 6,104	△ 3,000	△ 3,240	△ 3,476	△ 4,188
当該値	△ 1,402	4,755	3,797	3,246	2,529
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

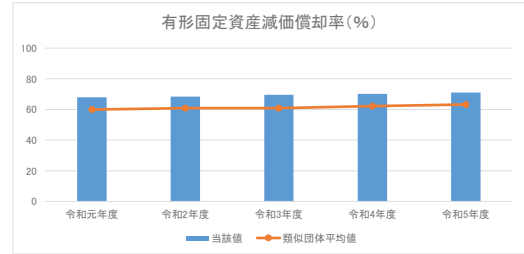
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	170,855	175,242	179,253	183,752	187,370
有形固定資産 ※1	251,465	256,098	258,101	262,275	263,908
当該値	67.9	68.4	69.5	70.1	71.0
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

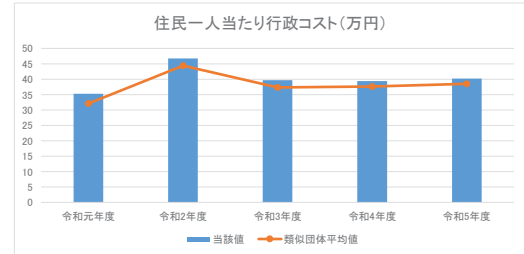
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

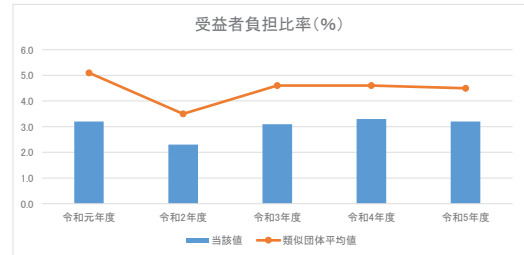
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,764,800	7,561,979	6,373,286	6,271,678	6,322,785
人口	163,477	161,998	160,624	159,000	157,316
当該値	35.3	46.7	39.7	39.4	40.2
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,896	1,797	2,046	2,133	2,084
経常費用	59,243	77,407	65,713	64,835	65,188
当該値	3.2	2.3	3.1	3.3	3.2
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、昭和53年頃に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、令和5年度においては税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1,573百万円増加している。引き続き、「松阪市行財政改革推進方針」に基づく行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均より上回っている。地方債償還額に対する発行額を抑制し、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち56.6%を占める移転費用が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。状況の把握、整理、研究を進め、社会保障給付や他会計への繰出金の増加傾向に歯止めをかけるよう努めているところである。

4. 負債の状況

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,529百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、松阪市民文化会館施設整備、斎場・火葬場施設整備等の必要な整備を行ったためである。

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を下回っているのは、過去の投資抑制に伴い起債発行も抑制されていたことが要因と考えられる。令和3・4年度については未来投資基金積立に係る地方債借入により住民一人当たり負債額が増加傾向にあったが、当該地方債は、短期間での償還を行っていること等から令和5年度は、改善されている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度からは、減少している。特に、経常費用が昨年度から353百万円増加しており、中でも経常費用のうち社会保障給付の増加が顕著である。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、18,877百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、849百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を検討するとともに、松阪市行財政改革推進方針に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

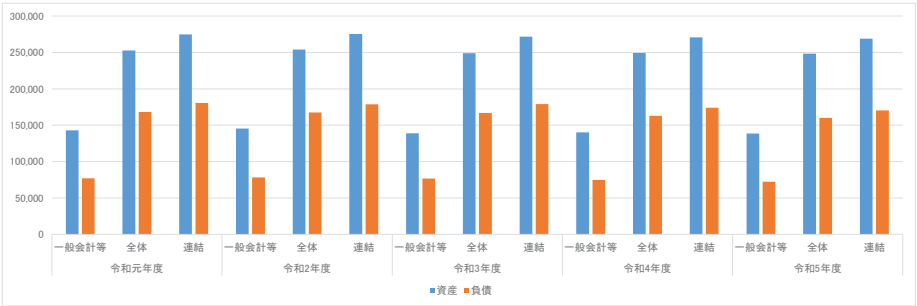
団体名 三重県桑名市
団体コード 242055

人口	138,963 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,007 人
面積	136.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,498.215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	36.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

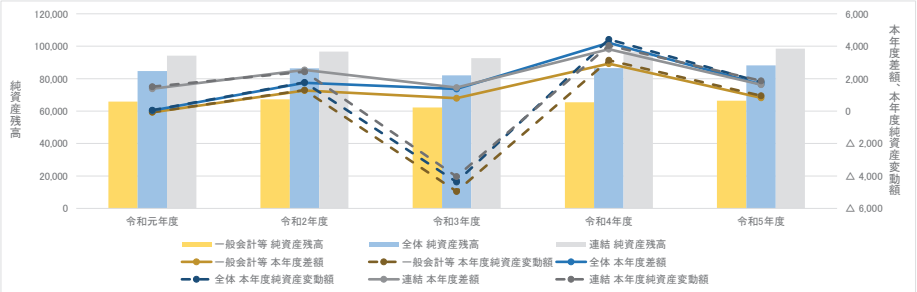
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	142,844	145,551	139,056	140,153	138,752
	負債	76,911	78,318	76,771	74,735	72,387
全体	資産	252,828	253,932	249,098	249,342	248,214
	負債	168,187	167,523	167,057	162,875	159,966
連結	資産	274,894	275,437	271,594	270,784	268,828
	負債	180,687	178,804	179,002	174,149	170,320



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1401百万円の減少(▲1.0%)となった。令和5年度の資産総額のうち有形固定資産(103,198百万円)の割合が74.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,128百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から2,909百万円減少(▲1.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて109,462百万円多くなるが、負債総額も、87,579百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から1,856百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から3,829百万円減少(▲2.2%)した。資産総額は一般会計等に比べて130,076百万円多くなるが、負債総額も97,933百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

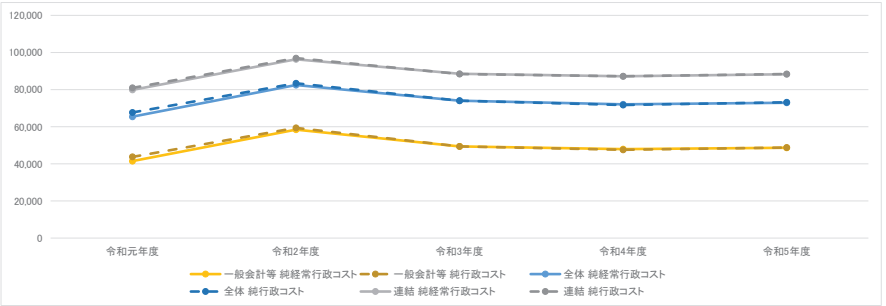
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 77	1,266	790	2,925	818
	本年度純資産変動額	△ 64	1,300	△ 4,948	3,133	947
	純資産残高	65,933	67,233	62,285	65,418	66,365
全体	本年度差額	36	1,746	1,370	4,211	1,653
	本年度純資産変動額	58	1,768	△ 4,369	4,426	1,782
	純資産残高	84,641	86,409	82,041	86,467	88,249
連結	本年度差額	1,378	2,533	1,454	3,816	1,637
	本年度純資産変動額	1,511	2,426	△ 4,040	4,042	1,873
	純資産残高	94,206	96,633	92,592	96,635	98,508



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(48,603百万円)が純行政コスト(48,785百万円)を上回ったことから、本年度差額は818百万円(前年度比▲2,107百万円)となり、無償所得換等が126百万円(前年度比▲60百万円)となったことから、純資産残高は947百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,255百万円多くなっており、本年度差額は1,653百万円となり、純資産残高は昨年度末時点と比較し、1,782百万円の増加となった。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が40,417百万円多くなっており、本年度差額は1,637百万円となり、純資産残高は1,873百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

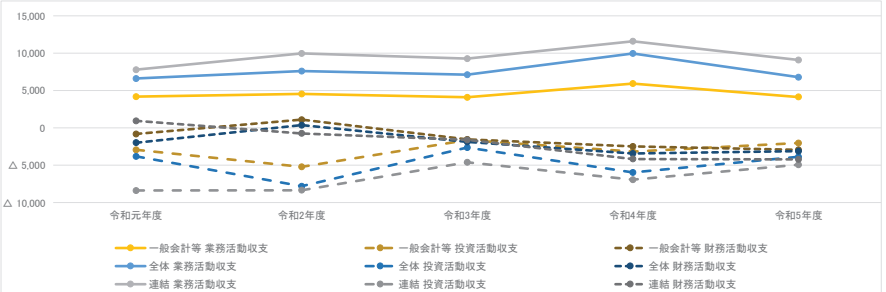
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,475	58,435	49,436	47,962	48,631
	純行政コスト	43,733	59,369	49,415	47,574	48,785
全体	純経常行政コスト	65,414	82,481	74,030	72,090	72,910
	純行政コスト	67,672	83,414	74,004	71,701	73,210
連結	純経常行政コスト	79,854	96,330	88,482	87,142	88,301
	純行政コスト	80,917	96,983	88,457	87,131	88,384



分析:
一般会計等においては、経常費用は50,333百万円となり、前年度比796百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,964百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,369百万円であった。この移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(9,291百万円、前年度比+580百万円)、次いで補助金等(9,065百万円、前年度比▲76百万円)であり、移転費用は純行政コストの50.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,897百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,422百万円多くなり、純行政コストは24,425百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が18,379百万円多くなっている一方、人件費が7,770百万円多くなっているなど、経常費用が58,048百万円多くなり、純行政コストは39,599百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,189	4,534	4,099	5,926	4,135
	投資活動収支	△ 2,939	△ 5,218	△ 1,636	△ 3,185	△ 2,042
	財務活動収支	△ 823	1,102	△ 1,541	△ 2,476	△ 2,943
	純資産変動額	611	761	713	956	675
全体	業務活動収支	△ 3,823	△ 7,808	△ 2,638	△ 5,975	△ 3,879
	投資活動収支	△ 1,985	369	△ 1,885	△ 3,432	△ 3,115
	財務活動収支	7,794	9,958	9,269	11,589	9,078
	純資産変動額	△ 8,383	△ 8,347	△ 4,613	△ 6,948	△ 4,927
連結	業務活動収支	941	△ 742	△ 1,605	△ 4,164	△ 4,220
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					

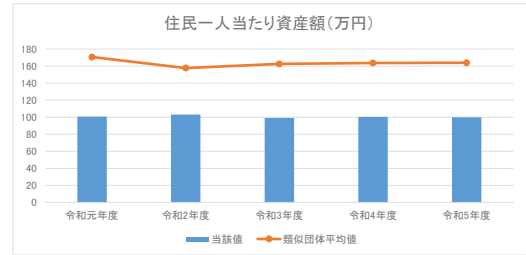


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,135百万円であったが、投資活動収支については、▲2,042百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債の償還額を下回ったことから、▲2,943百万円となり、本年度末資金残高は前年度から849百万円減少し、2,989百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,640百万円多い6,775百万円となっている。また、投資活動収支は▲3,879百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、▲3,115百万円となり、本年度末資金残高は前年度から220百万円減少し、10,022百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より4,943百万円多い9,078百万円となっている。投資活動収支では▲4,927百万円となっている。財務活動収支は、▲4,220百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、12,147百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

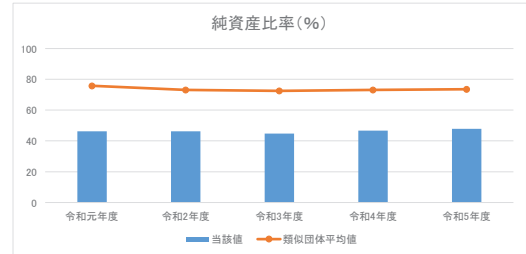
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,284,433	14,555,072	13,905,607	14,015,297	13,875,246
人口	142,019	141,291	140,134	139,563	138,963
当該値	100.6	103.0	99.2	100.4	99.8
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

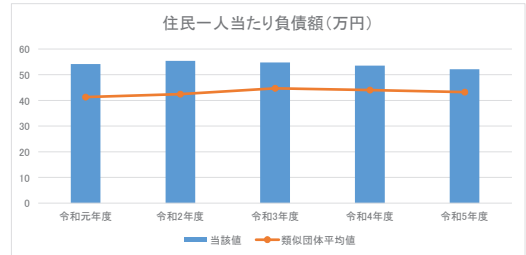
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	65,933	67,233	62,285	65,418	66,365
資産合計	142,844	145,551	139,056	140,153	138,752
当該値	46.2	46.2	44.8	46.7	47.8
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

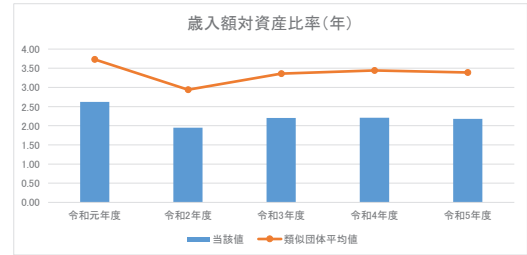
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,691,106	7,831,753	7,677,085	7,473,467	7,238,739
人口	142,019	141,291	140,134	139,563	138,963
当該値	54.2	55.4	54.8	53.5	52.1
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

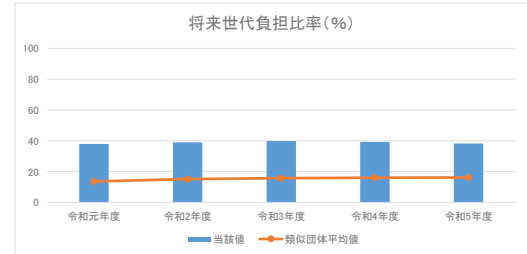
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	142,844	145,551	139,056	140,153	138,752
歳入総額	54,557	74,519	63,238	63,533	63,603
当該値	2.62	1.95	2.20	2.21	2.18
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	42,313	43,693	41,752	40,802	39,795
有形・無形固定資産合計	111,414	112,428	104,815	103,949	103,769
当該値	38.0	38.9	39.8	39.3	38.3
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

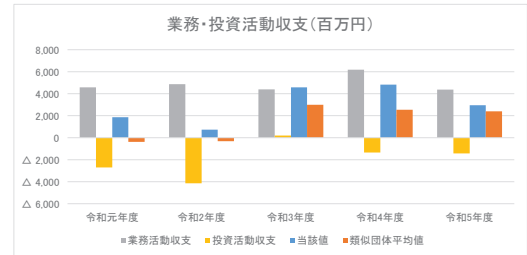
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,573	4,873	4,386	6,178	4,372
投資活動収支 ※2	△ 2,714	△ 4,148	201	△ 1,355	△ 1,428
当該値	1,859	725	4,587	4,823	2,944
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

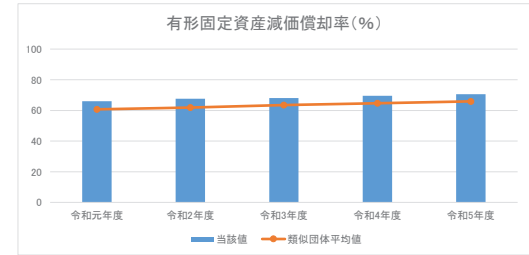
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	98,187	100,907	103,779	106,728	109,366
有形固定資産 ※1	148,831	149,166	152,421	153,528	154,989
当該値	66.0	67.6	68.1	69.5	70.6
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

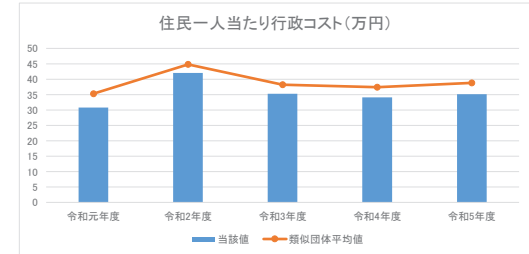
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

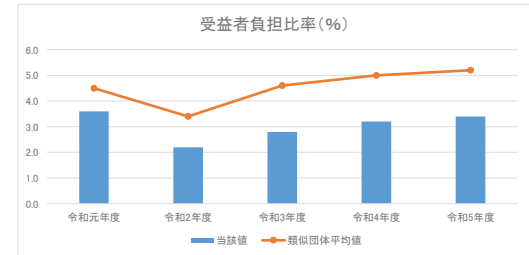
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,373,314	5,936,907	4,941,489	4,757,363	4,878,457
人口	142,019	141,291	140,134	139,563	138,963
当該値	30.8	42.0	35.3	34.1	35.1
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,547	1,305	1,430	1,575	1,702
経常費用	43,022	59,740	50,866	49,537	50,333
当該値	3.6	2.2	2.8	3.2	3.4
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備価額1円で購入しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.03ポイント減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べて1.0ポイント減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比較して1.0万円増加している。これは補助金等の移転費用が増加したことが原因となっている。引き続き事業の見直しなどを行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字より業務活動収支の黒字分が上回ったため、2,944百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。公共施設等の使用料・事務手数料の見直しによる経常収益の増や、事業の見直し等による経常費用の縮減を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

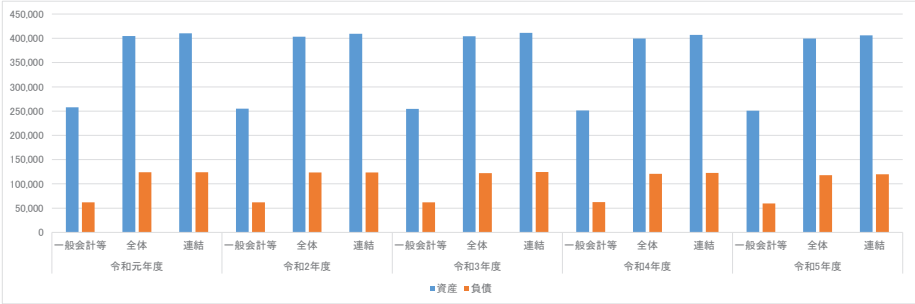
団体名 三重県鈴鹿市
団体コード 242071

人口	195,589 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,290 人
面積	194.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,605.647 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

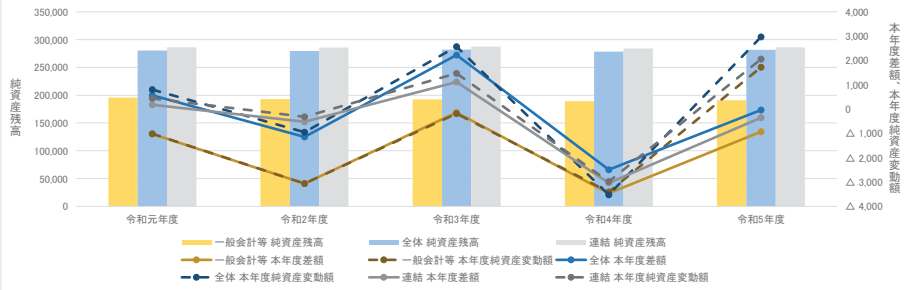
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	257,976	254,875	254,637	251,448	250,614
	負債	62,087	62,046	61,996	62,211	59,658
全体	資産	404,500	403,084	404,278	399,459	399,382
	負債	124,057	123,591	122,222	120,926	117,886
連結	資産	410,120	409,325	411,430	406,825	406,193
	負債	124,153	123,677	124,311	122,685	120,000



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から834百万円の減少(△0.33%)となっている。事業用資産の減少が主な要因である。また、負債は地方債や長期未払金等が減少しているため、負債全体では、前年度から2,553百万円の減少(△4.10%)となった。今後、老朽化した施設の改修等を予定しているため、資産と負債の増加が見込まれる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から77百万円減少(△0.02%)し、負債総額は前年度末から3,040百万円減少(△2.51%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて148,768百万円多くなるが、負債総額も水道事業や下水道事業における建設改良事業に地方債(固定負債)を計上したことなどから、58,228百万円多くなっている。
鈴鹿市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から632百万円減少(△0.16%)し、負債総額は前年度末から2,685百万円減少(△2.19%)した。一般会計等と比べて資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を資産計上していることなどにより155,579百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の短期借入金等があることから、60,342百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

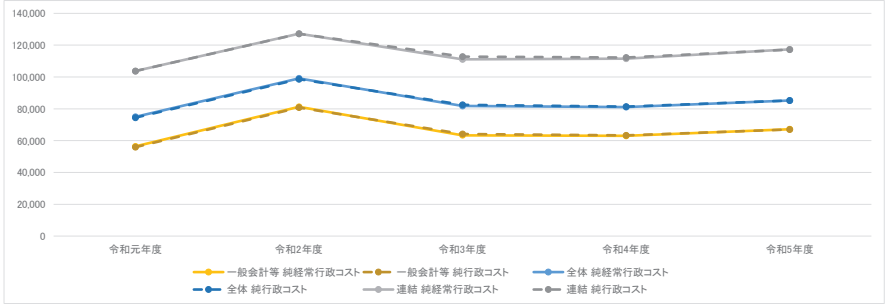
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,023	△ 3,061	△ 141	△ 3,461	△ 929
	本年度純資産変動額	△ 1,016	△ 3,059	△ 189	△ 3,404	△ 1,719
	純資産残高	195,888	192,829	192,641	189,237	190,956
全体	本年度差額	569	△ 1,144	2,224	△ 2,490	△ 41
	本年度純資産変動額	797	△ 950	2,563	△ 3,523	2,964
	純資産残高	280,443	279,493	282,056	278,532	281,496
連結	本年度差額	177	△ 519	1,114	△ 3,036	△ 357
	本年度純資産変動額	434	△ 319	1,472	△ 2,979	2,053
	純資産残高	285,967	285,648	287,119	284,140	286,193



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(66,111百万円)が純行政コスト(67,040百万円)を下回っており、本年度差額は△929百万円となり、純資産残高は1,719百万円の増加となった。今後は収収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う。
全体では、水道事業会計における使用料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,838百万円多くなり、本年度差額は41百万円。純資産残高は、前年度末から2,964百万円の増加となった。
連結では、鈴鹿市土地開発公社等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が50,776百万円多くなり、本年度差額は△357百万円。純資産残高は、前年度末から2,053百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

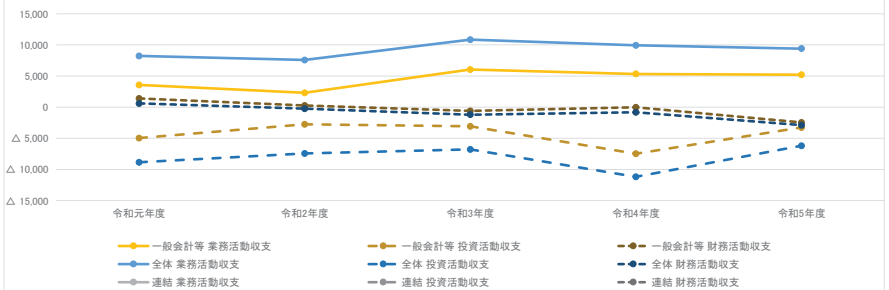
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,374	81,264	63,382	63,019	67,086
	純行政コスト	55,885	80,765	64,117	63,369	67,040
全体	純経常行政コスト	74,931	99,127	81,776	81,038	85,279
	純行政コスト	74,433	98,631	82,513	81,392	85,197
連結	純経常行政コスト	103,760	127,234	111,085	111,493	117,326
	純行政コスト	103,730	127,148	112,781	112,194	117,244



分析:
一般会計等においては、経常費用は71,691百万円となり、前年度比3,346百万円の増加(4.90%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は39,704百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は31,986百万円であり、業務費用の方が多く、補助金等が7,967百万円で、前年度比290百万円の減少(△3.51%)となった。社会保障給付は20,474百万円(前年度比1,672百万円)で、補助金等と社会保障給付の合計は純行政コストの42.4%を占めている。
全体でも、一般会計等における社会保障給付の増加の影響により移転費用が増加しており、純行政コストが前年度比3,805百万円の増加となった。一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,945百万円多くなっている。一方、国民健康保険の療養給付費等を社会保障給付等に計上しているため、移転費用が14,664百万円多くなり、純行政コストは18,157百万円多くなっている。
連結では、土地開発公社の資産売却益等により、純行政コストが前年度比5,050百万円の増加となった。一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,992百万円多くなっている一方、移転費用が44,808百万円多くなっているなど、経常費用が56,232百万円多くなり、純行政コストは50,204百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,571	2,314	6,054	5,345	5,208
	投資活動収支	△ 4,977	△ 2,751	△ 3,085	△ 7,480	△ 3,255
	財務活動収支	1,406	269	△ 607	△ 11	△ 2,448
全体	業務活動収支	8,219	7,589	10,854	9,957	9,416
	投資活動収支	△ 8,861	△ 7,438	△ 6,782	△ 11,188	△ 6,194
	財務活動収支	612	△ 244	△ 1,201	△ 811	△ 2,878
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



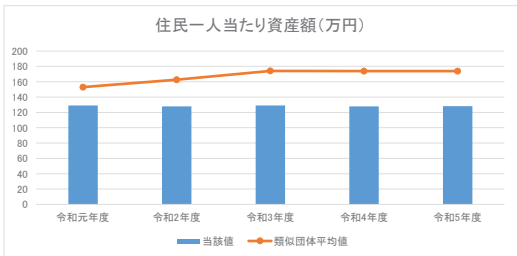
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,208百万円であったが、投資活動収支は△3,255百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、△2,448百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比496百万円減少し、807百万円となった。今後も、大規模な施設整備を複数予定していることから、投資活動支出が増え、地方債の発行の積上げによる財務活動支出の増加が見込まれる。
全体では、水道事業会計における使用料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より9,416百万円多い9,416百万円となった。投資活動収支は、水道事業において平成29年度から行っている配水池更新工事等の実施等により、△6,194百万円となった。財務活動収支は、△2,878百万円で、本年度末資金残高は前年度から344百万円増加し、7,010百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

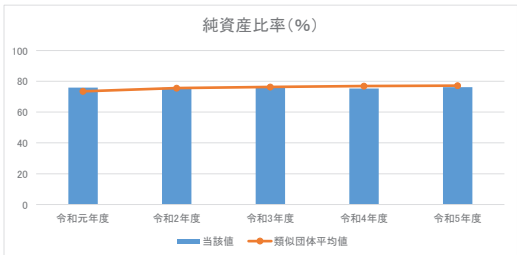
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,797,564	25,487,476	25,463,704	25,144,811	25,061,405
人口	199,884	199,091	197,512	196,461	195,589
当該値	129.1	128.0	128.9	128.0	128.1
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

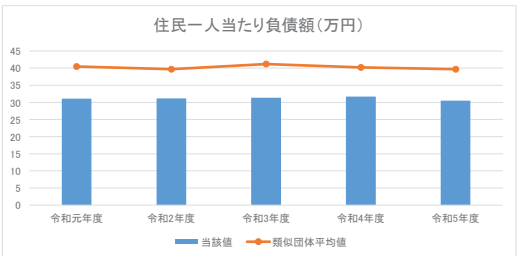
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	195,888	192,829	192,641	189,237	190,956
資産合計	257,976	254,875	254,637	251,448	250,614
当該値	75.9	75.7	75.7	75.3	76.2
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

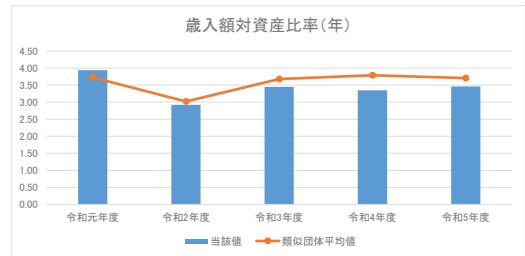
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,208,735	6,204,583	6,199,577	6,221,115	5,965,823
人口	199,884	199,091	197,512	196,461	195,589
当該値	31.1	31.2	31.4	31.7	30.5
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

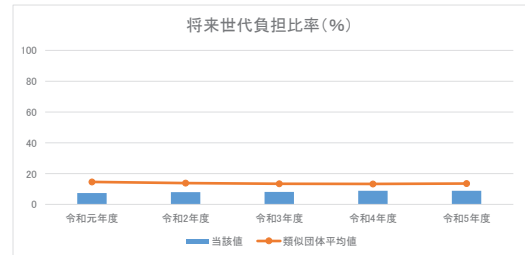
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	257,976	254,875	254,637	251,448	250,614
歳入総額	65,546	87,413	73,898	75,168	72,445
当該値	3.94	2.92	3.45	3.35	3.46
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,759	18,776	18,952	20,547	20,319
有形・無形固定資産合計	241,366	238,077	234,055	233,699	231,000
当該値	7.4	7.9	8.1	8.8	8.8
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

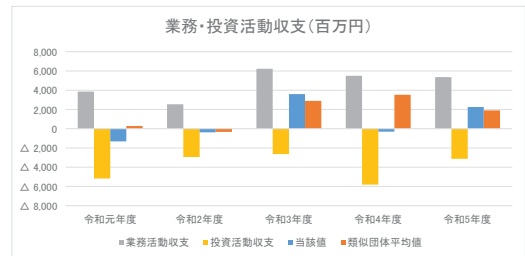
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,848	2,545	6,237	5,501	5,367
投資活動収支 ※2	△ 5,170	△ 2,932	△ 2,640	△ 5,817	△ 3,121
当該値	△ 1,322	△ 387	3,597	△ 316	2,246
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

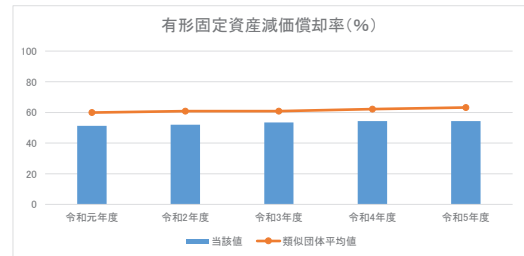
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	181,375	188,131	194,708	201,519	199,460
有形固定資産 ※1	353,884	361,692	364,665	371,453	366,898
当該値	51.3	52.0	53.4	54.3	54.4
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

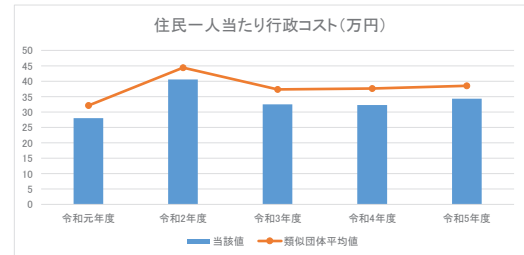
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

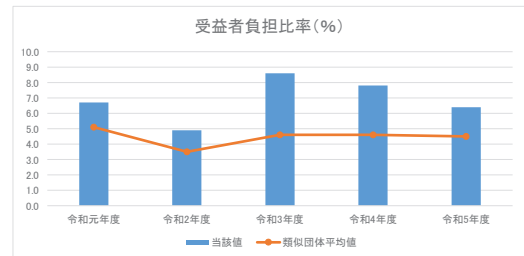
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,588,492	8,076,496	6,411,675	6,336,920	6,703,989
人口	199,884	199,091	197,512	196,461	195,589
当該値	28.0	40.6	32.5	32.3	34.3
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,055	4,205	5,947	5,327	4,605
経常費用	60,429	85,469	69,329	68,345	71,691
当該値	6.7	4.9	8.6	7.8	6.4
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均と比較して住民一人当たり資産額は下回っているが、歳入額対資産比率はほぼ同程度となっている。有形固定資産減価償却率は下回っているものの、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、鈴鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、「保有量の適正化」、「運営管理の適正化」、「長寿命化の推進」の3つの視点を踏まえ、公共施設マネジメントの推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

令和2年度までの純資産比率は類似団体平均を上回っていたが、令和3年度以降は類似団体平均を若干下回っている。純資産は、純行政コストが収収等の財源を下回ったため増加した。今後も収収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う必要がある。
一方、将来世代負担比率については、これまで地方債発行を抑制してきたことなどから類似団体平均を大きく下回っている。今後も健全性を持続した地方債管理を継続して行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
今後も高齢化の進展等により社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。近年、地方債発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も健全性を持続した地方債管理を継続して行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、引き続き類似団体の平均値を上回っている。本市においては「公共サービスに係る受益者負担に関する基本方針」にて公共サービスに係る受益者負担に関する基本的な考え方を示しており、受益者と受益者以外の公費負担に係る公平性・公正性と合わせ、適宜、手数料・使用料の見直しによる受益者負担の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

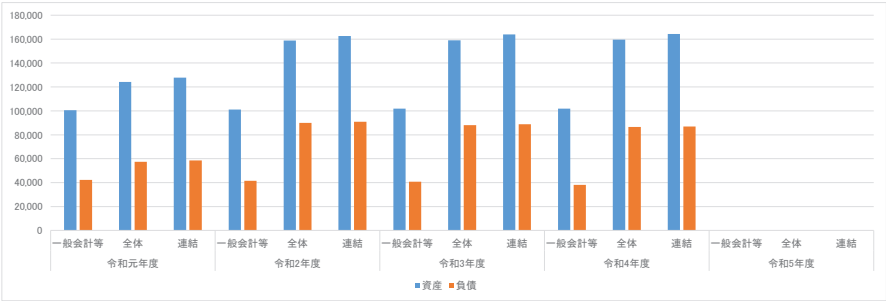
団体名 三重県名張市
団体コード 242080

人口	75,248 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	507 人
面積	129.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,221,232 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	15.5 %
		将来負担比率	130.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

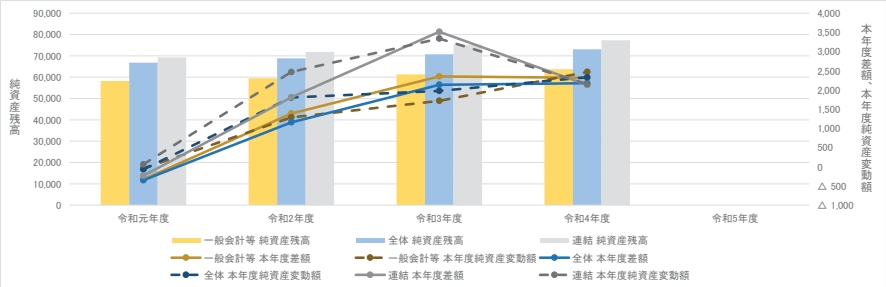
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	100,589	101,020	101,912	101,859	
	負債	42,337	41,480	40,658	38,134	
全体	資産	124,286	158,770	158,928	159,649	
	負債	57,421	89,949	88,132	86,519	
連結	資産	127,773	162,688	163,973	164,329	
	負債	58,546	90,838	88,784	86,988	



分析:
(令和4年度決算と令和3年度決算の比較)
一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,524百万円の減少(-6.2%)となった。これは地方債残高の減少が大きな要因となっている。
水道事業会計、病院事業会計、下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から721百万円(+0.4%)増加し、負債総額は前年度末から1,613百万円(-1.8%)減少した。全体における資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて57,790百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計や病院事業会計などにおける地方債等により、48,385百万円多くなっている。
伊賀南部環境衛生組合、三重県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は伊賀南部環境衛生組合等有保している資産を計上していること等により、一般会計等比べて62,470百万円多くなるが、負債総額も伊賀南部環境衛生組合等の借入金があること等から48,854百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

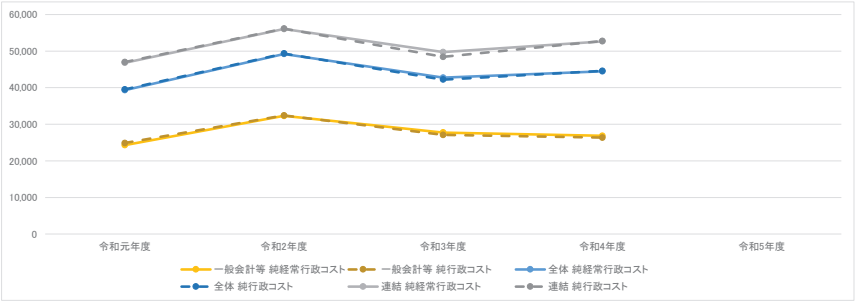
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 331	1,388	2,353	2,316	
	本年度純資産変動額	△ 45	1,288	1,715	2,470	
	純資産残高	58,252	59,540	61,255	63,724	
全体	本年度差額	△ 351	1,158	2,135	2,177	
	本年度純資産変動額	△ 71	1,802	1,975	2,333	
	純資産残高	86,865	68,821	70,796	73,129	
連結	本年度差額	△ 233	1,809	3,517	2,129	
	本年度純資産変動額	63	2,469	3,339	2,152	
	純資産残高	69,227	71,850	75,189	77,341	



分析:
(令和4年度決算と令和3年度決算の比較)
一般会計等においては、財源(28,889百万円)が純行政コスト(26,374百万円)を2,315百万円上回っており、純資産残高は2,470百万円の増加となった。財源のうち、税金等は18,844百万円(前年度比+679百万円)となったが、子育て世帯臨時特例給付金給付事業等の補助事業の減に伴い国県等補助金は8,845百万円(前年度比-1,454百万円)となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,639百万円多くっており、本年度差額は2,177百万円となり、純資産残高は2,333百万円の増加となった。
連結では三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,222百万円多くっており、本年度差額は2,129百万円となり、純資産残高は2,152百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

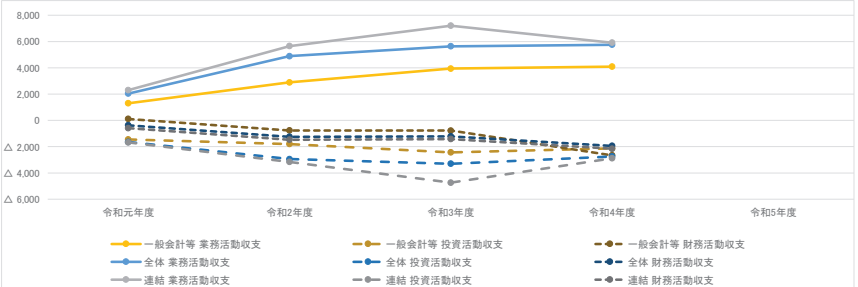
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,298	32,314	27,741	26,839	
	純行政コスト	24,884	32,422	27,112	26,374	
全体	純経常行政コスト	39,326	49,210	42,728	44,491	
	純行政コスト	39,533	49,327	42,219	44,604	
連結	純経常行政コスト	46,802	56,054	49,734	52,673	
	純行政コスト	47,008	56,140	48,450	52,782	



分析:
(令和4年度決算と令和3年度決算の比較)
一般会計等においては、経常費用は27,499百万円となり、前年度比1,002百万円(3.5%)の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,443百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は15,056百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(7,202百万円、前年度比+152百万円)、次いで補助金等(5,054百万円、前年度比-1,325百万円)であり、純行政コストの46.5%を占めている。今年度も前年度に引き続き社会保険給付が増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。このため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,464百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,017百万円多くなり、純行政コストは18,230百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,967百万円多くなっている一方、人件費が3,814百万円多くなっているなど、経常費用が32,801百万円多くなり、純行政コストは26,408百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,300	2,889	3,937	4,089	
	投資活動収支	△ 1,453	△ 1,798	△ 2,438	△ 2,128	
	財務活動収支	104	△ 773	△ 778	△ 2,665	
全体	業務活動収支	2,037	4,885	5,630	5,752	
	投資活動収支	△ 1,642	△ 2,948	△ 3,305	△ 2,744	
	財務活動収支	△ 377	△ 1,251	△ 1,212	△ 1,945	
連結	業務活動収支	2,302	5,647	7,203	5,916	
	投資活動収支	△ 1,675	△ 3,163	△ 4,738	△ 2,885	
	財務活動収支	△ 592	△ 1,471	△ 1,421	△ 2,155	

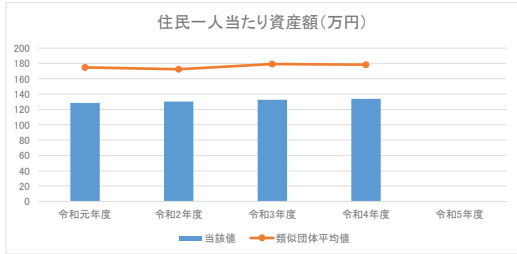


分析:
(令和4年度決算と令和3年度決算の比較)
一般会計等においては、業務活動収支は4,089百万円であったが、投資活動収支については-2,126百万円となった。財務活動収支については、地方債等の償還額が投資的事業の実施による地方債発行収入を上回ったことから、-2,665百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から702百万円減少し、568百万円となった。今後も公共施設の改修等が予定されていることから、投資活動収支がマイナスで推移することが想定される。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,663百万円多い5,752百万円となっている。投資活動収支では、汚水処理施設の更新や下水道管の老朽化対策事業などの実施により-2,744百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,945百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,063百万円増加し5,715百万円となった。
連結では、伊賀南部環境衛生組合における使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,827百万円多い5,916百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-2,885百万円となり、本年度末資金残高は前年度から877百万円増加し、6,381百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

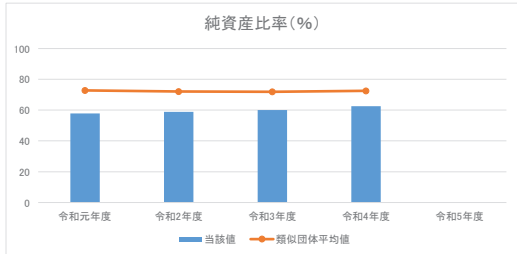
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,058,872	10,101,995	10,191,245	10,185,862	
人口	78,398	77,584	76,909	76,190	
当該値	128.3	130.2	132.5	133.7	
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

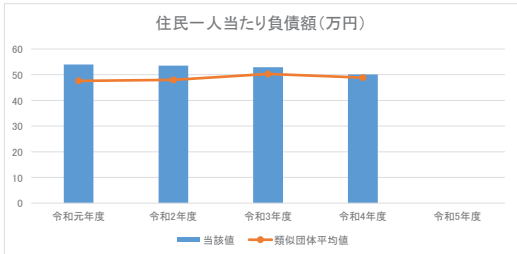
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	58,252	59,540	61,255	63,724	
資産合計	100,589	101,020	101,912	101,859	
当該値	57.9	58.9	60.1	62.6	
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

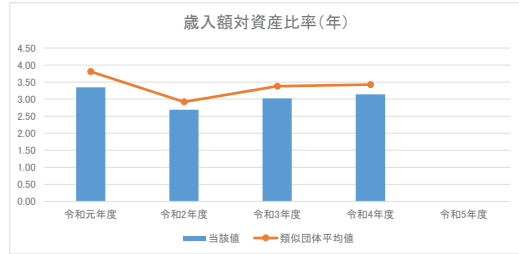
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,233,668	4,147,982	4,065,754	3,813,413	
人口	78,398	77,584	76,909	76,190	
当該値	54.0	53.5	52.9	50.1	
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

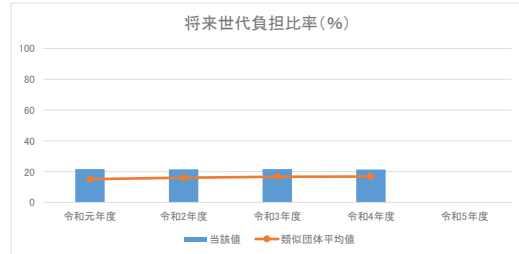
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	100,589	101,020	101,912	101,859	
歳入総額	29,987	37,614	33,800	32,454	
当該値	3.35	2.69	3.02	3.14	
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,650	19,407	18,978	18,301	
有形・無形固定資産合計	90,847	90,065	87,520	85,782	
当該値	21.6	21.5	21.7	21.3	
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	

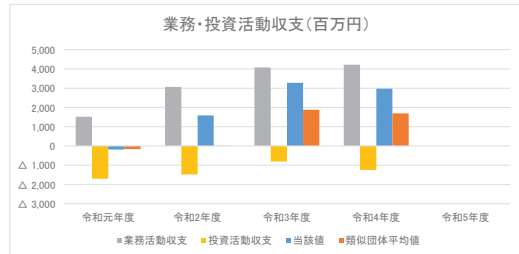
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,515	3,066	4,082	4,216	
投資活動収支 ※2	△ 1,708	△ 1,480	△ 807	△ 1,246	
当該値	△ 193	1,586	3,275	2,970	
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	

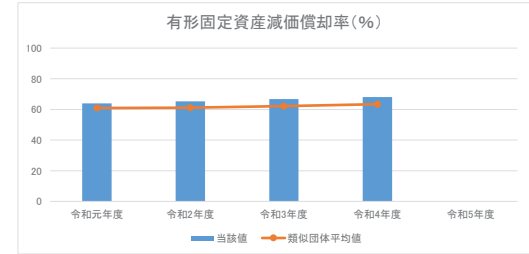
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	71,279	73,563	74,870	77,013	
有形固定資産 ※1	111,492	112,790	112,237	113,025	
当該値	63.9	65.2	66.7	68.1	
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	

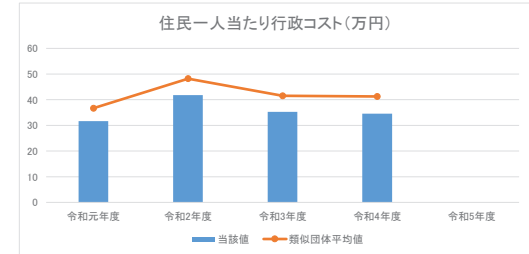
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

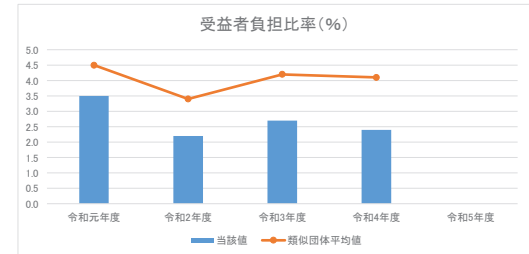
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,488,446	3,242,239	2,711,200	2,637,352	
人口	78,398	77,584	76,909	76,190	
当該値	31.7	41.8	35.3	34.6	
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	890	712	760	680	
経常費用	25,189	33,027	28,501	27,499	
当該値	3.5	2.2	2.7	2.4	
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

(令和4年度決算と令和3年度決算の比較)
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から約40～50年経過し、更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(令和4年度決算と令和3年度決算の比較)
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担率は、類似団体平均を4.5ポイント上回っており、地方債残高の減少により前年度よりも0.4ポイント減少したものの、依然高い比率となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直しを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

(令和4年度決算と令和3年度決算の比較)
住民一人当たりの行政コストは、昨年度に比べ抑えることができたものの、令和元年度以前と比べると高い値となっている。純行政コストのうち約2割を占める人件費を圧縮するなど更なる改善を図る必要があるため、業務の見直しを進め、時間外勤務の抑制、会計年度任用職員の削減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

(令和4年度決算)
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回っているため、2,970百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

(令和4年度決算と令和3年度決算の比較)
受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常費用が昨年度から1,002百万円減少しているのは子育て世帯臨時特別給付金事業の皆減等による移転費用の減少によるものである。
今後、受益者負担の適正化のため、公共施設等の使用料見直し等の収入確保や、効率的な事業運営による支出の縮減などに努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

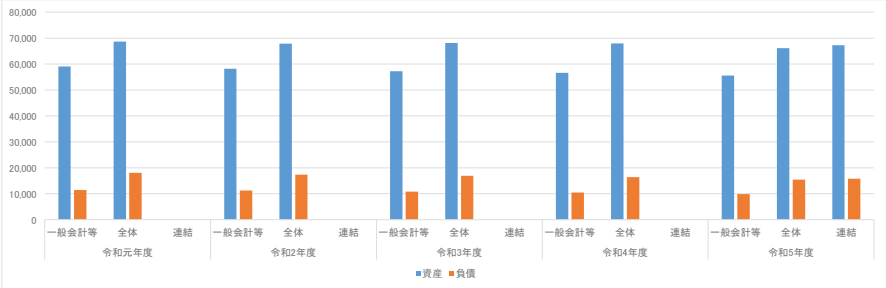
団体名 三重県尾鷲市
団体コード 242098

人口	15,877 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	192.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,234.989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	1.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

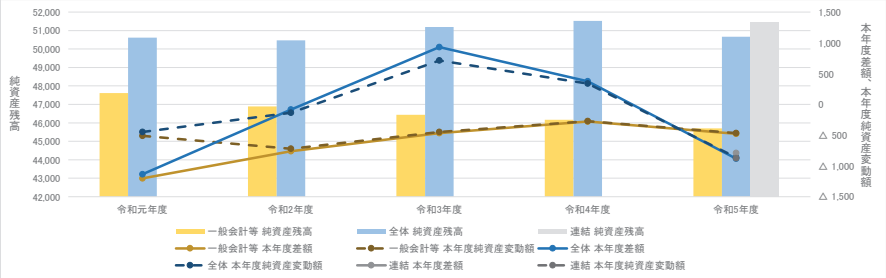
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	59,046	58,177	57,721	56,595	55,593
	負債	11,438	11,291	10,782	10,429	9,894
全体	資産	68,657	67,850	68,153	67,925	66,135
	負債	18,046	17,376	16,965	16,398	15,469
連結	資産					67,237
	負債					15,766



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,002百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の減少で、新たに取得した資産を、減価償却による資産の減少額が上回ったことによるものである。また、流動資産は、基金の増加等により、454百万円増加している。負債総額は前年度末から535百万円の減少(△5.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、過去に実施した建設事業の起債償還が終了したことなどにより、513百万円減少した。今後も、大規模な公共施設の整備・耐震化等が予定されていることから、計画的な地方債発行に努めることで地方債残高の抑制を図る。
令和5年度の病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は医療機器や配水管等の資産を計上していることにより、一般会計等比べて10,542百万円多くなるが、負債総額も老朽化した配水管の布設替や医療機器の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,575百万円多くなっている。
令和5年度の紀北広域連合や紀北消防組合等の一組会計を加えた連結では、資産総額は各一組が保有している建物等を按分計上していること等により、一般会計等比べて11,644百万円多くなるが、負債総額も各建物や消防車整備の地方債(固定負債)等を按分して計上しているため、5,872百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

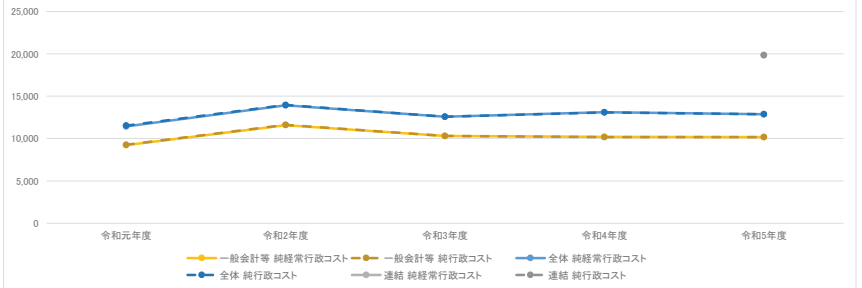
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,202	△ 760	△ 466	△ 278	△ 476
	本年度純資産変動額	△ 511	△ 721	△ 447	△ 273	△ 467
全体	本年度差額	47,607	46,886	46,439	46,166	45,699
	本年度純資産変動額	△ 1,135	△ 86	931	375	△ 883
連結	本年度差額	△ 447	△ 137	713	340	△ 862
	本年度純資産変動額	50,611	50,474	51,187	51,528	50,665
連結	本年度差額					△ 790
	本年度純資産変動額					△ 873
連結	本年度差額					51,471
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(9,693百万円)が純行政コスト(10,169百万円)を下回っており、本年度差額は△476百万円となり、純資産残高は467百万円の減少となった。収支については、人口減少や厳しい経済状況により収納額は平成9年度をピークに減少を続けており、今後の増収も見込めないことから、経常費用の削減に努めることで行政コストの抑制を図る。
令和5年度の全体では、国民健康保険税が収支等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収支等が527百万円多くなり、本年度差額は△883百万円となり、純資産残高は862百万円の減少となった。
令和5年度の連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,359百万円多くなり、本年度差額は△790百万円となり、純資産残高は873百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

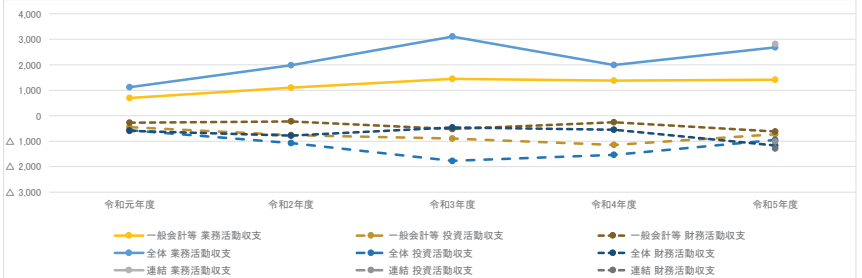
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,223	11,576	10,294	10,196	10,160
	純行政コスト	9,268	11,615	10,295	10,172	10,169
全体	純経常行政コスト	11,433	13,924	12,587	13,111	12,870
	純行政コスト	11,522	13,969	12,587	13,089	12,879
連結	純経常行政コスト					19,832
	純行政コスト					19,842



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,620百万円となり、前年度比24百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,092百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,528百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。減価償却費を除いて最も金額が大きいのは補助金等(2,379百万円、前年度比251百万円)、次いで物件費(2,212百万円、前年度比△312百万円)であり、純行政コストの45.1%を占めている。今後、指定管理の見直し等による物件費の削減や補助金の削減を進めることで、経費の抑制に努める。
令和5年度の全体では、一般会計等と比べて、公営企業の事業収益を計上し、経常収益が3,637百万円多くなっている一方、人件費が2,535百万円、物件費等が2,072百万円多くなっているなど、経常費用が6,347百万円多くなり、純行政コストは2,710百万円多くなっている。
令和5年度の連結では、一般会計等と比べて、各一組の事業収益を按分して計上し、経常収益が3,668百万円多くなっている一方、人件費が3,103百万円、物件費等が2,364百万円多くなっているなど、経常費用が13,341百万円多くなり、純行政コストは9,673百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	697	1,105	1,448	1,382	1,416
	投資活動収支	△ 447	△ 764	△ 891	△ 1,146	△ 727
全体	業務活動収支	△ 275	△ 224	△ 525	△ 257	△ 619
	投資活動収支	1,121	1,981	3,107	1,988	2,688
連結	業務活動収支	△ 568	△ 1,075	△ 1,770	△ 1,534	△ 952
	投資活動収支	△ 589	△ 778	△ 459	△ 553	△ 1,167
連結	業務活動収支					2,814
	投資活動収支					△ 1,011
連結	業務活動収支					△ 1,287
	投資活動収支					

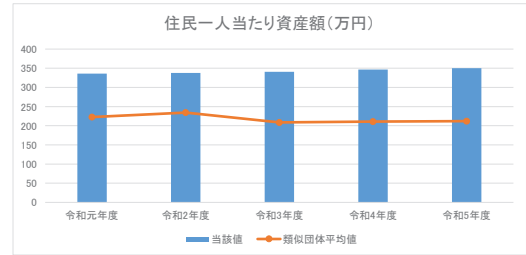


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,416百万円であるが、投資活動収支については、前年度より基金積立が多く、基金取崩が少なかったことなどから、△727百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△619百万円となっている。全体として本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、392百万円となった。今後、令和6年度から令和9年度にかけて大規模な公共施設の整備・耐震化等が予定されていることから、投資活動収支はマイナスで推移することが予想される。
令和5年度の全体での業務活動収支は、国民健康保険税が収支等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,272百万円多い2,688百万円となった。投資活動収支では、老朽化した配水管の布設替等を実施したため、△952百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△1,167百万円となった。
令和5年度の連結での業務活動収支は、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が業務収入に含まれることから、一般会計等より1,398百万円多い2,814百万円となった。投資活動収支では、消防組合で車両などを新しく整備したため、△1,011百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△1,287百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

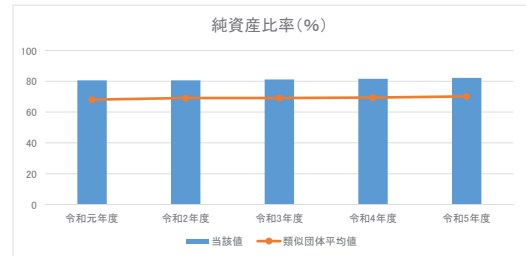
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,904,573	5,817,677	5,722,112	5,659,466	5,559,257
人口	17,576	17,216	16,802	16,319	15,877
当該値	335.9	337.9	340.6	346.8	350.1
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

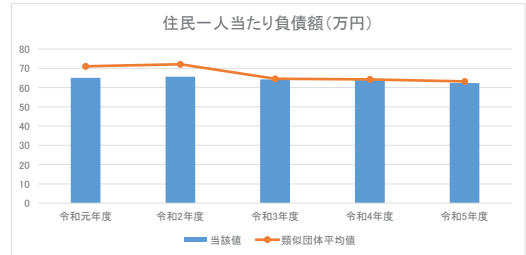
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,607	46,886	46,439	46,166	45,699
資産合計	59,046	58,177	57,221	56,595	55,593
当該値	80.6	80.6	81.2	81.6	82.2
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

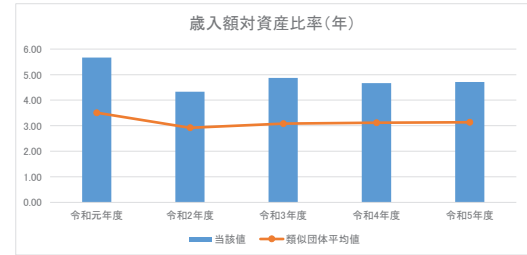
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,143,823	1,129,055	1,078,222	1,042,910	989,387
人口	17,576	17,216	16,802	16,319	15,877
当該値	65.1	65.6	64.2	63.9	62.3
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

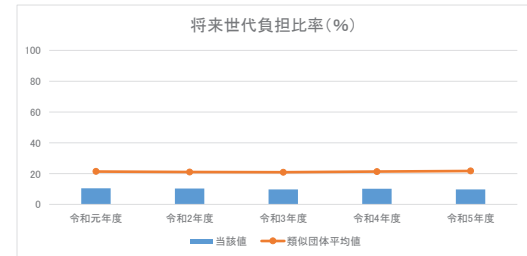
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,046	58,177	57,221	56,595	55,593
歳入総額	10,410	13,438	11,760	12,117	11,796
当該値	5.67	4.33	4.87	4.67	4.71
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,851	5,724	5,269	5,295	5,001
有形・無形固定資産合計	56,497	55,416	53,731	52,680	51,290
当該値	10.4	10.3	9.8	10.1	9.8
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

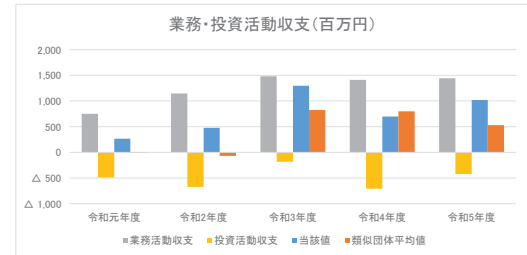
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	752	1,149	1,482	1,410	1,443
投資活動収支 ※2	△ 486	△ 673	△ 183	△ 710	△ 423
当該値	266	476	1,299	700	1,020
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

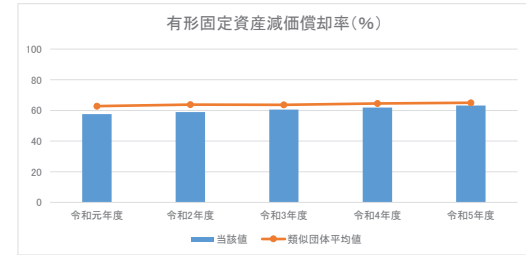
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	62,105	64,315	66,223	67,973	69,864
有形固定資産 ※1	107,736	109,252	109,454	110,038	110,517
当該値	57.6	58.9	60.5	61.8	63.2
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

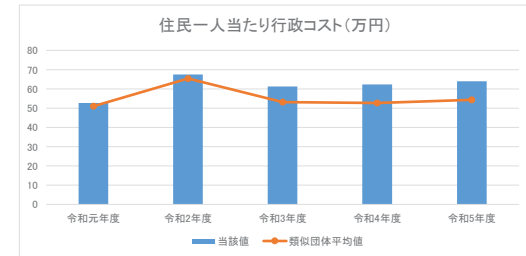
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

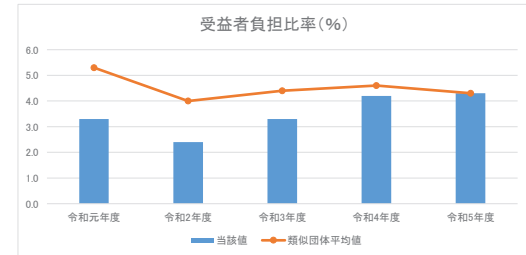
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	926,752	1,161,489	1,029,475	1,017,249	1,016,920
人口	17,576	17,216	16,802	16,319	15,877
当該値	52.7	67.5	61.3	62.3	64.0
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	316	284	354	448	460
経常費用	9,539	11,859	10,648	10,644	10,620
当該値	3.3	2.4	3.3	4.2	4.3
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは本市が地理的に行政効率が悪く、公共施設数が比較的多いためであると考えられる。近年は資産、人口ともに減少が続いているが、人口減少率が高いことから当該数値は上昇傾向となっている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して増加している。これは母分の歳入総額が減少したことに加え、分子において資産取得額を減価償却による資産の減少額が上回り、資産総額が減少したためである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、今後は資産の取得額を減価償却による資産の減少額が上回る状態が続くと予想されるため、増加傾向で推移すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、今年度は純行政コストが税金等の財源を上回り、分子となる純資産が1.0%減少している。今後、税金は人口減少等によりさらに減少すると見込まれることから、経常費用の削減に努め、行政コストの抑制を図る必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度からの数値も減少している。今後も、引き続き地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると増加している。増加の要因は、分子の純行政コストが前年度と比べて減少、母分の人口が2.7%減少しているためである。純行政コスト全体では減少しているものの、移転費用のうち補助金等は前年度と比較すると251百万円増加していることから、今後も、定期的な制度の見直しによる補助金の削減及び物件費の削減を進めることで、純行政コストの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回り、前年度と比較しても減少している。減少の要因は、母分の人口が2.7%減少しているが、分子の負債合計も前年度と比べて5.1%減少、結果的に減少となった。今後も人口減少が予想されることから、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字が上回ったため、1,020百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となった要因は、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後は令和6年度から令和9年度にかけて大規模な公共施設の整備等を予定しているため、投資活動収支は赤字で推移することが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同値であり、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は近年徐々に高くなっている。前年度と比べると、経常費用が24百万円減少し、経常収益は12百万円増加していることから、受益者負担比率は増加している。今後も補助金の見直しや物件費の抑制により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料等の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

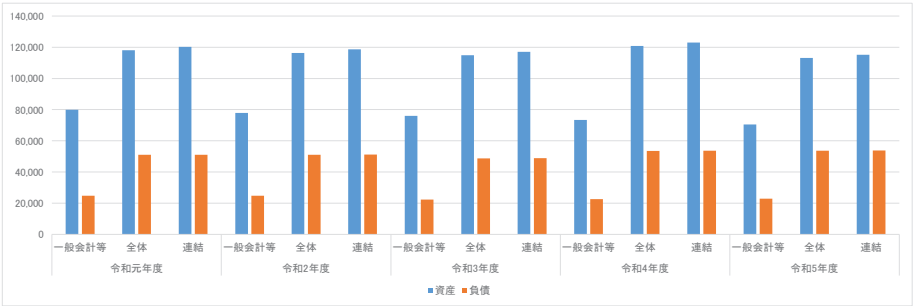
団体名 三重県亀山市
団体コード 242101

人口	49,313 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	452 人
面積	191.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,602,071 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

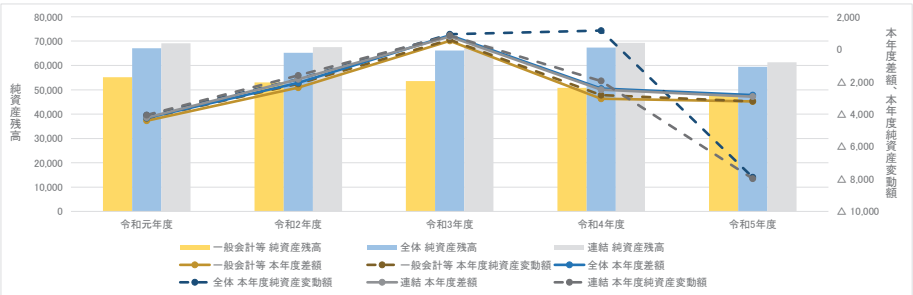
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	79,914	77,829	75,950	73,416	70,420
	負債	24,788	24,837	22,372	22,670	22,886
全体	資産	118,095	116,313	114,911	120,779	113,078
	負債	51,000	51,062	48,730	53,448	53,644
連結	資産	120,211	118,657	117,064	122,943	115,178
	負債	51,103	51,165	48,943	53,665	53,879



分析:
「一般会計等」においては、資産総額が前年度末から2,996百万円の減少(▲4.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったこと等から2,417百万円減少した。
「全体」は、水道事業、公共下水道事業、病院事業の企業会計と国民健康保険事業、介護保険事業、農業集落排水事業の特別会計を加えたものであるが、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることから「一般会計等」に比べて42,658百万円多くになっている。特に、公共下水道事業は整備区域を拡大しており新たな下水道管の敷設等の事業を行っていることから、インフラ資産が年々増加している。また、公共下水道整備事業では整備区域の拡大に当たってその事業費に地方債を充当していること等から、負債総額も30,758百万円多くになっている。
鈴鹿亀山地区広域連合、亀山市土地開発公社、公益財団法人亀山市地域社会振興会等を加えた「連結」では、資産総額は、各団体が保有している公有用地等や各施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて2,100百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、235百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

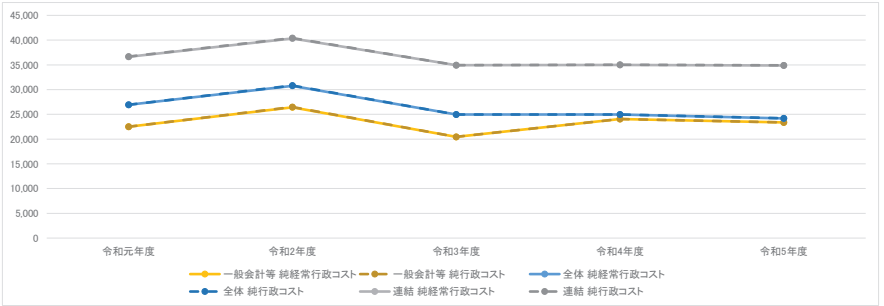
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,410	△ 2,365	516	△ 3,052	△ 3,225
	本年度純資産変動額	△ 4,251	△ 2,135	585	△ 2,831	△ 3,212
全体	本年度差額	△ 4,236	△ 2,076	860	△ 2,424	△ 2,826
	本年度純資産変動額	△ 4,077	△ 1,845	930	1,151	△ 7,897
連結	本年度差額	△ 4,214	△ 1,849	781	△ 2,490	△ 2,919
	本年度純資産変動額	△ 4,055	△ 1,616	851	△ 1,956	△ 7,978
	純資産残高	69,108	67,492	68,121	69,278	61,300



分析:
一般会計等においては、財源(20,155百万円)が純行政コスト(23,380百万円)を上回ったことから、本年度差額は△3,225百万円となり、本年度純資産変動額は△3,212百万円となった。前年度比で収支等は増加したが国庫等補助金は減額となり財源は減額となったものの、純行政コストが退職手当引当金や移転費用の補助金等が減額になったことにより、行政コストが減額になったことで、前年度より差額は減少した。一方、前年度は亀山駅前広場乗降場などにより無償所管管等が例年より多く発生したことから、本年度純資産変動額は前年度より減少額が大きくなった。
全体では、水道施設や下水道施設の減価償却費等が純行政コストに含まれることから、本年度差額は△2,826百万円となった一方、災害復旧事業に伴う臨時損失や、有形固定資産の減などにより一般会計等に比べて本年度純資産変動額は4,685百万円の減額となった。
連結では、鈴鹿亀山地区広域連合の介護保険料や、三重県後期高齢者医療広域連合の国庫補助金等が財源に含まれるが、昨年度より財源が減額となったことにより、本年度差額は△2,919百万円となり、本年度純資産変動額は全体から81百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

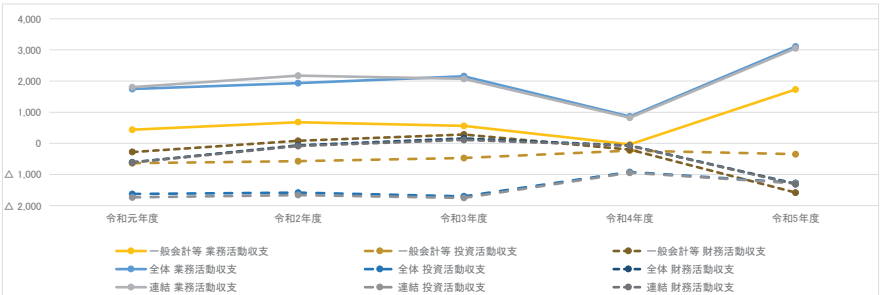
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,493	26,420	20,454	24,063	23,358
	純行政コスト	22,494	26,485	20,457	24,065	23,380
全体	純経常行政コスト	26,946	30,756	24,958	24,947	24,180
	純行政コスト	26,950	30,824	24,969	24,954	24,208
連結	純経常行政コスト	36,646	40,340	34,927	34,999	34,874
	純行政コスト	36,656	40,415	34,949	35,010	34,910



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,358百万円となり、前年度比3,441百万円の減少となった。そのうち、最も金額が大きいのは業務費用のうち物件費等(10,658百万円)であり、うち、物件費が6,923百万円を占めており、前年度から1,687百万円の増となっている。また、移転費用のうち、補助金等は前年度より1,935百万円の減となっているが、これは前年度は亀山駅前整備事業に関連する国庫支出金があったことが要因である。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,186百万円多くになっているが、病院事業の経常収益が減額になるなどの影響により、前年度より767百万円減額になっている。一方、経常経費は減価償却費や繰出金の減額などにより前年度より746百万円減額になっている。
連結では、鈴鹿亀山地区広域連合における物件費や減価償却費の減額などにより経常経費が、1,804百万円減額になったことものの、介護保険事業などの経常収益が減額になったことなどにより、純行政コストは100百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	435	680	559	△ 35	1,731
	投資活動収支	△ 639	△ 574	△ 472	△ 235	△ 349
全体	業務活動収支	△ 280	81	282	△ 202	△ 1,584
	投資活動収支	1,746	1,936	2,156	862	3,111
連結	業務活動収支	△ 1,628	△ 1,587	△ 1,705	△ 921	△ 1,275
	投資活動収支	△ 613	△ 68	156	△ 71	△ 1,299
連結	業務活動収支	1,805	2,173	2,073	821	3,051
	投資活動収支	△ 1,739	△ 1,661	△ 1,756	△ 944	△ 1,284
	財務活動収支	△ 621	△ 86	110	△ 78	△ 1,317

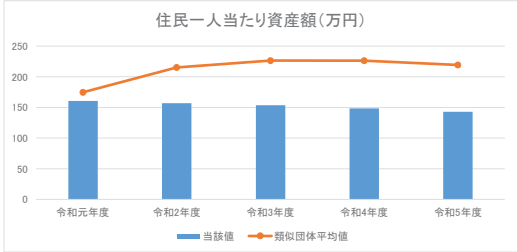


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度△35百万円から1,731百万円になった。これは、前年度は亀山駅周辺整備事業の最終年度であり、市街地再開発事業等補助金や第1種市街地再開発事業負担金などの亀山駅周辺市海老事業に係る経費(補助金等)が減額になったことなどによるものです。一方、投資活動収支は、亀山駅周辺整備事業の完了に伴い、公共施設等整備費支出の減のほか、基金積立金支出の減により前年度より減額になり、財務活動収支については、地方債発行額が前年度から1,368百万円減額になったことなどにより減額となった。これらにより、本年度末資金残高は前年度から減少し、631百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,380百万円多い3,111百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び下水道事業の整備を実施したため、△1,275百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入を上回ったことから、△1,299百万円となり、本年度末資金残高は前年度から増加し、3,755百万円となった。
連結では、鈴鹿亀山地区広域連合における介護保険料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計等より60百万円少なくなっているが、投資活動収支及び財務活動収支における赤字額を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から増加し、4,165百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

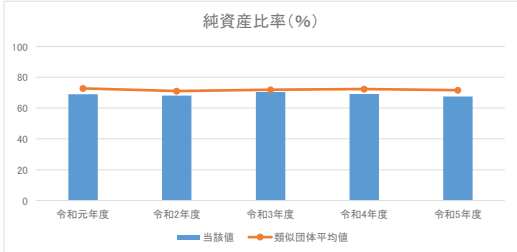
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,991,432	7,782,900	7,594,979	7,341,637	7,042,011
人口	49,720	49,564	49,438	49,503	49,313
当該値	160.7	157.0	153.6	148.3	142.8
類似団体平均値	174.7	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

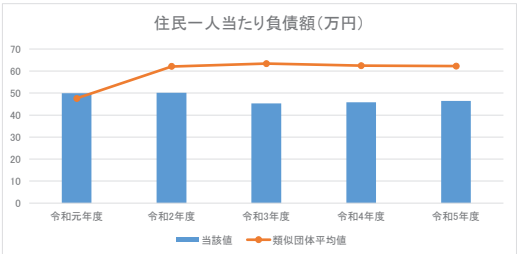
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	55,127	52,992	53,577	50,747	47,534
資産合計	79,914	77,829	75,950	73,416	70,420
当該値	69.0	68.1	70.5	69.1	67.5
類似団体平均値	72.8	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

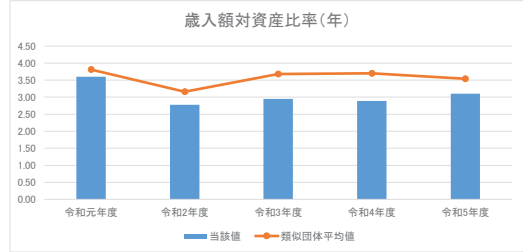
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,478,759	2,483,700	2,237,223	2,266,975	2,288,566
人口	49,720	49,564	49,438	49,503	49,313
当該値	49.9	50.1	45.3	45.8	46.4
類似団体平均値	47.6	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

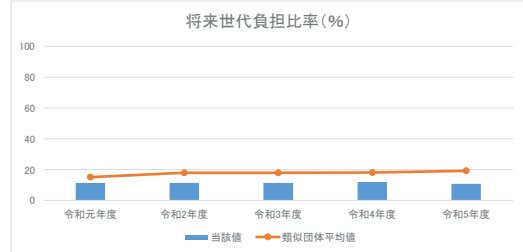
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	79,914	77,829	75,950	73,416	70,420
歳入総額	22,207	27,954	25,736	25,413	22,745
当該値	3.60	2.78	2.95	2.89	3.10
類似団体平均値	3.81	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,879	7,707	7,466	7,623	6,648
有形・無形固定資産合計	69,951	67,954	65,709	63,748	61,330
当該値	11.3	11.3	11.4	12.0	10.8
類似団体平均値	15.1	18.0	17.9	18.1	19.2

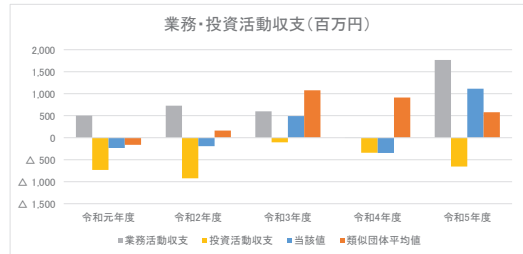
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	500	730	598	△ 1	1,767
投資活動収支 ※2	△ 734	△ 922	△ 106	△ 344	△ 655
当該値	△ 234	△ 192	492	△ 345	1,112
類似団体平均値	△ 163.8	160.4	1,076.1	915.4	577.6

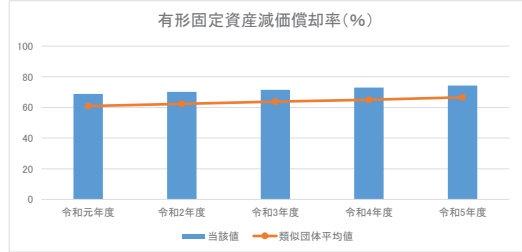
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	127,821	131,012	134,215	137,433	140,626
有形固定資産 ※1	185,890	186,961	187,727	188,585	189,305
当該値	68.8	70.1	71.5	72.9	74.3
類似団体平均値	60.9	62.3	63.8	65.0	66.6

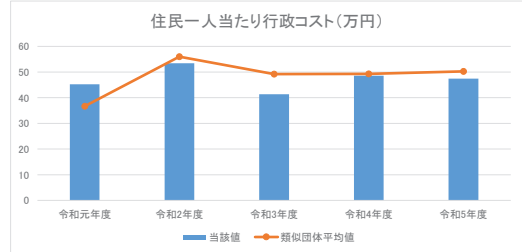
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

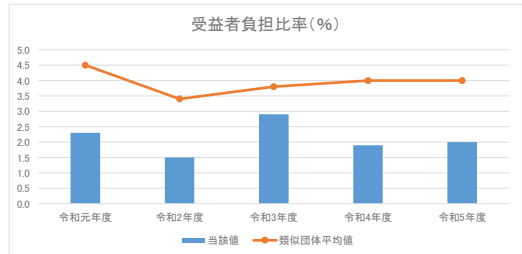
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,249,361	2,648,500	2,045,746	2,406,491	2,338,012
人口	49,720	49,564	49,438	49,503	49,313
当該値	45.2	53.4	41.4	48.6	47.4
類似団体平均値	36.7	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	534	405	621	454	483
経常費用	23,027	26,825	21,075	24,517	23,841
当該値	2.3	1.5	2.9	1.9	2.0
類似団体平均値	4.5	3.4	3.8	4.0	4.0



分析:

1. 資産の状況

令和5年度の「市民一人当たり資産額」1,428千円は、前年度と比較すると55千円減少しており、年々、減少傾向にあります。主な要因は、建設改良などによる有形固定資産の増額分を減価償却費が上回ったことなどから、有形固定資産合計額が減少し、資産合計が減少したためです。老朽化の進んでいる施設が増えているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きいため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後60年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度より減少したが、有形固定資産の減少分が増加分を上回るなどの要因により、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、亀山市行財政改革大綱に基づく行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度から1.2%減となっており、類似団体平均を下回っている。これは、起債の発行の抑制や交付税措置のある有利な起債の発行に努めた結果である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて減少し、類似団体平均も下回っている。物件費が増額に行政コスト全体の42%を占めているが、補助金等の値は前年度に亀山駅周辺整備事業が完了したことにより、それに伴う補助金や負担金が減額になったことにより純行政コスト全体では減額になった。公共施設については、「公共施設適正管理計画」により管理手法を見直すとともに、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。前年度に亀山駅周辺整備事業が完了したが、指定管理者の契約更新に伴う債務負担行為の追加などにより負債額はほぼ横ばいである。業務・投資活動収支は、地方債の発行額の減などにより投資活動収入が減少したことなどにより655百万円の赤字となったものの、業務・投資活動収支は類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に引き続き、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、亀山市行財政改革大綱に基づく行財政改革により、収益及び費用の改善に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県鳥羽市

団体コード 242110

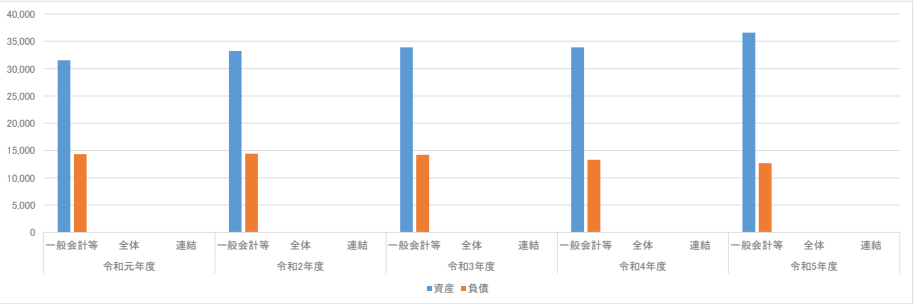
人口	16,842 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
面積	107.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,771,783 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,530	33,242	33,913	33,917	36,595
	負債	14,317	14,430	14,205	13,304	12,695
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:

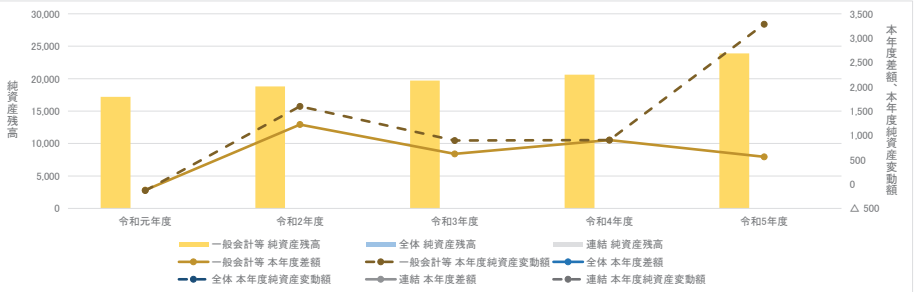
・一般会計等においては、資産総額が前年度末計)から2,678百万円の増加(+7.8%)となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産の割合が約93%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

※なお、令和5年度については、計上漏れのあった港湾・漁港の資産を新たに計上したことから事業用資産で20,811百万円(前年度比+2,415百万円)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 124	1,223	619	905	560
	本年度純資産変動額	△ 134	1,599	896	905	3,287
	純資産残高	17,213	18,812	19,708	20,613	23,900
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:

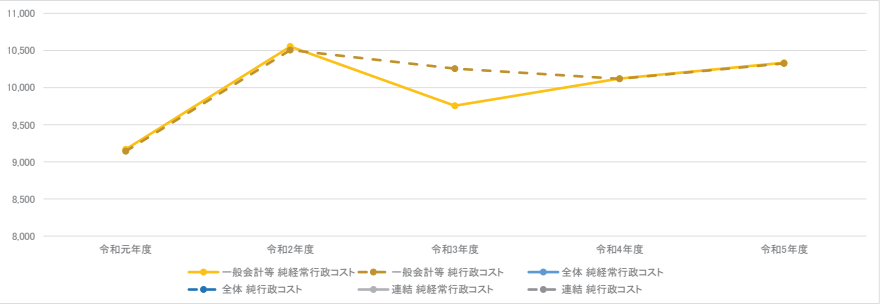
・一般会計等においては、収税等の財源(10,887百万円)が純行政コスト(10,327百万円)を上回ったことから、本年度差額は560百万円(前年度比△345百万円)となり、純資産残高は3,287百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて鳥羽東中学校大規模改修工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

※なお、本年度については、無償所管費等に2,727百万円の増加があった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,168	10,553	9,757	10,121	10,335
	純行政コスト	9,142	10,506	10,256	10,118	10,327
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



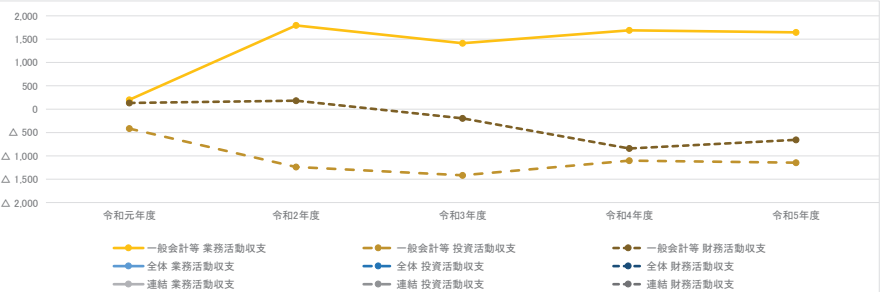
分析:

・一般会計等においては、経常費用は10,769百万円となり、前年度比162百万円の増加(+1.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,879百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,889百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,081百万円、前年度比327百万円)であり、純行政コストの39.5%を占めている。今後施設等の老朽化により、この傾向が続くことが見込まれるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	201	1,794	1,413	1,689	1,647
	投資活動収支	△ 416	△ 1,239	△ 1,416	△ 1,103	△ 1,147
	財務活動収支	133	182	△ 198	△ 842	△ 657
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

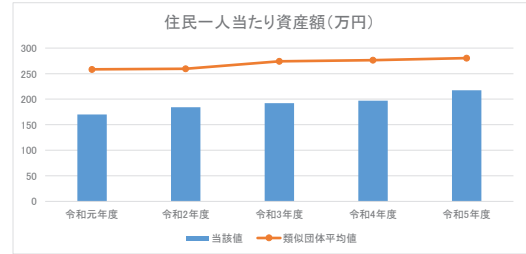
・一般会計等においては、業務活動収支は1,647百万円であったが、投資活動収支については、鳥羽東中学校の大規模改修工事を行ったことから△1,147百万円となった。

・財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△657百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から157百万円減少し、471百万円となった。財務活動収支はマイナスが続いているが、今後大規模ハード事業が予想され、財務活動収支や資金残高の動向に注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

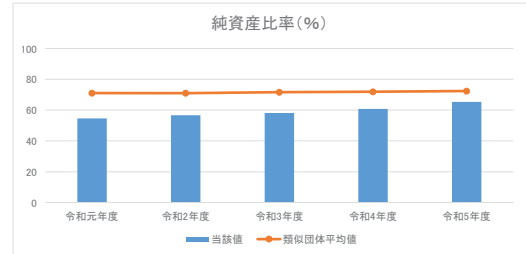
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,152,961	3,324,184	3,391,333	3,391,738	3,659,540
人口	18,523	18,036	17,648	17,215	16,842
当該値	170.2	184.3	192.2	197.0	217.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

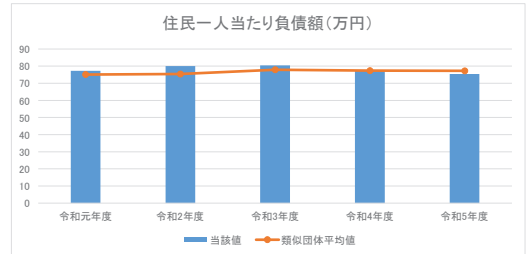
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,213	18,812	19,708	20,613	23,900
資産合計	31,530	33,242	33,913	33,917	36,595
当該値	54.6	56.6	58.1	60.8	65.3
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

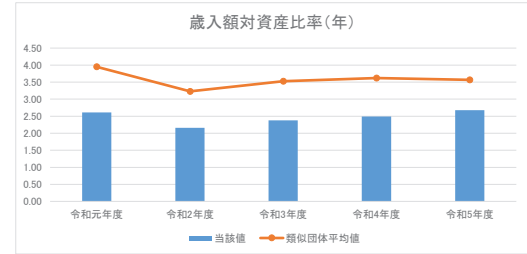
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,431,698	1,442,983	1,420,500	1,330,400	1,269,490
人口	18,523	18,036	17,648	17,215	16,842
当該値	77.3	80.0	80.5	77.3	75.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

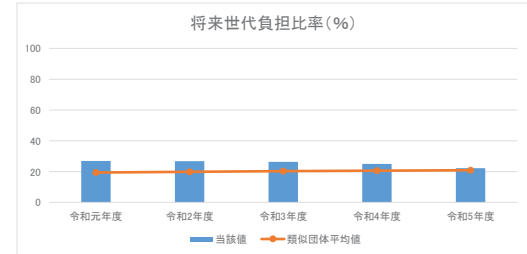
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,530	33,242	33,913	33,917	36,595
歳入総額	12,078	15,401	14,279	13,599	13,660
当該値	2.61	2.16	2.38	2.49	2.68
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,633	7,914	7,848	7,305	7,007
有形・無形固定資産合計	28,406	29,555	29,714	29,166	31,526
当該値	26.9	26.8	26.4	25.0	22.2
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

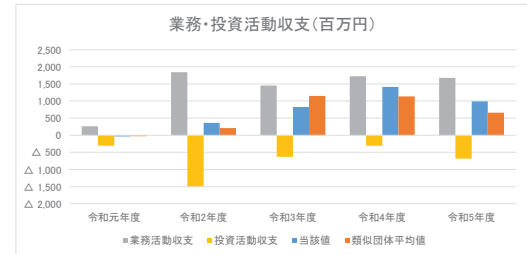
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	266	1,846	1,455	1,724	1,679
投資活動収支 ※2	△ 304	△ 1,487	△ 630	△ 309	△ 686
当該値	△ 38	359	825	1,415	993
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

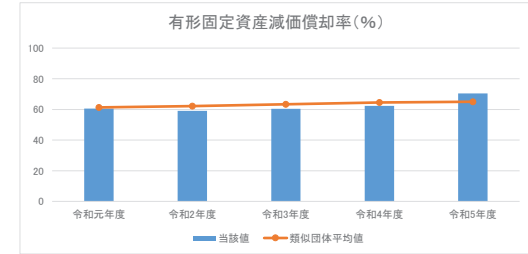
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,549	20,271	21,066	21,861	35,282
有形固定資産 ※1	32,240	34,323	34,870	35,115	50,099
当該値	60.6	59.1	60.4	62.3	70.4
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

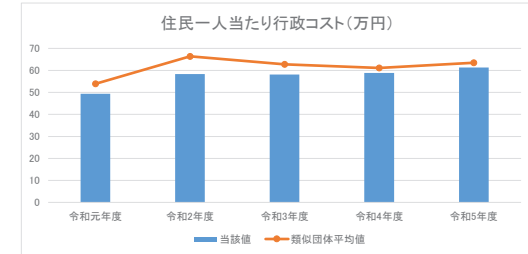
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

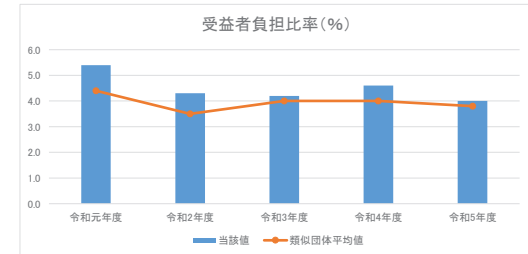
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	914,151	1,050,599	1,025,624	1,011,781	1,032,679
人口	18,523	18,036	17,648	17,215	16,842
当該値	49.4	58.3	58.1	58.8	61.3
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	520	472	426	486	434
経常費用	9,688	11,025	10,182	10,607	10,769
当該値	5.4	4.3	4.2	4.6	4.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは、老朽化した施設が多く、資産価値が低い施設を多く保有しているためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、昨年度から4.5%上昇している。これは純資産について、財源が純行政コストを上回っており、今後も財源等の確保に取り組み、増加に努めていく。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、計画的な大規模ハード事業の実施により、世代間の平準化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+2.5万円)している。特に、純行政コストのうち、25%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から1.9万円減少している。これは地方債の償還額が発行額を上回ったためであり、今後も計画的な大規模ハード事業の実施により、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。経常収益が昨年度から52百万円減少したことにより、受益者負担比率も減少となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用に削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

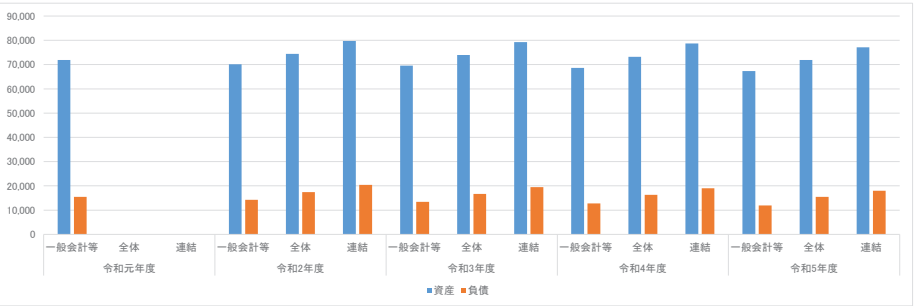
団体名 三重県熊野市
団体コード 242128

人口	15,299 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	373.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,407,643 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

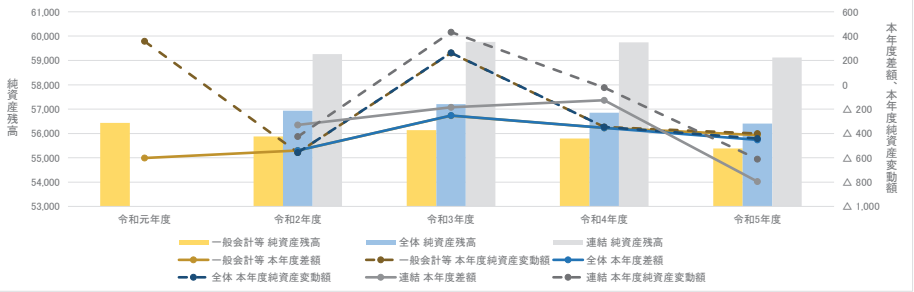
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	71,888	70,124	69,583	68,597	67,335
全体	資産	15,458	14,251	13,448	12,810	11,949
	負債		74,386	73,914	73,170	71,908
連結	資産		17,447	16,712	16,316	15,507
	負債		79,688	79,256	78,748	77,148
連結	資産		20,426	19,493	19,008	18,031
	負債					



分析:
令和5年度における一般会計等の資産は673.3億円で、そのうち約553.8億円はこれまでの世代が築いてきた正味財産で、残りの約119.4億円はこれからの世代の負担となる。世代間の公平性を見る純資産比率は82.3%となっている。
資産のうち資金化が比較的容易な「投資その他の資産」「流動資産」については約110.4億円となり、負債にある地方債等107.3億円の約102.8%は確保している状況である。

3. 純資産変動の状況

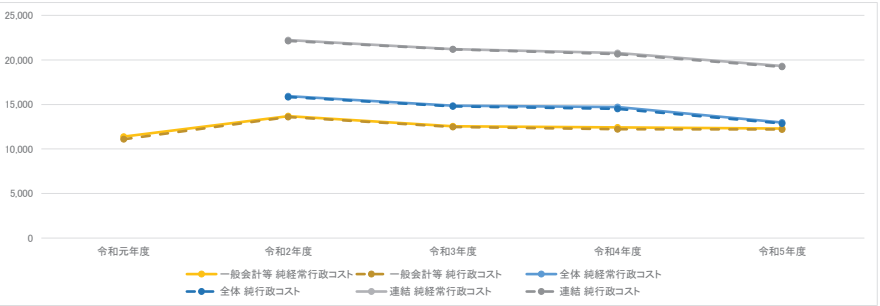
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 602	△ 541	△ 254	△ 354	△ 413
全体	本年度差額	357	△ 557	262	△ 347	△ 401
	純資産残高	56,430	55,873	56,134	55,787	55,386
連結	本年度差額		△ 540	△ 253	△ 355	△ 453
	純資産残高		56,939	57,202	56,854	56,401
連結	本年度差額		△ 331	△ 185	△ 127	△ 796
	純資産残高		△ 426	433	△ 23	△ 611
連結	本年度差額		59,262	59,763	59,740	59,117
	純資産残高					



分析:
令和5年度において、純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約122億円に対して財源が約117.8億円、「本年度差額」が約4.2億円のマイナス、それ以外の要因で約0.1億円の変動があり、本年度末純資産は約553.8億円となっている。
「本年度差額」がマイナスとなっているのは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担額を先送りしたことを示している。

2. 行政コストの状況

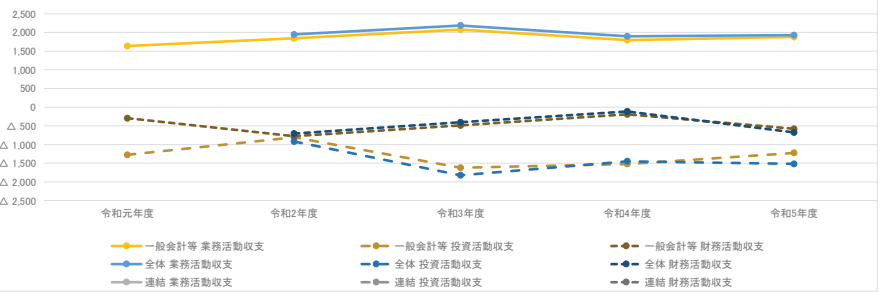
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	11,390	13,685	12,552	12,421	12,306
全体	純経常行政コスト		13,588	12,475	12,225	12,201
	純行政コスト		15,932	14,867	14,700	12,972
連結	純経常行政コスト		15,835	14,790	14,504	12,867
	純行政コスト		22,229	21,212	20,784	19,318
連結	純経常行政コスト		22,134	21,180	20,660	19,218
	純行政コスト					



分析:
令和5年度における一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約23.1%、減価償却費を含む物件費等の割合は約44.1%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約1.3%となっている。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約31.4%となっており、費用は概ね分散している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,638	1,843	2,078	1,798	1,882
全体	財務活動収支	△ 1,275	△ 807	△ 1,621	△ 1,521	△ 1,224
	業務活動収支	△ 295	△ 777	△ 489	△ 191	△ 578
連結	投資活動収支		1,948	2,187	1,898	1,929
	財務活動収支		△ 918	△ 1,824	△ 1,448	△ 1,516
連結	業務活動収支		△ 708	△ 401	△ 115	△ 676
	投資活動収支					

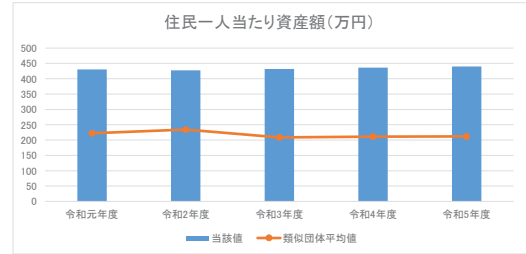


分析:
令和5年度の業務活動収支はプラスの約18.8億円、投資活動収支はマイナスの約12.2億円、財務活動収支はマイナスの約5.7億円で、本年度の資金収支トータルは0.8億円となっている。
財務活動収支は、主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標とされており、令和5年度は約5.7億円のマイナスで、新規地方債の発行が元利償還支出を下回ったことを示している。今後も、起債対象事業の適切な選択等、発行額の抑制を継続的にしていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

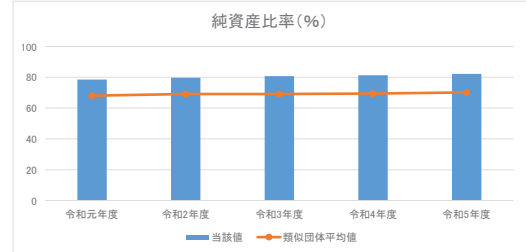
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,188,781	7,012,375	6,958,290	6,859,677	6,733,519
人口	16,694	16,396	16,112	15,738	15,299
当該値	430.6	427.7	431.9	435.9	440.1
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

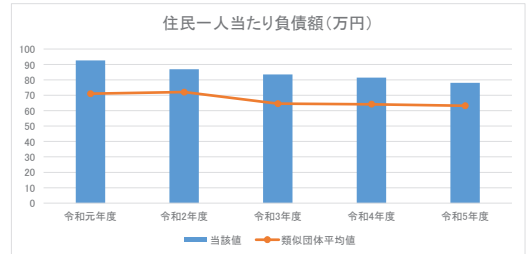
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,430	55,873	56,134	55,787	55,386
資産合計	71,888	70,124	69,583	68,597	67,335
当該値	78.5	79.7	80.7	81.3	82.3
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

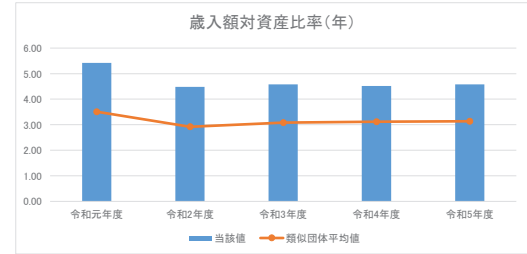
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,545,771	1,425,109	1,344,848	1,280,983	1,194,947
人口	16,694	16,396	16,112	15,738	15,299
当該値	92.6	86.9	83.5	81.4	78.1
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

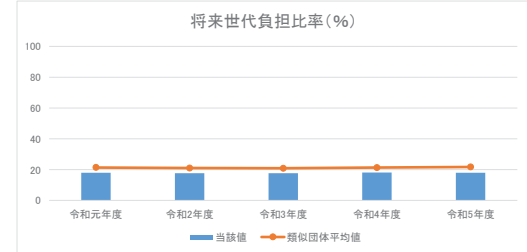
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,888	70,124	69,583	68,597	67,335
歳入総額	13,274	15,649	15,196	15,161	14,699
当該値	5.42	4.48	4.58	4.52	4.58
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,466	10,844	10,537	10,514	10,097
有形・無形固定資産合計	63,873	61,457	59,888	58,209	56,294
当該値	18.0	17.6	17.6	18.1	17.9
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

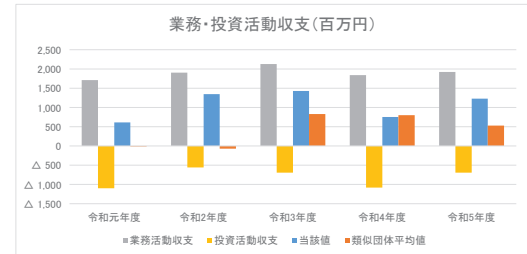
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,708	1,902	2,126	1,839	1,921
投資活動収支 ※2	△ 1,097	△ 559	△ 695	△ 1,084	△ 695
当該値	611	1,343	1,431	755	1,226
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

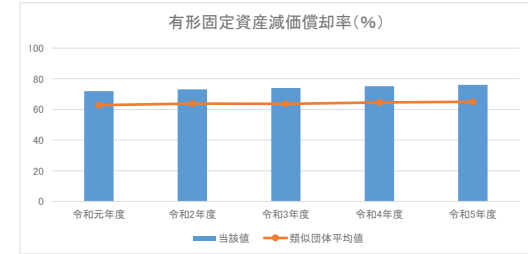
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	146,122	148,938	151,398	154,108	156,742
有形固定資産 ※1	203,349	203,867	204,582	205,217	205,983
当該値	71.9	73.1	74.0	75.1	76.1
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

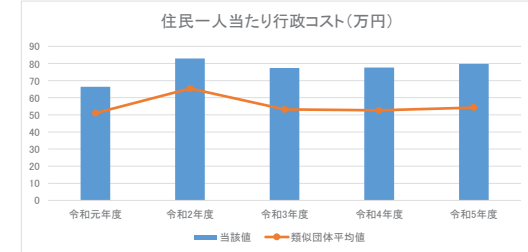
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

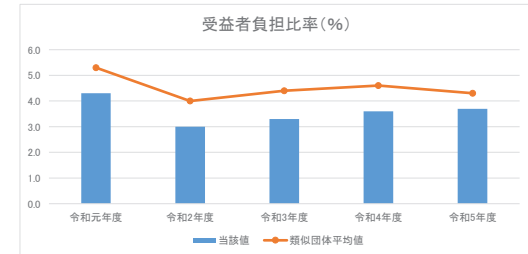
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,109,072	1,358,795	1,247,510	1,222,496	1,220,134
人口	16,694	16,396	16,112	15,738	15,299
当該値	66.4	82.9	77.4	77.7	79.8
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	509	417	423	468	470
経常費用	11,899	14,102	12,975	12,889	12,776
当該値	4.3	3.0	3.3	3.6	3.7
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度における住民一人当たりの資産額は440.1万円であり、類似団体平均212.0万円と比較して高く、公共施設や道路等が多いことから住民サービスに貢献しているといえるが、逆に維持修繕費等のコストが増大していることにもつながり、適正規模の資産を維持していく必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回り、積極的に資産形成の施策を進めてきたことを示しているが、今後の施設や設備の更新等、財政的な負担を検討していく必要がある。

令和5年度は前年度と比較し、微増となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回り、熊野市の固定資産は老朽化が進んでいると考えられ、今後の維持管理、更新費用の平準化等の対策を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和5年度における純資産比率は、類似団体平均を上回り、徐々にではあるものの増加し、将来世代への負担が減少している傾向にある。

現状、将来世代への負担は比較的低いが、今後、公共施設の新設する場合は、負担が増すことを考慮して取り組みが必要である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回り、将来負担は比較的小さいことから、健全である。

3. 行政コストの状況

令和5年度における住民一人当たりの行政コストは79.8万円であり、類似団体平均54.3万円と比較して高いことから、行政サービスの効率化、省力化を図る必要があると考えられるが、熊野市は、市域が広く、集落が点在しており、効率化が困難な状況にあることから、今後、増加傾向とならないよう努める。

4. 負債の状況

令和5年度における住民一人当たりの負債額は78.1万円であり、類似団体平均63.2万円と比較して高いことから、これまで公共施設の整備に地方債を活用してきたことによるものである。

今後は、社会構造の変化(人口減少、少子高齢化など)を踏まえ、将来世代の負担が大きくなりすぎないよう、適切な事業の選択により地方債の発行を抑制していく。

基礎的財政収支は、プラスの状態を維持しており、対前年と比較して、公共施設等整備費支出の減少などにより数値が上がっている。

5. 受益者負担の状況

令和5年度における受益者負担比率は3.7%であり、類似団体平均を下回っているが、持続的に住民サービスを提供していくためには、施設ごとのコスト情報などを踏まえ、受益者に応分の負担を求めるといった検討を進める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

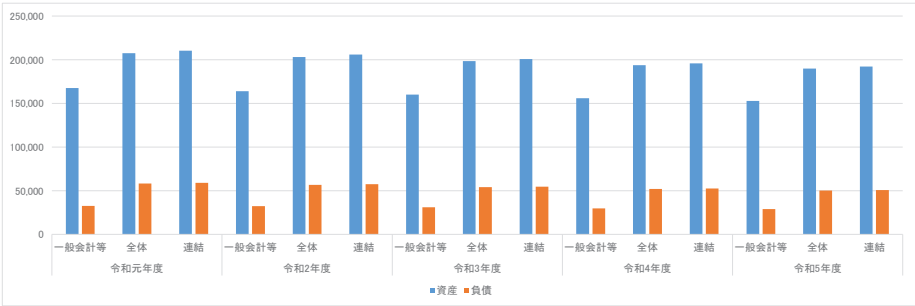
団体名 三重県いなべ市
団体コード 242144

人口	44,697 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	219.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,509.676 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	0.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

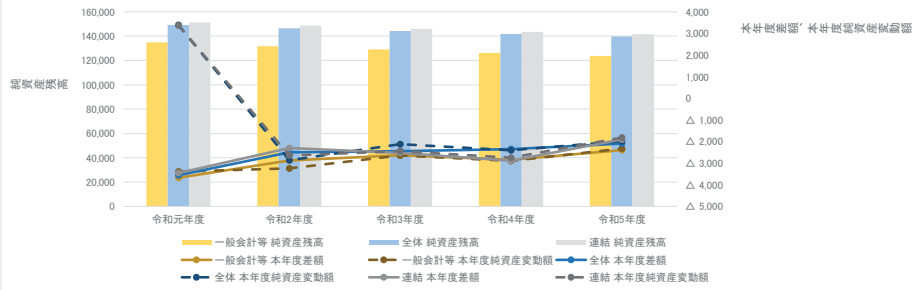
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	167,572	163,975	160,159	155,969	152,725
	負債	32,671	32,314	31,138	29,842	28,924
全体	資産	207,468	202,997	198,291	193,806	189,905
	負債	58,284	56,676	54,094	52,017	50,105
連結	資産	210,295	205,884	200,647	195,869	192,209
	負債	59,101	57,331	54,542	52,510	50,666



分析:
○一般会計等においては、総資産額が前年度末から3,244百万円の減少(▲2.1%)となった。資産のうち金額の変動が大きいものは 有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が道路橋梁等整備や教育施設整備による資産の取得額を上回ったことから、資産全体が減少した。
○水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,901百万円減少(▲2.0%)し、負債総額は前年度末から1,912百万円減少(▲3.7%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて37,180百万円多くなるが、負債総額も過去の下水道整備に係る地方債を計上していること等から、21,181百万円多くなっている。
○員井土地開発公社、桑名・員井広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,660百万円減少(▲1.9%)し、負債総額は前年度末から1,844百万円減少(▲3.5%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて39,484百万円多くなっているが、負債総額も三重県市町村総合事務組合(退職手当特別会計)の退職手当引当金等があることから、21,742百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

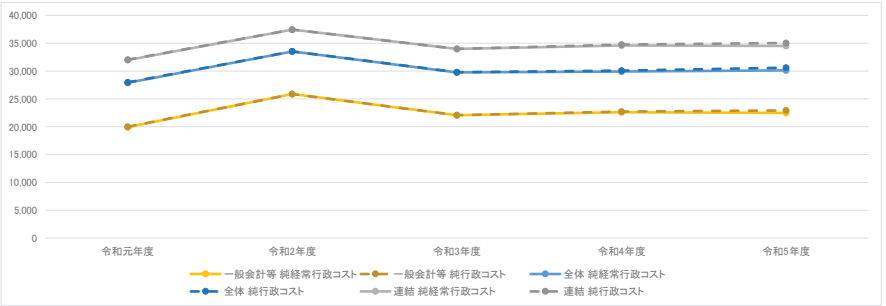
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,676	△ 2,877	△ 2,635	△ 2,845	△ 2,396
	本年度純資産変動額	△ 3,390	△ 3,240	△ 2,641	△ 2,894	△ 2,326
全体	純資産残高	134,902	131,661	129,021	126,127	123,801
	本年度差額	△ 3,557	△ 2,499	△ 2,442	△ 2,356	△ 2,094
	本年度純資産変動額	3,389	△ 2,863	△ 2,124	△ 2,408	△ 1,989
連結	純資産残高	149,194	146,321	144,197	141,789	139,800
	本年度差額	△ 3,456	△ 2,296	△ 2,525	△ 2,899	△ 1,901
	本年度純資産変動額	3,375	△ 2,640	△ 2,449	△ 2,746	△ 1,816
	純資産残高	151,194	148,554	146,105	143,359	141,543



分析:
○一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲2,396百万円となり、純資産残高は2,326百万円の減少となった。施設整備に補助率の高い国庫補助金を活用することや、地方税の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。
○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は▲2,094百万円となり、純資産残高は1,989百万円の減少となった。
○連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は▲1,901百万円となり、純資産残高は1,816百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

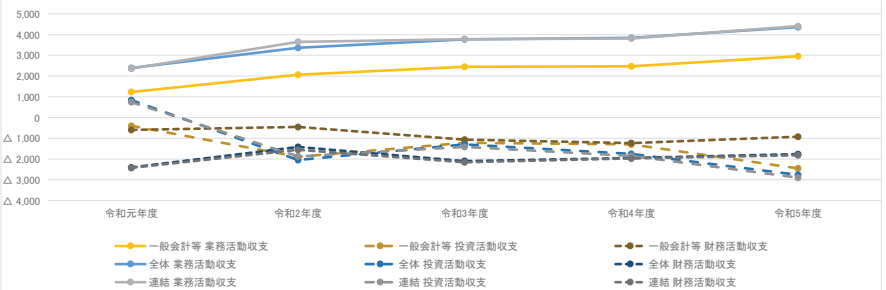
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,912	25,870	22,046	22,578	22,470
	純行政コスト	19,978	25,860	22,069	22,707	22,938
全体	純経常行政コスト	27,879	33,515	29,758	29,931	30,130
	純行政コスト	27,958	33,518	29,783	30,076	30,612
連結	純経常行政コスト	31,970	37,443	33,975	34,586	34,502
	純行政コスト	32,037	37,446	33,987	34,738	35,037



分析:
○一般会計等においては、純経常行政コストは22,470百万円となり、前年度から108百万円の減少(▲0.5%)となった。これは、空間保育園仮設園舎の建設が完了したことにより物件費等が減少したことが主な要因である。
○全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純行政コストは7,674百万円多くなっている。
○連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が多くなっている一方、補助金等が多くなっているなどで経常費用が多くなり、純行政コストは12,099百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,230	2,060	2,442	2,469	2,955
	投資活動収支	△ 398	△ 1,896	△ 1,220	△ 1,298	△ 2,449
全体	財務活動収支	△ 599	△ 451	△ 1,066	△ 1,231	△ 922
	業務活動収支	2,388	3,361	3,763	3,840	4,359
連結	投資活動収支	843	△ 2,046	△ 1,293	△ 1,748	△ 2,762
	財務活動収支	△ 2,404	△ 1,418	△ 2,096	△ 1,947	△ 1,759
連結	業務活動収支	2,363	3,651	3,782	3,807	4,410
	投資活動収支	743	△ 1,868	△ 1,418	△ 1,855	△ 2,895
	財務活動収支	△ 2,425	△ 1,553	△ 2,155	△ 1,975	△ 1,814



分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は2,955百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備や基金積立などを行ったことから▲2,449百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲922百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から416百万円減少し、1,369百万円となった。しかし、地方債の償還に連なり経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,404百万円多い4,359百万円となった。投資活動収支は、連絡管の布設や上水道施設の機器設備の更新、農業集落排水の公共下水道への導入のための工事等を実施したため、▲2,762百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,759百万円となり、本年度末資金残高は前年度から161百万円減少し、6,047百万円となった。
○連結では、員井土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,455百万円多い4,410百万円となっている。投資活動収支は▲2,895百万円となった。財務活動収支は▲1,814百万円となり、本年度末資金残高は前年度から299百万円減少し、5,839百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,757,213	16,397,513	16,015,904	15,596,898	15,272,474
人口	45,713	45,401	44,919	44,797	44,697
当該値	366.6	361.2	356.6	348.2	341.7
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3

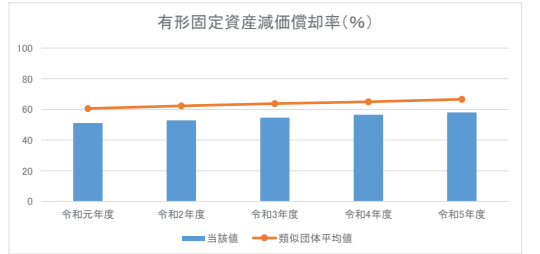
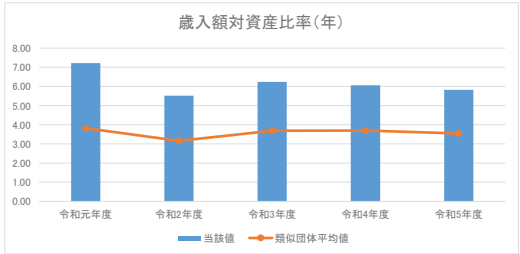
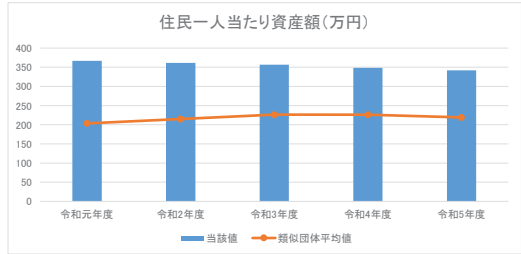
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	167,572	163,975	160,159	155,969	152,725
歳入総額	23,194	29,720	25,689	25,732	26,247
当該値	7.22	5.52	6.23	6.06	5.82
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	129,671	133,621	138,743	143,625	148,091
有形固定資産 ※1	253,661	252,741	253,723	253,756	255,467
当該値	51.1	52.9	54.7	56.6	58.0
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

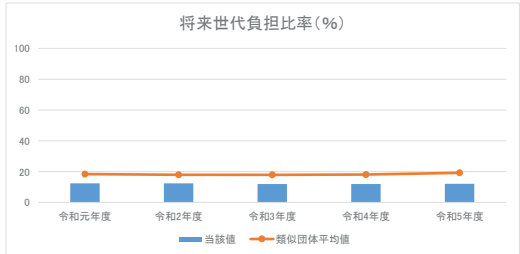
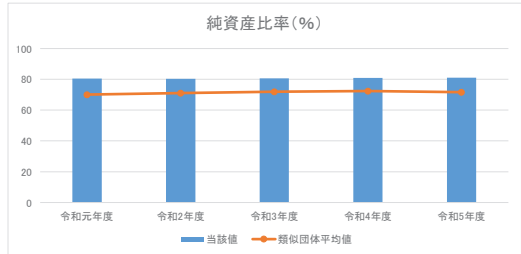
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	134,902	131,661	129,021	126,127	123,801
資産合計	167,572	163,975	160,159	155,969	152,725
当該値	80.5	80.3	80.6	80.9	81.1
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,807	18,320	17,328	16,648	16,563
有形・無形固定資産合計	152,328	148,304	144,108	139,977	136,872
当該値	12.3	12.4	12.0	11.9	12.1
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

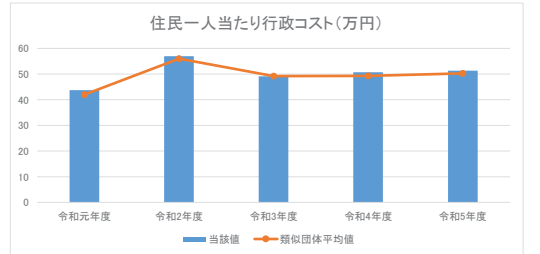
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,997,769	2,586,035	2,206,864	2,270,679	2,293,839
人口	45,713	45,401	44,919	44,797	44,697
当該値	43.7	57.0	49.1	50.7	51.3
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,267,056	3,231,379	3,113,828	2,984,204	2,892,375
人口	45,713	45,401	44,919	44,797	44,697
当該値	71.5	71.2	69.3	66.6	64.7
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3

⑧業務・投資活動収支(百万円)

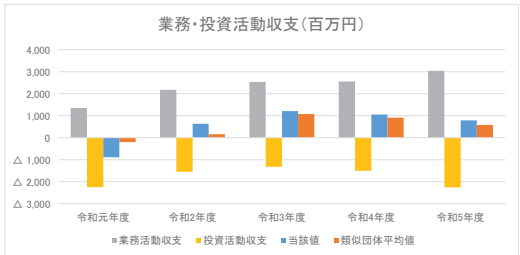
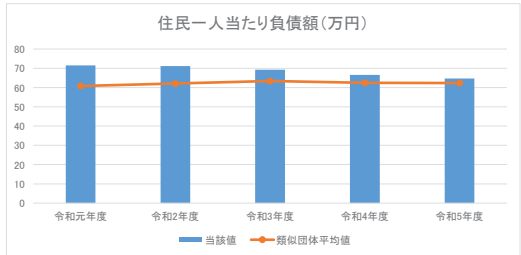
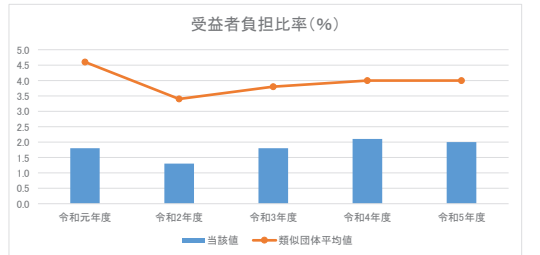
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,357	2,176	2,538	2,554	3,041
投資活動収支 ※2	△ 2,242	△ 1,543	△ 1,325	△ 1,503	△ 2,253
当該値	△ 885	633	1,213	1,051	788
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	358	342	410	488	460
経常費用	20,270	26,212	22,456	23,067	22,930
当該値	1.8	1.3	1.8	2.1	2.0
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。合併以降、新庁舎や学校施設等の建設を実施してきたため、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低くなっているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから分子の純資産が減少したが、その減少を上回る減価償却による資産の減少があったため、昨年度から0.2%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「いなべ市行政改革プラン」に基づく人件費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債を慎重に検討するとともに、交付税措置のある地方債を積極的に活用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。人件費や社会保障給付、他会計補助金が増加傾向にあるため、しばらく高水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成30年に発行した新庁舎建設に係る合併特例債については、令和2年度から償還を開始しており、住民一人当たり負債額は前年度から1.9万円減少している。合併特例期間における建設事業が終了し、地方債の償還が進んでいくため、類似団体平均並みになると考えられるが、地方債の発行額が地方債の償還額を上回らないよう、新規に発行する地方債を慎重に検討し、地方債残高の縮小に努める。業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、788百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して教育施設整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度とほぼ同規模の値となっている。公共施設等の利用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

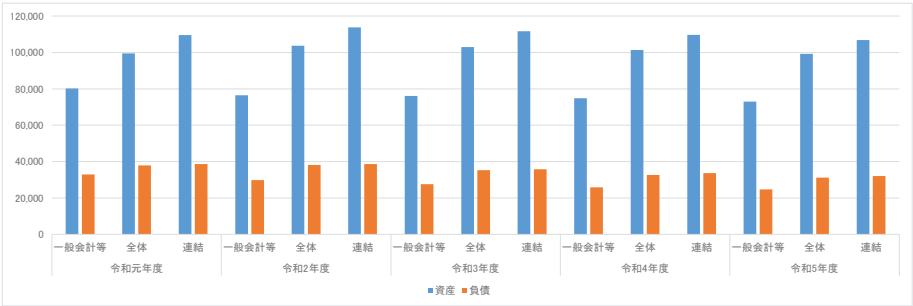
団体名 三重県志摩市
団体コード 242152

人口	45,114 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	638 人
面積	178.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,464,700 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	15.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

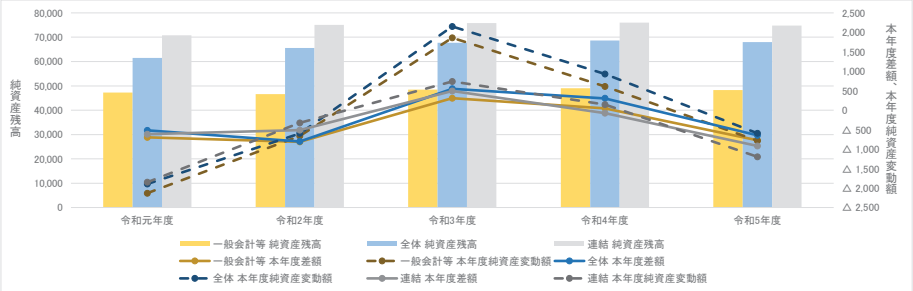
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	80,232	76,450	76,030	74,838	73,012
	負債	32,999	29,881	27,602	25,800	24,758
全体	資産	99,434	103,707	102,981	101,352	99,248
	負債	37,909	38,165	35,288	32,730	31,220
連結	資産	109,488	113,790	111,656	109,608	106,831
	負債	38,703	38,717	35,844	33,653	32,073



分析:
・一般会計等では、資産総額が前年度末から1,826百万円の減少(△2.4%)となった。金額の減少が最も大きいものはインフラ資産(工作物減価償却累計額)であり、1,634百万円の減少であった。また、負債総額は前年度末から1,042百万円の減少(△4.0%)となった。金額の減少が最も大きいものは流動負債である。前年度同様合併特例事業に係る地方債の償還が進んでいることから、1年以内に償還予定の地方債が949百万円減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,104百万円減少(△2.1%)し、負債総額も前年度末から1,510百万円減少(△4.6%)した。資産総額は、上下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,236百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の地方債を計上していること等から、6,462百万円多くなっている。
・鳥羽志勢広域連合、志摩広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、鳥羽志勢広域連合が保有しているごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて33,819百万円多くなるが、負債総額も鳥羽志勢広域連合の地方債があること等から、7,315百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

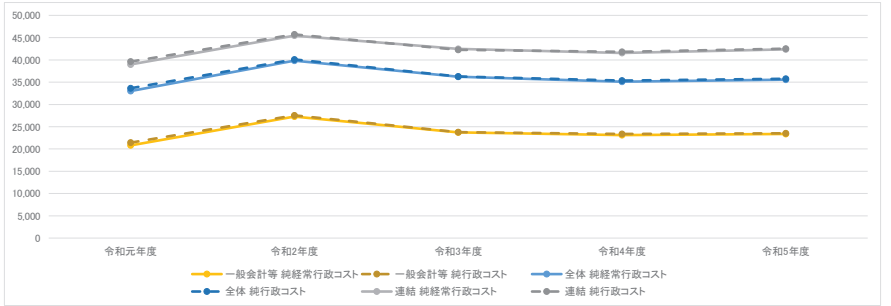
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 696	△ 813	309	49	△ 774
	本年度純資産変動額	△ 2,132	△ 664	1,860	610	△ 784
	純資産残高	47,233	46,569	48,429	49,038	48,255
全体	本年度差額	△ 516	△ 804	549	305	△ 646
	本年度純資産変動額	△ 1,896	△ 596	2,151	929	△ 594
	純資産残高	61,525	65,543	67,693	68,622	68,028
連結	本年度差額	△ 615	△ 512	493	△ 76	△ 918
	本年度純資産変動額	△ 1,851	△ 324	738	143	△ 1,197
	純資産残高	70,785	75,074	75,812	75,955	74,758



分析:
・一般会計等では、財源(22,748百万円)が純行政コスト(23,522万円)を下回っており、本年度差額は△774百万円となり、純資産残高は784百万円の減少となった。今後も財源の確保に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が4,725百万円多くなっており、本年度差額は△646百万円となり、純資産残高は594百万円の減少となった。
・連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が14,006百万円多くなっているが、財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は△918百万円となり、純資産残高は1,197百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

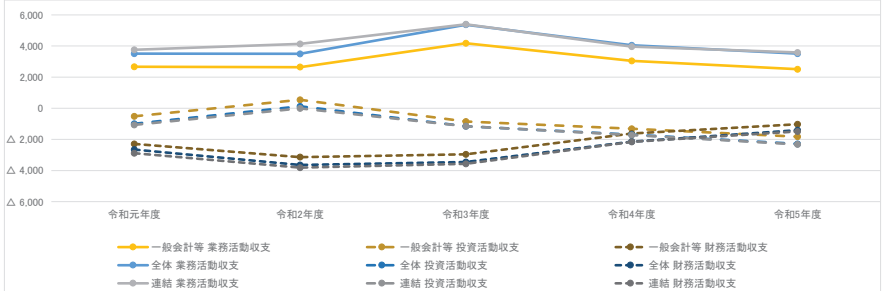
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,810	27,278	23,746	23,122	23,365
	純行政コスト	21,425	27,553	23,774	23,353	23,522
全体	純経常行政コスト	33,006	39,833	36,221	35,107	35,579
	純行政コスト	33,638	40,110	36,253	35,340	35,747
連結	純経常行政コスト	38,985	45,449	42,474	41,584	42,379
	純行政コスト	39,617	45,726	42,285	41,816	42,548



分析:
・一般会計等では、経常費用は23,939百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,186百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,753百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等7,716百万円であり、前年度比△44百万円となっており、純行政コストの33.0%を占めている。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,553百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,127百万円多くなり、純行政コストは12,225百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、志摩広域行政組合等の使用料及び手数料を計上し、経常収益が3,408百万円多くなっている一方、三重県後期高齢者医療広域連合の補助金等を計上し、経常費用が22,422百万円多くなり、純行政コストは19,026百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,668	2,646	4,179	3,043	2,512
	投資活動収支	△ 515	546	△ 846	△ 1,313	△ 1,826
	財務活動収支	△ 2,290	△ 3,141	△ 2,962	△ 1,626	△ 1,025
全体	業務活動収支	3,517	3,501	5,367	4,044	3,513
	投資活動収支	△ 991	128	△ 1,151	△ 1,695	△ 2,287
	財務活動収支	△ 2,657	△ 3,643	△ 3,454	△ 2,138	△ 1,406
連結	業務活動収支	3,761	4,138	5,396	3,962	3,587
	投資活動収支	△ 1,063	△ 7	△ 1,151	△ 1,725	△ 2,322
	財務活動収支	△ 2,891	△ 3,814	△ 3,570	△ 2,156	△ 1,489

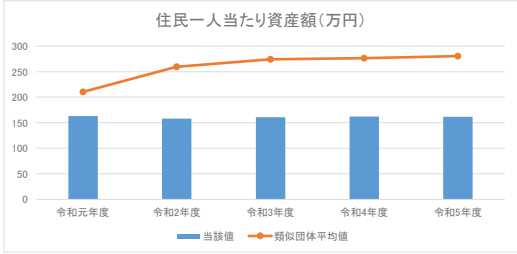


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は2,512百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増等を行ったことから、▲1,826百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,025百万円となり、本年度末資金残高は前年度から339百万円減少し、713百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,001百万円多い3,513百万円となったが、投資活動収支は水道管の施設改良事業等を実施すること等により△2,287百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△1,406百万円となり、本年度末資金残高は前年度から180百万円減少し、3,522百万円となった。
・連結では、業務活動収支は3,587百万円、投資活動収支は△2,322百万円、財務活動収支は△1,489百万円となり、本年度末資金残高は前年度から226百万円減少し、3,935百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

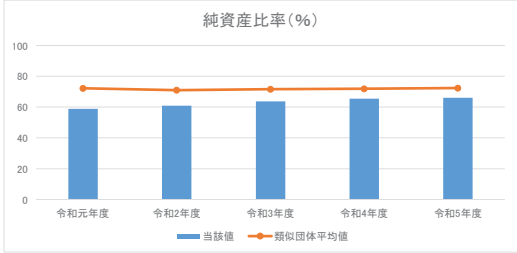
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,023,209	7,645,030	7,603,020	7,483,811	7,301,222
人口	49,295	48,370	47,272	46,159	45,114
当該値	162.8	158.1	160.8	162.1	161.8
類似団体平均値	210.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

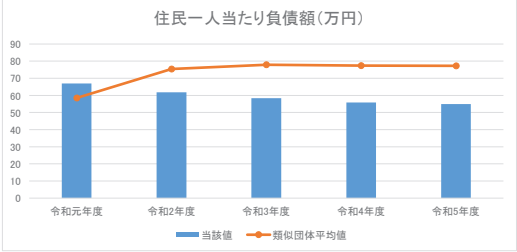
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,233	46,569	48,429	49,038	48,255
資産合計	80,232	76,450	76,030	74,838	73,012
当該値	58.9	60.9	63.7	65.5	66.1
類似団体平均値	72.2	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

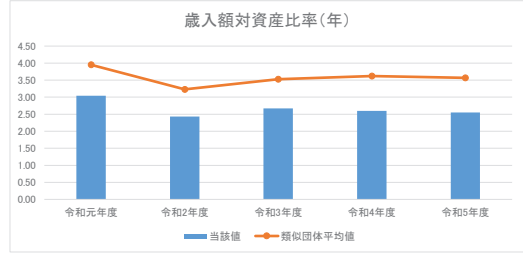
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,299,880	2,988,135	2,760,164	2,579,987	2,475,754
人口	49,295	48,370	47,272	46,159	45,114
当該値	66.9	61.8	58.4	55.9	54.9
類似団体平均値	58.5	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

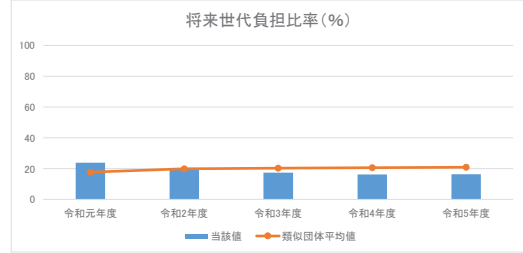
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	80,232	76,450	76,030	74,838	73,012
歳入総額	26,397	31,525	28,436	28,757	28,682
当該値	3.04	2.43	2.67	2.60	2.55
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,581	13,721	11,406	10,539	10,377
有形・無形固定資産合計	69,533	66,798	65,999	65,096	63,683
当該値	23.8	20.5	17.3	16.2	16.3
類似団体平均値	17.7	19.8	20.3	20.6	20.9

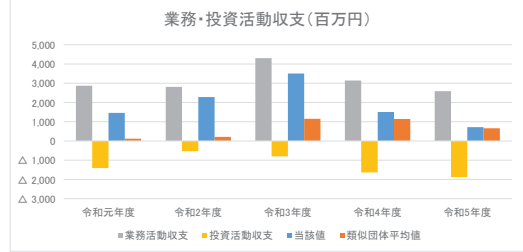
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,868	2,809	4,299	3,133	2,587
投資活動収支 ※2	△ 1,406	△ 530	△ 795	△ 1,629	△ 1,875
当該値	1,462	2,279	3,504	1,504	712
類似団体平均値	1,15.8	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

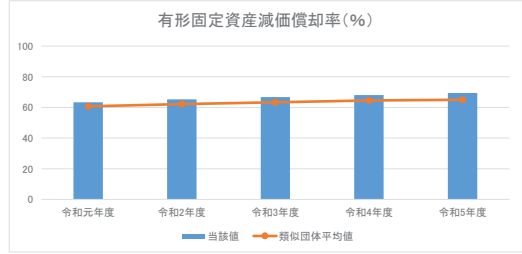
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	95,178	98,152	102,165	105,070	108,288
有形固定資産 ※1	150,304	150,264	153,100	154,182	155,959
当該値	63.3	65.3	66.7	68.1	69.4
類似団体平均値	60.7	62.1	63.3	64.5	65.0

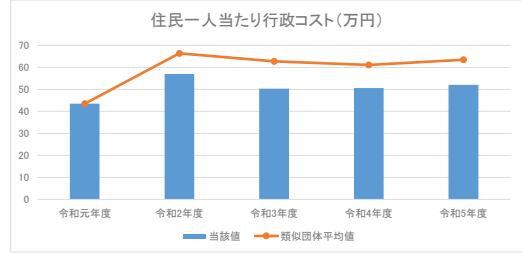
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

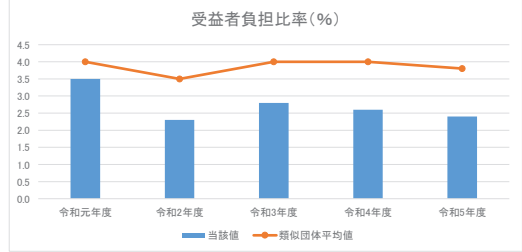
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,142,545	2,755,266	2,377,433	2,335,292	2,352,196
人口	49,295	48,370	47,272	46,159	45,114
当該値	43.5	57.0	50.3	50.6	52.1
類似団体平均値	43.5	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	764	630	693	618	574
経常費用	21,574	27,908	24,440	23,740	23,939
当該値	3.5	2.3	2.8	2.6	2.4
類似団体平均値	4.0	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化が進んでいること、取得価額が不明な道路や河川の敷地を備忘価額1円で評価しているものが多いことが理由に挙げられる。
・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。公共施設等の老朽化が進んでいること等から類似団体と比べると資産額が少ないためである。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回る結果となった。今後も公共施設等の老朽化が進むことによる増が予測される一方で、公共施設等総合管理計画に基づく廃止施設の除却を進めていることや、津波避難施設の建設、施設の長寿命化等を予定していることから、小幅な増に見込まれる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率も類似団体平均を下回った。これは、これまでは類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多い状況だったが、令和2年度において市町村類型が別の類型に位置づけられたことに伴う類似団体平均値の変更や当市の地方債の大部分を占めていた合併特例債の償還終了などにより、類似団体平均値と比べ地方債現在高が低くなったことによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年と同様に類似団体平均より下回った。令和2年度はコロナ禍における特別定額給付金事業の実施等により当市だけでなく類似団体においても各種補助等の行政コストの増があったものと推察される。コロナ禍以降、物価・人件費の高騰が続いていることや、今後、社会保障給付の増加傾向が見込まれることから、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回った。これまでは類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多い状況だったが、令和2年度において市町村類型が別の類型に位置づけられたことに伴う類似団体平均値の変更や当市の地方債の大部分を占めていた合併特例債の償還終了などにより、類似団体平均値と比べ地方債現在高が低くなったことがその要因である。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、712百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設の高台移転事業、防災施設整備事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後、公共施設の老朽化が進み、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

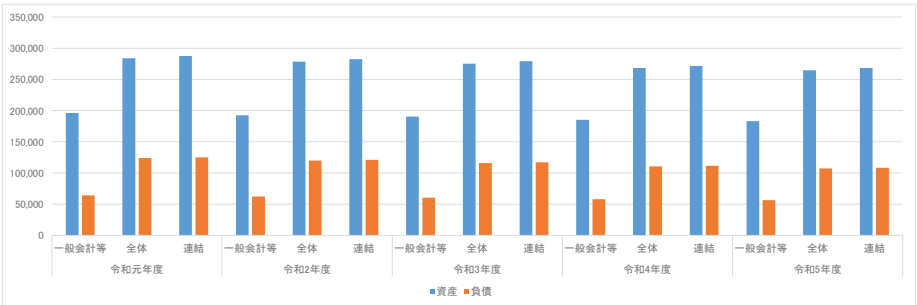
団体名 三重県伊賀市
団体コード 242161

人口	85,989 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	902 人
面積	558.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,966.679 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	56.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	196,078	192,519	190,348	185,189	183,101
	負債	63,978	62,340	60,700	58,022	56,569
全体	資産	284,017	278,613	275,114	268,395	264,750
	負債	123,988	119,964	115,904	110,515	107,214
連結	資産	287,578	282,432	279,202	271,784	268,182
	負債	125,169	121,007	117,243	111,535	108,390

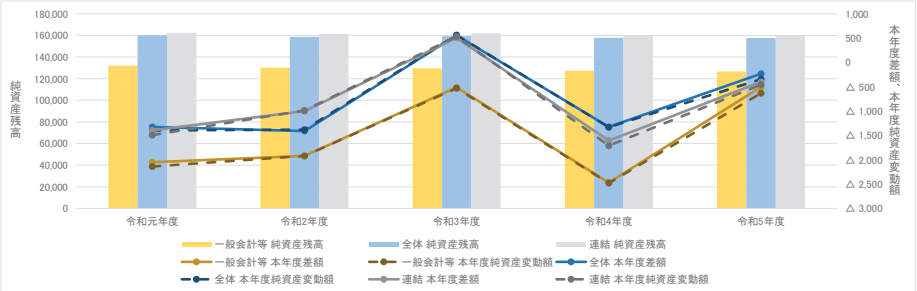


分析:

・一般会計等では、資産総額が前年度末から2,088百万円の減少(1.1%)となった。金額の変動要因として、減価償却が投資額を上回っているほか、旧成和中学校など譲与した資産の償却が130百万円あったことにより、事業用資産で477百万円の減少となった。また、インフラ資産も減価償却額が投資額を大きく上回り、2,757百万円の減少となった。物品は高苑の機械設備や伊賀市・名張市消防指令センター総合整備等に伴い投資額が増加したが、固定資産全体で2,439百万円の減少となった。また、現金預金は594百万円減少しましたが、基金で921百万円増加しており、流動資産全体では351百万円の増加となった。負債総額では、地方債が1,884百万円減少しているなど、1,453百万円の減少となった。
・全体会計では、資産総額が前年度末から3,645百万円の減少(1.4%)となった。金額の変動要因として、インフラ資産で4,129百万円の減少となるなど、固定資産全体で4,014百万円の減少となっている。また、現金預金は683百万円減少しましたが、基金で921百万円増加しており、流動資産全体では370百万円の増加となった。負債総額では、企業債の償還が進んだことなどにより、負債総額が3,301百万円の減少となった。
・連結会計では、資産及び負債における増減は、ほぼ全体会計によるもので、前年度末から資産総額は3,602百万円の減少(1.3%)、負債総額は3,145百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,050	△ 1,921	△ 511	△ 2,470	△ 503
	本年度純資産変動額	△ 2,138	△ 1,921	△ 531	△ 2,481	△ 634
	純資産残高	132,100	130,179	129,648	127,167	126,533
全体	本年度差額	△ 1,325	△ 1,410	557	△ 1,327	△ 234
	本年度純資産変動額	△ 1,398	△ 1,381	562	△ 1,330	△ 343
	純資産残高	160,030	158,649	159,210	157,880	157,537
連結	本年度差額	△ 1,397	△ 999	506	△ 1,607	△ 399
	本年度純資産変動額	△ 1,493	△ 985	535	△ 1,710	△ 458
	純資産残高	162,409	161,425	161,959	160,249	159,791

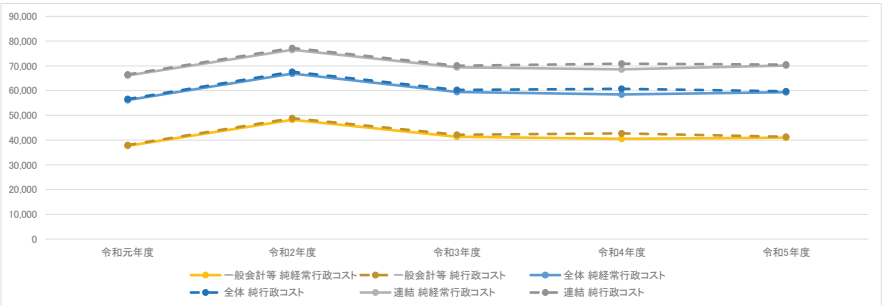


分析:

・一般会計等では、収収等の財源(40,827百万円)が純行政コスト(41,331百万円)を下回ったことから、本年度差額は503百万円の赤字となり、純資産残高は634百万円の減少となった。財源は549百万円の増加となったが、純行政コストについては1,418百万円の減少となった。
・全体会計では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,418百万円多く、純資産残高は343百万円の減少となった。
・連結会計では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が1,030百万円多く、本年度の純資産残高は343百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,669	48,197	41,349	40,476	41,007
	純行政コスト	37,989	48,846	42,143	42,749	41,331
全体	純経常行政コスト	56,180	66,882	59,481	58,422	59,373
	純行政コスト	56,570	67,615	60,276	60,694	59,709
連結	純経常行政コスト	66,113	76,491	69,392	68,619	70,165
	純行政コスト	66,509	77,220	70,100	70,906	70,504

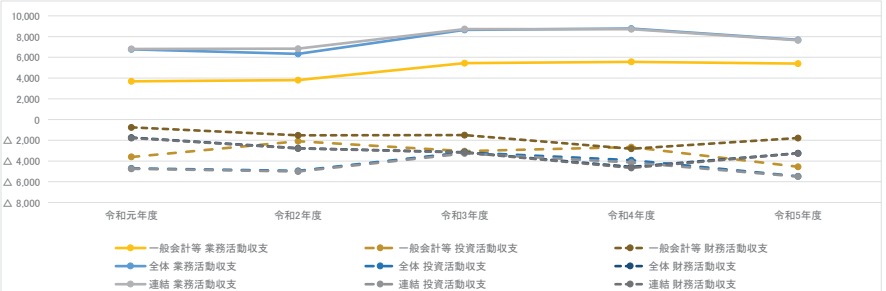


分析:

・一般会計等では、経常費用が42,353百万円となり、前年度末から593百万円の増加(1.4%)となった。人件費全体で95百万円の増加となったほか、物件費等は、委託料の増加や電気料金の高騰などにより339百万円の増加となった。移転費用は、社会保障給付が252百万円増加したことなどにより、259百万円の増加となった。経常収益では、主に雑入の増加によって、その他分が増加したことなどにより、62百万円の増加となった。
・全体会計では、経常費用が68,048百万円となり、前年度末から1,204百万円の増加(1.8%)となった。人件費では、病院事業が増加したことにより、277百万円の増加となった。移転費用は、補助金等が一般会計等や国民健康保険事業などの増加が要因となり、719百万円の増加となった。経常収益は、病院事業で入院患者数の増加や下水道事業での使用料改定の影響により、253百万円の増加となった。
・連結会計では、経常費用における増減はほぼ全体会計によるもので、経常費用が80,510百万円となり、前年度末から1,760百万円の減少(2.2%)となっている。経常収益は214百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,685	3,802	5,441	5,560	5,396
	投資活動収支	△ 3,603	△ 2,090	△ 3,041	△ 2,654	△ 4,550
	財務活動収支	△ 751	△ 1,529	△ 1,499	△ 2,815	△ 1,779
全体	業務活動収支	6,773	6,330	8,648	8,773	7,692
	投資活動収支	△ 4,700	△ 4,950	△ 3,162	△ 3,922	△ 5,489
	財務活動収支	△ 1,732	△ 2,769	△ 3,145	△ 4,564	△ 3,246
連結	業務活動収支	6,804	6,835	8,722	8,703	7,642
	投資活動収支	△ 4,755	△ 5,007	△ 3,273	△ 4,145	△ 5,499
	財務活動収支	△ 1,774	△ 2,785	△ 3,166	△ 4,655	△ 3,274



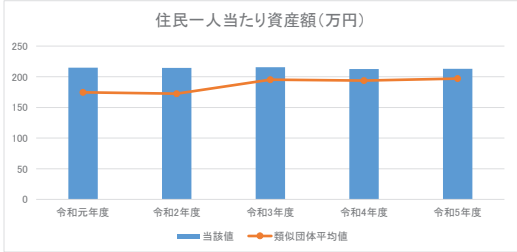
分析:

・一般会計等では、業務活動収支は前年度より164百万円減少し、5,396百万円となった。投資活動収支については、前年度より1,896百万円の減少となった。財務活動収支については、マイナス幅が1,036百万円減少し、△1,779百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険税や下水道料金等の使用料などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より2,296百万円多い7,692百万円となっている。
・連結会計では、三重県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金が業務収入に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,246百万円多い7,642百万円となっている。投資活動、財務活動収支については、全体会計の影響から連結対象団体がその増減に与える影響は軽微となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

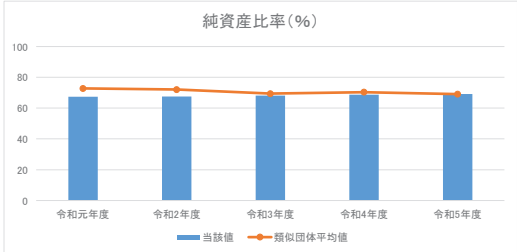
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,607,825	19,251,906	19,034,755	18,518,945	18,310,143
人口	91,230	89,763	88,325	87,168	85,989
当該値	214.9	214.5	215.5	212.5	212.9
類似団体平均値	174.7	172.4	195.1	193.8	197.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

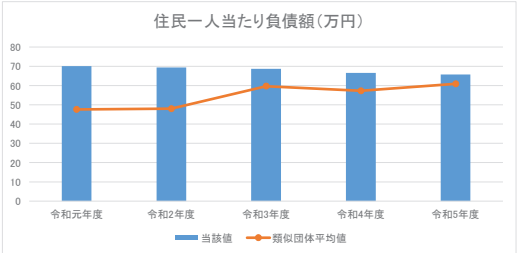
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	132,100	130,179	129,648	127,167	126,533
資産合計	196,078	192,519	190,348	185,189	183,101
当該値	67.4	67.6	68.1	68.7	69.1
類似団体平均値	72.8	72.1	69.4	70.4	69.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

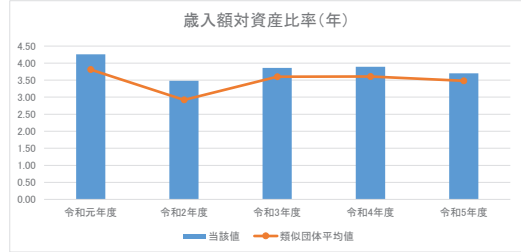
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,397,843	6,234,012	6,069,958	5,802,231	5,656,874
人口	91,230	89,763	88,325	87,168	85,989
当該値	70.1	69.4	68.7	66.6	65.8
類似団体平均値	47.6	48.0	59.7	57.3	60.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

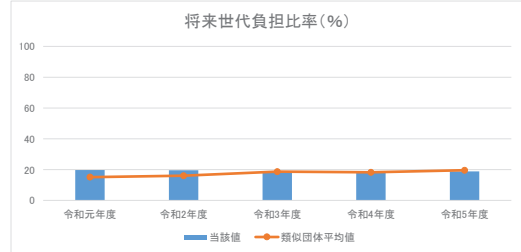
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	196,078	192,519	190,348	185,189	183,101
歳入総額	46,050	55,243	49,281	47,557	49,452
当該値	4.26	3.48	3.86	3.89	3.70
類似団体平均値	3.81	2.92	3.60	3.61	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	34,152	33,110	31,407	29,797	29,489
有形・無形固定資産合計	173,473	169,962	165,484	159,013	156,640
当該値	19.7	19.5	19.0	18.7	18.8
類似団体平均値	15.1	16.0	18.7	18.2	19.6

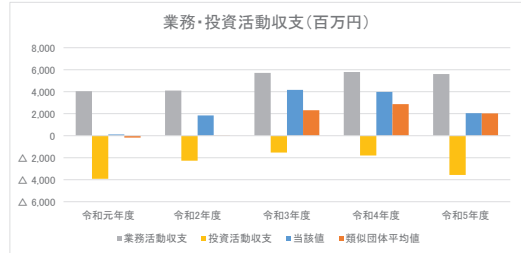
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,043	4,108	5,703	5,784	5,598
投資活動収支 ※2	△ 3,925	△ 2,264	△ 1,528	△ 1,801	△ 3,560
当該値	118	1,844	4,175	3,983	2,038
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	2,324.4	2,864.6	2,019.6

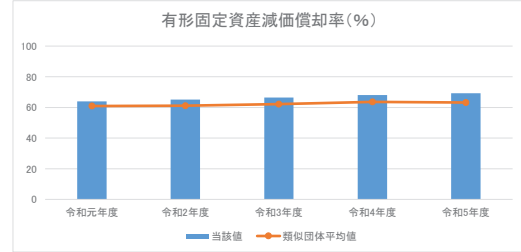
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	196,457	201,447	206,020	209,708	214,671
有形固定資産 ※1	307,544	309,540	310,292	308,220	309,602
当該値	63.9	65.1	66.4	68.0	69.3
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.6	63.2

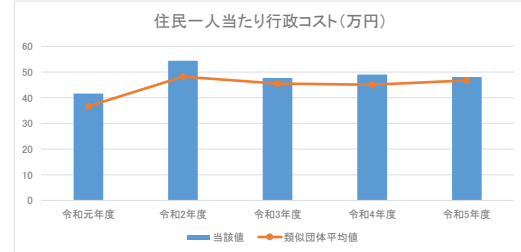
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

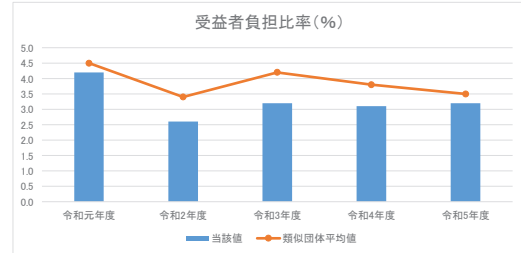
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,798,871	4,884,649	4,214,335	4,274,902	4,133,064
人口	91,230	89,763	88,325	87,168	85,989
当該値	41.6	54.4	47.7	49.0	48.1
類似団体平均値	36.7	48.2	45.5	45.1	46.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,637	1,291	1,374	1,283	1,345
経常費用	39,306	49,488	42,723	41,760	42,353
当該値	4.2	2.6	3.2	3.1	3.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	3.8	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より0.4万円増加している。公共施設等の維持管理や修繕等に係る維持管理を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化や複合化を進めて施設保有量の適正化に取り組んでいる。
・有形固定資産減価償却率については、依然として類似団体平均値より高い。当市の人口減少化、高度経済成長期に集中した整備されたインフラ資産の老朽化に対し、適正な公共施設等の集約化・複合化に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度と比較して0.4%増加しており、類似団体平均値と同数値である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費し、便益を享受したことを意味することから、人件費の削減などによりさらなる行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、前年度と比べると0.1%増加しているが、類似団体平均を下回っている。地方債残高が縮小しても更新を間近に控えた資産を多く有する場合は、将来世代負担比率が下がったとしても隠れた将来負担があることとなるため、有形固定資産減価償却率を合わせて確認していくことが必要となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると0.9%減少している。類似団体と比べて、純行政コストのうち22.9%を占める人件費や38.2%を占める物件賃等が高く、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因となっていると考えられる。今後は、適正な人事管理を進めることによる職員数の削減や、老朽化した施設の整理、事務事業の見直しを行うなど、行財政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、前年度から0.8万円減少している。これは地方債を活用した大型事業の償還が進んでいるためであり、依然として高い水準だが、計画的に地方債の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っていることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていると考えられるが、前年度と比べて0.1%の増加となった。適正な受益者負担の水準を検討し、事業の見直し等を行い経費の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

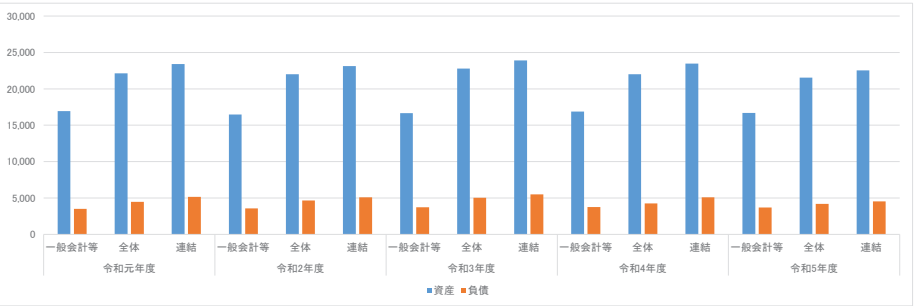
団体名 三重県木曽岬町
団体コード 243035

人口	5,939 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	15.74 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,369.790 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	16,929	16,473	16,666	16,870	16,696
全体	資産	22,141	21,996	22,780	22,009	21,536
	負債	4,471	4,647	5,036	4,250	4,185
連結	資産	23,411	23,127	23,891	23,467	22,535
	負債	5,150	5,107	5,493	5,082	4,545

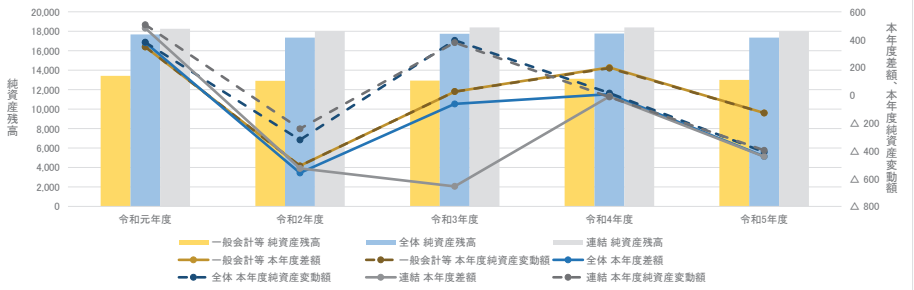


分析:
一般会計等の資産総額においては、前年度末から174百万円の減少(△1.0%)となりました。事業用資産は、減価償却による減少のため、205百万円の減少(△2.7%)となりました。インフラ資産についても、減価償却による減少のため177百万円の微減(△4.3%)となりました。流動資産では、減価基金への積立により、基金が207百万円増加したことから、流動資産全体では343百万円増加(+9.5%)しました。

一般会計等の負債総額においては、地方債が127百万円減少したことなどにより、前年度末から47百万円の減少(△1.3%)となりました。

3. 純資産変動の状況

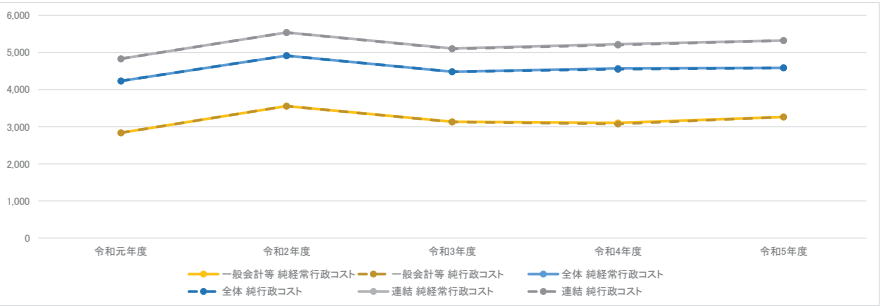
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	347	△ 508	26	200	△ 128
全体	本年度差額	347	△ 508	26	195	△ 128
	純資産残高	13,414	12,906	12,932	13,127	13,000
連結	本年度差額	379	△ 559	△ 62	7	△ 440
	純資産残高	17,670	17,349	17,744	17,759	17,350
連結	本年度差額	482	△ 526	△ 656	△ 8	△ 441
	純資産残高	18,261	18,020	18,398	18,385	17,989



分析:
一般会計等においては、税収が9百万円の増加(+0.3%)となり、財源(3,136百万円)が純行政コスト(3,264百万円)を下回ったため、純資産残高は127百万円の減少(△1.0%)となりました。税収増加の主な要因としては、企業誘致により固定資産税が大きく増加したためです。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	2,837	3,556	3,133	3,102	3,264
全体	純経常行政コスト	4,233	4,914	4,481	4,575	4,588
	純行政コスト	4,233	4,914	4,479	4,548	4,587
連結	純経常行政コスト	4,831	5,539	5,107	5,226	5,321
	純行政コスト	4,831	5,538	5,096	5,199	5,321

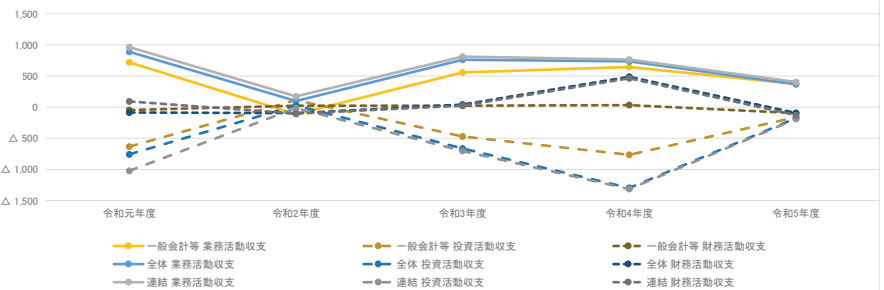


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,264百万円となり、前年度から162百万円の増加(+5.2%)となりました。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,463百万円、前年度比2百万円の減少(△0.1%))であり、純行政コストの44.8%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が140百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が959百万円多くなり、純行政コストは1,323百万円多くなりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	720	△ 113	557	644	374
全体	業務活動収支	△ 635	△ 472	△ 472	△ 765	△ 162
	投資活動収支	△ 47	23	23	33	△ 95
連結	業務活動収支	890	99	763	735	368
	投資活動収支	△ 759	28	△ 665	△ 1,298	△ 175
連結	業務活動収支	△ 87	△ 96	42	488	△ 93
	投資活動収支	966	174	812	764	406
連結	業務活動収支	△ 1,024	△ 15	△ 702	△ 1,316	△ 189
	投資活動収支	93	△ 105	24	464	△ 128

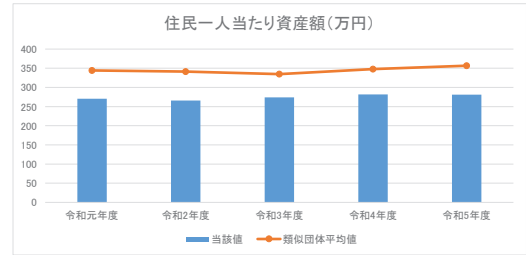


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は国県等補助金収入の減少等により、前年度から270百万円減少の374百万円となっています。また、投資活動収支においては基金積立金支出の減少により、前年度から603百万円増加の△162百万円となり、財務活動収支においては、償還額が地方債の発行収入額を上回ったことから、前年度から128百万円減少の△95百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

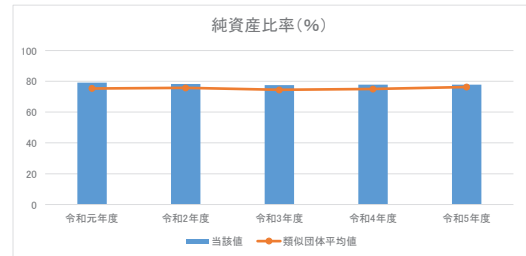
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,692,885	1,647,250	1,666,576	1,687,019	1,669,592
人口	6,257	6,195	6,081	5,994	5,939
当該値	270.6	265.9	274.1	281.5	281.1
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

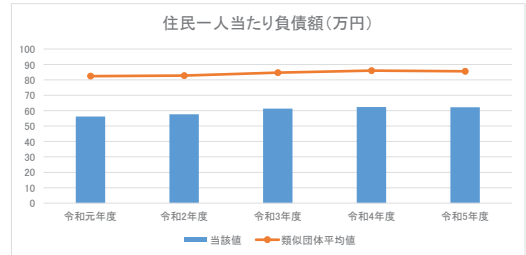
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,414	12,906	12,932	13,127	13,000
資産合計	16,929	16,473	16,666	16,870	16,696
当該値	79.2	78.3	77.6	77.8	77.9
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

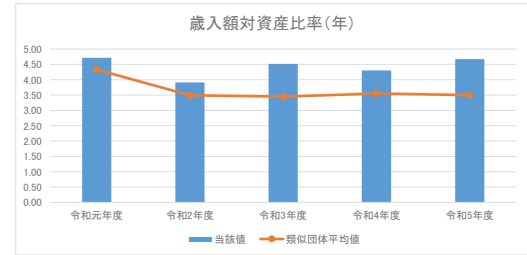
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	351,462	356,618	373,332	374,293	369,632
人口	6,257	6,195	6,081	5,994	5,939
当該値	56.2	57.6	61.4	62.4	62.2
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

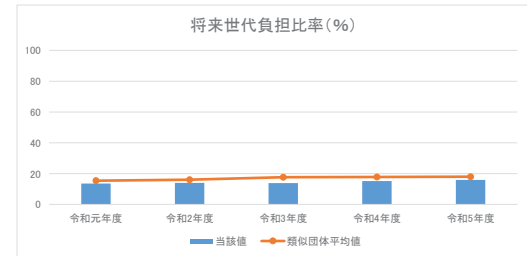
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,929	16,473	16,666	16,870	16,696
歳入総額	3,590	4,208	3,687	3,925	3,574
当該値	4.72	3.91	4.52	4.30	4.67
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,704	1,765	1,726	1,827	1,853
有形・無形固定資産合計	12,607	12,604	12,404	12,108	11,661
当該値	13.5	14.0	13.9	15.1	15.9
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

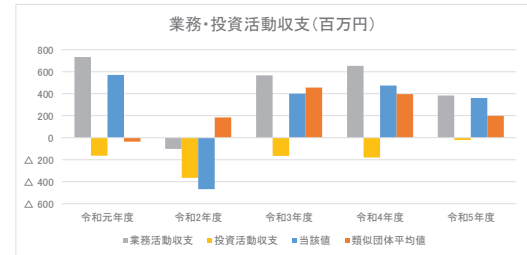
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	734	△ 102	567	653	383
投資活動収支 ※2	△ 163	△ 365	△ 166	△ 179	△ 22
当該値	571	△ 467	401	474	361
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

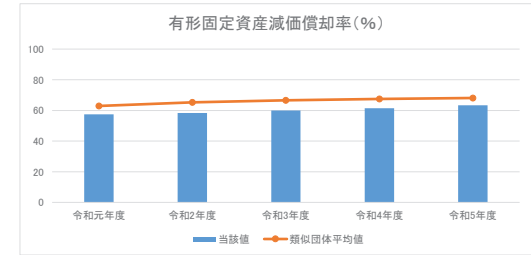
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,553	11,950	12,356	12,765	13,180
有形固定資産 ※1	20,107	20,504	20,631	20,780	20,813
当該値	57.5	58.3	59.9	61.4	63.3
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

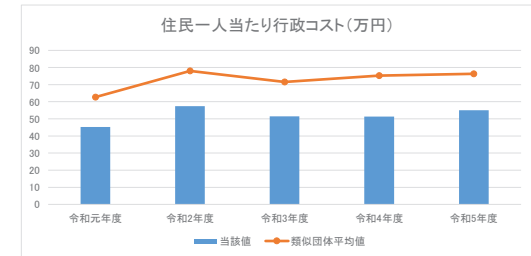
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

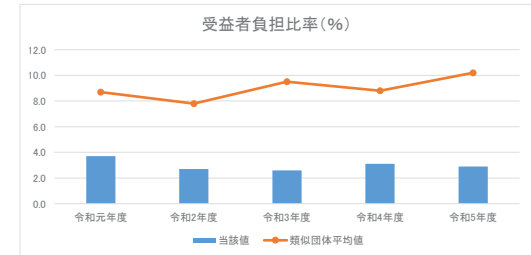
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	283,733	355,604	313,023	307,465	326,377
人口	6,257	6,195	6,081	5,994	5,939
当該値	45.3	57.4	51.5	51.3	55.0
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	110	100	83	99	96
経常費用	2,948	3,656	3,216	3,201	3,360
当該値	3.7	2.7	2.6	3.1	2.9
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、減価償却の影響により減少しています。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となりました。資産合計に大きな変動はありませんでしたが、歳入総額が前年度より減少したため、数値が増加しました。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っています。今年度は目立った公共事業が少なく、減価償却の方が進んだため、数値が増加しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から微増し、引き続き、類似団体平均を上回っています。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。また、公共事業に係る起債発行が増加したことから、前年度と比べて数値は増加しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っています。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減を図り、住民一人当たり行政コストの減少に努めます。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を下回っています。負債合計が減少したことにより、住民一人当たり負債額が減少しました。

基礎的財政収支は、業務活動収支の減少により、前年度から減少しましたが、類似団体平均を上回りました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっています。今後も他市町村の状況に注意しつつ、公共サービスの費用に対する受益者負担の水準を適正に保つよう努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県東員町

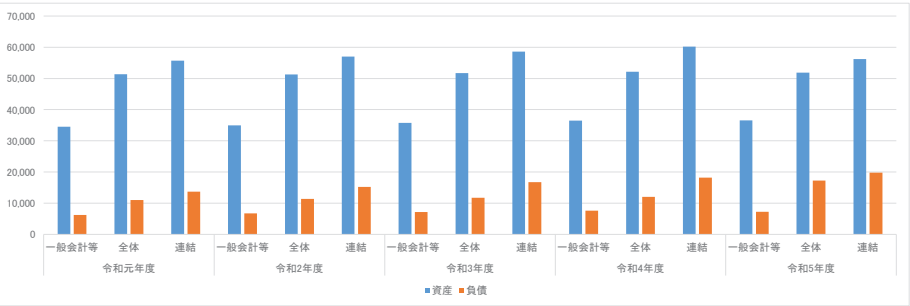
団体コード 243248

人口	25,838 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	22.68 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	6,622.181 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費比率	3.6%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

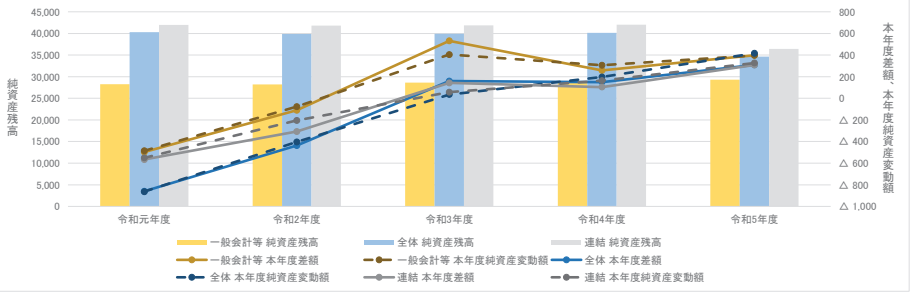
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	34,531	34,944	35,773	36,502	36,578
	負債	6,250	6,740	7,164	7,588	7,266
全体	資産	51,313	51,275	51,683	52,175	51,878
	負債	11,027	11,392	11,765	12,059	17,242
連結	資産	55,667	57,005	58,576	60,185	56,215
	負債	13,681	15,223	16,737	18,183	19,783



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から76百万円の微増となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は、一般会計等では78.3%、全体会計で78.8%、連結で77.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

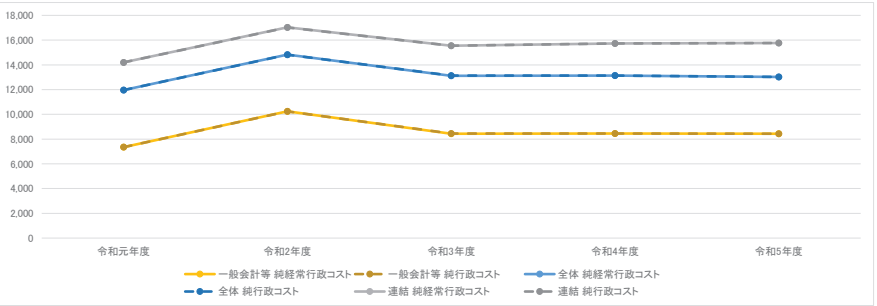
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 497	△ 110	531	257	398
	本年度純資産変動額	△ 498	△ 77	405	305	397
	純資産残高	28,281	28,204	28,609	28,914	29,311
全体	本年度差額	△ 860	△ 437	160	150	309
	本年度純資産変動額	△ 863	△ 403	35	198	416
	純資産残高	40,286	39,883	39,918	40,116	34,636
連結	本年度差額	△ 566	△ 308	142	104	308
	本年度純資産変動額	△ 551	△ 204	56	163	326
	純資産残高	41,986	41,783	41,839	42,002	36,433



分析:
一般会計等においては、収収や補助金等の財源(8,839百万円)が純行政コスト(8,441百万円)を上回っており、本年度差額は398百万円となり、純資産残高は397百万円の増加となった。一時的な増加なので、今後とも行政コストの削減に取り組むとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,498百万円多くなっているが、純行政コストの増加がより大きく、本年度差額は309百万円となり、純資産残高は416百万円の増加となった。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,241百万円多くっており、本年度差額は308百万円となり、純資産残高は326百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

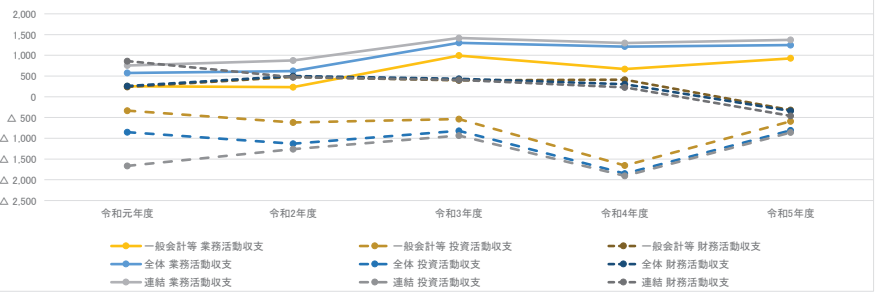
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,348	10,245	8,429	8,452	8,438
	純行政コスト	7,347	10,236	8,450	8,451	8,441
全体	純経常行政コスト	11,961	14,830	13,122	13,142	13,026
	純行政コスト	11,960	14,821	13,141	13,140	13,027
連結	純経常行政コスト	14,201	17,035	15,553	15,726	15,770
	純行政コスト	14,200	17,023	15,544	15,725	15,772



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,840百万円となり、前年度比104百万円の減少(1.5%)となった。主な減少要因はその他の業務費用で、前年度は例外的に補助金返還金等が発生していたため、前年度比247百万円減少している。更なる縮減の余地があるのは、業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
一方、全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が業務費用を上回っている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	254	233	993	667	928
	投資活動収支	△ 333	△ 616	△ 537	△ 1,656	△ 593
	財務活動収支	238	480	397	410	△ 320
全体	業務活動収支	574	622	1,300	1,211	1,247
	投資活動収支	△ 852	△ 1,132	△ 821	△ 1,851	△ 809
	財務活動収支	261	501	436	304	△ 341
連結	業務活動収支	754	877	1,418	1,294	1,373
	投資活動収支	△ 1,665	△ 1,262	△ 936	△ 1,906	△ 861
	財務活動収支	861	473	407	227	△ 459

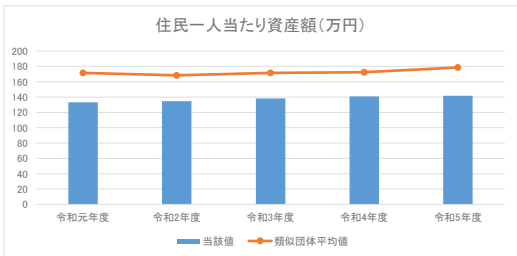


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は928百万円であったが、投資活動収支については、老朽化する公共施設の改修工事実施により、▲593百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲320百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、954百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
同様に、全体においては、業務活動収支が1,247百万円に対し、投資活動収支は、▲809百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲341百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から98百万円増加し、2,640百万円となった。
また、連結においては、業務活動収支が1,373百万円に対し、投資活動収支は、▲861百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲459百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、2,761百万円となった。

1. 資産の状況

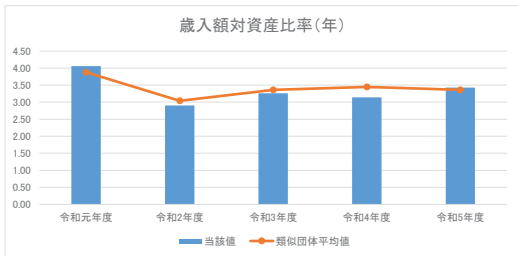
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,453,058	3,494,388	3,577,311	3,650,200	3,657,768
人口	25,918	25,942	25,891	25,934	25,838
当該値	133.2	134.7	138.2	140.7	141.6
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



②歳入額対資産比率(年)

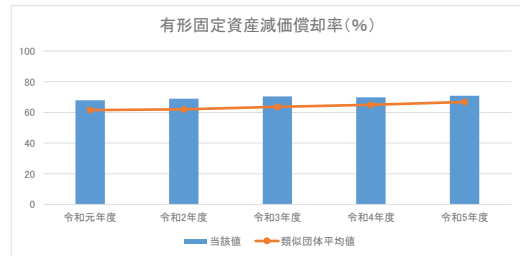
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,531	34,944	35,773	36,502	36,578
歳入総額	8,506	12,065	10,988	11,607	10,656
当該値	4.06	2.90	3.26	3.14	3.43
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,902	16,393	16,847	17,341	17,865
有形固定資産 ※1	23,413	23,772	23,922	24,809	25,240
当該値	67.9	69.0	70.4	69.9	70.8
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

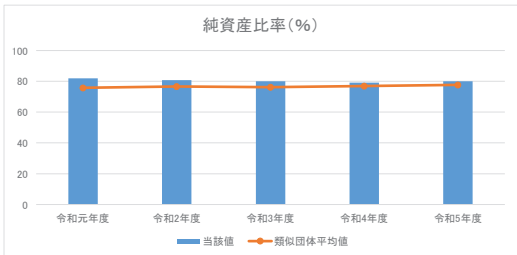
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

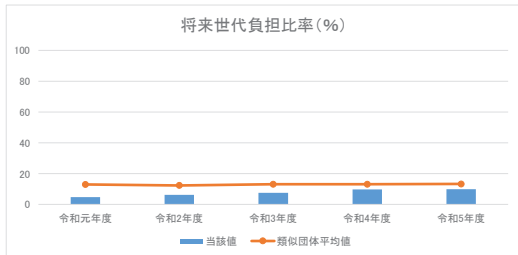
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,281	28,204	28,609	28,914	29,311
資産合計	34,531	34,944	35,773	36,502	36,578
当該値	81.9	80.7	80.0	79.2	80.1
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,329	1,763	2,112	2,785	2,830
有形・無形固定資産合計	28,548	28,443	28,182	28,563	28,631
当該値	4.7	6.2	7.5	9.7	9.9
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

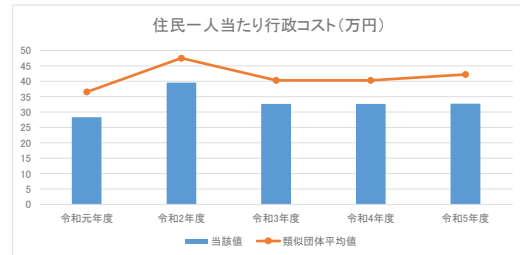
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

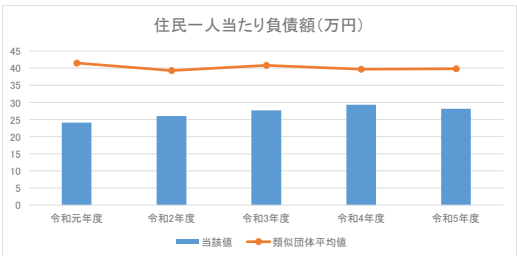
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	734,666	1,023,612	844,964	845,100	844,082
人口	25,918	25,942	25,891	25,934	25,838
当該値	28.3	39.5	32.6	32.6	32.7
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

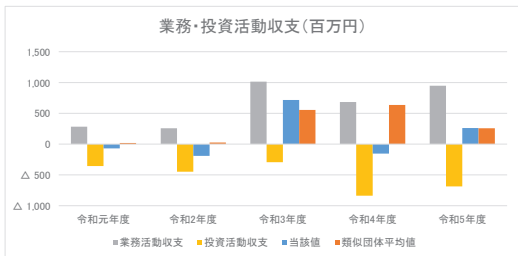
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	624,985	674,004	716,390	758,800	726,626
人口	25,918	25,942	25,891	25,934	25,838
当該値	24.1	26.0	27.7	29.3	28.1
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	284	257	1,012	684	946
投資活動収支 ※2	△ 355	△ 447	△ 295	△ 839	△ 686
当該値	△ 71	△ 190	717	△ 155	260
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

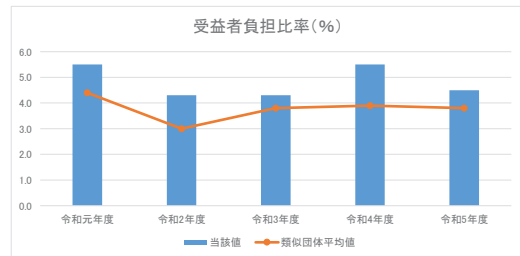
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	428	460	379	492	402
経常費用	7,776	10,704	8,808	8,944	8,840
当該値	5.5	4.3	4.3	5.5	4.5
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。当団体では、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、これら資産は減価償却により価値が減少し、更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。投資的経費及び地方債の抑制に努めて来たが、今後は多くの公共施設等が更新時期を迎えるため、将来負担比率の上昇に留意しながら、計画的な更新に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革への取組を通じて人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。急激に増加することのないよう計画的な施設更新に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、260百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等老朽化対策に必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度になっているが、受益者負担の適正化に努めるため、公共施設等の使用料の見直しについて検討をしていく。

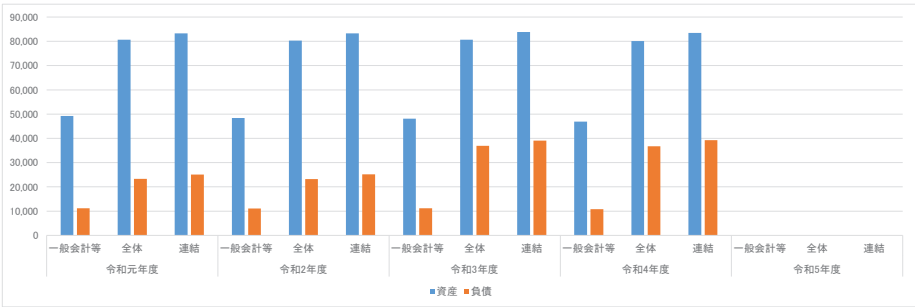
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県菟野町	人口	41,056 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
団体コード	243418	面積	107.01 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	9,887,873 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	4.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

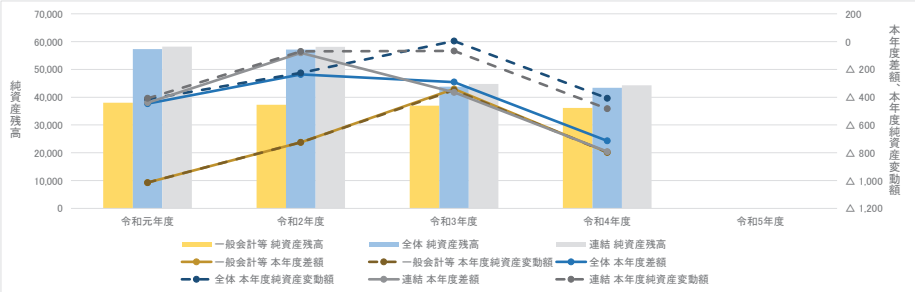
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	49,193	48,384	48,105	46,901	
	負債	11,203	11,118	11,187	10,779	
全体	資産	80,618	80,312	80,682	80,079	
	負債	23,296	23,215	36,894	36,698	
連結	資産	83,318	83,311	83,798	83,497	
	負債	25,118	25,171	39,027	39,208	



分析:
(R3とR4を比較)
資産は前年度に比べ、一般会計等では1,204百万円、全体では603百万円のマイナスとなり、連結では301百万円のマイナスとなりました。全体については、企業会計単体で601万円のプラスとなり、物品の増加が影響している。一般会計等と連結におけるマイナス分は施設の更新等による減価償却費の増加が多いことが影響している。
負債では、前年度比一般会計等で408百万円、全体でも196百万円のマイナスとなり、連結では181百万円のプラスとなった。全体での数値はマイナスであるものの、公営企業会計単体では212百万円のプラスとなっており、長期前受金が影響していると考えられる。長期前受金については令和3年度に純資産から負債に見直している。連結では単体で377百万円のプラスであり、一部事務組合の一本における老朽化に係る施設の改修に伴う負債が影響している。
全体会計では、汚水処理施設整備の概成における下水道事業の進捗と、下水道事業に伴う水道管布設替工事等によって、取得額が減価償却費等を上回った状態が続いている。汚水管理きよについては、事業着手が平成6年度からと整備途上であり、汚水管理きの減耗が小さいことや、その他の工事費用と比較しても1メートルあたりの整備費用が大きく、耐用年数が長いことも影響している。

3. 純資産変動の状況

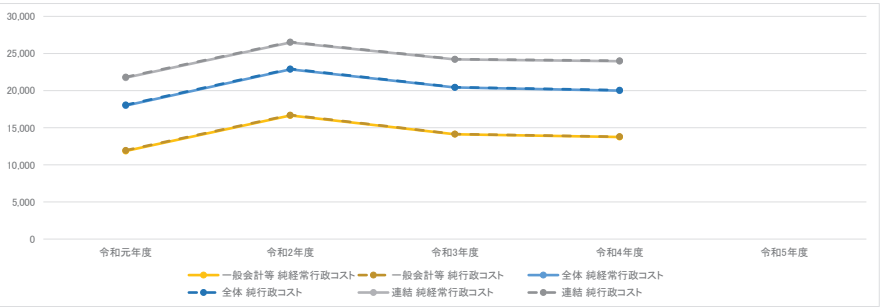
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,014	△ 724	△ 341	△ 796	
	本年度純資産変動額	△ 1,014	△ 724	△ 349	△ 796	
	純資産残高	37,990	37,266	36,918	36,121	
全体	本年度差額	△ 446	△ 236	△ 291	△ 714	
	本年度純資産変動額	△ 415	△ 225	4	△ 407	
	純資産残高	57,323	57,098	43,788	43,382	
連結	本年度差額	△ 439	△ 81	△ 365	△ 791	
	本年度純資産変動額	△ 408	△ 70	△ 67	△ 483	
	純資産残高	58,201	58,140	44,772	44,289	



分析:
(R3とR4を比較)
本年度差額において、一般会計等ではマイナスが続き、全体及び連結でも令和元年度以降マイナスとなっている。経常費用である純行政コストを税収等で賄うことができていない状況として捉えられるものの、地方公会計における期間損益計算の原則の下、前年度純総金が計上されないことや減価償却費等の非資金取引が費用として計上されるなどマイナスが生じる状況となっている。非資金取引については、損益計算書上資金が留保されているという部分では、本年度差額に一定のマイナスが生じることは問題ないとする。しかしながら、前年度純総金や財政調整基金の繰入に頼らず、歳出を当年度歳入で賄い、実質単年度収支を黒字の状態と安定させることが望ましいという姿勢で財政運営に取り組むべきであると考えられる。
ただし、全体単体では本年度差額はプラスが続いており、企業会計では本年度差額にマイナスが発生しないよう、今後も適切な料金及び使用料による受益者負担が求められる。連結についても、単体では令和3年度から本年度差額にマイナスが続いており、資金収支の状況も合わせて今後の経営状況を注視する必要があると考える。
なお、令和3年度に純資産残高が減少したのは、長期前受金を純資産から負債に見直したことに由来するものである。

2. 行政コストの状況

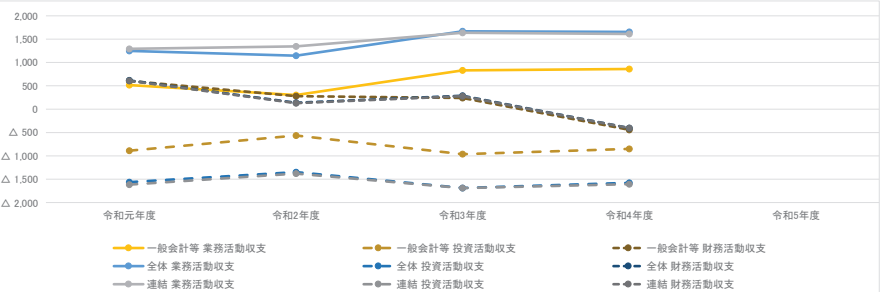
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,866	16,653	14,131	13,738	
	純行政コスト	11,953	16,720	14,136	13,796	
全体	純経常行政コスト	17,979	22,861	20,425	19,997	
	純行政コスト	18,066	22,930	20,450	20,056	
連結	純経常行政コスト	21,737	26,482	24,218	23,956	
	純行政コスト	21,824	26,551	24,243	24,015	



分析:
(R3とR4を比較)
行政コストの状況については、一般会計等・全体・連結全てで前年度比マイナスとなっている。科目別に見ても、物費・補助金等・社会保障給付が主に減少しており、令和2年以降に講じられた新型コロナウイルス感染症対策により行政コストが増大したものが、一旦落ち着きを見せ始めているものと考えられている。感染症対策に係る費用に対する財源である国費がここには計上されないことを含め、今後の行政コストの状況に改善がみられるよう注視したい。
また、他会計への繰出金については、185百万円のプラスとなっていることから、比較的大きな繰出金比率となる下水道事業については整備途上であり、経費を使用料で回収できていない状態が定着している。早期の供用開始、接続率の向上、適正な使用料の見直しを行うことで、受益者に適正な負担を求めつつ、公費投入の圧縮を図る。また、一般会計等においても、人員費の増加や施設の長寿命化更新を含む大規模な建設改良が今後控える中、財源確保の一つである地方債の借入に係る利息の変動など、これまでとは違う社会情勢を注視しつつ、健全な運営に努めるよう努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	517	303	830	861	
	投資活動収支	△ 889	△ 564	△ 964	△ 851	
	財務活動収支	606	280	240	△ 442	
全体	業務活動収支	1,248	1,146	1,668	1,655	
	投資活動収支	△ 1,562	△ 1,348	△ 1,688	△ 1,577	
	財務活動収支	616	139	289	△ 404	
連結	業務活動収支	1,293	1,343	1,637	1,613	
	投資活動収支	△ 1,615	△ 1,380	△ 1,691	△ 1,607	
	財務活動収支	606	130	280	△ 405	

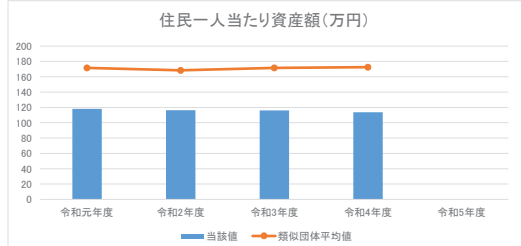


分析:
(R3とR4を比較)
一般会計等・全体・連結全てにおいて、業務活動収支はプラスになっており、投資的活動収支と財務活動収支はマイナスとなっているものの、業務活動収支と投資的活動収支を合わせたフリーキャッシュフローではプラスとなっている。しかしながら、それぞれを単体で分析すると、以下のとおりとなる。
・一般会計等: 業務(+)、投資(-)、財務(-)
・全体: 業務(+)、投資(-)、財務(+)
・連結: 業務(-)、投資(-)、財務(-)
一般会計等及び全体では、本業で現金を獲得できており、将来への投資が行われている。また、一般会計等では地方債の償還が行われ、全体では地方債の借入額が償還を上回っていることを表している。下水道事業は今後も公共下水道構成まで、地方債残高が増加するものの、概成後は地方債残高が減少すると予測する。水道事業については、事業自体は安定しているものの、施設の老朽化が顕在化しており、更新改修にあたって地方債を財源とすることが予想されるが、計画的な事業実施による建設改良費及び公債費負担の平準化が望まれる。今後予定される人口減少や施設の利用率を踏まえた適正な施設の規模は確保するものの、維持管理等予防保全に努め、行政コストの状況をしつつ、ライフサイクルコストによる財政負担の軽減及び平準化を図ることも重要と考える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

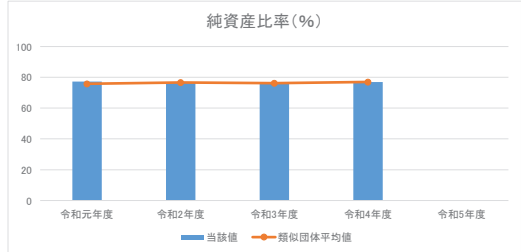
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,919,328	4,838,396	4,810,492	4,690,053	
人口	41,697	41,643	41,476	41,283	
当該値	118.0	116.2	116.0	113.6	
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

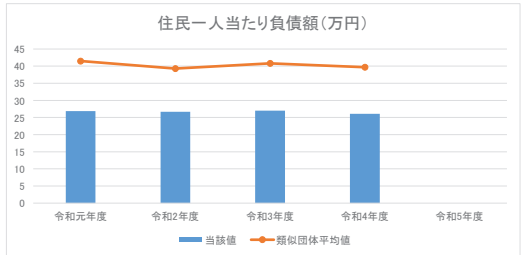
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,990	37,266	36,918	36,121	
資産合計	49,193	48,394	48,105	46,901	
当該値	77.2	77.0	76.7	77.0	
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	



4. 負債の状況

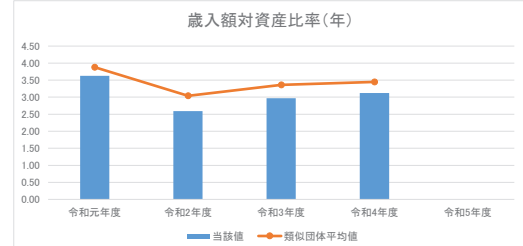
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,120,348	1,111,779	1,118,738	1,077,949	
人口	41,697	41,643	41,476	41,283	
当該値	26.9	26.9	27.0	26.1	
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	



②歳入額対資産比率(年)

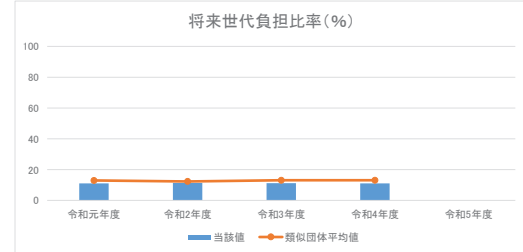
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,193	48,394	48,105	46,901	
歳入総額	13,534	18,679	16,182	15,014	
当該値	3.63	2.59	2.97	3.12	
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,639	4,725	4,523	4,305	
有形・無形固定資産合計	41,875	41,364	40,460	39,146	
当該値	11.1	11.4	11.2	11.0	
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	

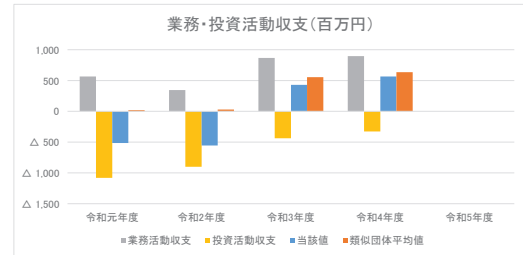
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	564	345	866	894	
投資活動収支 ※2	△ 1,080	△ 900	△ 436	△ 329	
当該値	△ 516	△ 555	430	565	
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	

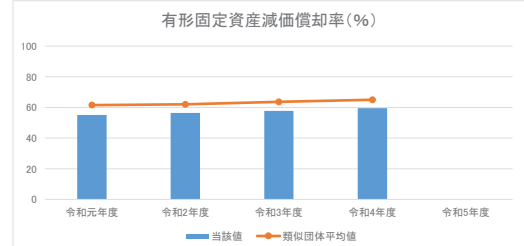
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,222	46,890	48,435	50,127	
有形固定資産 ※1	82,120	83,093	83,875	84,205	
当該値	55.1	56.4	57.7	59.5	
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	

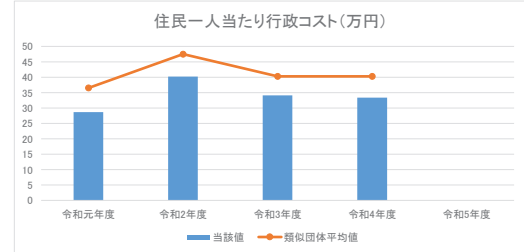
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

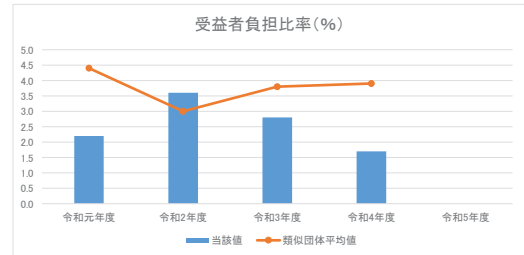
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,195,269	1,671,985	1,413,633	1,379,628	
人口	41,697	41,643	41,476	41,283	
当該値	28.7	40.2	34.1	33.4	
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	269	629	411	235	
経常費用	12,135	17,281	14,542	13,972	
当該値	2.2	3.6	2.8	1.7	
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	



分析欄:

1. 資産の状況

(R3とR4を比較)
資産の状況における①住民一人当たりの資産額・②歳入額対資産比率・③有形固定資産減価償却率全てで類似団体平均値を下回っているものの、当該値前年度比では①は微減、②③では微増となった。
①は人口減に加え、資産合計が減価償却費による累計額の増加と現金預金の減少が影響している。
②の歳入総額は国庫等補助金収入及び地方債発行額の減少が影響したが、減価償却費による影響により当該値が減少した。
③は有形固定資産減価償却累計額が有形固定資産の増加分に比べ大きかったことが影響したが、施設の老朽化だけでなく、適正な更新も併せて実施されているものと捉える。また、除却額はなく、既存施設の維持管理や計画に基づく長寿命化更新が図られていると考える。

2. 資産と負債の比率

(R3とR4を比較)
純資産比率は前年度比0.3%改善した。類似団体平均と比較しても過去5年間を通して同等であり、施設等の更新に対して、地方債の借入に大きく頼らず、財政上安定的な投資が行われていると捉える。しかしながら、当期の実質公債費比率は増加傾向にあり、今後予定している大規模建設改良に対する地方債の借入も予定していることから、財政状況や金利の動向を見ながら、資金調達について有利な方法を検討しつつ、地方債借入残高を注視していく。
将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回り、当該値も前年度に比べ0.2%改善した。有形固定資産合計は減価償却費によるものも影響しており、地方債残高については、前年度比2.18億円マイナスとなり、投資活動支出と合わせて見ても、地方債の借入が償還を下回っており、負債に頼らない施設等の更新が図られていると捉える。
地方債残高(負債)が少ない状況は資産形成の多くを現役世代が負担しているように取れるが、純資産比率が類似団体と同程度であることから、負担は平均的であると考ええる。

3. 行政コストの状況

(R3とR4を比較)
住民一人当たりの行政コストは、過去5年間を通して類似団体平均を下回っており、前年度比も0.7万円改善した。令和3年度に比べ、補助金や社会保険給付において、7億7千程度費用の減少が見られ、令和5年5月に5類へ移行となった新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業等の一定の落ち着きが影響したものと考える。新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の落ち着きを感じるものの、今後「金のある社会」に向けて、施設の更新などに係る地方債借入に伴う利子負担による行政コストへの影響を懸念する。

4. 負債の状況

(R3とR4を比較)
住民一人当たりの負債額は、過去5年間を通して類似団体平均を下回っており、前年度比も0.9万円マイナスとなっている。負債については、前述のとおり、地方債の借入額が償還額を上回ることがなく、基礎的財政収支については、類似団体平均には劣るものの、業務活動収支が投資活動収支のマイナス分を上回っており、基礎的財政収支は黒字となっている。この数値には算入されていない基金の積立・取崩、利息支出を含めても、令和4年度は黒字に転じている。

5. 受益者負担の状況

(R3とR4を比較)
受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策等による影響を大きく受けた令和2年度を除けば、過去5年間を通して類似団体平均を下回っており、前年度比も1.1%マイナスとなった。行政コスト計算書の使用料及び手数料に大きな違いは各年度で見られなかった。
受益者負担は、特定の事業において、一定の者に負担を求めなければならないものであり、一般会計では施設使用料等が該当するものであり、施設ごとに適正な使用料対価を計算する必要があるが、利用率の向上と経費の削減を行わずして使用料改定を行うことはできないと考える。
また、施設の改修を行えば、その都度、使用料の見直しを行い、電気料等の物価高騰も反映させていくことで、受益者による持続可能な施設運営が可能となる。

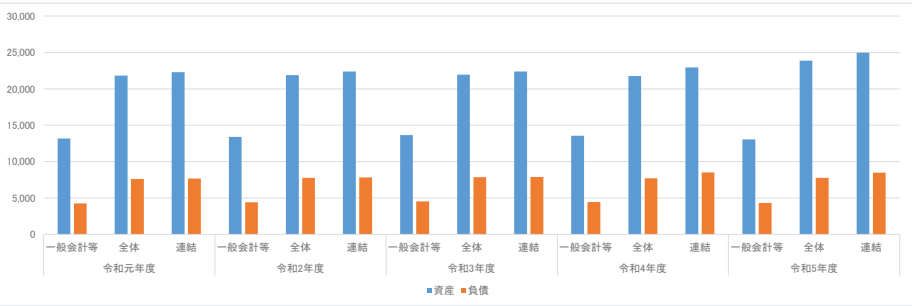
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県朝日町	人口	11,065 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
		面積	5.99 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,278.686 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	243434	類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.4 %
				将来負担比率	2.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

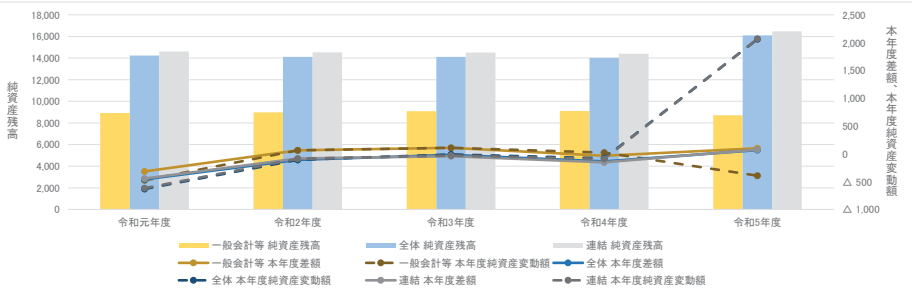
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,188	13,394	13,634	13,548	13,042
	負債	4,270	4,415	4,548	4,438	4,325
全体	資産	21,829	21,891	21,959	21,743	23,870
	負債	7,602	7,775	7,854	7,716	7,783
連結	資産	22,285	22,370	22,391	22,924	24,962
	負債	7,671	7,842	7,894	8,520	8,490



分析:
令和4年度から令和5年度の比較において、一般会計等では負債額が113百万円の減となった。主たる要因としては、地方債残高において臨時財政対策債が168百万円減となるなど、元利償還額が新規発行額を上回ったことによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等の全体では新規発行額の増により負債額が67百万円の減となった。
プライマリーバランスの適正化のために、今後は交付税措置率が優位なものも含め、可能な限り新規地方債発行額を元金償還額以内に収めるよう努める。

3. 純資産変動の状況

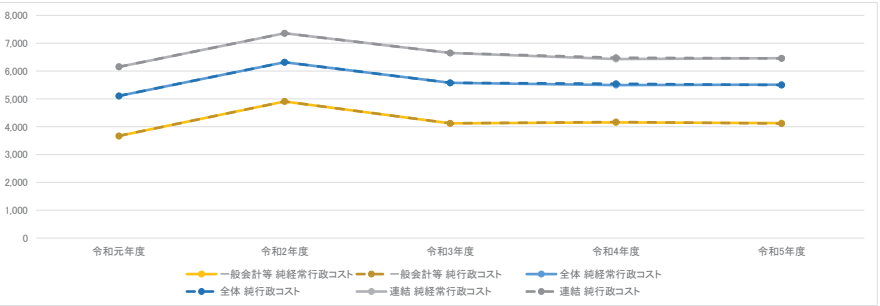
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 317	61	108	△ 36	99
	本年度純資産変動額	△ 477	61	108	23	△ 393
全体	純資産残高	8,917	8,979	9,087	9,110	8,717
	本年度差額	△ 459	△ 110	△ 19	△ 135	67
連結	純資産残高	14,227	14,116	14,105	14,027	16,088
	本年度差額	△ 445	△ 88	△ 45	△ 154	75
連結	本年度純資産変動額	△ 618	△ 87	△ 31	△ 92	2,067
	純資産残高	14,614	14,528	14,497	14,404	16,472



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,211百万円)が純行政コスト(4,112百万円)を上回ったことから、本年度差額は99百万円(前年度比+135百万円)となったが、無償所管換等△337百万円、その他△154百万円により純資産変動額が△393百万円、純資産残高は8,717百万円となった。本年度は、退職手当引当金の計算で用いる退職手当組合積立金を、これまでの運用益相当額を加算する方法から累積負担・給付差額に変更したため、純資産残高から減少させている。前年度末に基金として認識していた337百万円を無償所管換等のマイナスで減少させ、退職手当引当金として認識すべきだった154百万円は、その他の純資産変動のマイナスとして処理している。今後、安定した財政基盤のために、財政調整基金を主とした基金の積み立てを増すことで、単年度における資産増減に影響を受けにくい財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

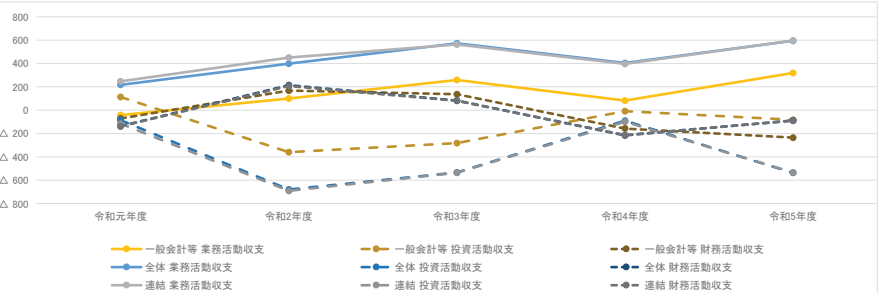
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,670	4,907	4,119	4,157	4,133
	純行政コスト	3,670	4,907	4,119	4,169	4,112
全体	純経常行政コスト	5,107	6,317	5,573	5,492	5,510
	純行政コスト	5,107	6,317	5,573	5,546	5,498
連結	純経常行政コスト	6,150	7,358	6,647	6,428	6,463
	純行政コスト	6,150	7,358	6,647	6,482	6,451



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,283百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,432百万円、前年度比+72百万円)であり、純行政コストの34.8%を占めている。これは主に物価高騰に伴う事業費や光熱水費の増などに伴う物件費等の増によるものである。物価高騰に対応した経費は翌年度以降も増加した状況が継続する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 42	100	258	83	319
	投資活動収支	113	△ 360	△ 282	△ 8	△ 82
全体	財務活動収支	△ 71	168	136	△ 157	△ 235
	業務活動収支	217	398	573	404	595
連結	投資活動収支	△ 86	△ 680	△ 535	△ 90	△ 537
	財務活動収支	△ 137	214	82	△ 216	△ 89
連結	業務活動収支	247	450	564	396	597
	投資活動収支	△ 115	△ 691	△ 536	△ 99	△ 535
連結	財務活動収支	△ 136	207	81	△ 213	△ 90

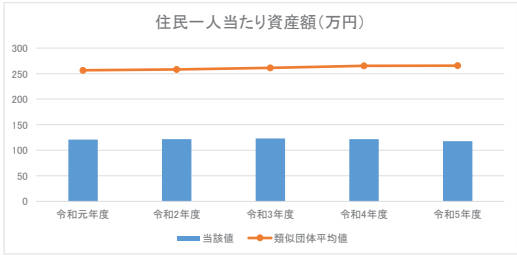


分析:
令和4年度から令和5年度の比較において、一般会計等では税收等収入の増による業務収入の増、移転費用支出の減により業務支出が減となったことから、業務活動収支は236百万円の増となっている。投資活動収支については、基金取崩収入の減などにより74百万円の減となり△82百万円となっている。財務活動収支においては臨時財政対策債の減に伴い地方債発行収入が減となり、財務活動支出において地方債償還支出が増加したこと、財務活動収支は前年度に比べ減少し△235百万円となった。今後も財務活動収支がマイナスになるように新規発行地方債の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

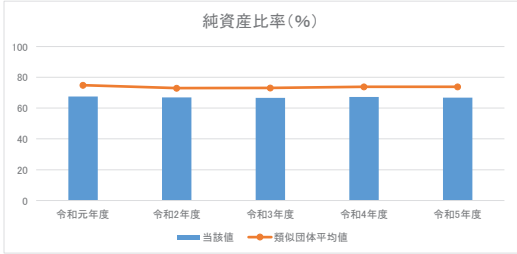
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,318,762	1,339,400	1,363,419	1,354,769	1,304,195
人口	10,921	10,984	11,071	11,106	11,065
当該値	120.8	121.9	123.2	122.0	117.9
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

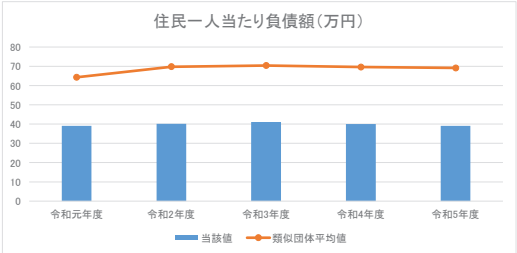
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,917	8,979	9,087	9,110	8,717
資産合計	13,188	13,394	13,634	13,548	13,042
当該値	67.6	67.0	66.6	67.2	66.8
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

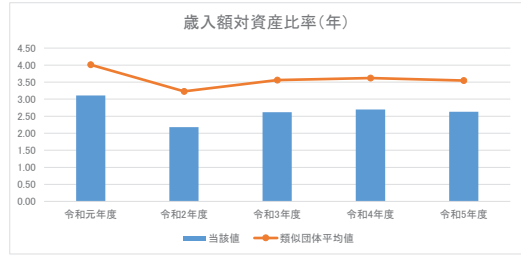
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	427,015	441,500	454,765	443,797	432,475
人口	10,921	10,984	11,071	11,106	11,065
当該値	39.1	40.2	41.1	40.0	39.1
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

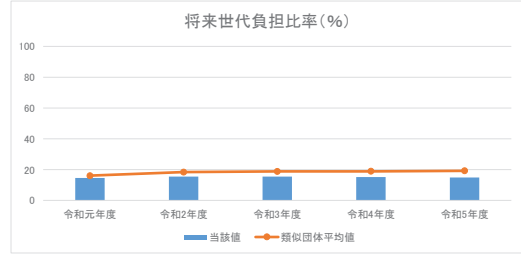
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,188	13,394	13,634	13,548	13,042
歳入総額	4,241	6,147	5,208	5,026	4,957
当該値	3.11	2.18	2.62	2.70	2.63
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,587	1,726	1,714	1,679	1,623
有形・無形固定資産合計	10,906	11,141	11,113	11,075	10,992
当該値	14.6	15.5	15.4	15.2	14.8
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

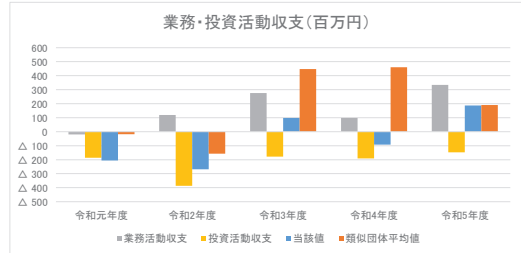
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 19	119	276	99	335
投資活動収支 ※2	△ 186	△ 387	△ 178	△ 191	△ 148
当該値	△ 205	△ 268	98	△ 92	187
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

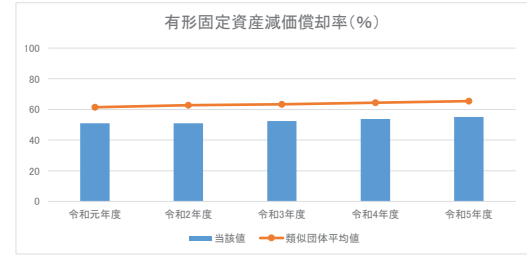
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	5,436	5,684	5,959	6,247	6,528
有形固定資産 ※1	10,660	11,142	11,382	11,636	11,853
当該値	51.0	51.0	52.4	53.7	55.1
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

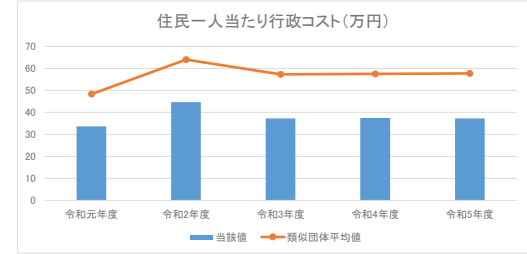
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

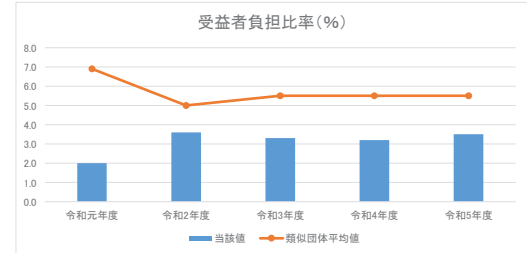
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	367,011	490,700	411,894	416,905	411,242
人口	10,921	10,984	11,071	11,106	11,065
当該値	33.6	44.7	37.2	37.5	37.2
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	74	181	139	138	150
経常費用	3,745	5,088	4,258	4,295	4,283
当該値	2.0	3.6	3.3	3.2	3.5
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値と比べて半分程度と非常に少ない。当市は非合併自治体で保有資産が少ないこともあるが、住民一人当たり資産額が伸びないのは、当市の特徴として人口が減少している自治体が多い中、人口が横ばいで推移していることも要因である。保有資産が少ないことは資産の老朽化も要因として考えられるが、当市でも一部老朽化した施設等はあるが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べて低い水準であることから全体的な資産の老朽化は類似団体よりも低いと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の14.8%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて20.5万円低い状況である。これは住民一人当たり資産額が少ないのと同様に人口が横ばいで推移しているため、一人当たりの数値が少なくなっている。純行政コストは前年度に比べて減少しているものの、物価高騰に対応した経費の増加に加えて人件費等の義務的経費も増加している状況にあり、来年度以降も同水準で推移する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて30.1万円低い状況である。人口が横ばいで推移しているため、一人当たりの数値が少なくなっている。前年度に比べ約11百万円減少しているが、これは、臨時財政対策債の発行額が60百万円減少したことに伴い、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となったが、業務活動収支の黒字分が上回ったため、187百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、東海道まちなみ整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、投資活動支出を抑制するなど黒字となるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常収益が前年度より増加し、経常費用が減少しているため、受益者負担比率は前年度より0.3%増となった。今後、公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、引き続き物件費等経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

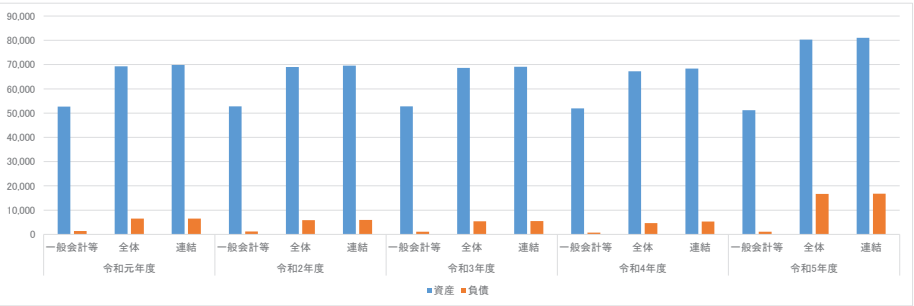
団体名 三重県川越町
団体コード 243442

人口	15,643 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	8.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,919,418 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

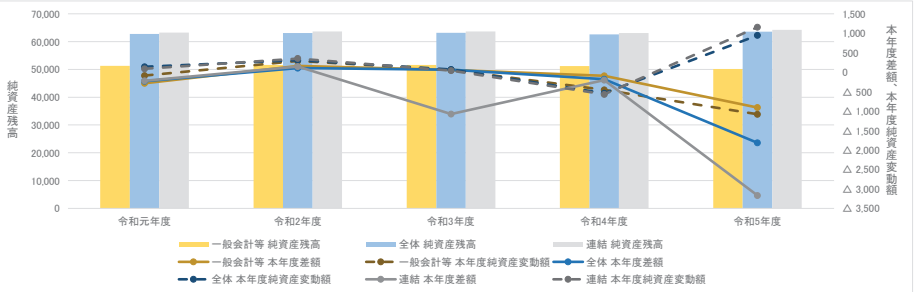
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	52,649	52,770	52,749	51,935	51,195
	負債	1,359	1,191	1,110	750	1,090
全体	資産	69,276	69,001	68,596	67,272	80,283
	負債	6,488	5,906	5,429	4,645	16,711
連結	資産	69,831	69,570	69,133	68,397	81,009
	負債	6,563	5,954	5,475	5,306	16,763



分析:
一般会計等において資産は約7億40百万円(1.4%)の減少、純資産は約10億80百万円(2.1%)の減少、負債は約3億40百万円(45.3%)の増加となりました。資産減少の主な要因は、減価償却によるものです。負債においては地方債の増加、純資産においては剰余金(不足分)の減少によるものです。
水道事業会計、公共下水道事業特別会計を加えた一般会計において資産は約130億10百万円(19.3%)の増加、純資産は約9億45百万円(1.5%)増加、負債は120億66百万円(259.7%)の増加、連結会計において資産は約126億12百万円(18.4%)の増加、純資産は約11億55百万円(1.8%)の増加、負債は約114億57百万円(215.9%)の増加となりました。

3. 純資産変動の状況

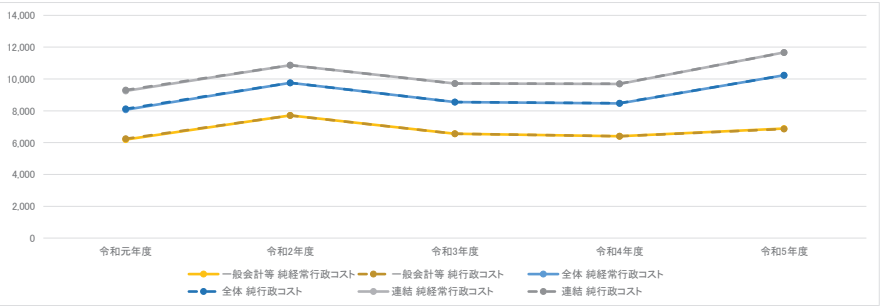
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 283	161	60	△ 95	△ 909
	本年度純資産変動額	△ 90	289	60	△ 454	△ 1,080
	純資産残高	51,290	51,579	51,639	51,185	50,105
全体	本年度差額	△ 233	106	65	△ 181	△ 1,815
	本年度純資産変動額	139	307	71	△ 540	945
	純資産残高	62,789	63,096	63,167	62,627	63,572
連結	本年度差額	△ 221	144	△ 1,075	△ 204	△ 3,167
	本年度純資産変動額	89	351	41	△ 568	1,155
	純資産残高	63,267	63,617	63,659	63,091	64,246



分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が約10億80百万円(2.1%)の減少、一般会計では約9億45百万円(1.5%)増加、連結会計では約11億55百万円(1.8%)増加となっています。
令和4年度と比べて収入面では国県等補助金が大幅に減少したことによりすべての会計において減少しております。

2. 行政コストの状況

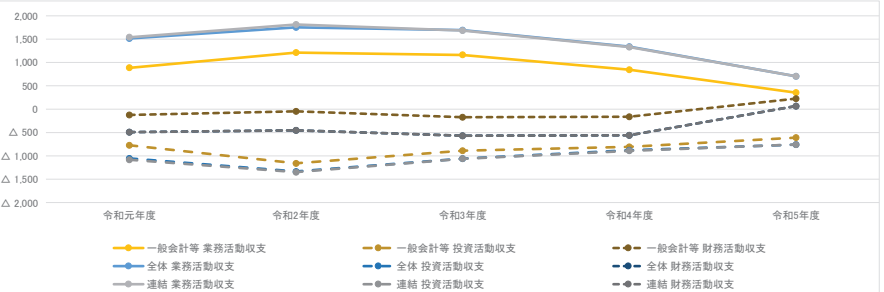
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,193	7,711	6,561	6,401	6,889
	純行政コスト	6,240	7,705	6,562	6,409	6,864
全体	純経常行政コスト	8,068	9,761	8,546	8,470	10,237
	純行政コスト	8,120	9,757	8,546	8,479	10,233
連結	純経常行政コスト	9,253	10,870	9,720	9,691	11,671
	純行政コスト	9,304	10,867	9,721	9,699	11,666



分析:
経常費用は一般会計等で約3億7百万円(4.5%)の増加となっています。また経常収益は一般会計等で約1億81百万円(37.0%)の減少となり、純経常行政コストは一般会計等で約4億88百万円(7.6%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4億55百万円(7.1%)増加となっています。増加の主な要因はその他の経常収益が減少した為です。
また、純行政コストは、一般会計では約17億54百万円(20.7%)増加、連結会計では約19億67百万円(20.3%)増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	887	1,212	1,163	845	354
	投資活動収支	△ 775	△ 1,159	△ 888	△ 807	△ 610
	財務活動収支	△ 123	△ 48	△ 172	△ 162	226
全体	業務活動収支	1,513	1,753	1,695	1,339	705
	投資活動収支	△ 1,058	△ 1,334	△ 1,060	△ 881	△ 760
	財務活動収支	△ 492	△ 455	△ 568	△ 582	67
連結	業務活動収支	1,541	1,814	1,685	1,329	706
	投資活動収支	△ 1,084	△ 1,348	△ 1,062	△ 892	△ 757
	財務活動収支	△ 492	△ 455	△ 569	△ 559	66

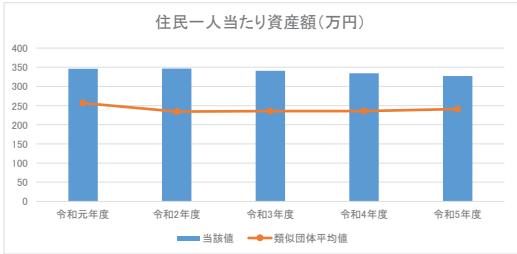


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約93百万円ので、資金残高は約30百万円減少しました。業務活動収支は3億54百万円でしたが、投資活動収支については、貸付金元金回収収入が大幅に増加したことにより約▲6億10百万円となっています。財務活動収支については、地方債発行収入が増加したため、収支は2億26百万円となっています。
一般会計では約1億16百万円、資金残高は約6億45百万円に増加、連結会計では約1億37百万円、資金残高は約8億51百万円に増加しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

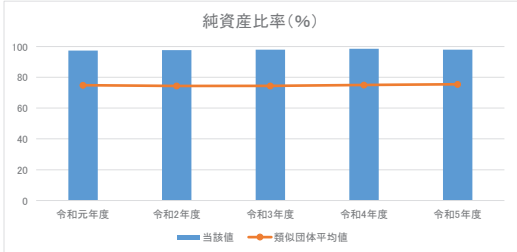
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,264,890	5,277,000	5,274,928	5,193,454	5,119,460
人口	15,226	15,233	15,477	15,535	15,643
当該値	345.8	346.4	340.8	334.3	327.3
類似団体平均値	256.6	234.3	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

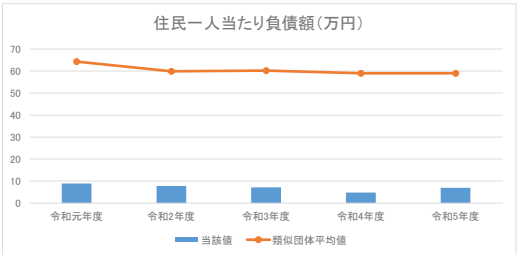
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	51,290	51,579	51,639	51,185	50,105
資産合計	52,649	52,770	52,749	51,935	51,195
当該値	97.4	97.7	97.9	98.6	97.9
類似団体平均値	74.9	74.4	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

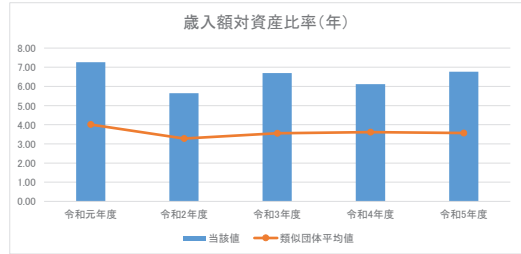
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	135,924	119,100	111,017	74,980	108,959
人口	15,226	15,233	15,477	15,535	15,643
当該値	8.9	7.8	7.2	4.8	7.0
類似団体平均値	64.3	59.9	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

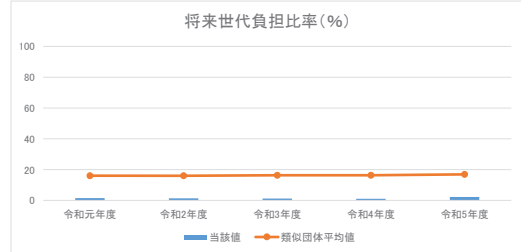
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,649	52,770	52,749	51,935	51,195
歳入総額	7,248	9,334	7,870	8,492	7,564
当該値	7.26	5.65	6.70	6.12	6.77
類似団体平均値	4.01	3.28	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	383	335	287	238	565
有形・無形固定資産合計	25,575	25,123	24,745	25,001	24,720
当該値	1.5	1.3	1.2	1.0	2.3
類似団体平均値	16.1	16.0	16.3	16.4	16.9

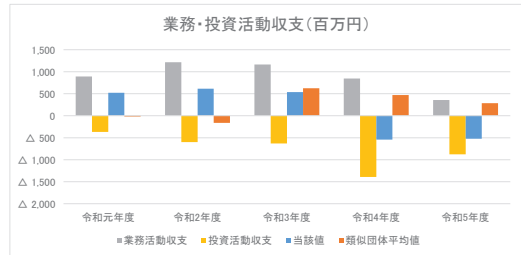
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	890	1,214	1,165	846	355
投資活動収支 ※2	△ 371	△ 598	△ 630	△ 1,390	△ 876
当該値	519	616	535	△ 544	△ 521
類似団体平均値	△ 18.4	△ 164.0	622.9	467.7	282.2

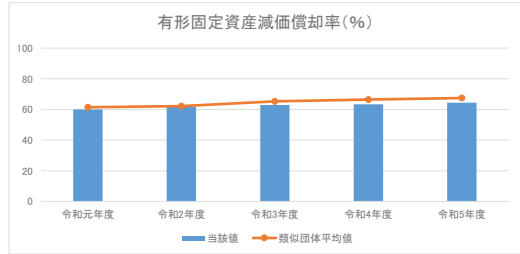
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,097	28,138	29,172	30,152	31,147
有形固定資産 ※1	45,226	45,656	46,373	47,558	48,416
当該値	59.9	61.6	62.9	63.4	64.3
類似団体平均値	61.4	62.1	65.2	66.4	67.4

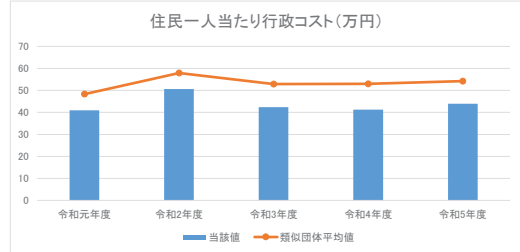
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

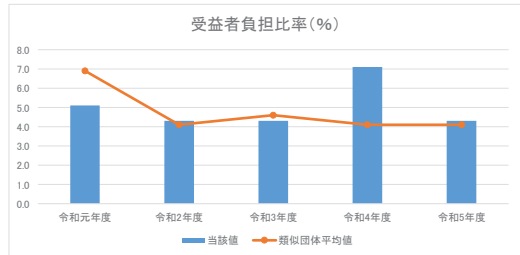
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	624,029	770,500	656,234	640,939	686,445
人口	15,226	15,233	15,477	15,535	15,643
当該値	41.0	50.6	42.4	41.3	43.9
類似団体平均値	48.3	57.9	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	330	344	295	488	307
経常費用	6,523	8,055	6,857	6,889	7,196
当該値	5.1	4.3	4.3	7.1	4.3
類似団体平均値	6.9	4.1	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、資産減少の要因は、減価償却費です。公共施設等整備費支出が約8億84百万円と、公共施設の設備投資より減価償却が上回っていることから固定資産について約5億58百万円減少しました。負債増加の要因は、地方債発行収入が、3億66百万円計上されたことによるものです。全体会計において資産は約130億1百万円(19.3%)の増加、純資産は9億45百万円(1.5%)の増加、負債は約120億65百万円(259.7%)の増加、連結会計において資産は約126億12百万円(18.4%)の増加、純資産は約11億55百万円(1.8%)の増加、負債は約114億57百万円(215.9%)の増加となりました。有形固定資産の老朽化比率は64.3%であり、平均値より低い水準です。資産ごとの老朽化比率の内訳は、事業用資産が55.8%、インフラ資産が72.3%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、97.9%となっており、平均値より高い水準となっています。また、将来世代負担比率は2.3%となっており、前年度よりも1.3%の増加となっています。増加の理由は、8年ぶりに地方債を発行した為です。将来負担となる地方債を適正に管理し、長期的に健全な財政運営に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストは43.9万円と平均値より低い水準になっています。経常費用の内訳は業務費用が66.1%、移転費用が33.9%で構成されており、移転費用36.3%のうち補助金等が15.7%、扶助費である社会保障給付が13.6%、他会計の負担分である繰出金が4.5%となっています。令和4年度より社会保障給付や補助金等が増加した為、住民一人当たりの行政コストが増加しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は7.0万円と類似団体平均より低い水準となっているため、このまま継続して支出の削減に努めます。また、投資活動収支は赤字となっているため、投資計画に基づき適切な支出を見極めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より高い水準となっているものの、前年度と比較しては低下しています。これは経常収益の減少が要因であり、今後は公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県多気町

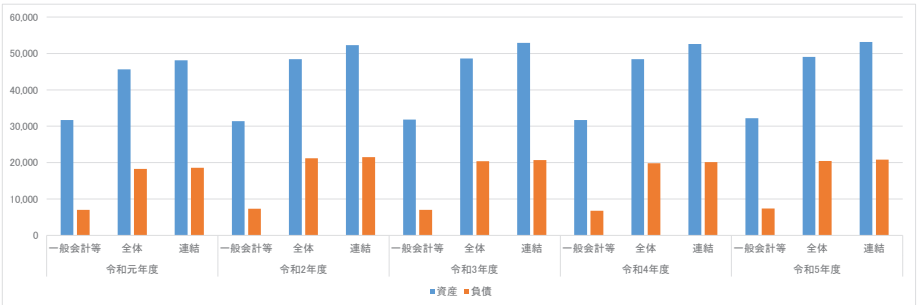
団体コード 244414

人口	13,817 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	103.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,515.190 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

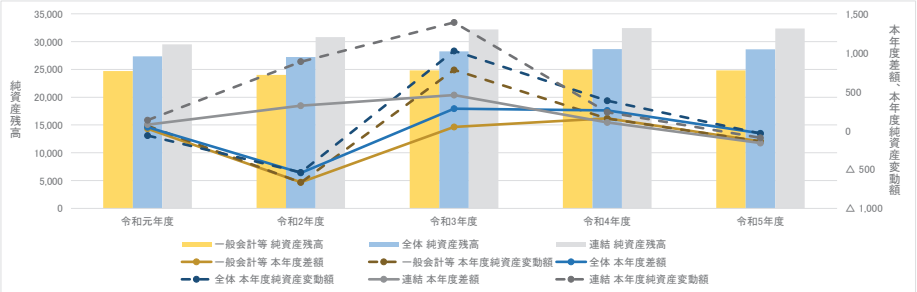
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,719	31,366	31,833	31,720	32,201
	負債	7,021	7,335	7,022	6,754	7,375
全体	資産	45,642	48,411	48,607	48,450	49,069
	負債	18,302	21,188	20,359	19,819	20,475
連結	資産	48,095	52,309	52,875	52,570	53,178
	負債	18,604	21,513	20,677	20,137	20,838



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から481百万円の増加(+1.5%)となった。令和5年度においては、事業用資産として勢和振興事務所や観光施設の整備を行ったほか、基金では合併特例債を活用した合併振興基金の増加(400百万円)などの増加要因もあったため、減価償却による資産の減少を上回り資産が増加した。また、負債総額は前年度末から621百万円増加した。主な要因は地方債の増加で、大規模事業や基金造成に伴う地方債の借入れが多かったことにより、一年以内に償還予定の額を含めた地方債残高は641百万円増加した。地方公営企業会計等を加えた全体においても、資産総額は619百万円増加し、負債総額は656百万円増加している。一部事務組合等を含めた連結においても、資産総額は608百万円増加し、負債総額は701百万円増加している。それぞれの主な要因については、一般会計等において資産及び基金が増加したことによるもので、負債においては地方債残高が増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

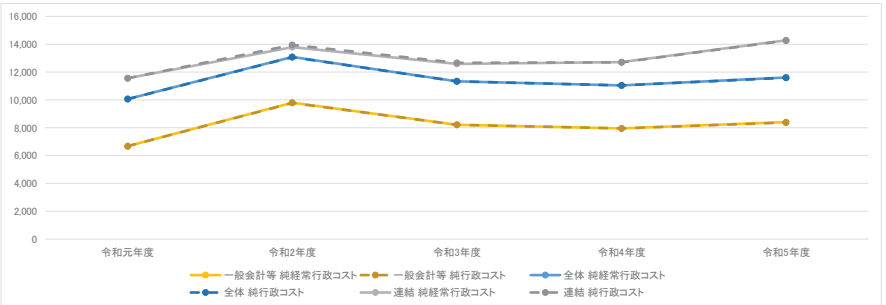
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	24	△ 664	47	157	△ 139
	本年度純資産変動額	61	△ 667	780	155	△ 140
	純資産残高	24,698	24,031	24,811	24,966	24,826
全体	本年度差額	43	△ 544	281	383	△ 36
	本年度純資産変動額	△ 64	△ 537	1,024	383	△ 37
	純資産残高	27,341	27,223	28,248	28,631	28,594
連結	本年度差額	77	320	456	104	△ 180
	本年度純資産変動額	134	885	1,389	235	△ 93
	純資産残高	29,492	30,797	32,198	32,433	32,340



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,240百万円)が純行政コスト(8,379百万円)を下回っており、本年度差額は△139百万円となり、純資産残高は140百万円の減少し24,826百万円となった。減少したおもな要因は、収収等は増加したものの、純行政コストがそれを上回り増加したことによるものである。全体では、特別会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,302百万円多くっており、本年度差額は△36百万円となり、純資産残高は28,594百万円となった。連結では純行政コストが増加し収収等が減少したため、本年度差額は△180百万円となった。本年度純資産変動額は△93百万円で、純資産残高は32,340百万円となった。

2. 行政コストの状況

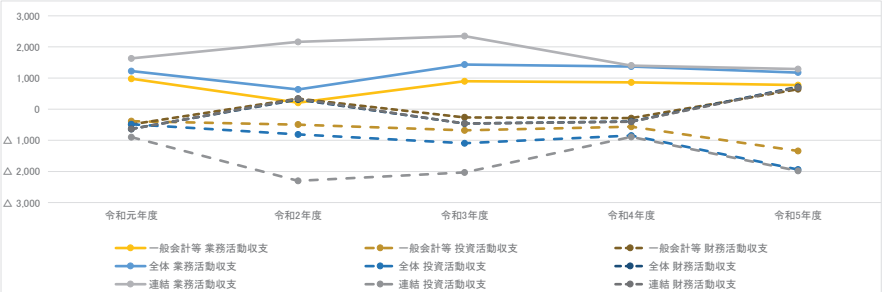
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,678	9,798	8,212	7,957	8,401
	純行政コスト	6,672	9,780	8,204	7,946	8,379
全体	純経常行政コスト	10,061	13,085	11,340	11,043	11,607
	純行政コスト	10,056	13,069	11,325	11,032	11,585
連結	純経常行政コスト	11,557	13,790	12,586	12,713	14,283
	純行政コスト	11,556	13,952	12,664	12,700	14,261



分析:
一般会計等においては純経常行政コストは8,401百万円となり、前年度に比べ444百万円の増加(△+5.6%)となった。これは、物価高騰重点支援交付金を活用した低所得世帯への給付金事業やその他関連事業を実施したこと及び、デジタル田園都市国家構想推進事業委託料や自動運転実証調査事業委託料などの資産計上とならない委託料などの費用が増加したことによるものである。全体会計においても、人件費の上昇や物価高騰に伴い、人件費や物件費などの業務費用が617百万円、補助金などの移転費用が266百万円それぞれ増加したことにより純経常行政コストは564百万円増加した。連結会計においても同様の理由などにより、純経常行政コストが1,570百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	980	209	900	860	774
	投資活動収支	△ 386	△ 495	△ 681	△ 562	△ 1,342
	財務活動収支	△ 489	340	△ 262	△ 285	641
全体	業務活動収支	1,222	633	1,434	1,369	1,178
	投資活動収支	△ 485	△ 812	△ 1,092	△ 847	△ 1,939
	財務活動収支	△ 634	309	△ 462	△ 393	718
連結	業務活動収支	1,631	2,161	2,348	1,403	1,290
	投資活動収支	△ 896	△ 2,302	△ 2,035	△ 891	△ 1,982
	財務活動収支	△ 640	334	△ 458	△ 402	696



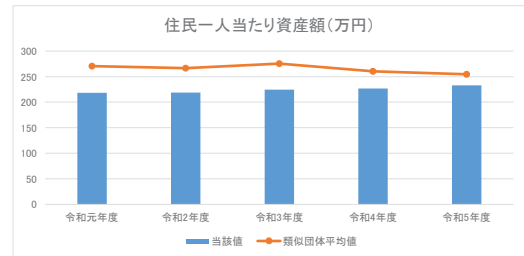
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は774百万円であったが、投資活動収支において勢和振興事務所や観光施設の大規模改修事業の実施などにより公共施設等整備費支出が189百万円増加したこと、また、合併特例債を原資とする合併振興基金をはじめとする基金積立金支出が367百万円増加したことから△1,342百万円となった。一方、財務活動収支は、大規模事業に伴い多額の地方債借入を行ったことから、地方債償還収入が945百万円増加したことにより641百万円となった。本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、486百万円となった。全体では、保険料等や水道料金等が業務収入に含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等より404百万円多い1,178百万円となっている。投資的活動では水道施設の更新事業を実施していることなどから△1,939百万円となっている。財務活動収支は718百万円となり、本年度末資金残高は前年度に比べ42百万円減少し、2,537百万円となった。連結では連結対象団体の業務収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計よりも516百万円多い1,290百万円となっている。本年度末資金残高は前年度に比べ7百万円増加し2,726百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

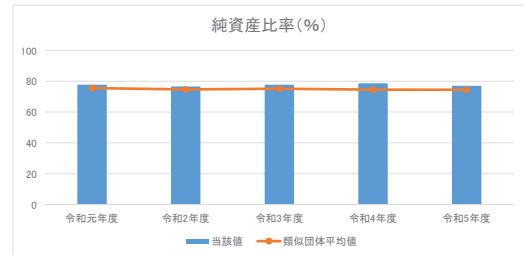
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,171,897	3,136,552	3,183,339	3,171,999	3,220,104
人口	14,520	14,346	14,176	14,000	13,817
当該値	218.5	218.6	224.6	226.6	233.1
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

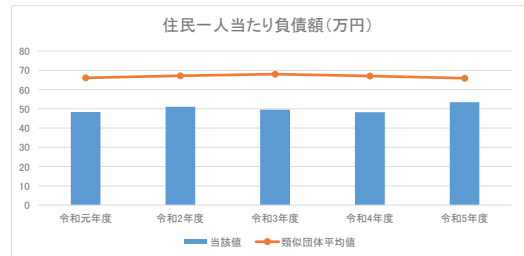
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,698	24,031	24,811	24,966	24,826
資産合計	31,719	31,366	31,833	31,720	32,201
当該値	77.9	76.6	77.9	78.7	77.1
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

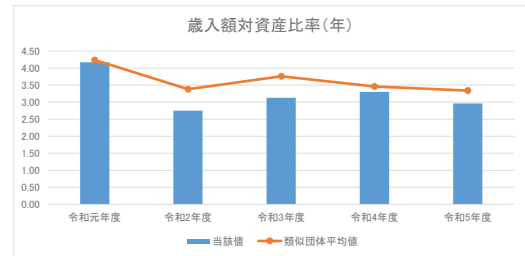
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	702,076	733,471	702,249	675,381	737,476
人口	14,520	14,346	14,176	14,000	13,817
当該値	48.4	51.1	49.5	48.2	53.4
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

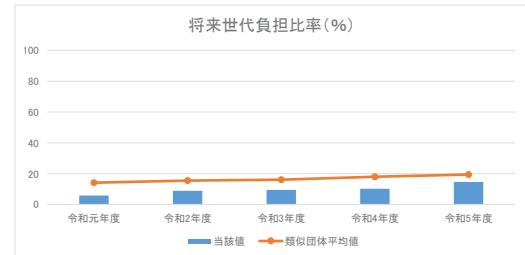
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,719	31,366	31,833	31,720	32,201
歳入総額	7,611	11,415	10,176	9,608	10,897
当該値	4.17	2.75	3.13	3.30	2.96
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,390	2,103	2,244	2,364	3,393
有形・無形固定資産合計	24,426	23,669	23,696	23,374	23,227
当該値	5.7	8.9	9.5	10.1	14.6
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

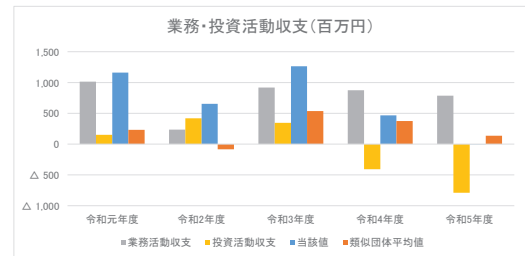
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,013	235	918	874	787
投資活動収支 ※2	149	417	344	△407	△788
当該値	1,162	652	1,262	467	△1
類似団体平均値	233.0	△84.2	536.5	376.2	136.9

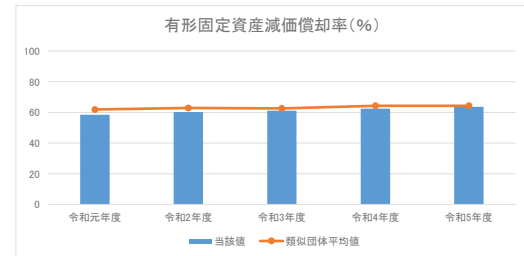
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,489	27,424	28,291	29,238	30,187
有形固定資産 ※1	45,282	45,449	46,335	46,832	47,422
当該値	58.5	60.3	61.1	62.4	63.7
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

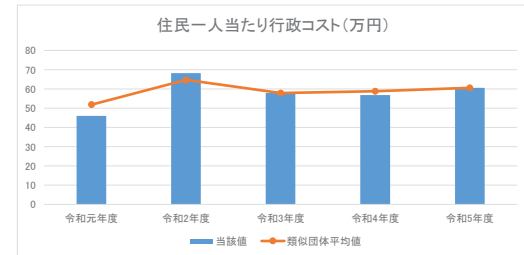
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

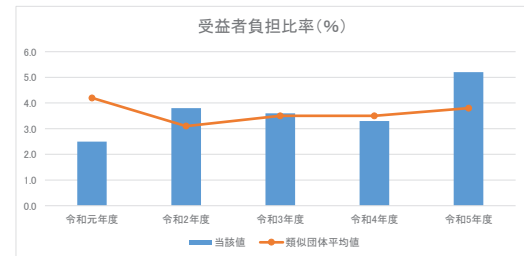
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	667,209	978,002	820,436	794,612	837,911
人口	14,520	14,346	14,176	14,000	13,817
当該値	46.0	68.2	57.9	56.8	60.6
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	173	385	303	269	463
経常費用	6,851	10,183	8,515	8,226	8,864
当該値	2.5	3.8	3.6	3.3	5.2
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を下回っているが、これは消防施設や一般廃棄物処理施設、中学校施設の一部を一部事務組合で所有していることも影響していると考えられる。有形固定資産減価償却率は年々増加しており、施設の老朽化が年々進んでいる状況である。今後、保育園、小学校については施設の集約化を進め、その他の既存の公共施設等は適正な維持管理に努める。また、インフラ施設については長寿命化による維持を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、ほぼ同率で推移している。社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、現在は類似団体を下回っており低い水準にある。今後は防災行政無線整備事業や統合保育園整備事業など、各施設の整備改修事業が続く見込みであり、それに伴う多額の起債償入が予定されている。その中でも適切な事業規模による地方債発行の抑制を行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均とほぼ同率で推移している。令和5年度においては純行政コストが増加したことから令和4年度よりも3.8ポイント増加した。今後も必要となる事業は継続しつつも、事業の見直し・廃止を含めた効率的な事業活動による一般経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支では黒字であったが、投資活動収支では勢和振興事務所整備などの建設事業や多額の基金積立支出があったこともあり△788百万円となっている。住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っているが、前年度との比較で5.2ポイント増加した。今後も各公共施設の整備改修事業が続く予定であり、それに伴い地方債残高の増加が見込まれるため、負債残高の適切な管理を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標である受益者負担比率は、昨年度からは1.9ポイント増加した。これは経常費用が638百万円増加し、経常収益が194百万円増加したことによるものである。施設の適切な維持管理を行うとともに、長期的には経常経費が抑制されるよう業務の効率化に取り組んでいく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

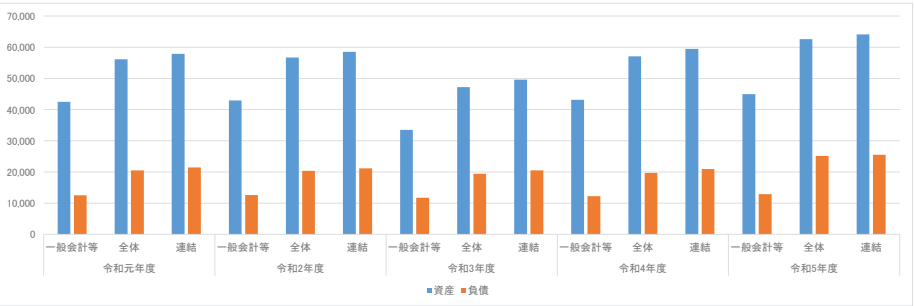
団体名 三重県明和町
団体コード 244422

人口	22,867 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	41.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,144.197 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	79.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

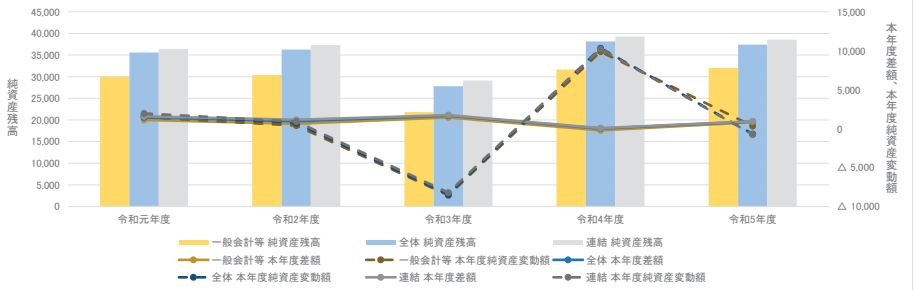
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		42,532	42,956	33,539	43,133	44,931
一般会計等	資産					
	負債	12,526	12,580	11,732	12,217	12,918
全体	資産	56,129	56,688	47,204	57,083	62,601
	負債	20,540	20,411	19,403	19,726	25,188
連結	資産	57,869	58,499	49,584	59,472	64,096
	負債	21,461	21,200	20,514	20,931	25,537



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,798百万円の増加(4.17%の増加)となった。主な要因として、事業用資産の取得が減価償却額を若干上回ったため、資産総額が増増という形になった。同様に一般会計、連結会計もそれぞれ増加した。

3. 純資産変動の状況

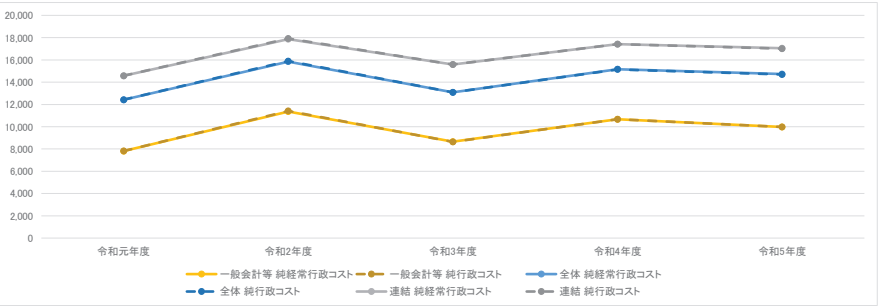
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,106	603	1,428	△ 233	810
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	1,468	371	△ 8,570	9,875	331
全体	本年度差額	30,006	30,377	21,807	31,682	32,013
	本年度純資産変動額	1,414	919	1,658	△ 3	895
連結	本年度差額	35,590	36,277	27,800	38,122	37,412
	本年度純資産変動額	1,575	1,134	1,728	56	926
連結	本年度差額	1,944	891	△ 8,230	10,236	△ 748
	本年度純資産変動額	36,408	37,299	29,070	39,307	38,558



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,788百万円)が純行政コスト(9,978百万円)を上回ったことから、本年度差額は810百万円(前年度比1,043百万円増)となった。国県等補助金の増加(266百万円)と純行政コストの減少(△691百万円)が差額の増加へつがった。また、一般会計の純資産残高は710百万円減少し、連結での純資産残高は749百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

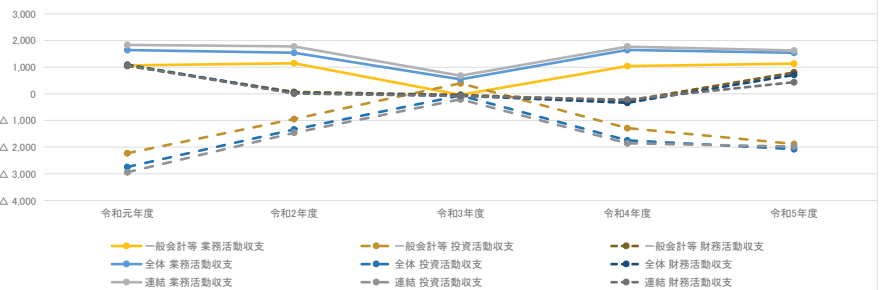
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,814	11,362	8,651	10,670	9,979
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	7,818	11,414	8,647	10,669	9,978
全体	純経常行政コスト	12,422	15,843	13,088	15,153	14,732
	純行政コスト	12,426	15,896	13,085	15,151	14,691
連結	純経常行政コスト	14,575	17,866	15,585	17,409	17,050
	純行政コスト	14,579	17,919	15,581	17,407	17,010



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,979百万円となり、前年度比691百万円の減少(6.48%の減少)となった。コロナ禍の収束に伴い、人件費の減少(815百万円)があったことから前年を下回った。一般会計、連結会計も同様に前年比減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,065	1,147	△ 37	1,036	1,136
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,228	△ 946	397	△ 1,287	△ 1,878
全体	財務活動収支	1,047	74	△ 37	△ 264	806
	業務活動収支	1,643	1,539	543	1,645	1,538
連結	投資活動収支	△ 2,742	△ 1,338	△ 63	△ 1,744	△ 2,077
	財務活動収支	1,093	33	△ 69	△ 337	713
連結	業務活動収支	1,836	1,776	681	1,773	1,627
	投資活動収支	△ 2,939	△ 1,459	△ 205	△ 1,856	△ 1,976
連結	財務活動収支	1,068	10	△ 79	△ 220	439

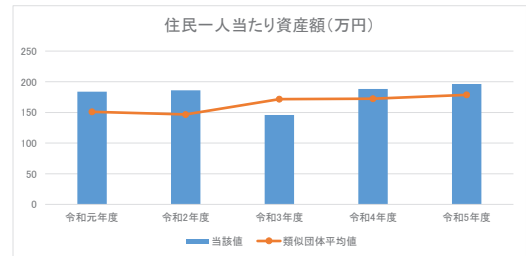


分析:
一般会計等において業務活動収支は、国県等補助金収入の増加により、1,136百万円の黒字となり昨年度に続いて黒字を維持した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加したことにより1,878百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、806百万円の黒字となっており、本年度末資産残高は、前年度から63百万円増加し、762百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

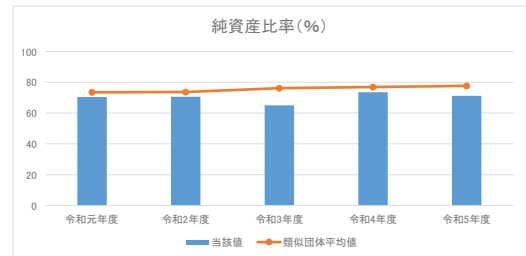
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,253,175	4,295,611	3,353,891	4,313,316	4,493,148
人口	23,139	23,083	22,991	22,910	22,867
当該値	183.8	186.1	145.9	188.3	196.5
類似団体平均値	150.8	146.7	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

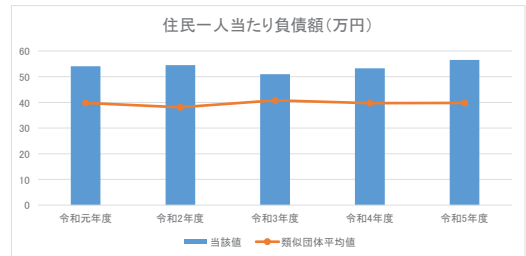
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,006	30,377	21,807	31,682	32,013
資産合計	42,532	42,956	33,539	43,133	44,931
当該値	70.5	70.7	65.0	73.5	71.2
類似団体平均値	73.5	73.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

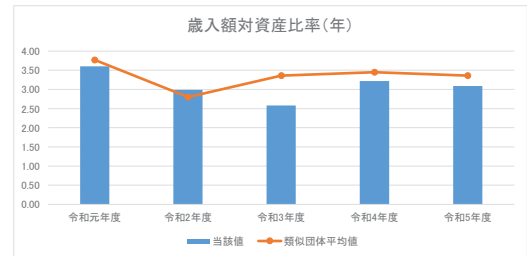
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,252,619	1,257,952	1,173,232	1,221,703	1,291,808
人口	23,139	23,083	22,991	22,910	22,867
当該値	54.1	54.5	51.0	53.3	56.5
類似団体平均値	39.8	38.1	40.8	39.7	39.8



②歳入額対資産比率(年)

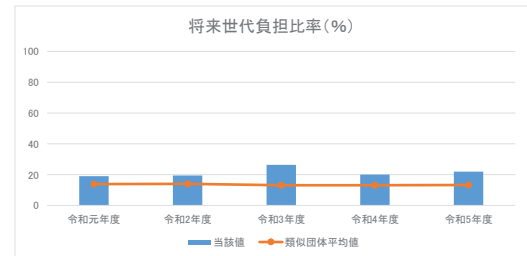
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	42,532	42,956	33,539	43,133	44,931
歳入総額	11,830	14,362	13,015	13,394	14,558
当該値	3.60	2.99	2.58	3.22	3.09
類似団体平均値	3.77	2.80	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,320	7,435	7,480	7,560	8,641
有形・無形固定資産合計	38,433	38,416	28,289	37,853	39,510
当該値	19.0	19.4	26.4	20.0	21.9
類似団体平均値	13.9	14.0	13.1	13.1	13.3

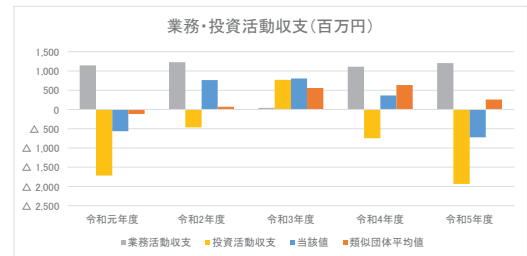
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,148	1,226	38	1,107	1,206
投資活動収支 ※2	△ 1,715	△ 464	768	△ 745	△ 1,932
当該値	△ 567	762	806	362	△ 726
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	555.6	634.7	258.9

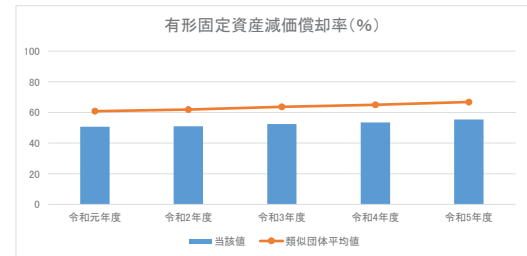
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,824	21,693	22,605	23,524	24,447
有形固定資産 ※1	43,003	42,634	43,171	43,946	44,206
当該値	50.7	50.9	52.4	53.5	55.3
類似団体平均値	60.8	61.8	63.7	65.0	66.8

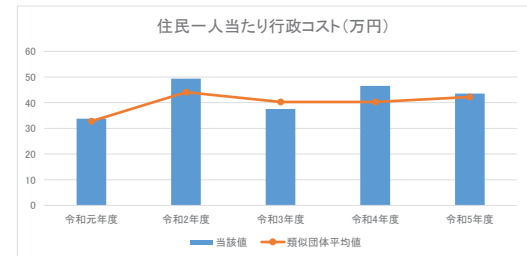
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

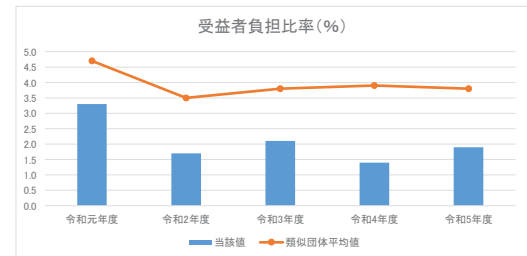
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	781,822	1,141,448	864,749	1,066,939	997,763
人口	23,139	23,083	22,991	22,910	22,867
当該値	33.8	49.4	37.6	46.6	43.6
類似団体平均値	32.8	44.1	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	288	197	184	153	189
経常費用	8,082	11,559	8,835	10,823	10,169
当該値	3.3	1.7	2.1	1.4	1.9
類似団体平均値	4.7	3.5	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っている。老朽化した施設の修繕や更新等に係る財政負担が今後の課題となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化に取り組んでいる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。上記と同様に、老朽化した施設の修繕や更新等に係る財政負担が課題となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、これは近年の中学校建設整備事業などの大規模ハード整備事業の影響によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。中学校建設等の大規模ハード事業の際に多額の地方債を発行しており、資産に対して負債が大きいため、財政健全化プランを策定し起債残高の抑制に努めている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る状況にある。今後は、地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を僅かに上回っている。同程度を維持するため、引き続き財政健全化プランに基づき、歳出削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、引き続き類似団体平均値を大きく上回っている。近年地方債残高は増加傾向にあり、今後も大規模事業を控え残高の増加が見込まれる。事業の見直し等により可能な限り地方債の発行抑制に努める。

業務・投資活動は、投資活動収支の赤字額が業務活動収支の黒字額を上回ったため、赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。経常収益が低い状況にあるため、収益の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

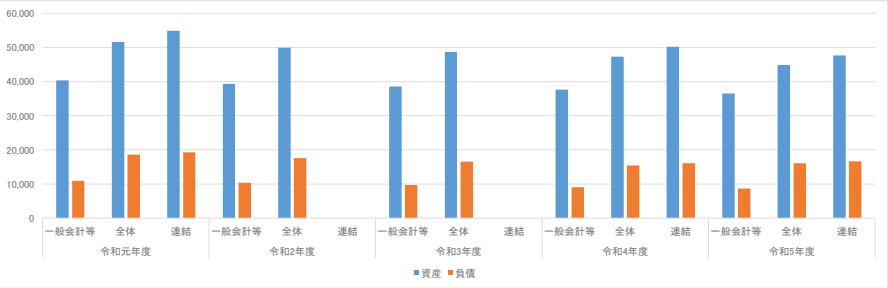
団体名 三重県大台町
団体コード 244431

人口	8,411 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	382.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,956.072 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	2.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

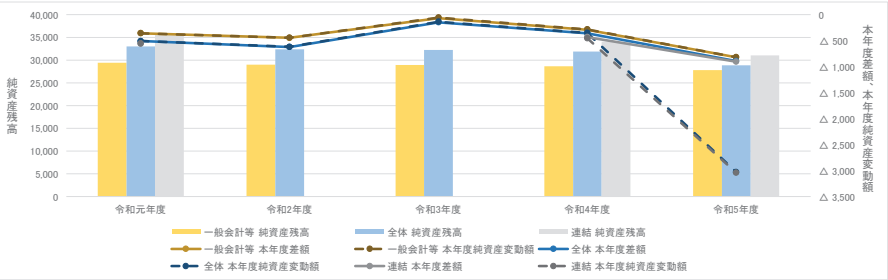
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,325	39,304	38,587	37,649	36,478
	負債	10,917	10,340	9,681	9,027	8,677
全体	資産	51,591	49,959	48,726	47,325	44,863
	負債	18,621	17,609	16,516	15,467	16,032
連結	資産	54,887			50,186	47,704
	負債	19,228			16,115	16,674



分析:
一般会計等において、資産総額が1,171百万円(3.1%)減少した。変動の大きいものは、固定資産のうち、事業用資産の建物364百万円の減少、インフラ資産の工作物904百万円の減少となっている。
負債総額においては、349百万円(3.9%)減少した。変動の大きいものは、固定負債のうちの地方債183百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

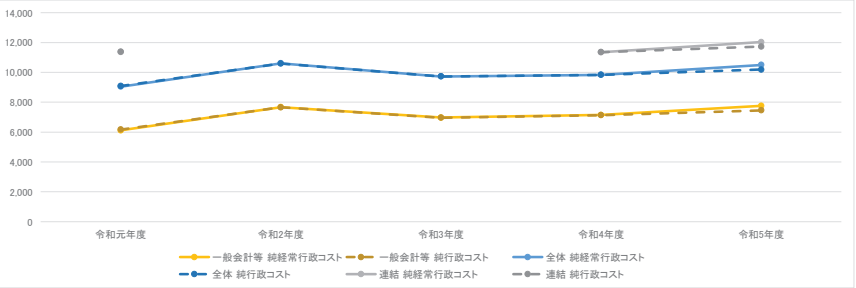
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 359	△ 447	△ 68	△ 290	△ 821
	本年度純資産変動額	△ 359	△ 444	△ 58	△ 284	△ 821
	純資産残高	29,408	28,964	28,906	28,622	27,800
全体	本年度差額	△ 510	△ 625	△ 149	△ 357	△ 894
	本年度純資産変動額	△ 510	△ 621	△ 139	△ 351	△ 3,028
	純資産残高	32,970	32,349	32,210	31,858	28,830
連結	本年度差額	△ 559			△ 434	△ 906
	本年度純資産変動額	△ 556			△ 456	△ 3,042
	純資産残高	35,659			34,071	31,029



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,559百万円)が純行政コスト(7,454百万円)を下回っており、令和5年度の差額は▲821百万円となり、純資産残高27,800千円となった。
本年度の財源については、主にはふるさと納税寄附金額の減少により税収等が144百万円減少し、加えてコロナ関連の交付金が減少するなどしたため、国県等補助金74百万円減少した。結果、本年度純資産変動額のマイナス幅は拡大している。

2. 行政コストの状況

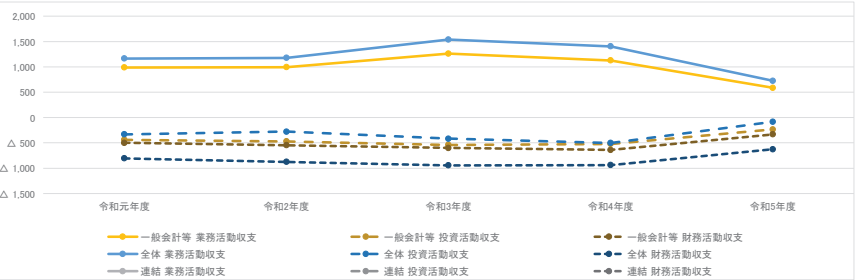
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,122	7,675	6,975	7,148	7,761
	純行政コスト	6,168	7,665	6,970	7,141	7,454
全体	純経常行政コスト	9,042	10,604	9,732	9,841	10,495
	純行政コスト	9,088	10,593	9,727	9,834	10,192
連結	純経常行政コスト	11,356			11,351	12,033
	純行政コスト	11,388			11,352	11,731



分析:
一般会計においては、経常費用は8,017百万円となり、前年度比604百万円(8.1%)の増加となった。主な増加要因は、物件費等のうちの物件費367百万円及び維持補修費395.1百万円がある。工事請負費が増加し、資産形成に繋がらない修繕見合いの工事も増加していることから本項目が増加している。
その他、臨時利益のうち、その他(宮川福祉施設組合解散に伴う事務継承収入)が291百万円の増加したことにより、純行政コストが増加となった。
今後、公共施設の再編・再配置など公共施設の適正管理によるコスト削減や職員数の適正管理に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	986	995	1,261	1,125	587
	投資活動収支	△ 441	△ 470	△ 542	△ 523	△ 234
	財務活動収支	△ 500	△ 548	△ 600	△ 639	△ 334
全体	業務活動収支	1,162	1,177	1,538	1,404	725
	投資活動収支	△ 331	△ 278	△ 418	△ 503	△ 84
	財務活動収支	△ 805	△ 877	△ 945	△ 937	△ 626
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



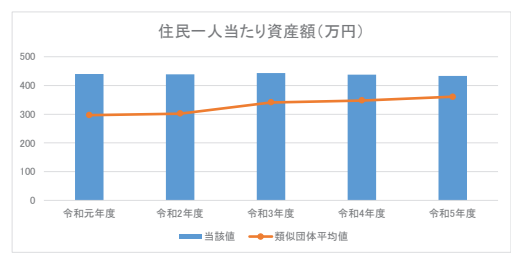
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、宮川福祉施設組合の解散に伴う事務継承収入の増加等改善要因があったが、物件費等支出の増加額が大きく、結果▲538百万円の587百万円となった。
なお、一般会計への繰出支出の減少は、生活排水処理事業特別会計を法適用したことによる減少である。
投資活動収支は、道の駅環境整備事業の増減等投資活動支出が減少したことや基金取崩収入の増加等があり、+289百万円の▲234百万円となった。
財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲334百万円となった。
以上の結果、令和5年度末の資金残高は、+19百万円の277百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

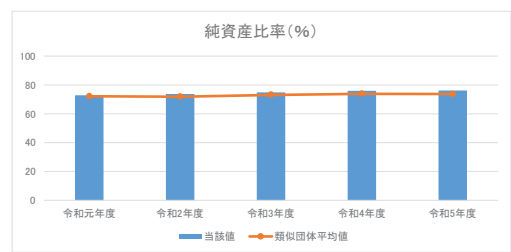
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,032,497	3,930,389	3,858,669	3,764,910	3,647,800
人口	9,175	8,956	8,710	8,595	8,411
当該値	439.5	438.9	443.0	438.0	433.7
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

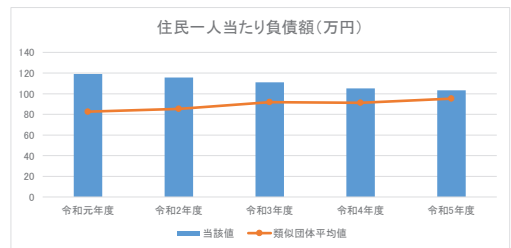
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,408	28,964	28,906	28,622	27,800
資産合計	40,325	39,304	38,587	37,649	36,478
当該値	72.9	73.7	74.9	76.0	76.2
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

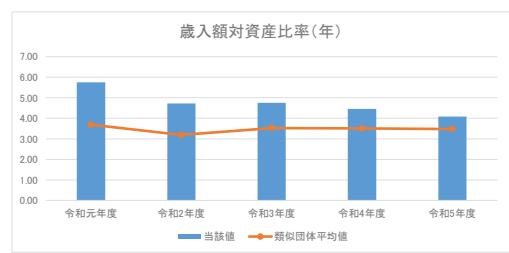
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,091,739	1,033,998	968,071	902,720	867,700
人口	9,175	8,956	8,710	8,595	8,411
当該値	119.0	115.5	111.1	105.0	103.2
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

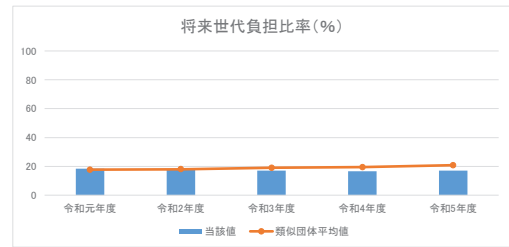
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,325	39,304	38,587	37,649	36,478
歳入総額	7,017	8,319	8,102	8,438	8,914
当該値	5.75	4.72	4.76	4.46	4.09
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,472	6,049	5,553	5,163	5,105
有形・無形固定資産合計	35,129	33,745	32,445	31,338	29,986
当該値	18.4	17.9	17.1	16.5	17.0
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

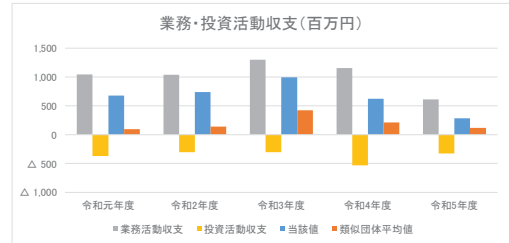


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,045	1,042	1,298	1,155	611
投資活動収支 ※2	△ 369	△ 301	△ 305	△ 532	△ 324
当該値	676	741	993	623	287
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

※1 支払利息支出を除く。

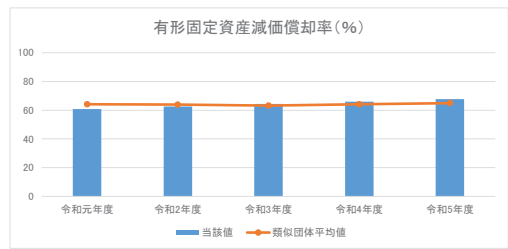
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,741	46,770	48,304	49,755	51,066
有形固定資産 ※1	75,126	74,832	75,039	75,379	75,364
当該値	60.9	62.5	64.4	66.0	67.8
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

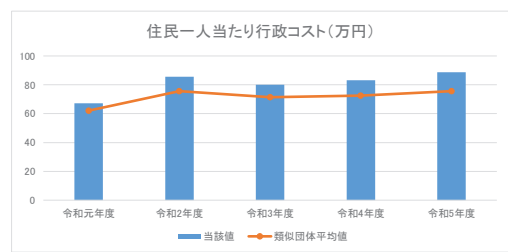
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

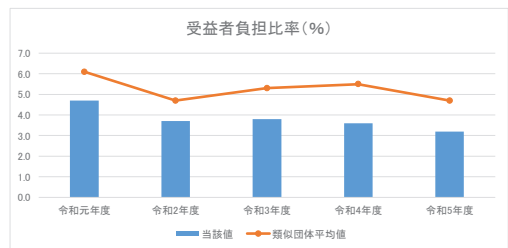
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	616,790	766,486	697,024	714,053	745,400
人口	9,175	8,956	8,710	8,595	8,411
当該値	67.2	85.6	80.0	83.1	88.6
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	305	299	274	265	255
経常費用	6,427	7,974	7,249	7,413	8,016
当該値	4.7	3.7	3.8	3.6	3.2
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、東西に長い行政区域であることから、保育園・小学校・出張所など非効率な施設配置であり、人口に見合う規模以上の施設数となっており、類団平均を上回っている。そのため、令和2年度に作成した個別施設計画により公共施設の再編再配置の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、類団平均を上回っていることから、社会資本整備は水準以上となっている。

有形固定資産減価償却率は、前年度比1.8%の増となり、令和4年度から引き続き類団平均を上回った。当指標は年々増加しているため、予防保全のための長寿命化や更新など計画的に実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体とほぼ同水準で推移しており、年々、比率は上昇している。減価償却や基金の取崩による資産の減少や地方債の発行による負債の増加よりも、地方債の償還など負債の減少が進むことで数値は改善することから、この視点による財政運営が必要である。

将来世代負担比率は、経年比較では0.5%増加となったが、類似団体平均値を下回っている。今後も、財政計画で定める地方債発行枠を意識した計画的な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を上回っており、住民一人当たりの資産額が大きいため減価償却費に要因があると思われる。また、簡易水道の統合を実施した水道事業会計への補助金が高い水準で推移していることも要因と思われる。

公共施設の適正配置について議論に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っているが、前年度より1.8万円減少している。平成28年度から、地方債の発行額を財政計画で設定する枠内の発行に努めるよう財政運営を行ってきた結果、全体として負債額の減少につながっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字を上回ったため287百万円の黒字となった。

業務活動収支と投資活動収支のバランスに注意した財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている。令和2年度に各種証明書の発行手数料の引き上げを行っており、他分野においても、受益者負担の原則を基本とし、経費負担の公平性や透明性の確保に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

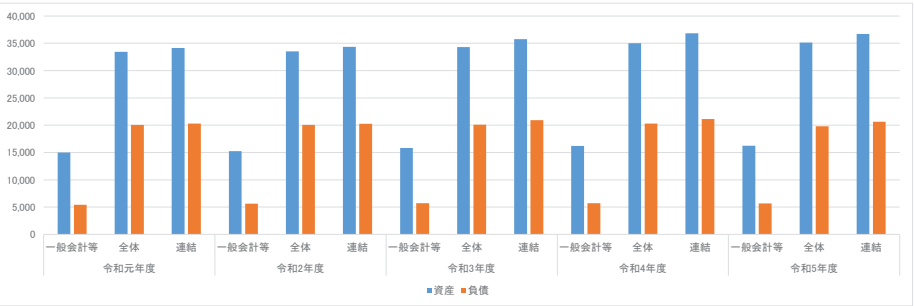
団体名 三重県玉城町
団体コード 244619

人口	15,107 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	40.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,504,558 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	24.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

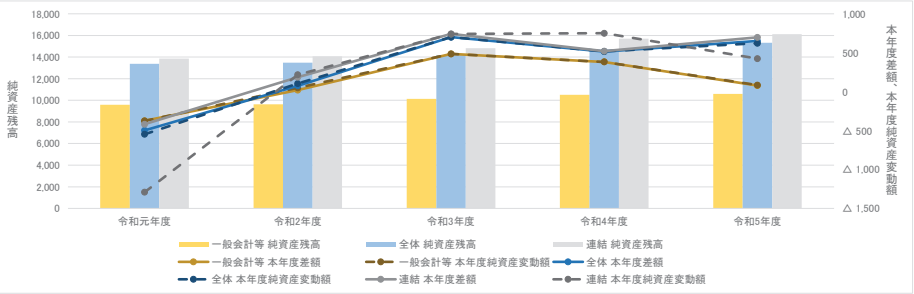
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,009	15,265	15,823	16,204	16,262
	負債	5,420	5,628	5,701	5,700	5,673
全体	資産	33,429	33,535	34,297	35,002	35,148
	負債	20,050	20,053	20,114	20,304	19,827
連結	資産	34,157	34,358	35,750	36,832	36,728
	負債	20,301	20,283	20,933	21,146	20,617



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から58百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

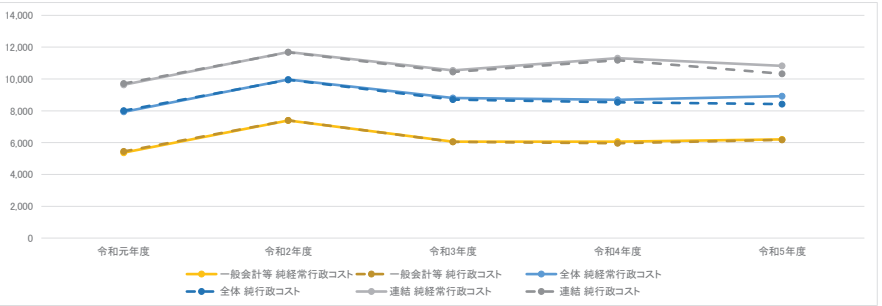
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 374	20	485	382	78
	本年度純資産変動額	△ 376	49	485	382	85
	純資産残高	9,589	9,637	10,122	10,504	10,589
全体	本年度差額	△ 498	75	701	515	651
	本年度純資産変動額	△ 548	104	701	516	622
	純資産残高	13,379	13,483	14,183	14,699	15,321
連結	本年度差額	△ 418	187	742	519	698
	本年度純資産変動額	△ 1,292	219	742	751	425
	純資産残高	13,856	14,075	14,817	15,687	16,111



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,249百万円)が純行政コスト(△6,171百万円)を上回っており、本年度差額は78百万円(前年度比△304百万円)となり、純資産残高は85百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて田丸駅交流施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減るため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

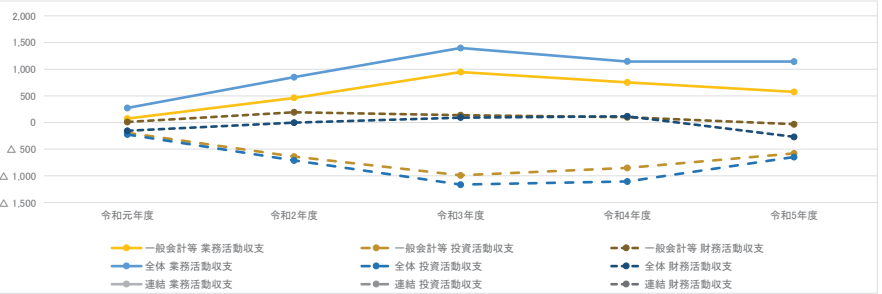
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,370	7,393	6,067	6,059	6,197
	純行政コスト	5,444	7,400	6,053	5,962	6,171
全体	純経常行政コスト	7,932	9,969	8,811	8,688	8,918
	純行政コスト	8,007	9,950	8,713	8,541	8,424
連結	純経常行政コスト	9,636	11,696	10,543	11,303	10,821
	純行政コスト	9,711	11,677	10,445	11,187	10,325



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,369百万円となり、前年度比165百万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,439百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,929百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費(2,204百万円、前年度比-35百万円)であり、純行政コストの35.7%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	73	462	946	753	573
	投資活動収支	△ 193	△ 639	△ 989	△ 849	△ 579
	財務活動収支	10	192	137	100	△ 31
全体	業務活動収支	273	850	1,397	1,145	1,141
	投資活動収支	△ 225	△ 712	△ 1,163	△ 1,106	△ 649
	財務活動収支	△ 157	△ 4	93	116	△ 268
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

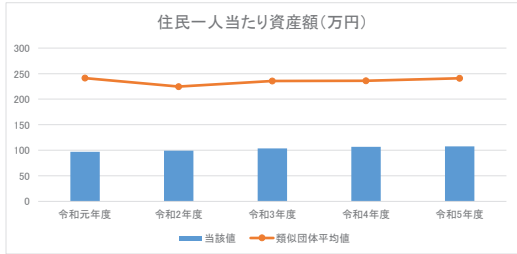


分析:
一般会計等において、業務活動収支は573百万円となり、投資活動収支については、中央公民館改修工事を初めとする公共施設整備事業を行ったことから、△579百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債償還発行収入を上回ったことから△31百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から37百万円減少し310百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

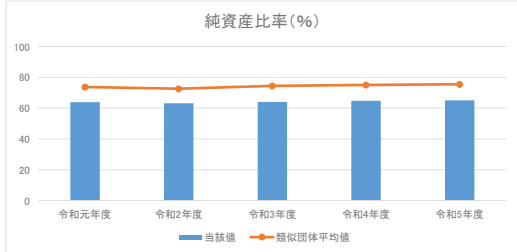
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,500,885	1,526,510	1,582,301	1,620,390	1,626,240
人口	15,452	15,378	15,271	15,162	15,107
当該値	97.1	99.3	103.6	106.9	107.6
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

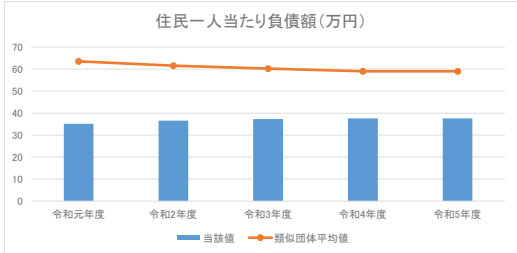
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,589	9,637	10,122	10,504	10,589
資産合計	15,009	15,265	15,823	16,204	16,262
当該値	63.9	63.1	64.0	64.8	65.1
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

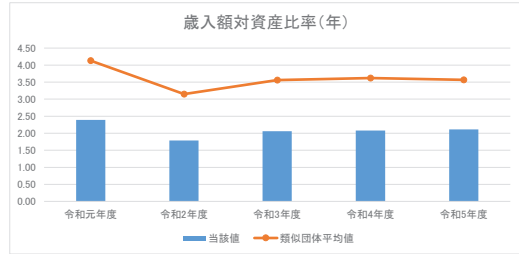
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	542,024	562,796	570,116	569,984	567,293
人口	15,452	15,378	15,271	15,162	15,107
当該値	35.1	36.6	37.3	37.6	37.6
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

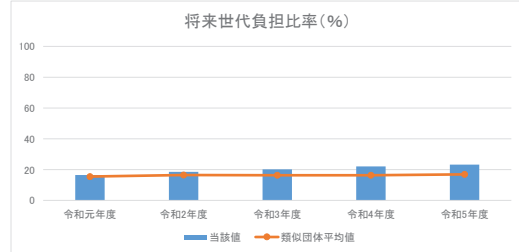
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,009	15,265	15,823	16,204	16,262
歳入総額	6,274	8,522	7,692	7,778	7,698
当該値	2.39	1.79	2.06	2.08	2.11
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,999	2,274	2,533	2,797	2,983
有形・無形固定資産合計	12,138	12,280	12,509	12,705	12,855
当該値	16.5	18.5	20.2	22.0	23.2
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

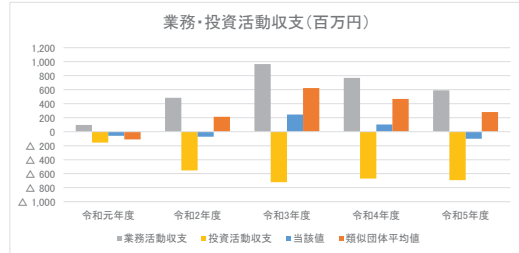
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	98	483	965	770	592
投資活動収支 ※2	△ 156	△ 553	△ 720	△ 668	△ 682
当該値	△ 58	△ 70	245	102	△ 100
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	622.9	467.7	282.2

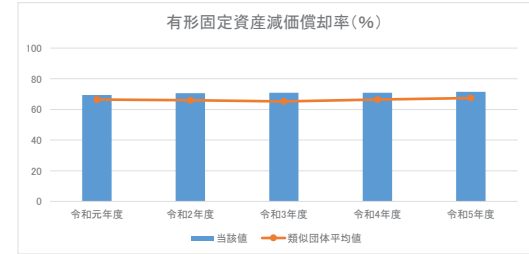
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,878	14,304	14,750	15,195	15,673
有形固定資産 ※1	20,006	20,266	20,806	21,477	21,958
当該値	69.4	70.6	70.9	70.8	71.4
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

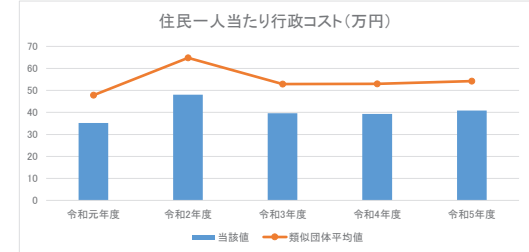
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

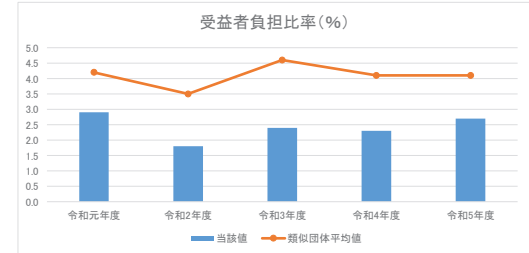
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	544,370	740,011	605,307	596,169	617,069
人口	15,452	15,378	15,271	15,162	15,107
当該値	35.2	48.1	39.6	39.3	40.8
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	162	136	149	145	172
経常費用	5,531	7,529	6,216	6,204	6,369
当該値	2.9	1.8	2.4	2.3	2.7
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度とほぼ横ばいとなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また令和元年度と比べて6.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、また、今後も公共施設の老朽化・長寿命化の整備事業が増えることが予測されることから、公共施設整備用の基金を活用し、将来世代の負担の軽減につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年比で1.5万円増加した。社会保障給付が前年度に比べ微減しているが高水準となっており、次年度以降も、社会保障給付の高水準傾向は続くと思われる。また、他会計への繰出金も増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より大幅に下回っており、負債合計は前年度から2,691万円減少している。これは公共施設の必要な整備事業は行っているものの令和3年度と比べ規模が小さいこと、地方債にかかる額が減少したことから、全体としては、負債額が減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりは下回っているが、昨年度から0.4%増加した。経常費用は昨年度から165百万円増加しており、そのうち維持補修費は昨年度に比べると16百万円増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県度会町

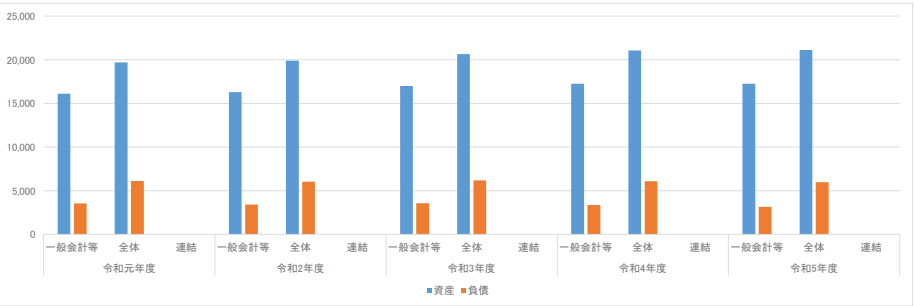
団体コード 244708

人口	7,708 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	134.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,998.057 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

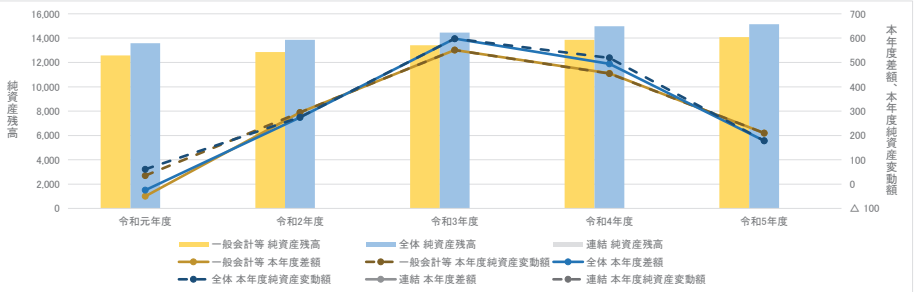
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,106	16,281	16,993	17,240	17,248
	負債	3,536	3,417	3,578	3,371	3,169
全体	資産	19,689	19,882	20,648	21,047	21,121
	負債	6,111	6,029	6,196	6,076	5,973
連結	資産					
	負債					



分析:
【R4分析】一般会計等における資産総額は17,248百万円と、前年度末より8百万円の微増となった。有形固定資産では、道路改良等によりインフラ資産が355百万円増加しているが、減価償却による減少も年々増えているため大きな資産形成にはつながらない。今後、施設の長寿命化や統廃合など資産整理が課題である。
一方、一般会計等における負債総額は3,169百万円と、前年度末より202百万円(△6.0%)減少した。減少の主な要因は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高の減少につながったものである。

3. 純資産変動の状況

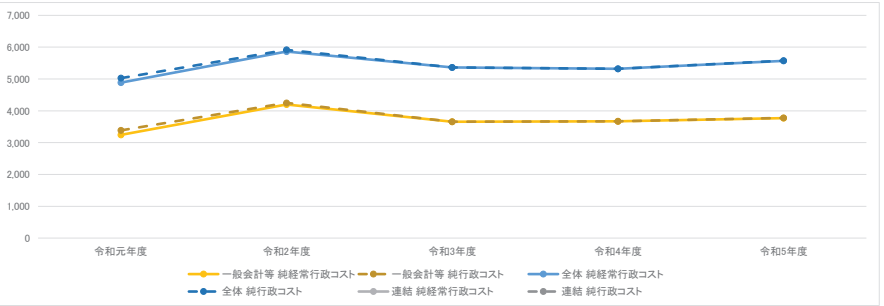
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 50	294	551	455	210
	本年度純資産変動額	35	294	551	454	210
	純資産残高	12,570	12,864	13,415	13,869	14,079
全体	本年度差額	△ 25	274	598	494	178
	本年度純資産変動額	61	275	598	519	178
	純資産残高	13,578	13,854	14,452	14,970	15,148
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、収収等の財源(3,989百万円)が純行政コスト(3,778百万円)を上回ったことから、内部変動も踏まえ、純資産残高は210百万円増加しているが、収収、国県等補助金とともに前年度より減少し、逆に純行政コストは微増の状況から、純資産変動額はマイナスとなり、安定した財政基盤とは言えない状態である。地方税の徴収業務をより一層強化するとともに、ふるさと納税等での財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

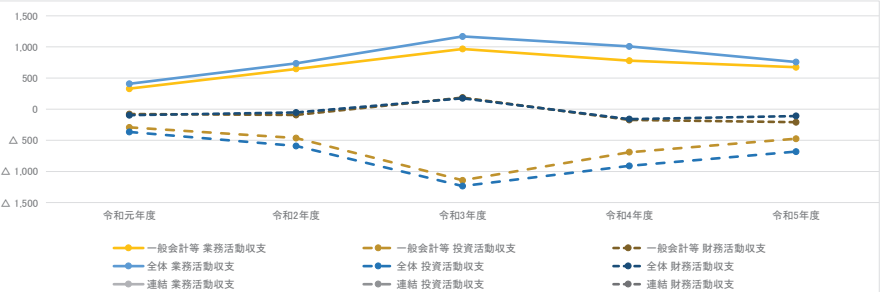
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,244	4,199	3,654	3,670	3,772
	純行政コスト	3,385	4,250	3,653	3,670	3,778
全体	純経常行政コスト	4,886	5,864	5,361	5,318	5,571
	純行政コスト	5,027	5,916	5,360	5,319	5,577
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における行政コストは、純経常行政コストで102百万円の増加となっており、中でも経常費用のうち人件費が49百万円の増加となっている。これは人事院勧告により職員給料のベースアップが図られたことによるものである。
全体で見ると、純経常行政コストは253百万円増加となっており、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、水道事業は軒並み増加している。物価高騰の影響による各種委託料等の増加が主な要因であるが、団塊の世代の70歳到達を目前に、介護や後期高齢者の給付費の高まりは一層進む見通しである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	330	647	967	780	675
	投資活動収支	△ 292	△ 465	△ 1,142	△ 691	△ 475
	財務活動収支	△ 77	△ 93	186	△ 174	△ 209
全体	業務活動収支	408	736	1,169	1,010	757
	投資活動収支	△ 368	△ 591	△ 1,235	△ 911	△ 681
	財務活動収支	△ 96	△ 53	175	△ 160	△ 109
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

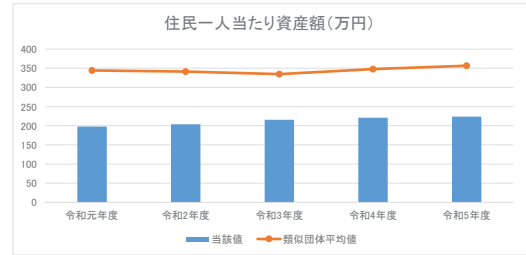


分析:
業務活動収支は、収収や国・県等補助金の減で収入が減少し、人事院勧告に伴う給与ベースアップによる人件費の増加や、物価高騰に伴う物件費等支出も増加となっているものの、全体として収入が支出を上回り675百万円の黒字となった。
投資活動収支は、投資活動支出が全体的に増加しているものの、財政調整基金をはじめとして基金の取り崩しを行ったため投資活動収入も増額となっており、収支としては475百万円の赤字となった。
財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、収支は△209百万円となり、当年度の資金収支は△9百万円と2年連続の赤字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

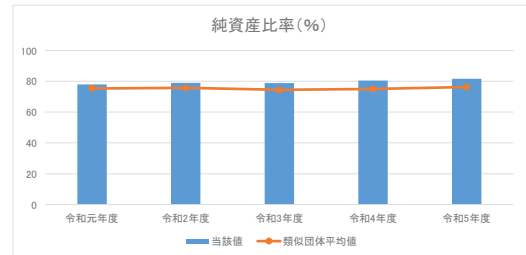
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,610,600	1,628,100	1,699,300	1,724,000	1,724,800
人口	8,147	7,996	7,892	7,806	7,708
当該値	197.7	203.6	215.3	220.9	223.8
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

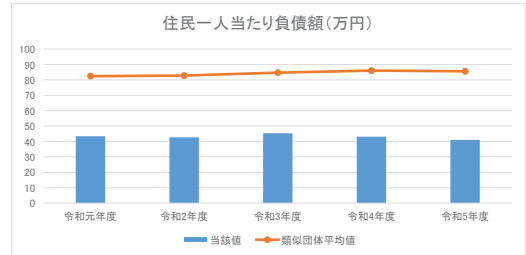
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,570	12,864	13,415	13,869	14,079
資産合計	16,106	16,281	16,993	17,240	17,248
当該値	78.0	79.0	78.9	80.4	81.6
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

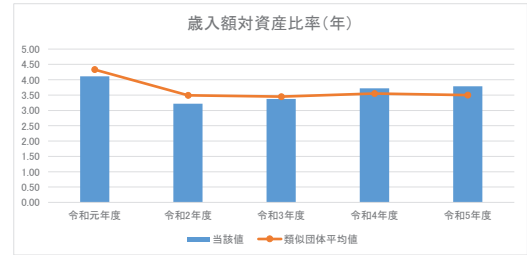
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	353,600	341,700	357,800	337,100	316,894
人口	8,147	7,996	7,892	7,806	7,708
当該値	43.4	42.7	45.3	43.2	41.1
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

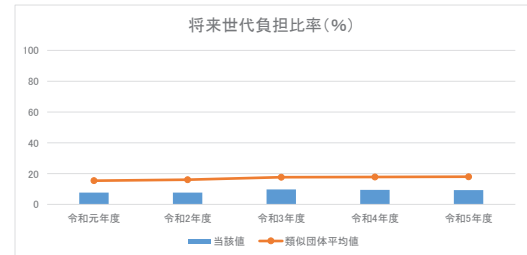
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,106	16,281	16,993	17,240	17,248
歳入総額	3,918	5,054	5,042	4,633	4,549
当該値	4.11	3.22	3.37	3.72	3.79
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	986	979	1,263	1,241	1,200
有形・無形固定資産合計	12,840	12,735	13,007	13,028	12,953
当該値	7.7	7.7	9.7	9.5	9.3
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

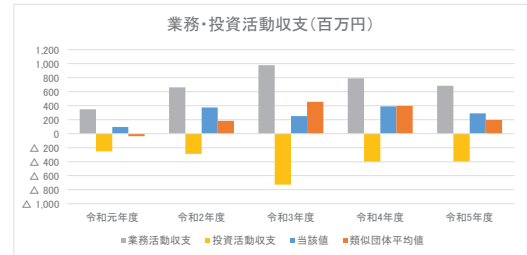
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	349	663	979	790	684
投資活動収支 ※2	△ 253	△ 289	△ 727	△ 399	△ 395
当該値	96	374	252	391	289
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

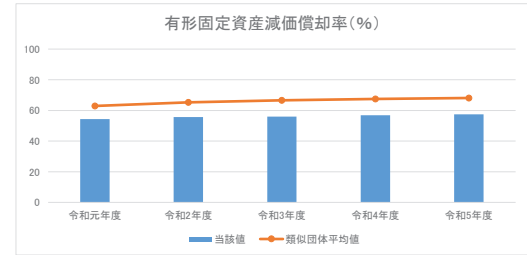
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,727	12,182	12,654	13,123	13,329
有形固定資産 ※1	21,548	21,876	22,634	23,080	23,191
当該値	54.4	55.7	55.9	56.9	57.5
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

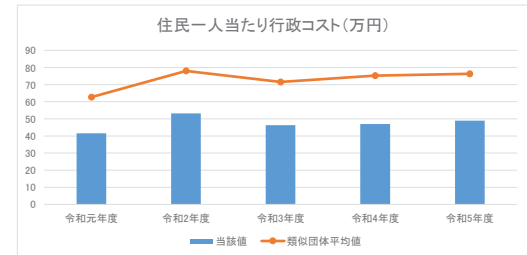
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

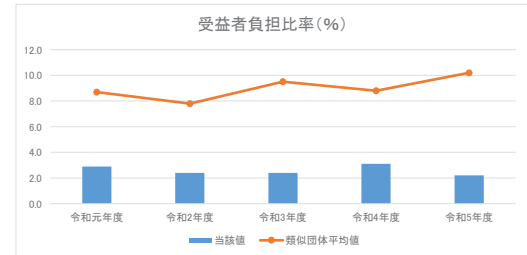
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	338,500	425,000	365,300	367,000	377,837
人口	8,147	7,996	7,892	7,806	7,708
当該値	41.5	53.2	46.3	47.0	49.0
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	96	104	89	119	84
経常費用	3,340	4,304	3,743	3,790	3,856
当該値	2.9	2.4	2.4	3.1	2.2
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増の状況にあるが、類似団体平均を大きく下回っている。それは市町村合併を行っていないことから、保有する施設数が他自治体より少ないためであり、行政サービスに必要な資産形成は計画的に進めている。
歳入額対資産比率は、前年度に引き続き上昇した。資産の微増に対し、歳入総額が減少したことによる。
有形固定資産減価償却率は、年々上昇し、施設の老朽化が進んでいる状態である。今後、人口が益々減少する中、修繕費用の増大が財政を圧迫することのないよう、施設等の集約化を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも5.3%高く、前年度に初めて80%を上回り、引き続き微増となった。数字だけみれば、現役世代の負担に偏っている傾向にもみえるが、当年度は前年度に引き続き、地方債償還額＞発行額により負債が減少したためであり、当町における人口減少の加速を考えると、将来世代への過度な負担蓄積は極力避けたいところである。
また、将来世代負担比率は、令和3年度に防災行政無線デジタル化整備事業が起因し大きく跳ね上がったが、昨年度に続き当年度も地方債残高の減少により0.2%低下し、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と大差ないものの、人口減少の鈍化が進まず、今のペース(R4→R5:△1.3%)で進行すると、収収の低下に対し、行政コストを比例して下げることは難しい。また、物価高騰の影響で、今後も物件賃等の上昇が続く場合、一人当たりのコストの増加は避けようがない。
受益者負担の見直しはもちろん、住民数にある程度比例した職員体制とすることで、人件費を抑え、行政のスリムを図る必要がある。

4. 負債の状況

当年度も前年度に引き続き、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少し、住民一人当たり負債額は前年度より△2.1万円となり、類似団体平均の50%を下回る結果となった。
基礎的財政収支は、投資活動収支が前年度並みであるが、業務活動収支が人事院勧告による人件費の増加および物価高騰に伴う物件費の増加により△106百万円となったことから、当年度は289百万円となり、3年ぶりに類似団体平均を超える値となった。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べ経常収益は減、経常費用は増となり、受益者負担比率は0.9%下がりが2.2%となり、類似団体平均と比較しても非常に低い状態が続いている。
物価高騰で生活支援を行っている最中、受益者に更なる負担を課すような見直し検討は難しい状況にある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

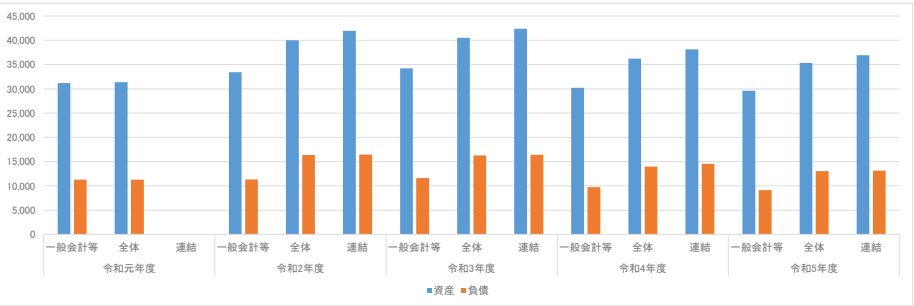
団体名 三重県大紀町
団体コード 244716

人口	7,395 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	233.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,687,331 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

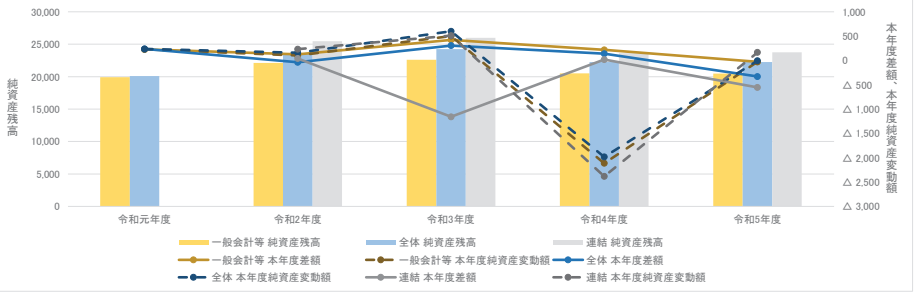
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	31,185	33,448	34,235	30,217	29,593
全体	資産	11,268	11,338	11,624	9,720	9,125
	負債	31,369	40,001	40,506	36,242	35,324
連結	資産	11,274	16,362	16,267	13,985	13,071
	負債	41,950	38,142	42,382	38,142	36,936



分析:
・一般会計等においては、資産総額が29,593百万円となり、前年度末から624百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産「事業用資産」であり、建物減価償却累計額の増加により、減少となった。
・一般会計等においては、負債総額が9,125百万円となり、前年度末から595百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債である。

3. 純資産変動の状況

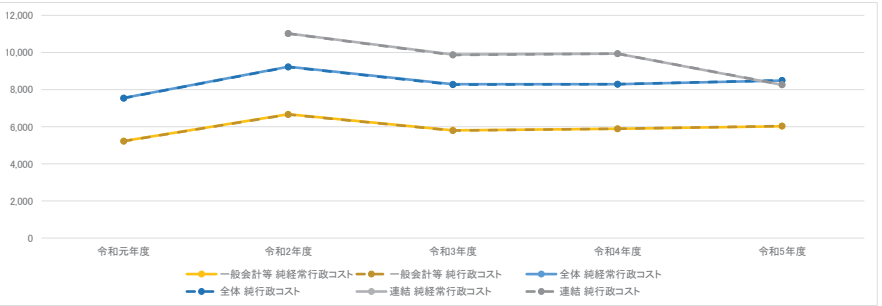
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	227	126	422	219	△ 28
全体	本年度差額	227	101	501	△ 2,114	△ 29
	純資産残高	19,917	22,110	22,611	20,497	20,468
連結	本年度差額	236	△ 39	305	140	△ 329
	純資産残高	20,095	23,639	24,239	22,256	22,253



分析:
・令和5年度の一般会計等で20,468百万円となり、前年度と比較して29百万円の減少となった。
しかし、財政構造の健全性を示す純資産比率は、令和元年度の63.9%から継続的に上昇し、令和5年度には69.2%に達している。これは、負債総額の減少ベースが資産総額の減少ペースを上回っていることを示しており、財政構造の改善を反映している。

2. 行政コストの状況

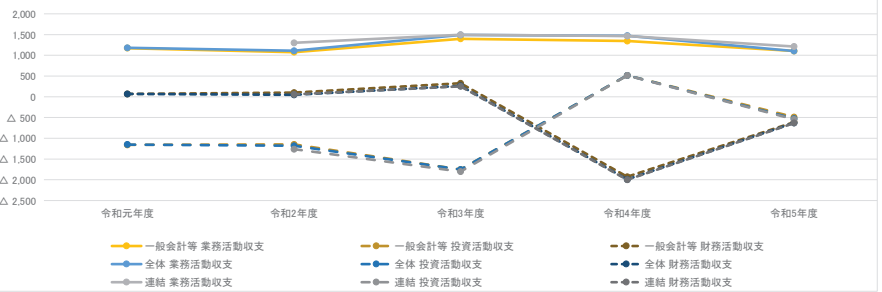
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	5,230	6,672	5,811	5,893	6,030
全体	純経常行政コスト	5,222	6,658	5,789	5,889	6,042
	純行政コスト	7,549	9,232	8,291	8,296	8,491
連結	純経常行政コスト	7,541	9,219	8,269	8,293	8,504
	純行政コスト		11,025	9,891	9,942	8,256



分析:
・一般会計等の純行政コストは、令和5年度に6,042百万円となり、前年度から153百万円の増加となった。純経常行政コストも前年度比137百万円増の6,030百万円であり、主に光熱水費等の物件費の増加が影響したと分析される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,173	1,075	1,397	1,346	1,106
全体	業務活動収支	△ 1,156	△ 1,146	△ 1,752	516	△ 486
	投資活動収支	70	101	327	△ 1,926	△ 610
連結	業務活動収支	1,183	1,112	1,491	1,473	1,103
	投資活動収支	△ 1,150	△ 1,180	△ 1,753	517	△ 524

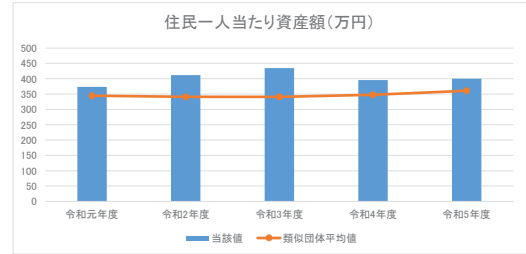


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,106百万円となり、前年度比240百万円の減少である。これは、税收等収入の減(前年度は徴収猶予特例の影響による増)や光熱水費による物件費等支出の増加により黒字が減少したためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

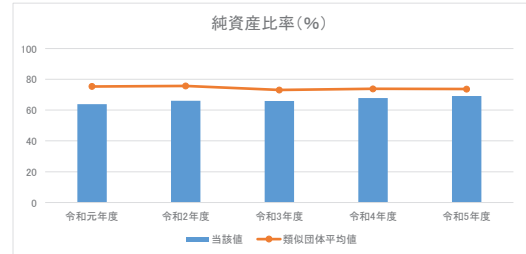
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,118,498	3,344,789	3,423,500	3,021,678	2,959,265
人口	8,344	8,121	7,875	7,633	7,395
当該値	373.7	411.9	434.7	395.9	400.2
類似団体平均値	344.5	341.1	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

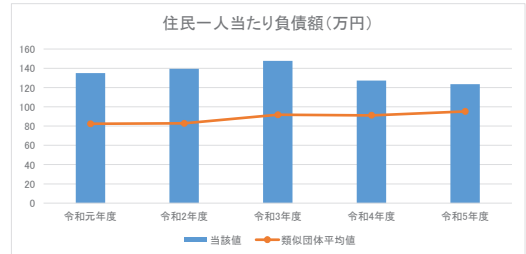
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,917	22,110	22,611	20,497	20,468
資産合計	31,185	33,448	34,235	30,217	29,593
当該値	63.9	66.1	66.0	67.8	69.2
類似団体平均値	75.4	75.7	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

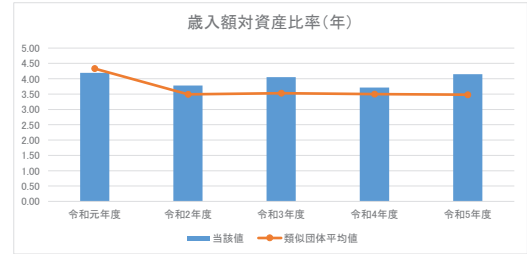
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,126,781	1,133,753	1,162,400	971,976	912,496
人口	8,344	8,121	7,875	7,633	7,395
当該値	135.0	139.6	147.6	127.3	123.4
類似団体平均値	82.4	82.8	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

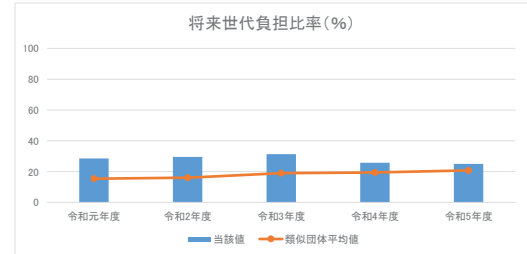
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,185	33,448	34,235	30,217	29,593
歳入総額	7,438	8,856	8,461	8,138	7,127
当該値	4.19	3.78	4.05	3.71	4.15
類似団体平均値	4.33	3.49	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,221	7,505	8,026	6,374	6,001
有形・無形固定資産合計	25,271	25,331	25,604	24,777	24,040
当該値	28.6	29.6	31.3	25.7	25.0
類似団体平均値	15.4	16.0	19.0	19.4	20.8

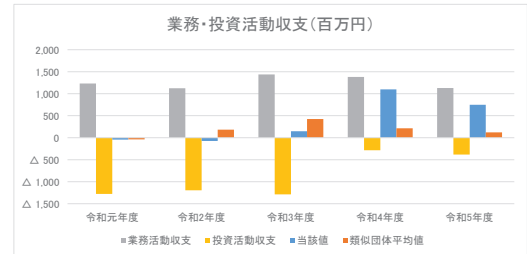
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,233	1,124	1,436	1,380	1,129
投資活動収支 ※2	△ 1,276	△ 1,197	△ 1,289	△ 283	△ 382
当該値	△ 43	△ 73	147	1,097	747
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	425.6	213.3	120.9

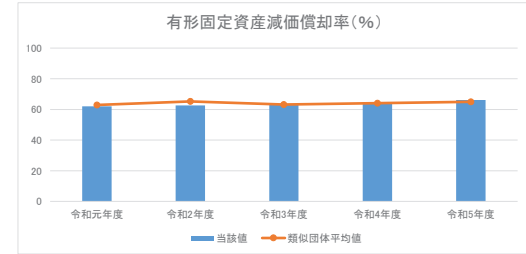
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	37,098	38,234	39,361	40,548	41,732
有形固定資産 ※1	59,857	61,060	62,408	62,762	63,132
当該値	62.0	62.6	63.1	64.6	66.1
類似団体平均値	62.9	65.2	63.2	64.1	64.9

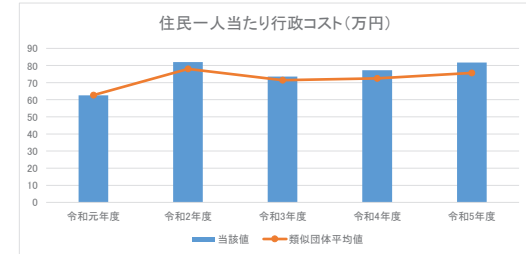
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

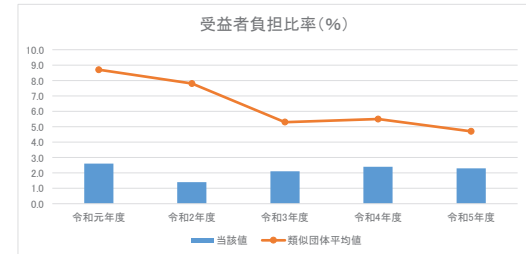
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	522,249	665,821	578,900	588,921	604,211
人口	8,344	8,121	7,875	7,633	7,395
当該値	62.6	82.0	73.5	77.2	81.7
類似団体平均値	62.7	78.0	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	137	94	122	145	139
経常費用	5,367	6,765	5,933	6,038	6,169
当該値	2.6	1.4	2.1	2.4	2.3
類似団体平均値	8.7	7.8	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等の資産総額は、令和5年度末時点で29,593百万円となった。これは、前年度末から624百万円の減少である。この減少の主な要因は、有形固定資産の「事業用資産」に含まれる建物の減価償却累計額が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は69.2%で、過去5年間継続的に上昇している。しかし、類似団体平均の73.7%を下回っており、さらなる改善の余地があることを示している。

令和5年度の将来世代負担比率は25.0%となり、改善傾向にある。しかし、類似団体平均の20.8%を依然として上回る水準で推移しており、類似団体に比べて将来世代への負担が重い状況が続いている。

3. 行政コストの状況

令和5年度の一般会計等における純行政コストは6,042百万円となり、前年度から153百万円増加した。この増加は主に、光熱水費といった物件費の増加によるものと分析されている。

4. 負債の状況

令和5年度末時点における一般会計等の負債総額は9,125百万円となり、前年度から595百万円減少となった。負債の変動で最も大きな要因は、地方債の減少である。住民一人当たり負債額は改善傾向にあるものの、令和5年度時点でも類似団体平均の95.2万円を上回る水準で推移している。これは、類似団体に比べて依然として住民一人当たりの負債額が重いことを示唆している。

5. 受益者負担の状況

行政コストを住民がどの程度直接負担しているかを示す受益者負担比率は、令和5年度に2.3%であった。この比率は、令和元年度から継続して類似団体平均(令和5年度は4.7%)を大きく下回っており、公共サービスにかかるコストを利用者からの料金収入で賄う割合が低い財政構造を反映している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

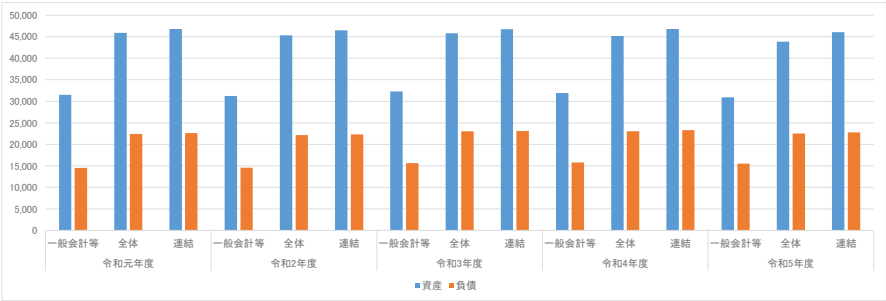
団体名 三重県南伊勢町
団体コード 244724

人口	10,926 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	241.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,164,106 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-〇	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	55.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

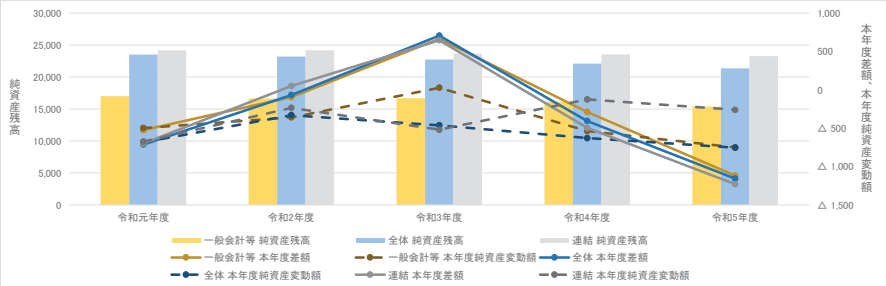
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,516	31,227	32,285	31,909	30,917
	負債	14,501	14,570	15,603	15,765	15,523
全体	資産	45,917	45,715	45,775	45,150	43,848
	負債	22,402	22,130	23,054	23,057	22,509
連結	資産	46,821	46,489	46,763	46,822	46,071
	負債	22,619	22,310	23,104	23,289	22,799



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から992百万円減少(△3.1%)し、負債総額は前年度末から242百万円減少(△1.5%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から475百万円減少(△1.7%)、流動資産は前年度末から518百万円減少(△12.0%)した。固定資産の減少は、減価償却が、投資による増加分を上回ったためであり、流動資産の減少の主な要因は、財政調整基金、町債管理基金、地域振興基金の減少に伴うものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が79.3%となっており、これらの資産は将来維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等の適正管理に努める。ただし、多くの施設が2次避難所に指定されており、町内の大部分が浸水区域である当町においては、集約化が図られたとしても、全てを廃止するわけにはいかず、総合的に判断する必要がある。負債総額は、地方債の償還額を発行額が上回ったため、最終的に242百万円減少(△1.5%)した。
全体会計では、資産総額は前年度末から1,302百万円減少(△2.9%)し、負債総額は前年度末から548百万円減少(△2.4%)した。水道、下水道事業会計ともにインフラ資産への投資を行ったが、減価償却により減少分を下回ったため、全体会計においても、資産総額が減少している。負債額においては、下水道事業で償還は進み、一般会計での負債の減少に伴い、全体会計でも前年度より減少という結果となっている。
連結会計では、前年度末から、資産が751百万円(△1.6%)減少し、負債は490百万円(△2.1%)減少している。

3. 純資産変動の状況

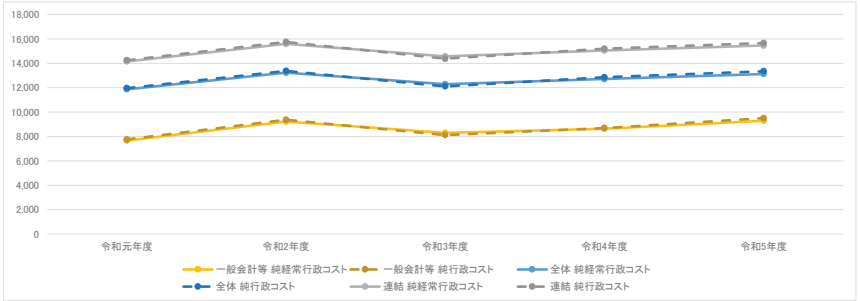
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 526	△ 96	664	△ 289	△ 1,118
	本年度純資産変動額	△ 498	△ 359	26	△ 538	△ 750
	純資産残高	17,015	16,657	16,682	16,144	15,394
全体	本年度差額	△ 714	△ 68	706	△ 406	△ 1,157
	本年度純資産変動額	△ 685	△ 331	△ 463	△ 629	△ 754
	純資産残高	23,516	23,184	22,721	22,093	21,339
連結	本年度差額	△ 700	51	645	△ 497	△ 1,229
	本年度純資産変動額	△ 675	△ 236	△ 520	△ 125	△ 261
	純資産残高	24,202	24,179	23,658	23,533	23,272



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,387百万円)が純行政コスト(9,505百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,118百万円(前年度比△829百万円)となった。また、過年度修正や無償所管替等の影響で、本年度純資産変動額は△750百万円(前年比△212百万円)となった。純資産変動額については、令和2年度以前同様マイナスとなった。
全体会計では、財源(12,193百万円)が純行政コスト(13,350百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,157百万円(前年度比△751百万円)となった。また、一般会計等に比べ本年度差額は39百万円、本年度純資産変動額は4百万円少くなっている。
連結会計では、財源(14,433百万円)が純行政コスト(15,662百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,229百万円(前年度比△732百万円)となった。

2. 行政コストの状況

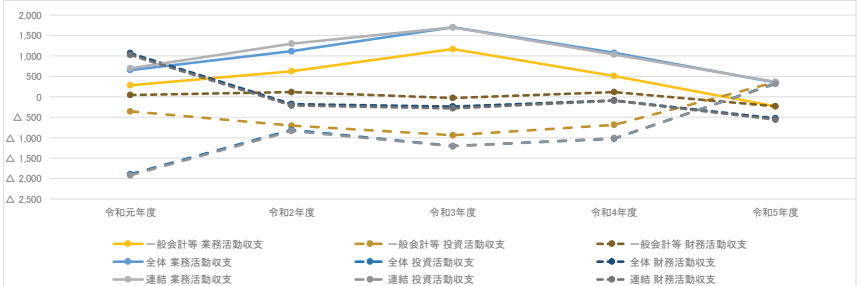
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,666	9,228	8,300	8,626	9,291
	純行政コスト	7,762	9,369	8,117	8,694	9,505
全体	純経常行政コスト	11,866	13,235	12,290	12,718	13,128
	純行政コスト	11,962	13,378	12,107	12,859	13,350
連結	純経常行政コスト	14,152	15,594	14,568	15,051	15,456
	純行政コスト	14,248	15,753	14,380	15,194	15,662



分析:
一般会計等について、純行政コストは前年比+811百万円(+9.3%)、純経常行政コストは前年比+665百万円(+7.7%)となっている。増加の要因は維持補修費の増加である。経常費用は9,490百万円となっており、業務費用(5,805百万円)が移転費用(3,885百万円)の約1.4倍となっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等(4,028百万円)で、次いで給与と賞与(1,220百万円)、減価償却費(1,172百万円)となっている。施設の集約化等の適正管理に努める。
全体会計について、公営事業会計を含めた全体会計では、純行政コストは前年比+491百万円(+3.8%)、純経常行政コストは前年比+410百万円(+3.2%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用の割合が高くなっている。
連結会計について、経常収益は連結対象団体の収益等が計上したことで全体会計に比べて291百万円(20.5%)の増加、経常費用は連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、2,619百万円(18.0%)増加している。純行政コストは全体会計に比べて2,312百万円(+17.3%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	283	625	1,170	510	△ 232
	投資活動収支	△ 357	△ 706	△ 939	△ 686	360
	財務活動収支	46	117	△ 26	115	△ 230
全体	業務活動収支	655	1,115	1,701	1,076	351
	投資活動収支	△ 1,892	△ 810	△ 1,203	△ 1,024	328
	財務活動収支	1,067	△ 176	△ 236	△ 88	△ 527
連結	業務活動収支	696	1,299	1,699	1,037	366
	投資活動収支	△ 1,918	△ 834	△ 1,209	△ 1,014	314
	財務活動収支	1,023	△ 212	△ 281	△ 92	△ 556

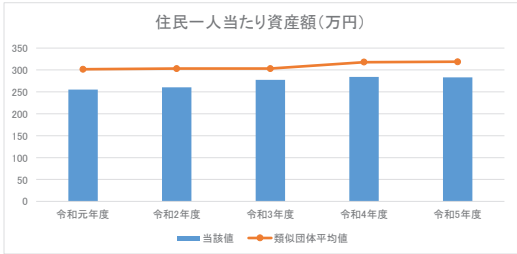


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△232百万円であったが、投資活動収支については、360百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入を上回ったことから、△230百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から103百万円減少し、270百万円となった。今後は、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より583百万円多い351百万円となっている。投資活動収支は、一般会計や水道会計・下水道会計における公共施設への投資の結果328百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△527百万円となり、最終的に本年度末資金残高は前年度から152百万円増加し、1,045百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は全体会計より15百万円多い366百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体が公共施設への投資を抑えているため、全体会計より14百万円減少し、314百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△556百万円となり、本年度末資金残高は前年度から121百万円増加し、1,172百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

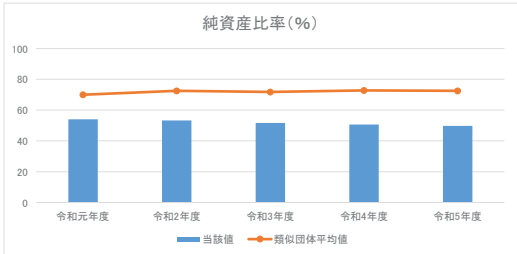
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,151,628	3,122,692	3,228,500	3,190,947	3,091,656
人口	12,345	11,985	11,637	11,221	10,926
当該値	255.3	260.6	277.4	284.4	283.0
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

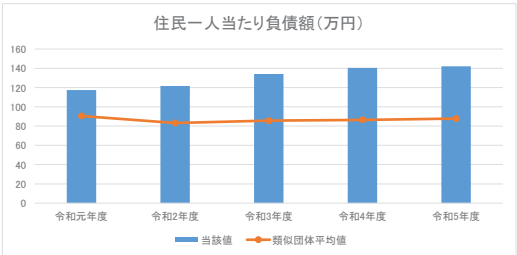
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,015	16,657	16,682	16,144	15,394
資産合計	31,516	31,227	32,285	31,909	30,917
当該値	54.0	53.3	51.7	50.6	49.8
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

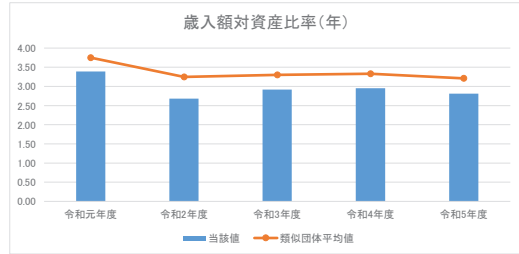
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,450,087	1,457,037	1,560,300	1,576,499	1,552,257
人口	12,345	11,985	11,637	11,221	10,926
当該値	117.5	121.6	134.1	140.5	142.1
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

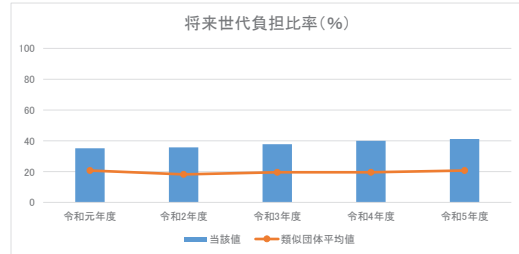
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,516	31,227	32,285	31,909	30,917
歳入総額	9,292	11,672	11,053	10,799	11,014
当該値	3.39	2.68	2.92	2.95	2.81
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,685	8,995	9,541	9,968	10,083
有形・無形固定資産合計	24,750	25,201	25,239	24,906	24,502
当該値	35.1	35.7	37.8	40.0	41.2
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

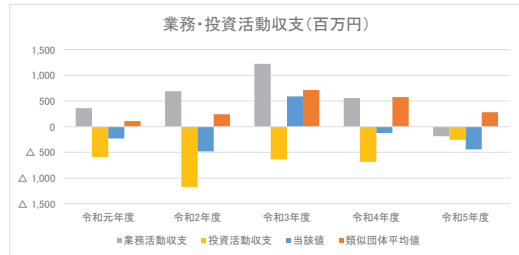
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	361	693	1,226	559	△ 185
投資活動収支 ※2	△ 591	△ 1,173	△ 636	△ 684	△ 255
当該値	△ 230	△ 480	590	△ 125	△ 440
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

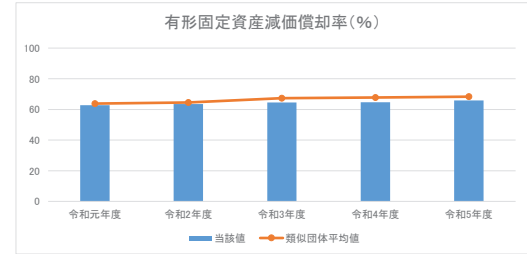
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,770	35,863	36,842	37,976	39,019
有形固定資産 ※1	55,342	56,518	57,156	58,783	59,261
当該値	62.8	63.5	64.5	64.6	65.8
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

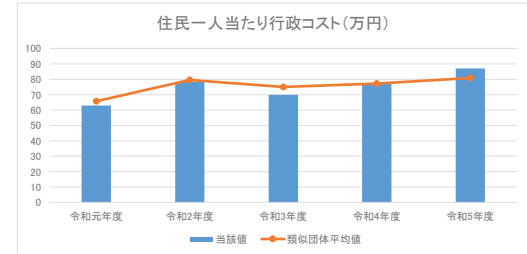
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

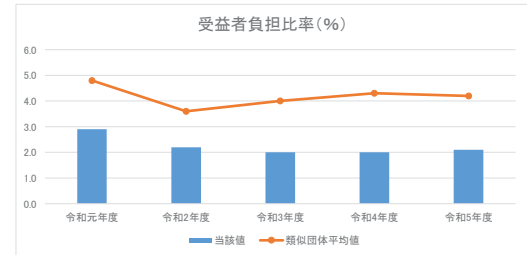
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	776,246	936,932	811,700	869,438	950,520
人口	12,345	11,985	11,637	11,221	10,926
当該値	62.9	78.2	69.8	77.5	87.0
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	229	204	173	172	199
経常費用	7,896	9,432	8,473	8,798	9,490
当該値	2.9	2.2	2.0	2.0	2.1
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。当期では、道路等の敷地のうち取得価格が不明であるため償還価格1円で評価しているものが大半を占めることが要因の一つである。
また、資産は減少しているが、人口減少の影響により、当該値は前年度1.4万円減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後も住民に必要な資産を維持できるよう資本整備について計画的に実施していくよう努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準である。当期は、更新時期の近づいている資産を多く所持しているため、今後も公共施設総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や既存施設の点検等、適正な維持・更新を図る。必要に応じて、施設の統廃合も検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っている。過去5年において資産総額は横ばいとなっているが負債が年々増加しているため、純資産比率が下がり続けている。今後の人口の減少を見据えて、純資産比率が類似団体平均値に近づけるよう、負債の減少に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値より高い水準にある。将来世代への負担は過去5年同一貫して増加傾向にある。今後の人口の推移や施設の利用率を見ながら、適正な施設の規模を見極める必要がある。施設の整備については、今後施設を利用することになる将来世代が負担していくことを十分に考慮し、新規に発行する地方債の抑制を行うと共に、繰上償還に取り組むなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値とほぼ同水準にあり、令和5年度は類似団体平均値より6.2万円高い87.0万円となっており、前年度と比べ9.5万円増加している。これは、人口が減少した一方で、純行政コストが前年度と比べて増加したことが要因となっている。主な要因としては、物件費や災害復旧費が前年度と比べ増加していることが挙げられる。
今後増加していく費用に備え、引き続き、行政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。令和5年度は人口が減少した一方、地方債合計額は減少したが、人口減少の影響で、当該値は前年度より1.6万円増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分及び業務活動収支が赤字となったことにより、440百万円の赤字となっている。投資活動収支は赤字傾向にあるが、減少が見られる。しかし、業務活動収支は赤字に転じており物件費、移転費用、災害復旧費の増加が大きく影響している。
今後は基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、令和5年度は2.1%となっている。将来的には公共施設の維持に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の点検、長寿命化の推進、統廃合、集約化・複合化及び廃止に取り組むことで、経常費用を削減する必要がある。
また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設の利用率を上げるための取り組みを行わなければならない。施設の改修を行えば、その都度使用料の見直しを行い、電気料等の物価高騰も反映させるなど、受益者による持続可能な施設運営に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県紀北町

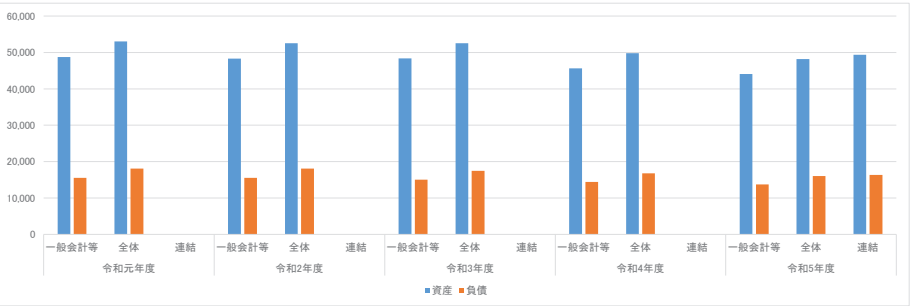
団体コード 245437

人口	14,131 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	256.55 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,243.911 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	18.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		48,715	48,277	48,351	45,657	44,050
一般会計等	資産					
	負債	15,519	15,562	15,019	14,402	13,703
全体	資産	53,008	52,509	52,556	49,776	48,157
	負債	18,083	18,068	17,464	16,762	16,027
連結	資産					49,343
	負債					16,345



分析:

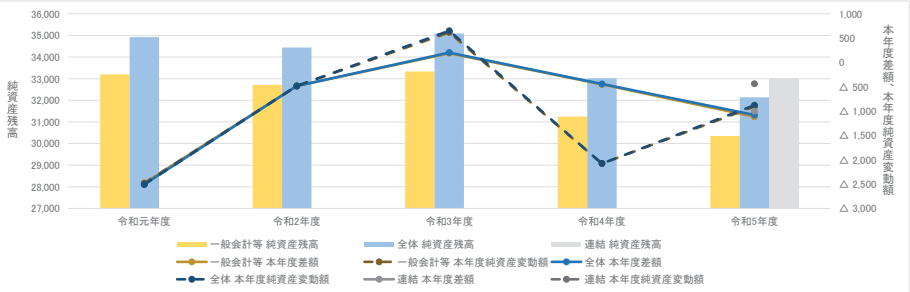
令和5年度一般会計等においては、総資産額が前年度末と比較して1,607百万円減少(△3.5%)し、44,050百万円となった。減少の主な要因としては、有形固定資産の減価償却による資産の減少や、基金の取崩しによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.4%と非常に高くなっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める必要がある。

一方、負債については、前年度末と比較して699百万円減少(△4.8%)した。減少の主な要因としては、地方債残高が687百万円減少したことによるものである。将来負担を軽減する意味でも、地方債の抑制を継続することが重要である。

また全体では、前年度と比較して資産が1,619百万円減少し、負債が735百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 2,480	△ 482	189	△ 453	△ 1,115
	本年度純資産変動額	△ 2,481	△ 482	617	△ 2,077	△ 908
全体	純資産残高	33,197	32,715	33,332	31,254	30,347
	本年度差額	△ 2,507	△ 484	202	△ 443	△ 1,078
連結	本年度純資産変動額	△ 2,507	△ 484	651	△ 2,077	△ 878
	純資産残高	34,925	34,441	35,092	33,014	32,137
連結	本年度差額					△ 999
	本年度純資産変動額					△ 438
連結	純資産残高					33,003



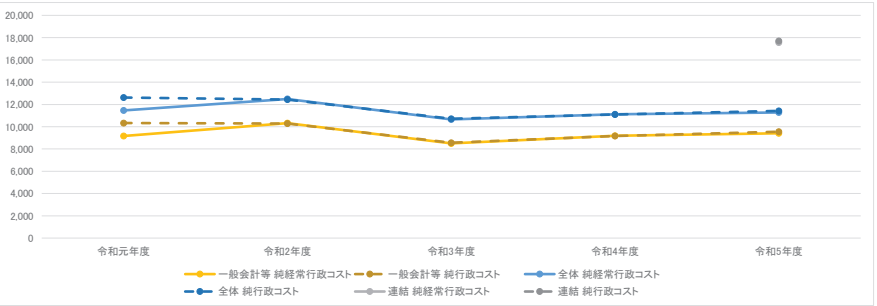
分析:

令和5年度一般会計等においては、純資産を減少させる要因でもある純行政コストが9,543百万円に対し、収収等の財源が8,428百万円となり、本年度差額は△1,115百万円となった。本年度末純資産残高は30,347百万円(前年度比△907百万円)となった。前年度と比較すると、純行政コストが370百万円増加したにもかかわらず、財源が292百万円減少したことが本年度差額の減少要因となった。本年度差額がマイナスであるのは行政サービスの提供にかかったコスト(純行政コスト)が財源(収収等、国県等補助金)だけでは賄えなかったからであり、業務効率化による行政コストの抑制が最優先課題であることに変わりはないが、財源の確保にも努める必要がある。

また、全体での本年度差額は△1,078百万円となり、純資産残高は32,137百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		9,173	10,322	8,505	9,184	9,414
全体	純経常行政コスト	10,333	10,277	8,563	9,173	9,543
	純行政コスト	11,462	12,489	10,658	11,112	11,287
連結	純経常行政コスト	12,622	12,445	10,716	11,101	11,416
	純行政コスト					17,692



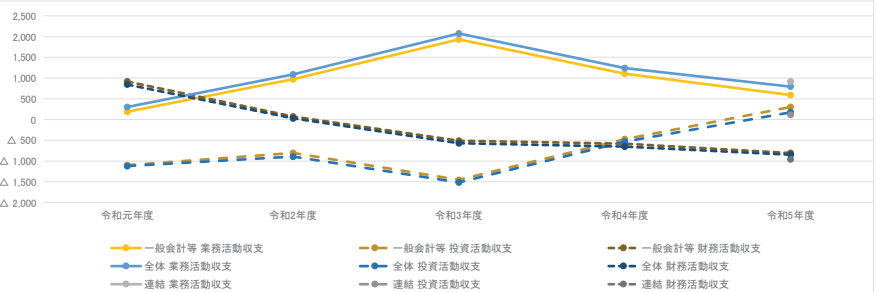
分析:

令和5年度一般会計等においては、経常費用が9,781百万円となり、前年度末と比較して280百万円の増加(2.9%)であった。人件費等業務費用が5,887百万円となり、347百万円増加(6.3%)であったが、特に物件費等が4,008百万円で前年度と比較して310百万円増加(8.4%)したことが主な要因である。委託料や維持補修費等が継続的に増加している傾向にあり、今後も注視していく必要がある。補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,894百万円で前年度に比べ67百万円減額であったが、高齢化率が40%を超える本町にとっては、今後も社会保障給付費等の大幅な減少は考えづらく、経費負担は継続していくものと思われる。

また全体では、前年度と比較して純経常行政コストが175百万円増加し11,287百万円、純行政コストは315百万円増加し11,416百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	188	970	1,932	1,104	590
	投資活動収支	△ 1,099	△ 807	△ 1,452	△ 473	303
全体	財務活動収支	917	72	△ 511	△ 581	△ 808
	業務活動収支	303	1,089	2,075	1,240	795
連結	投資活動収支	△ 1,123	△ 892	△ 1,516	△ 531	174
	財務活動収支	844	28	△ 569	△ 655	△ 848
連結	業務活動収支					916
	投資活動収支					118
連結	財務活動収支					△ 958



分析:

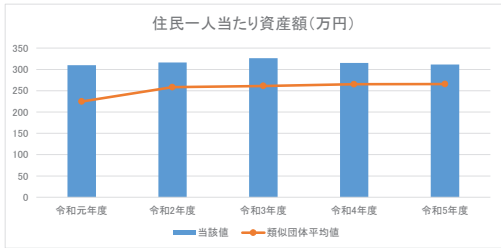
令和5年度一般会計等においては、業務活動収支が590百万円、投資活動収支が収収等の不足分を補うため基金を取り崩したことなどから303百万円となり、財務活動収支については新規発行地方債を元利償還支出が上回り△808百万円となった。その結果、本年度末資金収支額は85百万円、本年度資金残高は733百万円であった。財務活動収支については、今後も地方債発行額の抑制を継続していく必要がある。

また全体では、国民健康保険事業特別会計等の国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計等と比較して205百万円増の795百万円となった。投資活動収支は174百万円、財務活動収支は△848百万円となり、本年度末資金残高は1,113百万円となった。

1. 資産の状況

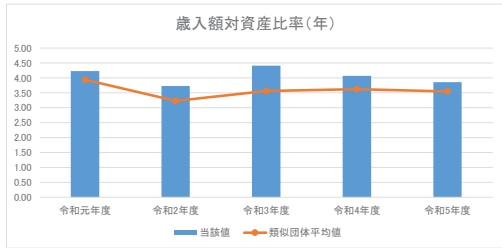
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,871,518	4,827,683	4,835,092	4,565,670	4,404,968
人口	15,711	15,273	14,824	14,479	14,131
当該値	310.1	316.1	326.2	315.3	311.7
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6



②歳入額対資産比率(年)

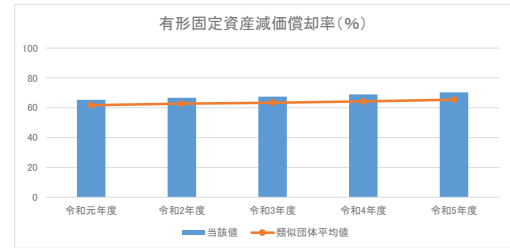
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,715	48,277	48,351	45,657	44,050
歳入総額	11,503	12,936	10,970	11,218	11,407
当該値	4.23	3.73	4.41	4.07	3.86
類似団体平均値	3.94	3.23	3.56	3.62	3.55



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,853	50,399	51,780	53,362	54,703
有形固定資産 ※1	74,823	75,560	76,691	77,470	77,713
当該値	65.3	66.7	67.5	68.9	70.4
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

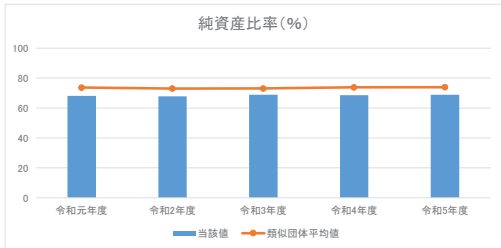
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

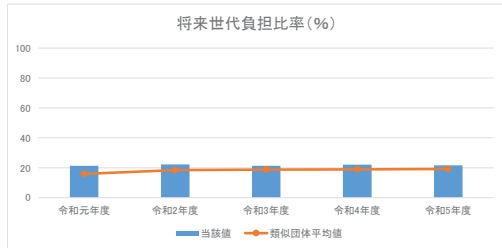
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,197	32,715	33,332	31,254	30,347
資産合計	48,715	48,277	48,351	45,657	44,050
当該値	68.1	67.8	68.9	68.5	68.9
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,018	9,257	8,874	8,595	8,240
有形・無形固定資産合計	42,195	41,504	41,483	38,972	38,037
当該値	21.4	22.3	21.4	22.1	21.7
類似団体平均値	15.9	18.4	18.6	18.9	19.2

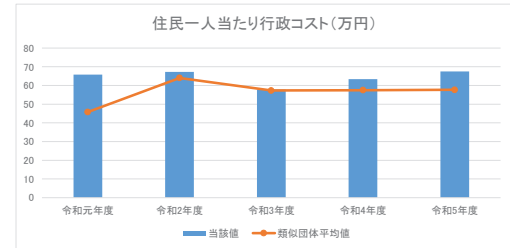
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

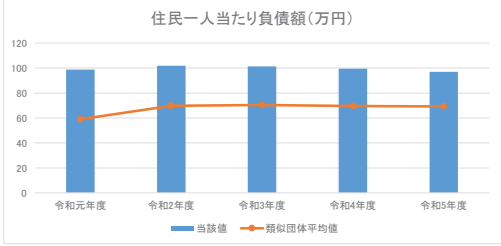
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	1,033,285	1,027,742	856,260	917,338	954,339
人口	15,711	15,273	14,824	14,479	14,131
当該値	65.8	67.3	57.8	63.4	67.5
類似団体平均値	45.6	64.0	57.3	57.5	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

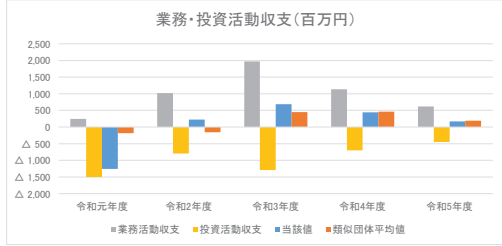
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,551,862	1,556,206	1,501,902	1,440,223	1,370,278
人口	15,711	15,273	14,824	14,479	14,131
当該値	98.8	101.9	101.3	99.5	97.0
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	244	1,019	1,971	1,137	621
投資活動収支 ※2	△ 1,504	△ 792	△ 1,288	△ 698	△ 450
当該値	△ 1,260	227	683	439	171
類似団体平均値	△ 1,85.8	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

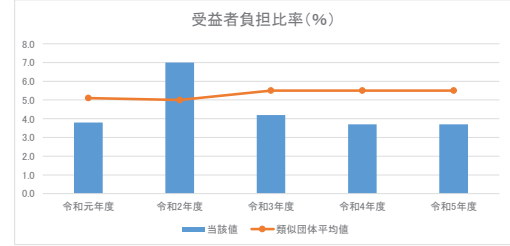
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	362	773	369	355	366
経常費用	9,536	11,094	8,874	9,539	9,781
当該値	3.8	7.0	4.2	3.7	3.7
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度において住民一人当たりの資産額は、分母である資産の総額が減価償却により減少し、分子である人口も減少したたことにより、前年度と比較して3.6万円減少し、311.7万円であった。合併後も旧市町ごとに整備した施設数が減少していないことから、保有する施設数が類似団体を上回ったと考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度と比較すると資産合計の減少と歳入総額の増加が影響し0.21年減少し、類似団体平均も上回った。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化に歯止めがかからない状況が続いており、類似団体と比較して高い数値となった。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の集約化・複合化を進め、適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和5年度において、純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回ったことから、将来世代にかかる負担が大きいことがわかる。今後も人口減少は続くと考えられることから、将来世代の負担がこれ以上大きくならないよう、地方債の削減を図るなど、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和5年度において、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回った。特に年々増加傾向にある物件費が住民一人当たり行政コストを押し上げる要因となっている。また、住民一人当たりの補助金も類似団体と比べ高いと考えられるため、今後は十分に精査していく必要がある。

少子高齢化による人口減により、一人当たりのコストも押し上げられることが予想されるため、公共施設の維持管理や物件費の抑制には特に注意を払う必要がある。

4. 負債の状況

令和5年度において、住民一人当たり負債額は前年度に比べ2.5万円減少したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。将来世代への負担を減らすためにも、地方債の抑制を継続していくことが重要である。

業務・投資活動収支は類似団体平均を下回った。業務活動収支が前年度と比べ516百万円減少し、投資活動収支の赤字分が248百万円減少した結果、当該値は268百万円の減となった。減少した主な要因は、物件費等支出の増加及び国県等補助金収入の減少による業務活動収支の減少である。前年度に比べ減少したものの、将来への負担を先送りすることなく、このままプラスを維持し続けたい。

5. 受益者負担の状況

令和5年度において、受益者負担比率は前年度同様3.7%となり、類似団体平均を下回った。継続的に行政サービスを継続していくためには、受益者に応分の負担を求めていく必要がある。施設別の減価償却費や人件費等を含めたコスト情報を明らかにし、住民や議会の理解を得ることが重要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

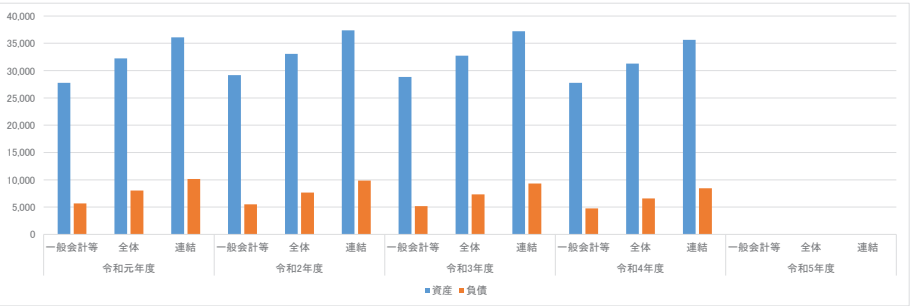
団体名 三重県御浜町
団体コード 245615

人口	7,938 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	88.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,513.922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

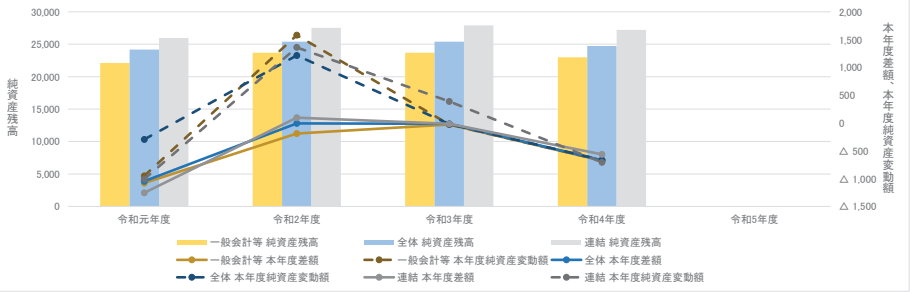
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	27,778	29,196	28,855	27,765	
全体	資産	32,239	33,063	32,736	31,284	
	負債	8,053	7,662	7,352	6,567	
連結	資産	36,093	37,376	37,237	35,660	
	負債	10,157	9,860	9,332	8,461	



分析:
一般会計等においては、令和4年度の資産総額が前年度末から1,090百万円(△3.8%)の減少となりました。
このことは、工作物減価償却累計額の増加などによりインフラ資産が19,555百万円(前年度末残高 20,516百万円)となり、前年比 961百万円 (△4.7%)減少となったことが主な要因です。
負債総額は、地方債の返済に努めたことにより、前年度末から416百万円(△8.0%)の減少となりました。

3. 純資産変動の状況

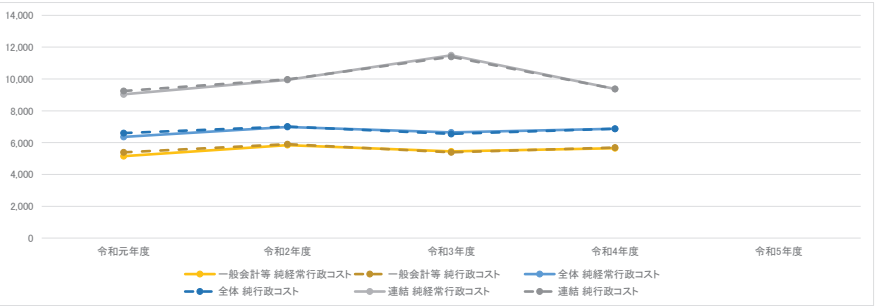
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 1,080	△ 189	△ 27	△ 677	
全体	本年度差額	△ 951	1,579	△ 27	△ 675	
	純資産残高	22,121	23,700	23,673	22,999	
連結	本年度差額	△ 1,047	△ 7	△ 16	△ 669	
	純資産残高	△ 294	1,215	△ 17	△ 668	
連結	本年度差額	△ 1,256	96	△ 16	△ 564	
	純資産残高	△ 1,010	1,359	389	△ 705	
連結	本年度差額	25,936	27,516	27,905	27,199	
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、令和4年度の純資産変動額は675百万円(△2.9%)の減少となりました。
この減少は主に非課税世帯等臨時特別給付金事業に関する交付金など国県等補助金の減少(279百万円、△20.0%)によるものです。

2. 行政コストの状況

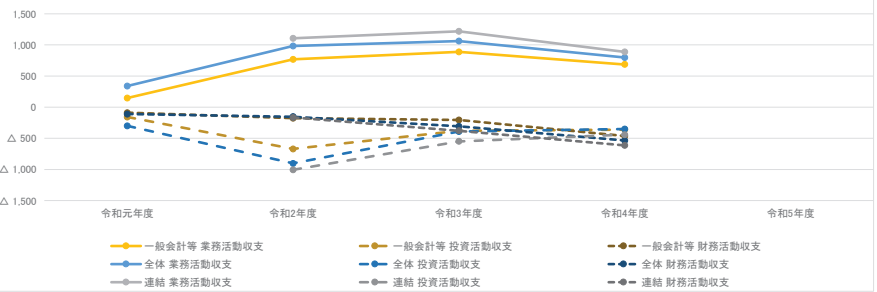
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	5,150	5,841	5,450	5,655	
全体	純経常行政コスト	5,389	5,904	5,399	5,695	
	純行政コスト	6,361	6,984	6,642	6,867	
連結	純経常行政コスト	6,601	7,010	6,551	6,869	
	純行政コスト	9,039	9,950	11,489	9,376	
連結	純経常行政コスト	9,247	9,975	11,398	9,376	
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の令和4年度の純経常コストは5,655百万円となり、前年比205百万の増加(+3.8%)となりました。
主な要因は、維持補修費が101百万円(+99.0%)増加したことによるものです。
経常費用の物件費等は前年比72百万円増となり例年増加傾向にあるため、引き続き効率的な財政運営に努めていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	147	768	889	687	
全体	財務活動収支	△ 157	△ 670	△ 380	△ 360	
	業務活動収支	△ 88	△ 177	△ 206	△ 463	
全体	投資活動収支	340	984	1,062	799	
	財務活動収支	△ 300	△ 902	△ 392	△ 350	
連結	業務活動収支	△ 110	△ 153	△ 307	△ 535	
	投資活動収支		1,106	1,219	888	
連結	財務活動収支		△ 1,006	△ 549	△ 441	
	財務活動収支		△ 165	△ 378	△ 614	

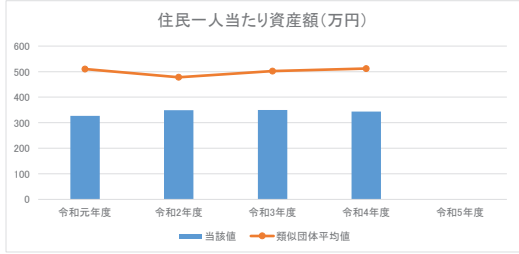


分析:
一般会計等において、令和4年度の業務活動収支は前年より202百万円減(△22.7%)となりました。
これは、税收等収入が前年より91百万円減(△2.3%)となったことによるものです。
投資活動収支については、前年より20百万円増(+5.3%)となりました。
これは、基金積立支出が前年に比べて123百万円増(+61.8%)となったことなどによるものです。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△463百万円となっています。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)は一般会計等ベースで571百万円と黒字であり、行政サービスに必要な資金を自己資本で賄うことができます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

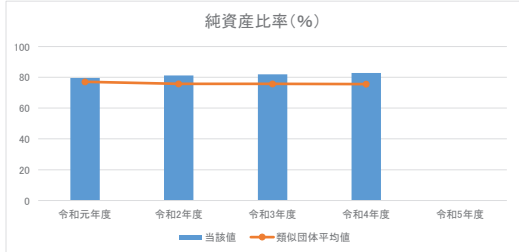
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,777,820	2,919,561	2,885,506	2,776,504	
人口	8,487	8,355	8,237	8,086	
当該値	327.3	349.4	350.3	343.4	
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

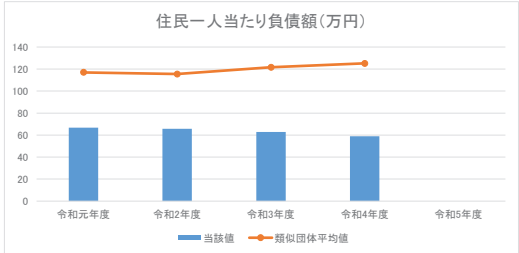
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,121	23,700	23,673	22,999	
資産合計	27,778	29,198	28,855	27,765	
当該値	79.6	81.2	82.0	82.8	
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	



4. 負債の状況

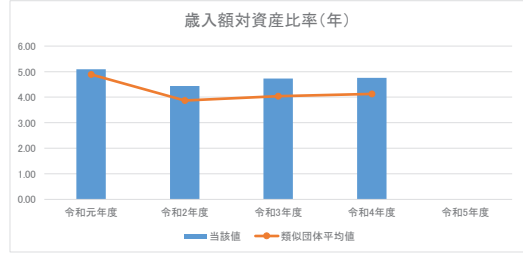
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	565,770	549,573	518,174	476,631	
人口	8,487	8,355	8,237	8,086	
当該値	66.7	65.8	62.9	58.9	
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	



②歳入額対資産比率(年)

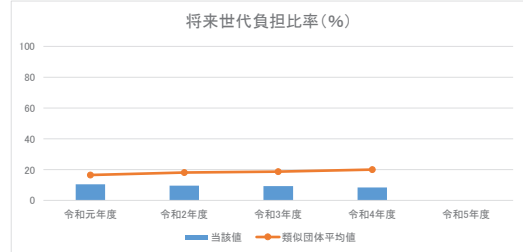
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,778	29,198	28,855	27,765	
歳入総額	5,461	6,582	6,098	5,839	
当該値	5.09	4.44	4.73	4.76	
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,648	2,529	2,390	2,064	
有形・無形固定資産合計	25,327	26,414	25,685	24,509	
当該値	10.5	9.6	9.3	8.4	
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	

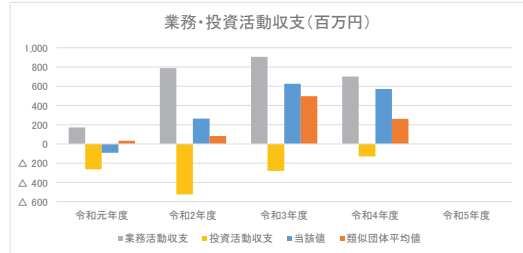
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	172	788	905	700	
投資活動収支 ※2	△ 264	△ 525	△ 280	△ 129	
当該値	△ 92	263	625	571	
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	

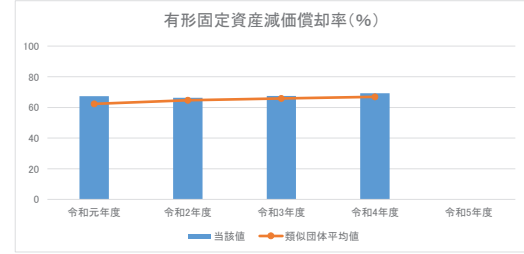
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,349	47,777	49,024	50,274	
有形固定資産 ※1	71,818	72,082	72,575	72,631	
当該値	67.3	66.3	67.5	69.2	
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	

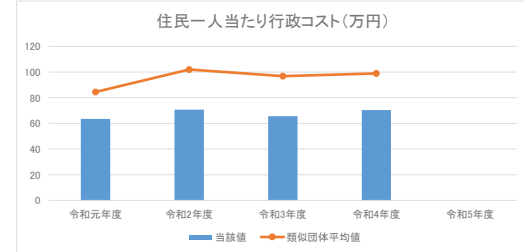
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

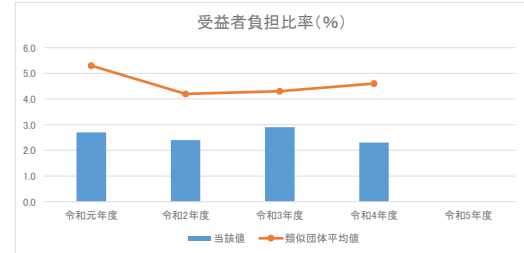
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	538,942	590,447	539,948	569,465	
人口	8,487	8,355	8,237	8,086	
当該値	63.5	70.7	65.6	70.4	
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	142	145	160	134	
経常費用	5,292	5,986	5,610	5,788	
当該値	2.7	2.4	2.9	2.3	
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の住民一人当たりの資産額は、前年より8.9万円の減少となりました。資産合計は前年より109,002万円減少となり、人口が前年より151人(△1.8%)減少したことが主な要因です。

歳入額対資産比率は、前年より0.03の増加となりました。この要因は主に非課税世帯等臨時特別給付金事業に関する交付金など国県等補助金の減少(279百万円、△20.0%)によるものです。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の対前年増加率(0.1%)が減価償却累計額の増加率(2.6%)を下回ったため前年より1.7%増加しました。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率については、前年より0.8%増加しました。これは、資産合計が1,090百万円(△3.8%)減少となりましたが、地方債の返済が進んだことなどにより負債総額が581百万円(△12.6%)減少となったことによるものです。将来負担比率については、前段と同様に有形固定資産の減少、かつ、地方債の償還が進められていることから前年比0.9減少となりました。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たりの行政コストは前年比4.8万円増加しました。これは前年に比べて純経常行政コストが3,955万円(+0.7%)増加した影響ですが、主な要因は、維持補修費が100百万円(+98.0%)増加したことによるものです。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人あたりの負債額については、地方債償還が進んだこと等による負債合計の減少(△41,543万円、△8.1%)により、前年比4.0%の減少となりました。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は一般会計等ベースで571百万円と黒字であり、行政サービスに必要な資金を自己資本で賄うことができています。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担比率は、前年比0.6%の減少となりました。類似団体平均と比較すると2.3%下回っており、当町の行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い状況です。今後、公共施設等の使用料の見直しなどを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

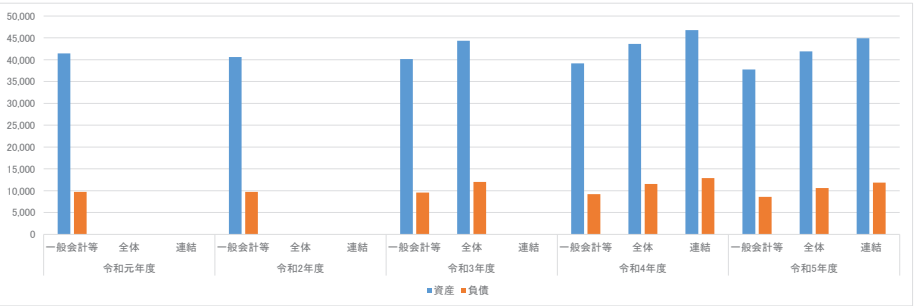
団体名 三重県紀宝町
団体コード 245623

人口	10,308 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	79.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,347,652 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

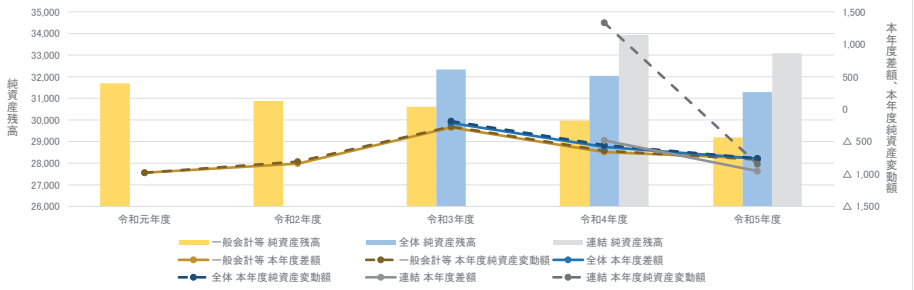
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	41,440	40,612	40,165	39,177	37,788
	負債	9,751	9,733	9,556	9,210	8,598
全体	資産			44,355	43,608	41,895
	負債			12,024	11,565	10,611
連結	資産				46,801	44,923
	負債				12,871	11,843



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1億389百万円の減少(△3.5%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産の工物減価償却累計額であり、前年度末より減価償却の資産の減少額は、13億69百万円増えている。

3. 純資産変動の状況

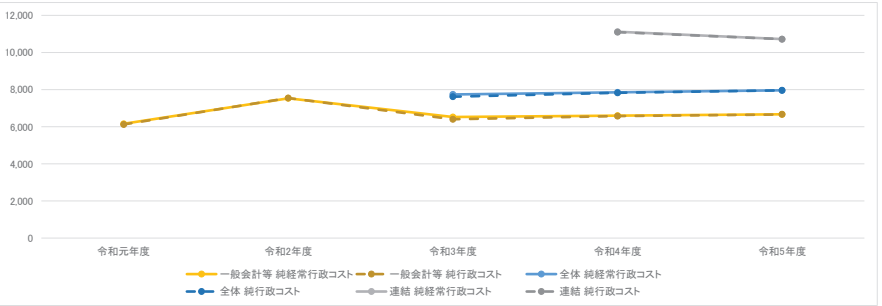
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 981	△ 839	△ 283	△ 661	△ 760
	本年度純資産変動額	△ 981	△ 810	△ 270	△ 641	△ 777
	純資産残高	31,689	30,879	30,609	29,968	29,190
全体	本年度差額			△ 214	△ 582	△ 764
	本年度純資産変動額			△ 186	△ 556	△ 759
	純資産残高			32,331	32,043	31,284
連結	本年度差額				△ 483	△ 955
	本年度純資産変動額				1,332	△ 849
	純資産残高				33,930	33,081



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(59億4百万円)が純行政コスト(66億64百万円)を下回っており、本年度差額は△7億60百万円となり、純資産残高は、7億77百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や、ふるさと納税に力を入れるなど、収収等の増額に努める。

2. 行政コストの状況

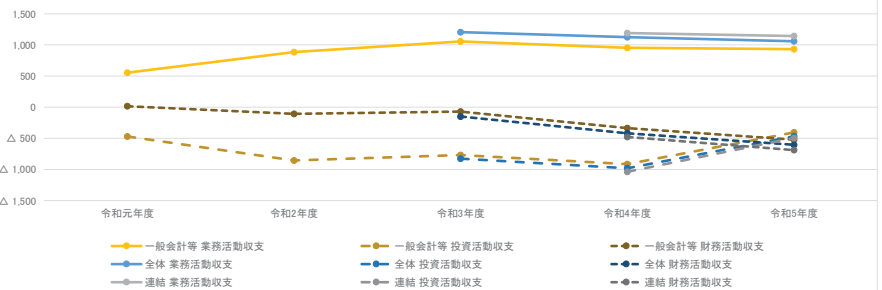
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,158	7,530	6,525	6,593	6,669
	純行政コスト	6,122	7,546	6,403	6,576	6,664
全体	純経常行政コスト			7,739	7,856	7,963
	純行政コスト			7,617	7,834	7,960
連結	純経常行政コスト				11,118	10,723
	純行政コスト				11,096	10,721



分析:
一般会計等においては、経常費用は、69億54百万円となり、前年度比73百万円の増加(1.06%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は46億58百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22億95百万円である。増加の主な要因は、減価償却費の増加である(前年度比49百万円)。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	554	886	1,056	953	932
	投資活動収支	△ 471	△ 856	△ 770	△ 915	△ 406
	財務活動収支	15	△ 106	△ 71	△ 335	△ 522
全体	業務活動収支			1,206	1,126	1,059
	投資活動収支			△ 827	△ 981	△ 469
	財務活動収支			△ 150	△ 420	△ 604
連結	業務活動収支				1,191	1,143
	投資活動収支				△ 1,038	△ 495
	財務活動収支				△ 478	△ 690



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、9億32百万円であったが、投資活動収支については、△4億6百万円である。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5億22百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から4百万円増加し、3億48百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,143,996	4,061,177	4,016,474	3,917,741	3,778,786
人口	10,873	10,711	10,585	10,436	10,308
当該値	381.1	379.2	379.4	375.4	366.6
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6

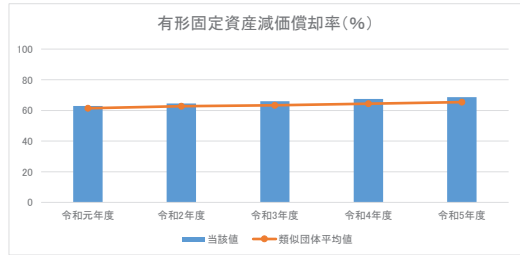
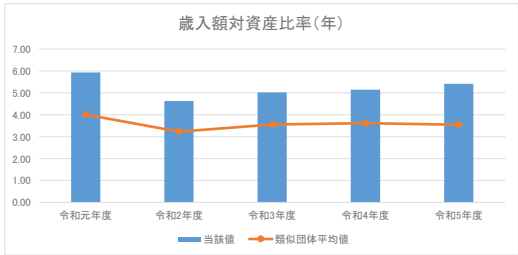
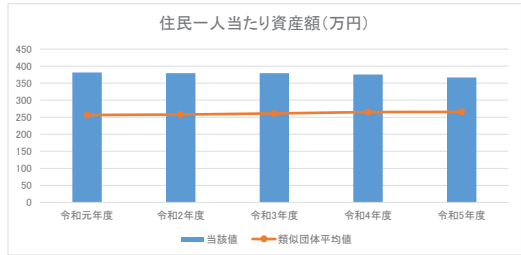
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,440	40,612	40,165	39,177	37,788
歳入総額	6,989	8,763	7,995	7,604	6,981
当該値	5.93	4.63	5.02	5.15	5.41
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	55,557	57,337	58,988	60,696	62,373
有形固定資産 ※1	88,361	88,827	89,344	89,932	90,870
当該値	62.9	64.5	66.0	67.5	68.6
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

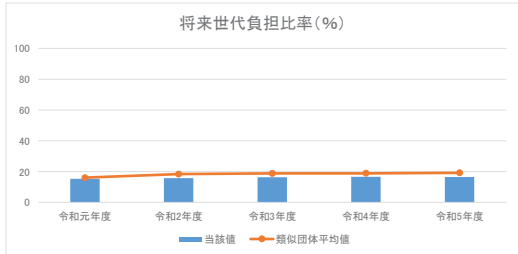
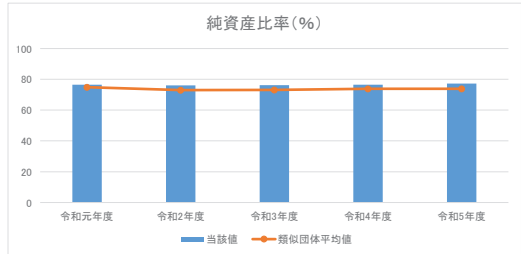
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,689	30,879	30,609	29,968	29,190
資産合計	41,440	40,612	40,165	39,177	37,788
当該値	76.5	76.0	76.2	76.5	77.2
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,649	5,679	5,719	5,670	5,402
有形・無形固定資産合計	36,913	35,884	35,077	34,097	32,761
当該値	15.3	15.8	16.3	16.6	16.5
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

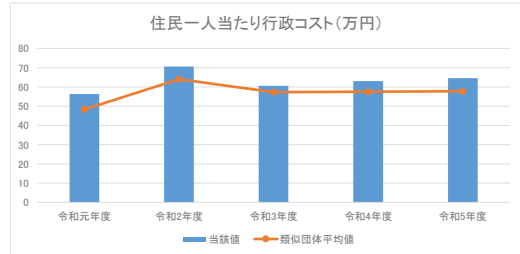
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	612,249	754,605	640,287	657,577	666,393
人口	10,873	10,711	10,585	10,436	10,308
当該値	56.3	70.5	60.5	63.0	64.6
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	975,122	973,282	955,585	920,981	859,751
人口	10,873	10,711	10,585	10,436	10,308
当該値	89.7	90.9	90.3	88.3	83.4
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2

⑧業務・投資活動収支(百万円)

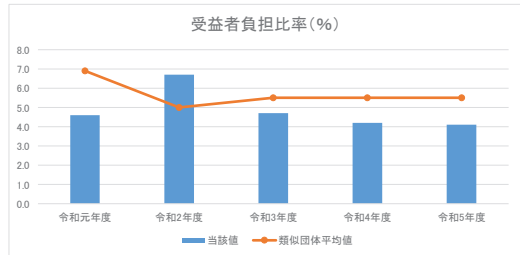
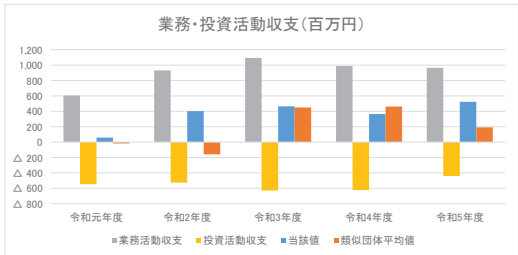
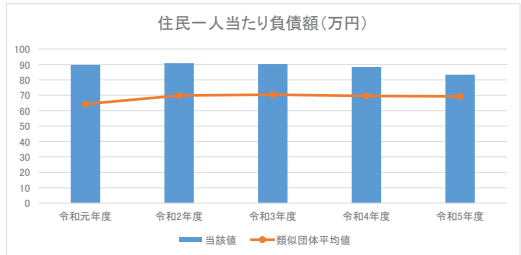
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	606	930	1,093	987	964
投資活動収支 ※2	△ 548	△ 527	△ 629	△ 624	△ 441
当該値	58	403	464	363	523
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	295	540	323	288	285
経常費用	6,453	8,070	6,849	6,881	6,954
当該値	4.6	6.7	4.7	4.2	4.1
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、特に道路、橋梁、トンネルの有形固定資産額が高いため、類似団体平均を上回っている。将来の修繕等の財政負担が大きくなると危惧されるため、道路橋梁等の個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純行政コストが、税収等の財源を上回ったため、純資産が減少したが、資産合計も減少しているため、昨年度から0.7%増加している。今後も指定管理者制度の一層の導入など行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より人件費等の増により、1.6万円増加し、類似団体平均も上回っている。行政コストの中で大きな割合を占める物件費や補助金等を削減するため、指定管理者制度の一層の導入や、補助要件の見直し等により、補助金額を削減するなど、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、合併特例事業債を借入して行った大規模な建設事業や、緊急防災・減災事業債を借入して行った地盤、津波、台風対策により、地方債借入残高が増額しているためである。これ以上地方債残高が増額しないよう、地方債の新規発行抑制を図り、負債の減額に努める。

5. 受益者負担の状況

令和5年度については、受益者負担比率は類似団体平均を下回った。要因としては、経常収益その他が3百万円減少したためである。今後も体育館などの公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。